

『環境』という『産業』を九州から



九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ
K-RIP^{Vol.}6

K-RIP会員企業紹介
付 九州各行政機関の環境関連支援施策



九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ

Kyushu Recycle and Environmental Industry Plaza

～メイド・イン・K-RIP6 発刊にあたって～

九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ（K-RIP）は、平成11年11月の設立以来、九州地域における環境リサイクル産業の育成・振興を通じて、循環型経済社会の実証モデルの構築と地域経済の活性化を目的とし、数々の事業を積極的に展開して参りました。また、平成13年度からは経済産業省が推進する産業クラスター計画に採択され、「メイド・イン・K-RIP」を合い言葉に、よりいっそうの事業強化を図りながら現在に至っております。

こうした中で、今回の「メイド・イン・K-RIP第6版」では、会員企業のご協力を頂き、その企業の有する環境配慮製品・サービスや技術の紹介、会員各社が取り組んでいる事業を紹介して頂くとともに、自治体・国の機関にもご協力頂きまして、会員の皆様の役に立つ支援施策等を提供して頂きました。

K-RIP会員の皆様をはじめとする関係機関の方々の事業展開にご活用いただければ幸いであり、更には、これらの情報発信により、日頃のK-RIP活動に加えてより一層のK-RIPのブランド化（メイド・イン・K-RIP）や九州地域の環境・リサイクル産業の振興、循環型経済社会の構築の一助になることを願っております。

今後とも引き続き、K-RIP会員の皆様や関係機関の方々のご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



KYUSHU RECYCLE AND ENVIRONMENTAL INDUSTRY PLAZA
九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ

contents

●九州地域における環境・リサイクル産業について……………	2
●K-RIP主要事業概要……………	4
●会員企業紹介……………	7
●学会会員一覧……………	121
●九州地域における支援施策紹介……………	123
●K-RIP入会申込書……………	163



九州地域における環境・リサイクル産業について

九州地域の **特徴**

資源循環の中核となる鉄鋼、セメント等の素材産業の立地

北九州・大牟田・水俣等エコタウン事業での先導的な取り組み

公害克服等による技術の蓄積と高い地域の意識レベル

九州南部では焼酎粕、家畜糞尿等の有機系資源循環に関わる産業の立地

資源循環の中核となる素材産業の集積

(粗鋼生産量) 全国の約 **14%**

(セメント生産量) 全国の約 **25%**

大学等環境関連技術開発機能の集積

経済活動・人口の集中による廃棄物の多量発生

→処理・リサイクルの巨大市場ニーズ

北部エリア

※九州域内にはエコタウン内企業の他にも、

- ・各種廃棄物処理・リサイクル(家畜糞尿、使用済み医療用具、廃ゴム等)、
- ・環境保全
- ・機器製造
- ・環境コンサル

など多くの環境ビジネス企業が集積

九州地域は...

国内循環ネットワーク

北九州エコタウン

- 北九州市立大学国際環境工学部
- 福岡県リサイクル総合研究センター

ペットボトルリサイクル施設
家電製品リサイクル施設
OA機器リサイクル施設
自動車リサイクル施設
蛍光管リサイクル施設
廃木材・廃プラ製建築資材製造施設
など

大牟田エコタウン

- 長崎大学環境科学部

RDF(ごみ固形燃料)発電施設
使用済み紙おむつリサイクル施設
など

水俣エコタウン

びんのリユース・リサイクル施設
廃プラスチック複合再生樹脂リサイクル施設
など

アジア循環ネットワーク

西部エリア

造船技術から発展した流体技術・水質浄化技術

南部エリア

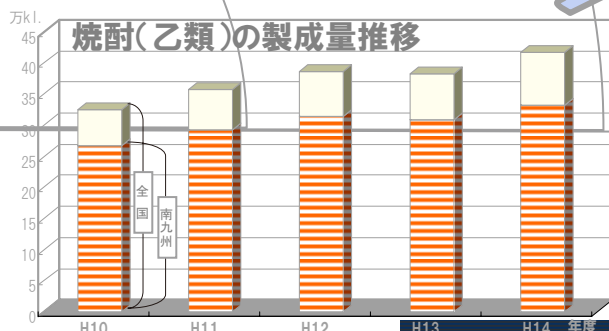
畜産糞尿発生量: 2200万トン/年

全国の約 **25%** うち南部70%

焼酎粕発生量: 60万トン/年

全国の約 **90%** うち南部80%

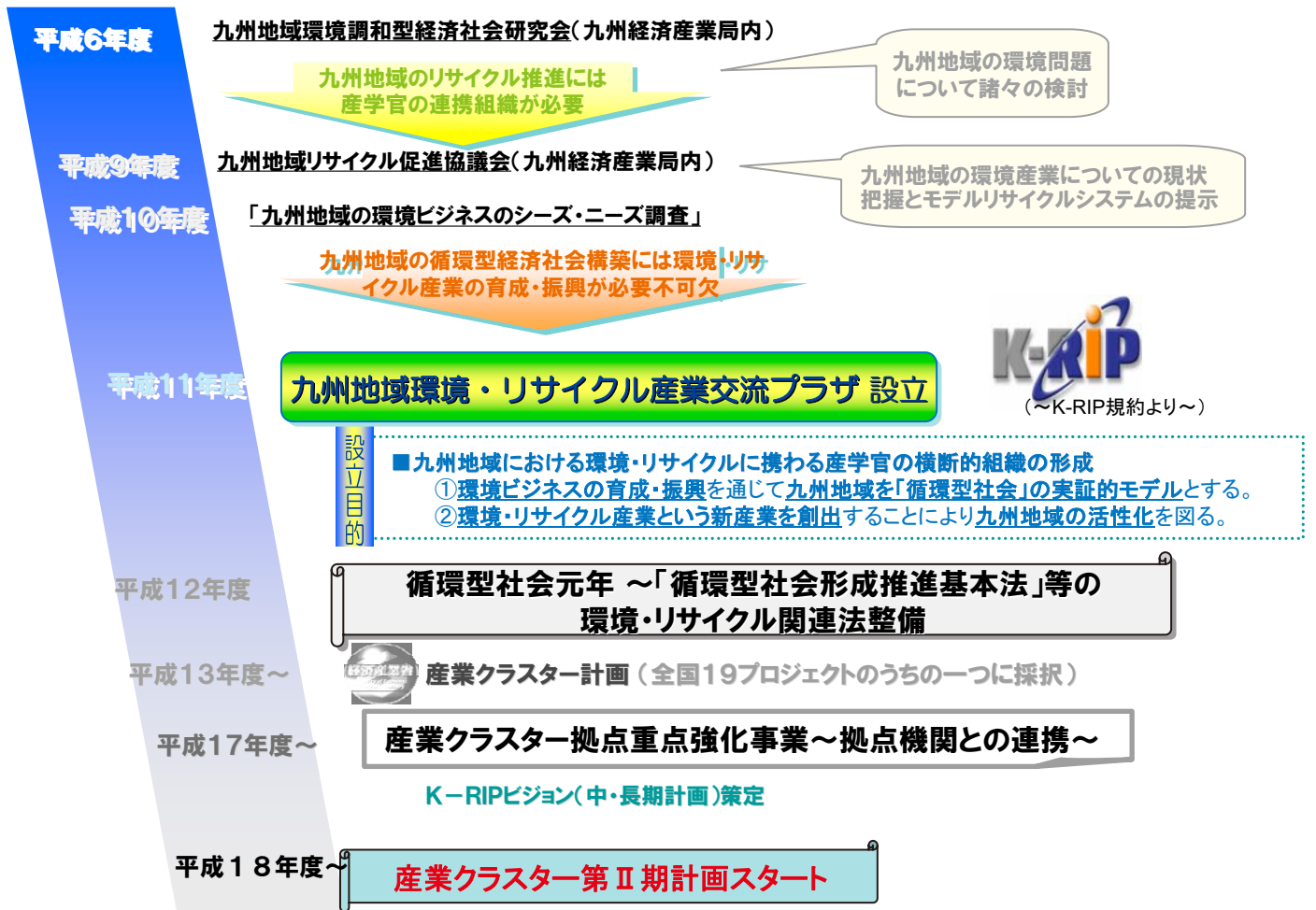
→処理ニーズ・シーズの蓄積



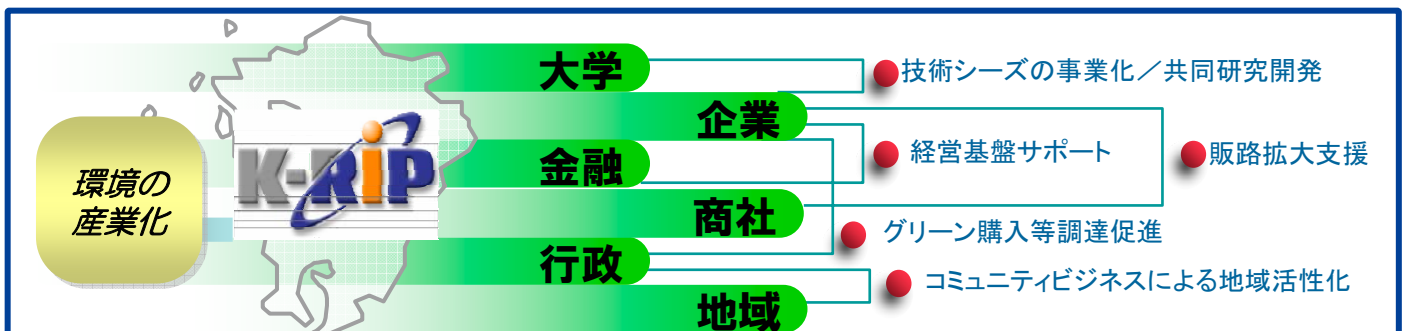
九州地域は環境ビジネス展開上の優位性を有しており、環境・リサイクル産業の先駆的地域である

K-RIP 設立の趣旨・目的

- ◆九州地域の環境・リサイクル産業の育成・振興
- ◆九州地域における循環型経済社会の実証的モデルの構築
- ◆環境・リサイクル分野における新規産業の創出を通じた地域経済の活性化
- ◆産学官関係者の連携の促進



役割 ～産学官の横断的ネットワークによる環境クラスター形成～



K-RIP 主要事業概要

情報提供

各種セミナー開催

今後の需要拡大が期待される環境・リサイクル分野のビジネス展開に役立つ情報を、セミナー形式で提供します。

その他情報発信

①メイド・イン・K-RIP

産学官ネットワークの活用を通じてイノベーションを促し、九州から「世界に通用する新しいビジネスモデル」の発現を促す情報誌「メイド・イン・K-RIP」を発行します。(1回/年)

②広報紙

K-RIP事業活動や政策情報等を内容とした「K-RIP広報紙」を発行する。内容はK-RIP活動のみならず、K-RIP会員の産学連携成功事例や補助金情報等を効果的に織り込み、産学官連携および企業間の連携強化を図ります。(1回/四半期)

③メルマガ発信

環境関連のイベント情報、補助金公募情報等の発信を行います。



広報紙、メイド・イン・K-RIP

人材育成支援

九州環境クラスター大学

次世代の九州の環境産業を担う人材を育成するため、環境・リサイクルビジネスを取り巻く最先端の情報提供やビジネスプランの演習等を行う研修を開催します。19年度は、合宿形式で実践的な演習等を行う経営者や企業幹部向けの『環境産業人材育成コース』と大学等と連携して学生を対象に実施する『若手人材育成コース』を行います。



ビジネスプランコンテスト

ネットワーク形成支援

環境技術交流会

K-RIPが有する九州ワイドのネットワークを活用し、大学等の研究機関が持つ技術シーズと産業界が持つニーズとのマッチングを図るための交流会を開催します。

環境ビジネスパートナー交流会

代理店や各種取引事業者など、現在の環境ビジネス展開を拡大するために必要なパートナーを見つけるための“出会いの場”を提供します。

環境NPO交流事業

環境・リサイクル産業界におけるもうひとつのプレーヤーとしての“環境NPO”と企業との交流の場を設け、地域に根ざした新たな環境ビジネスの創出を目指します。



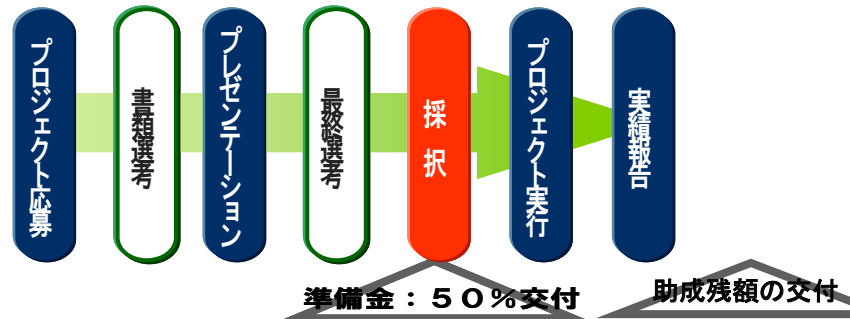
環境NPO交流事業

新事業創出支援

K-RIPプロジェクト

将来有望なプロジェクトやそのプレーヤーを発掘し支援するため、必要な事業資金の一部助成(100万円程度)を行うプロジェクトを、公募し(3~4月頃)、採択されたプロジェクトに対しては専門家等によるフォローアップを年間通して行います。

過去採択したプロジェクトからは、海外からの引き合いを受ける様な事業も生まれています。



専門家派遣事業

「技術」「法制度」「経営」など、様々な課題を抱える事業者に対して、その克服のために必要なアドバイスを提供する専門家を派遣します。(無料、2回まで)

特許流通アドバイザー派遣事業

企業の知的財産戦略を支援するため、特許等の知的財産の取得や活用 of アドバイスを行う専門家を配置し、企業へ派遣致します。

販路拡大支援

環境出展支援事業

K-RIP会員企業が持っている環境関連商品や技術について商社・ゼネコン・金融関連等の市場関係者に対し、プレゼンテーションや商談の場を設けて販路拡大のためのマッチング事業を実施します。

◆「NEW環境展」、「エコテクノ」、「エコプロダクツ」など



エコ・テクノ2006

海外環境ビジネスミッション派遣・受入れ事業

企業の海外展開を支援するため、中国や韓国等の東アジア地域を中心として、海外ミッションの派遣及び受入れを行います。中国及び韓国においては、九州経済産業局が毎年実施する『環黄海経済・技術交流会議』とリンクさせ、海外の企業のみならず、海外政府機関や公的機関等と幅広い出会いの場を創出します。



環境リサイクルビジネス商談会

2006年のK-RIP



ネット・イン・K-RIP

会員企業紹介

本特集の掲載は、K-RIP事務局から会員企業に対して原稿掲載の依頼を行い、応募があった企業のほか、九州経済産業局の企業ヒヤリングに基づき抽出した企業を紹介しております。

インデックス	8
福岡県	13
佐賀県	77
長崎県	84
熊本県	91
大分県	100
宮崎県	104
鹿児島県	109
九州圏外	115
掲載以外のK-RIP会員企業一覧	119

会員企業紹介 インデックス

(県別50音順)

掲載 ページ	会社・団体名	環境関連事業の分類											
		①環境関連資材②環境分析装置③公害防止装置④廃棄物処理・リサイクル装置⑤施設建設 ⑥環境修復・環境創造⑦新エネルギー・エネルギー利用効率化⑧環境関連サービス⑨上水供給・ 下水・尿処理⑩廃棄物処理・リサイクル⑪環境調和型製品⑫環境調和型エネルギー供給											
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
福岡県													
13-上	(株)アースアプレイザル九州								○				
13-下	愛州エンジニアリング(株)	○			○				○	○	○		
14-上	(有)アジアビジネスコンサルタント												
14-下	(株)麻生				○				○		○		
15-上	麻生鉱山(株)									○			
15-下	麻生商事(株)	○	○		○			○	○		○	○	
16-上	(株)荒木セメント工業	○			○						○		
16-下	(株)アルム	○		○				○	○		○		
17-上	井上製氷冷蔵(株) 八女物流センター										○		
17-下	(有)イノベーション技研							○	○		○	○	
18-上	宇部興産(株)												
18-下	(株)エー・アール・シー										○		
19-上	NPO法人エコ・テクル								○				
19-下	エス・シー・マテリアル(株)										○		
20-上	OHC通商(株)										○		
20-下	大谷化学工業(株)		○		○				○		○	○	
21-上	大牟田リサイクル発電(株)							○			○		
21-下	(株)環エンタープライズ			○	○		○		○		○		
22-上	(株)環境開発				○						○		
22-下	(株)環境施設	○				○			○		○		
23-上	環境テクノス(株)			○			○	○	○		○		
23-下	キソキカイ(株)										○		
24-上	(財)北九州国際技術協力協会 KITA環境協力センター								○				
24-下	NPO法人九州環境カウンセラー協会								○				
25-上	(財)九州環境管理協会						○	○	○		○		
25-下	(財)九州システム情報技術研究所												
26-上	(株)九州テクノリサーチ								○				
26-下	九州電力(株)	○									○		
27-上	九州メタル産業(株)										○		
27-下	九築工業(株)			○	○	○			○				
28-上	(株)九電工					○		○		○	○		
28-下	九電産業(株)								○		○		
29-上	(有)共栄資源管理センター小郡				○						○		
29-下	キョエイ(株)				○			○					
30-上	空研冷機(株)							○			○	○	
30-下	光和精鉱(株)										○		
31-上	コクヨ九州販売(株)										○		
31-下	(株)コズエ	○			○	○	○		○		○	○	
32-上	西部ガス(株)							○			○	○	
32-下	(株)サイム	○			○						○		
33-上	(株)坂口建設産業				○	○					○		
33-下	(株)サコダバイオ研究所	○							○				
34-上	(株)サニックス							○	○		○		
34-下	サワテック(株)			○				○		○			

掲載 ページ	会社・団体名	環境関連事業の分類											
		①環境関連資材②環境分析装置③公害防止装置④廃棄物処理・リサイクル装置⑤施設建設 ⑥環境修復・環境創造⑦新エネルギー・エネルギー利用効率化⑧環境関連サービス⑨上水供給・ 下水・尿処理⑩廃棄物処理・リサイクル⑪環境調和型製品⑫環境調和型エネルギー供給											
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
35-上	山九(株)九州エリア					○			○				
35-下	(株)サンケン・エンジニアリング				○							○	
36-上	(有)三松業務店	○									○	○	
36-下	(株)三和興業								○		○	○	
37-上	(株)シーマコンサルタント							○	○				
37-下	(株)ジェイ・リライツ										○	○	
38-上	NPO法人循環生活研究所	○			○		○		○		○	○	
38-下	白野江セラミックス株式会社	○					○				○	○	
39-上	日鉄環境エンジニアリング(株)			○		○	○		○	○	○		
39-下	新日鐵化学(株)	○									○	○	
40-上	新日本製鐵(株)八幡製鐵所								○		○	○	
40-下	(株)新菱										○		
41-上	末松九機(株)	○							○			○	
41-下	住友大阪セメント(株)建材事業部												
42-上	(株)正興電機製作所		○						○		○		○
42-下	(株)セイシン企業 響灘工場		○		○				○		○		
43-上	西邦機工(株)	○			○							○	
43-下	(株)創大								○	○		○	
44-上	大光炉材(株)										○	○	
44-下	太平工業(株)八幡支店					○			○		○	○	
45-上	太平洋セメント(株)九州支店	○							○	○	○		
45-下	太陽工業(株)北九州営業所					○							
46-上	太陽セランド(株)										○		
46-下	高野興産(株)								○		○		
47-上	学校法人高山学園 専門学校 福岡カレッジ・オブ・ビジネス	○	○	○	○	○							
47-下	田川産業(株)				○			○			○	○	
48-上	(株)竹内土建										○		
48-下	楽しい(株)												
49-上	筑紫ガス(株)												
49-下	(株)筑紫環境保全センター				○						○		
50-上	鶴丸海運(株)								○				
50-下	(株)ティエスピー											○	
51-上	(株)テヅカ				○	○							
51-下	電源開発(株)							○			○		○
52-上	東建工業(株)	○				○	○		○		○		
52-下	東陶機器(株)											○	
53-上	(株)TRES								○	○			
53-下	(株)都市資源開発										○		
54-上	トヨタ自動車九州(株)												
54-下	(有)名島産業建設										○		
55-上	(有)ナチュラルステップ							○	○		○		
55-下	(株)ニシケン	○						○	○	○			
56-上	(有)ニシゲン				○								
56-下	(株)西鉄ロードサービス				○	○	○		○		○		
57-上	西日本家電リサイクル(株)										○		
57-下	西日本環境エネルギー(株)							○	○		○		○
58-上	西日本技術開発(株)		○		○		○	○	○	○	○	○	○

掲載 ページ	会社・団体名	環境関連事業の分類											
		①環境関連資材②環境分析装置③公害防止装置④廃棄物処理・リサイクル装置⑤施設建設 ⑥環境修復・環境創造⑦新エネルギー・エネルギー利用効率化⑧環境関連サービス⑨上水供給・ 下水・尿処理⑩廃棄物処理・リサイクル⑪環境調和型製品⑫環境調和型エネルギー供給											
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
58-下	(株)西日本シティ銀行												
59-上	西日本プラント工業(株)			○	○	○		○			○		
59-下	西日本ペットボトルリサイクル(株)										○		
60-上	(有)日研								○				
60-下	日産自動車(株)九州工場												
61-上	日鐵運輸(株)				○	○			○		○		
61-下	ニッテツ八幡エンジニアリング(株)				○	○		○		○			
62-上	(社)日本技術士会 プロジェクトチームCEクラブ					○	○	○	○		○	○	
62-下	日本磁力選鉱(株)				○						○		
63-上	日本マグネティックス(株)				○								
63-下	(有)ネクストステージ												
64-上	(株)博運社				○								
64-下	パナソニック コミュニケーションズ(株)											○	
65-上	(株)ハマダ印刷								○			○	
65-下	濱田重工(株)								○		○		
66-上	樋口産業(株)	○									○		
66-下	福岡金属興業(株)								○		○		
67-上	福岡県瓦商工会組合				○							○	
67-下	(社)福岡県産業廃棄物協会												
68-上	(株)福岡生物産業開発研究所	○			○		○		○		○		
68-下	(株)フクユ-緑地	○					○						
69-上	(株)フジックス												
69-下	(株)フチガミ										○		
70-上	前田興業(株)												
70-下	松喜興産(株)	○										○	
71-上	(株)マテリアル九州					○			○		○		
71-下	まるは油脂化学(株)												
72-上	(有)御笠環境サービス				○				○		○		
72-下	(株)三井ハイテック											○	
73-上	三井物産(株)												
73-下	三菱化学(株)黒崎事業所											○	
74-上	三菱マテリアル(株)九州工場										○		
74-下	(株)ミドリ印刷								○			○	
75-上	(株)三森屋								○			○	
75-下	(株)安川電機							○		○		○	
76-上	吉川工業(株)				○								
76-下	ラサ工業(株)羽犬塚工場				○	○							
77-上	レモンデイス・ジャパン(株)								○		○		
佐賀県													
77-下	(株)大橋				○			○	○		○		
78-上	(株)環境アネトス												
78-下	九州環境福祉医療専門学校												
79-上	九州積水工業(株)	○											
79-下	(株)篠原建設										○		
80-上	(有)鳥栖環境開発総合センター								○		○	○	
80-下	(株)中山鉄工所				○								
81-上	(株)西村鉄工所			○	○								

掲載 ページ	会社・団体名	環境関連事業の分類											
		①環境関連資材②環境分析装置③公害防止装置④廃棄物処理・リサイクル装置⑤施設建設 ⑥環境修復・環境創造⑦新エネルギー・エネルギー利用効率化⑧環境関連サービス⑨上水供給・ 下水・尿処理⑩廃棄物処理・リサイクル⑪環境調和型製品⑫環境調和型エネルギー供給											
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
81-下	(有)フリーマム	○					○		○			○	
82-上	(株)馬渡商会											○	
82-下	(株)ミゾタ	○						○		○			
83-上	(株)明和テクノス												
83-下	森鉄工(株)				○								
84-上	(株)ワイビーエム	○					○	○	○	○		○	○
長 崎 県													
84-下	(株)エコシステム							○	○				
85-上	(株)エヌイーケイ	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○
85-下	広研興業(株)	○				○					○		
86-上	島原産業(株)				○						○		
86-下	(株)ステラ環境科学												
87-上	西部環境調査(株)		○				○		○				
87-下	(株)滝口商店										○		
88-上	(株)長崎スクラップセンター										○		
88-下	ハウステンボス・技術センター(株)								○				○
89-上	(株)PAL構造						○	○	○				
89-下	平木工業(株)				○	○	○		○	○	○		
90-上	(株)マサキ・エンヴェック	○					○	○		○			
90-下	(株)矢敷環境保全	○	○										
91-上	菱興産業(株)				○		○			○	○		
熊 本 県													
91-下	(株)アースマテリアル			○	○	○	○						
92-上	アクトビーリサイクリング(株)										○		
92-下	エーキューエム九州テクノス(株)				○			○				○	
93-上	(有)オー・エス収集センター								○		○		
93-下	(株)カネムラエコワークス							○	○		○	○	○
94-上	九州産廃(株)							○	○		○		○
94-下	(有)熊本清掃社				○						○		
95-上	(株)サンレイメディカル										○		
95-下	チッソ(株) 水俣本部											○	
96-上	つちやゴム(株)	○									○		
96-下	(株)西原商店				○						○		
97-上	(株)日本リモナイト	○					○		○		○	○	
97-下	不二高圧コンクリート(株)	○					○				○	○	
98-上	(株)三井電器 熊本工場										○		
98-下	(株)門										○	○	
99-上	リプラ・テック(株)	○									○	○	
99-下	YKK AP(株)九州事業所	○									○	○	
大 分 県													
100-上	(株)大鐵	○						○					
100-下	竹田合同タクシー(株)				○			○					
101-上	日田鋸屑工業				○								
101-下	平山産業(株)										○		
102-上	藤澤環境開発(株)								○		○		
102-下	松尾機器産業(株)												
103-上	(株)松田興業				○	○	○	○		○	○	○	

掲載 ページ	会社・団体名	環境関連事業の分類											
		①環境関連資材②環境分析装置③公害防止装置④廃棄物処理・リサイクル装置⑤施設建設 ⑥環境修復・環境創造⑦新エネルギー・エネルギー利用効率化⑧環境関連サービス⑨上水供給・ 下水・尿尿処理⑩廃棄物処理・リサイクル⑪環境調和型製品⑫環境調和型エネルギー供給											
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
103-下	(株)本吉建設	○			○		○		○		○		
宮 崎 県													
104-上	旭化成(株)												
104-下	旭有機材工業(株)	○		○		○							
105-上	(株)内山建設	○	○	○									
105-下	大山食品(株)									○	○		
106-上	九州北清(株)									○			
106-下	清本鐵工(株)	○	○	○									
107-上	(株)黒田工業				○			○		○			
107-下	(有)塩川産業									○			
108-上	(株)下森建装												
108-下	(株)園田産業									○			
109-上	吉玉精鍍(株)				○			○		○	○		
鹿 児 島 県													
109-下	(株)栄電社				○		○		○	○	○		
110-上	(株)アマミファクション研究所	○											
110-下	(有)アメニティー						○	○	○		○		
111-上	(株)イシタケ	○								○	○		
111-下	(株)国分隼人衛生公社								○	○	○		
112-上	(株)スタイロジャパン				○					○			
112-下	(株)トップライン						○	○	○		○		
113-上	南国殖産(株)	○											○
113-下	日本ガス(株)							○					○
114-上	日本浄水管理(株)			○		○			○	○			
114-下	三井串木野鉱山(株)										○		
九 州 圏 外													
115-上	(株)エックス都市研究所								○				
115-下	帝人(株)	○					○	○	○		○	○	
116-上	東レ(株)	○				○					○		
116-下	阪和興業(株)	○					○				○		
117-上	(株)三菱総合研究所								○				
117-下	安田企業投資(株)												
118-上	理研メディック(株)			○		○		○				○	
118-下	リサイクルワン(株)								○		○		

株式会社 アースアプレイザル九州

代表者	代表取締役 杉谷 和彦	【環境配慮製品・サービス】 ◎土地利用履歴調査 ◎土壌浄化コンサルティング ◎デューデリジェンス(環境リスク評価) ◎土壌・地下水汚染の調査業務
所在地	福岡県福岡市中央区天神4丁目2-36	
TEL	092-726-1100	
FAX	092-726-1077	
E-mail	ea-q@ea-q.co.jp	
URL	http://www.ea-q.co.jp	
従業員数	総計3人	
資本金	1,000万円	
売上高	3,000万円	
創業年月	平成16年8月	



◎アース九州の『土壌汚染ソリューション』

土壌汚染リスクの低減をサポート!!

土壌汚染リスクマネジメント対応サービス

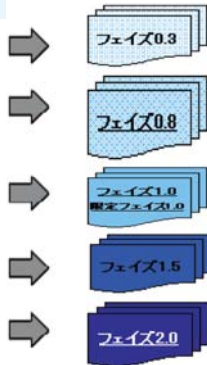
土地取引、担保再評価、不良債権等多数案件

競売物件の調査、土地取引、詳細調査の計画調査

エンジニアングレポート、ノンリコース・ローン対応

汚染の有・無を判断するための現地のホットスポットサンプリング・分析

土壌汚染対策法、公共用地取得に対応。現地のグリッドサンプリング・分析



【所属団体】

- ・地盤環境リスク評価研究会
- ・社団法人九州住宅建設産業協会
- ・協同組合地盤環境技術研究センター 九州沖縄支部

ONDES によるオンライン情報提供サービス

◇ONDES (オンデス) とは?

オンデスとは、(株)アースアプレイザルが提供している、電子地図 (Super Mapple Digital Ver.3) を背景として展開する汚染可能性不動産検索システム・減価計算システムのオンラインサービスのこと。

★九州では、(株)アースアプレイザル九州が北九州市・福岡市を開発し、オンデスを運営している。また、他の九州エリアに関しても計画中。

◇ONDES の多様な可能性

- (1) 電子地図上に汚染可能性サイトが組み込まれ、有害物質に関する詳細情報を提供できる。
- (2) (1) とリンクし、減価計算システムが組み込まれ、対象サイトの減価額・減価率を算出できる。
- (3) 様々な表示内容や表示方法が選択でき、独自の電子地図上でのデータベース構築が可能。



愛州エンジニアリング株式会社

代表者	代表取締役 中野 紘二	【環境配慮製品・サービス】 ◎有機・無機汚泥処理装置の製造・販売 ◎有機・無機汚泥処理剤製造・販売 ◎環境関連資材の販売
所在地	福岡市中央区渡辺通2丁目22	
TEL	092-716-2450	
FAX	092-716-2478	
E-mail		
URL		
従業員数	総計6名	
資本金	1,000万円	
売上高	8,500万円	
創業年月	平成8年8月	



サットV 化学反応汚泥脱水処理システム ～汚泥リサイクルシステム～

システムの特徴
・外部エネルギーを要しない
・短時間処理(20~30分)
・シンプルシステム
(簡易操作・安全・安心)

装置の特徴
・可搬式 小規模 ~8m³/日
・設置式 大規模 10m³/日~
・リサイクル用途に応じた後処理装置

粉末生石灰(CaO)を主成分とし、特殊なコーティングを施した水分除去薬剤

下水汚泥
畜産糞尿
食品加工残渣廃液
廃液、廃油



サットVと汚泥中の水分が水和反応・発熱することにより、水分を蒸発。減容化。特殊コーティングによる完全水和反応を誘発。

- 石灰肥料
特殊肥料登録・土壌改良剤
- 固形化材
セメント補助材料
- 適正処理
管理型処分場への埋立

攪拌により、油成分を分解し、重金属類と反応。

反応熱は、100℃近くに達し、微生物を死滅

有限会社 アジアビジネスコンサルタント

代表者	代表取締役 古森 政基	【環境配慮製品・サービス】 シンクタンク業務及びコンサルティング。中国、韓国等アジアの環境ビジネスに係る調査研究、現地調査等コーディネート、九州企業とアジアの経営資源とのマッチング等。
所在地	福岡市中央区天神2-3-36 ibb fukuoka 5F	
TEL	092-725-3688	
FAX	092-725-5431	
E-mail	info@abcjapan.com	
URL	http://www.abcjapan.com	
従業員数	6名	
資本金	1,000万円	
売上高	4,800万円	
創業年月	2003年2月	



中国環境ビジネスミッション(2006年)

【企業PR】

九州とアジアの経済交流の支援や調査・研究業務及びビジネスのコーディネート、コンサルティング等を行っています。

国内・九州及び中国・韓国等環黄海地域や ASEAN を中心としたアジアにおける多角的なネットワークを生かし、九州地場企業のアジアでの事業展開や技術、人材面における協力・提携、企業の海外ビジネスニーズ・シーズに応じた海外企業との紹介・引き合わせから成約、海外進出等における事業化のアフターフォローまで、一貫したサポートを行います。



中国の家電リサイクル工場視察



株式会社 麻生

代表者	代表取締役社長 麻生 泰	【環境配慮製品・サービス】 ◎廃棄物（焼却灰・汚染土壌・廃プラスチック等）の再資源化 ◎医療廃棄物のリサイクル ◎環境関連機器・設備の販売 ※取扱い対象物：廃プラスチック、木くず、焼却灰、汚染土壌、医療廃棄物、廃液、汚泥 等
所在地	福岡市早良区百道浜2-4-27 AIビル7F	
TEL	092-833-7757	
FAX	092-833-7766	
E-mail	kankyo-p01@aso-group.co.jp	
URL	http://www.aso-group.jp/	
従業員数	総計1,594名	
資本金	30億8,000万円	
売上高	261億円	
創業年月	明治5年	

廃棄物で、お困りではありませんか？



【セメント製造で培ったノウハウの活用】

さまざまな廃棄物を、セメント工場の原料あるいは燃料として使用するノウハウをもとに、廃棄物の性状・特性に合わせて、中間処理、事前処理を含めた最適なリサイクルシステムを提案する。

【同業者・異業種とのコラボレーション】

麻生ラファージュセメント(株)あるいは麻生グループの枠にこだわることなく、セメント各社あるいは異業種とのネットワークを活用し、広いフィールドで、さまざまな廃棄物のリサイクルや処理を行うことにより、常に新たなビジネスチャンスを探求している。

【国内初の医療廃棄物リサイクルシステム】

米国ステリサイクル社の特許「ETD（高周波滅菌処理）システム」を利用した医療廃棄物の処理&リサイクル施設「エコノバイト響」をグループ会社・麻生鉱山(株)とともに完成させた（所在地：北九州エコタウン内）。

このシステムでは、感染性・非感染性を問わず、全ての医療廃棄物の処理が可能で、セメント工場あるいは製紙工場で使用される燃料（RDF）を製造することにより、完全なリサイクルを行っている。また、焼却システムではないため、ダイオキシン類の発生がない「環境重視型のシステム」である。

麻生鉱山株式会社

代表者	代表取締役 坂田 昌己	【環境配慮製品・サービス】 ◎医療廃棄物の収集運搬及び処理
所在地	福岡県飯塚市芳雄町7番18号	
T E L	0948-23-5837	
F A X	0948-23-1046	
E - mail	kouzan-p01@aso-group.co.jp	
U R L	http://www.aso-group.co.jp/eco-hibiki/	
従業員数	総計18名	
資本金	4,500万円	
売上高	6億1,300万円	
創業年月	昭和50年7月	



国内初の専用施設

「エコノベイト響」（麻生鉱山株式会社 北九州事業所）は、平成14年12月より営業運転を開始。高周波滅菌技術（E. T. D）による医療廃棄物の専用処理施設として注目を集めている。滅菌された廃棄物は固形燃料やセメント原料に生まれ変わって有効利用されている。焼却によらない処理を行なうことにより従来は埋立処分されていた廃棄物に対し再資源化の道を拓いたことも高く評価されている。



高周波滅菌装置（E. T. D）

北九州エコタウンに立地

ゼロ・エミッションを推進する北九州エコタウンにあって、環境・リサイクル関連企業が集積する総合環境コンビナートの第6番目の立地企業として進出。医療関係者をはじめ学校・企業などからの見学者は年間3,000人を数える。



見学者ルーム

医療関係者をはじめ学校・企業などからの見学者は年間3,000人を数える。

麻生商事株式会社

代表者	代表取締役社長 栗尾 城三郎	【環境配慮製品・サービス】 各種廃棄物、汚染土壌等のセメント原燃料化リサイクル処理提案並びに窓口業務
所在地	福岡市早良区百道浜2丁目4-27 AIビル10F	
T E L	092-832-5026	
F A X	092-832-5040	
E - mail	info-p01@asoshoji.co.jp	
U R L	http://www.asoshoji.jp	
従業員数	173名	
資本金	4億5,000万円	
売上高	212億円	
創業年月	昭和11年7月	



【各種廃棄物のセメント資源化総合提案】

麻生グループ中核企業である、麻生ラファージュセメント（株）2工場（苅田・田川）を処分提案主力先とし、様々な廃棄物のセメント原燃料化リサイクル処分の提案・仲介を行っている。特に、建設管理土（汚染土壌）セメント原料化処分においては関東圏を中心に関西圏、九州圏と全国規模でのニーズに幅広く柔軟に対応し、相応の実績をあげ排出側、処分側からも大きな信頼を得ている。

株式会社 荒木セメント工業

代表者	代表取締役 古賀 義久	【環境配慮製品・サービス】 地域で発生する廃棄ガラスびんを原料にして、多孔質超軽量発泡資材「スーパーソル」を製造し、主に地域で使用する土木資材としてリサイクルしていく。
所在地	久留米市荒木町白口1900-1	
TEL	0942-27-1136	
FAX	0942-27-1137	
E-mail	araki@joho-fukuoka.or.jp	
URL	http://www.araki-cement.co.jp/	
従業員数	総計17名	
資本金	1,000万円	
売上高	3億円	
創業年月	昭和47年10月	



スーパーソル

【企業PR】

自然と共存できる環境づくり、地球環境保護、リサイクル問題を考える中、容器包装リサイクル法が「1997年4月」から施行された。リサイクル時代に伴い今後益々増え続ける廃棄ガラスびんの用途開発の一環として、当社では地域で発生した廃棄ガラスびんは、その地域で処理して、その地域で消費するシステムを構築すること（ガラスびん地域融合型リサイクルシステム）が最も重要だと考え、軽量土木資材（スーパーソル）の開発に取り組んできた。

スーパーソルは、廃棄ガラスから製造した軽量資材であり、廃棄ガラスびんを粉碎して、特殊焼成炉を通過させることにより得られる。強固なガラス質の壁に被われ、ミクロン単位の独立気泡を持ち1～7cmの不定形塊状からなるスーパーソルは、現代に最も適した新素材のリサイクル新製品である。

◇スーパーソルの特徴◇

燃えない無機鉱物製で耐火性。軽い超軽量のもの、比重が水と同程度の軽量のものまで揃っている。用途によって使い分ける。安全空きピンが原料ですから有害物質の溶出がない。新しい粒径（2～75mm）が90%以上の粒度からなる不定形塊状のガラス質多孔体で、リサイクル品とはいえ新素材である。ぬける締固め時でも水はけ抜群！早い下準備、養生期間がなく工程を大幅に短縮！寒冷地でも耐久性が高く、劣化しない。簡単施工現場での自由度が高く、どんな歪曲な地形でも、埋設管があっても工事が可能。軽量なので扱いやすく、多少の降雨でも作業OK！地球に優しい土から土への完全リサイクル型。掘削後、廃棄物の適用を受けない。砕石のような環境破壊がない。最終処分時で、ダイオキシンやCOが発生しない。

株式会社 アルム

代表者	代表取締役社長 藤吉 博保	【環境配慮製品・サービス】 ◎物流製品 アルミ製パレット、コンテナ、台車、ボンベキャリー ◎マリン・マリナ製品 アルミ製連絡橋、渡橋、浮き栈橋、可変式階段 ◎アルミ繊維製品 吸音材、防音板、厨房用グリスフィルタ
所在地	福岡県大牟田市四山町80-23	
TEL	0944-54-2135	
FAX	0944-54-0547	
E-mail	alm.seni@pep.ne.jp	
URL	http://bweb.pep.ne.jp/almoomuta	
従業員数	40名	
資本金	1,500万円	
売上高	9億5,000万円	
創業年月	昭和61年12月24日	



1. アルミ繊維製造で日本一（東京商工リサーチ調査）

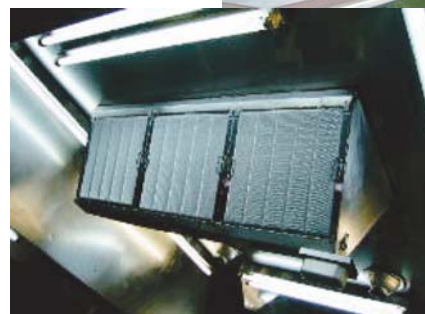
アルミニウムは、リサイクルされる代表的な金属であり、リサイクルに要するエネルギーは製造時の約3%で済む。そのアルミを使用した繊維製造で、日本一。

2. 環境配慮製品

エネルギー利用を効率化する物流製品のアルミ化の一翼を担う。塗装不要で錆びない、軽いアルミ製渡橋に替えることで塗装費の削減と海洋汚染防止、漁港全体の美観の向上に貢献する。

3. 環境修復・環境創造製品

自家生産するアルミ繊維を使用するアルミ繊維吸音材料により、音環境の改善と騒音防止に役立つ。軽くて、水に強く、飛散せず、不燃材料であるアルミ繊維吸音材料は、他の材料に比べて安心して使える。アルミ繊維グリスフィルタは、厨房内の温度と換気を適切に保ち、油煙のダクト内への侵入を抑制し、火災を予防する。さらに、屋外への油の飛散を抑制する。



井上製氷冷蔵株式会社

代表者	代表取締役 井上裕文	【環境配慮製品・サービス】 環境配慮製品「グリーンベルト」の製造販売
所在地	福岡県八女市大字今福639番地	
TEL	0943-24-6003	
FAX	0943-24-5999	
E-mail	inoue-g@forest.ocn.ne.jp	
URL	http://www.yanagawa-cci.or.jp/kigyokigy0191.html	
従業員数	21人	
資本金	1,000万円	
売上高	5億円	
創業年月	昭和27年2月	



【企業PR】

弊社は、冷蔵倉庫業の他に「地域環境保全」と「CO2削減」事業に取り組んでいます。九州経済産業局・異分野連携新事業認定の環境に好ましい荷崩れ防止ベルト『グリーンベルト』製造販売事業です。

<グリーンベルトとは>

ストレッチフィルムに変わる 1,000 回も使用できる荷崩れ防止用ベルト

<グリーンベルトの主な特徴>

軽くて長持ち、価格が安い、簡単に装着できる、3 温度帯使用できる

<グリーンベルトの効果>

経費の削減
CO2 の削減
作業時間の短縮
作業場での事故防止

御社もグリーンベルトに変えて温暖化防止に取り組んでみませんか!!



有限会社 イノベーション技研

代表者	岡田 宣好	【環境配慮製品・サービス】 ①基本的にはごみ焼却施設のごみ発電 専門エンジニアリング会社です。 ②昨今事情から多角化してバイオマス発 電機の開発製造販売を開始しました。弊 社にてエンジニアリングを実施して主要 部品は韓国から購入し、国内で組立調整 及び実ガス試験まで完了しました。 ③その過程で韓国友人も出て彼らの 会社製品を輸入販売することになり ました。 ・金型洗浄用ドライアイス (CO2) 部ラ スター、生ゴミ真空乾燥電気加熱減 容器、船用非常用発電機など
所在地	福岡県福岡市博多区榎田1-1-36-305号	
TEL	090-4398-8037	
FAX	092-451-8820 (TEL兼用)	
E-mail	ias_japan_11@yahoo.co.jp	
URL		
従業員数	常勤3名＋非常勤7名	
資本金	300万円	
売上高		
創業年月	平成13年10月	



【企業PR】

2001 年に大手製造業を早期退職して起業しました。発電関係主体の業務で 31 年間の経験がありますが、起業以降 1000kW 級～2500kW 級までのごみ発電エンジニアリングを 3 プラント完遂しました。その他省エネルギー関係試設計を多数実施しております。ごみ焼却施設建設が低迷している中で、メタン発酵ガス混焼のバイオマスエンジン発電機を開発しましたので、ご注文により製造販売いたします。同発電機試験機はエコテクノ 2006 にも出展しました。なお同発電機部品調達で韓国に行き来しているうちに友人もできて、彼らの開発製造する製品を日本で販売協力することになりました。ドライアイスブラスターは汚れを瞬間的に凍結させて剥離させますので、頑固な汚染箇所や金型の洗浄には最適と考えます。なお金型は設備に取り付けたままで洗浄できるので作業の高効率化が可能です。サムスン電子やキア自動車の協力会社や YKK 韓国工場で有効に機能しておりました。生ゴミ乾燥式電気加熱減容器は 40℃から 60℃くらいで水分を除去して破碎処理してコンポストを製造します。容積が 1/3～1/5 に減容しますので、食品リサイクルの一助になろうかと考えます。



宇部興産株式会社 苅田工場



苅田工場・全景

代表者	工場長 森 幹雄	【環境配慮製品・サービス】 ◎循環資源のセメント再資源化 (燃え殻、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、鉍さい、ばいじんなど) ◎一般廃棄物処理施設設置許可取得
所在地	福岡県京都市郡苅田町長浜町7	
T E L	0836-35-2813(資源リサイクル事業部)	
F A X	0836-35-3149(資源リサイクル事業部)	
E - mail	22817u@ube-ind.co.jp(資源リサイクル事業部・吉谷 浩)	
U R L	http://www.ube-ind.co.jp/japanese/index.htm	
従業員数	3,356人(2006年3月末現在)(単独)	
資本金	583億円(2006年3月末現在)	
売上高	2,758億円(2006年3月期)(単独)	
創業年月	(工場)1964年12月	

【セメント工場は究極の資源リサイクル工場】

- 多種多様な廃棄物・副産物を大量に有効利用：セメントキルン(回転窯)連続運転→大量処理が可能
- 廃棄物を使用しても高品質なセメントが製造可能：厳密な工程・品質管理→高品質なセメントへ再生
- 安全なリサイクル技術で二次廃棄物の発生なし：キルン高温焼成(1,450℃)→有害物の無害化
- 環境に配慮した専用の廃棄物処理設備を設置：『廃プラ』→破碎・移送・投入設備
 『廃酸・廃アルカリ』→専用タンク・移送・投入設備
 ※塩素含有廃棄物も、高塩素バイパス設備で受入可能
- 廃棄物・副産物の再資源化を推進：石炭灰、スラグ、排脱石膏→セメント原料化
- 地球温暖化抑制に貢献：木質バイオマス発電→炭酸ガス排出量の削減
- 廃棄物の広域収集輸送体制を構築：廃プラ→海上輸送システム、汚泥→JR コンテナ輸送システム



高塩素バイパス設備

株式会社 エー・アール・シー

代表者	代表取締役 大塚 貞藏	【環境配慮製品・サービス】 建設廃棄物再生処理
所在地	鞍手郡小竹町大字御徳135-43	
T E L	09496-2-2023	
F A X	09496-6-3032	
E - mail	arc62016@mint.ocn.ne.jp	
U R L	http://www.arc-62014yi.co.jp	
従業員数	総計8名	
資本金	1,800万円	
売上高	1億6,000万円	
創業年月	昭和30年4月	



【企業PR】

過去色々な廃棄物を再生し製品化してまいりました。

今後も自社の技術力により産廃物の製品化を行い、化石燃料等の消費を無くせるようリサイクルシステムの研究を行います。



特定非営利活動法人 エコ・テクル

代表者	理事長 森田 英徳	【環境配慮製品・サービス】 ・廃棄物の処理過程を監視し、不法投棄等を防止する電子情報システム「環境ガードシステム」を運営・管理 ・環境教育、啓発事業（講演会・関連企業の社員教育の実施等）
所在地	福岡市博多区博多駅東1-1-25 宝ビル602号	
T E L	092-474-2280	
F A X	092-474-2285	
E - mail	info@ecotechl.com	
U R L	http://www.ecotechl.com	
従業員数	5名（うち常勤2名）	
資本金	0円	
売上高	807万円	
創業年月	平成15年7月	

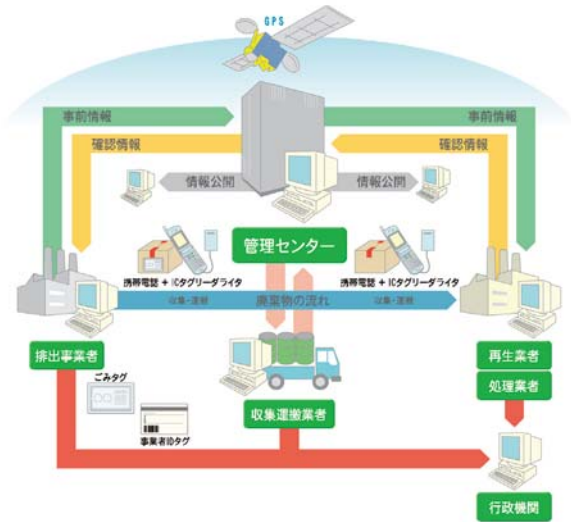


① 廃棄物処理の透明性を飛躍的に向上させる環境ガードシステム

- ・IT（インターネット・携帯電話・ICタグ・GPS）を活用した情報システムにより、不法投棄等を防止し、廃棄物処理に対する社会の信頼の向上に大きく寄与している。
- ・同システムは、(財)日本産業廃棄物処理振興センター（JWNET）が運営する「電子マニフェストシステム」へのASP事業者の指定を受けており、電子マニフェストの普及におおいに貢献することが期待されている。

② 地域に密着した環境コミュニケーション活動

環境教育・啓発事業として、業界団体である電気関係学会九州支部連合会での「特別講演」の開催や、北九州市小倉北区においては、「環境市民講座」を実施するなど社旗貢献事業に取り組んでおり、環境NPOとして十分にその役割を果たしている。



環境ガードシステム

エス・シー・マテリアル株式会社

代表者	代表取締役社長 工藤 俊治	【環境配慮製品・サービス】 鉄鋼原料・鉄・非鉄：ギロチン加工・シュレッダー加工・プレス加工（金属リサイクル）建造物解体（木造～高層ビル）環境ビジネス（産業廃棄物処理）輸送（製鋼原料出荷・産業廃棄物収集運搬）
所在地	福岡県福岡市東区二又瀬新町13-38	
T E L	092-621-2233	
F A X	092-611-6873	
E - mail	info@scmaterial.co.jp	
U R L	http://www.scmaterial.co.jp/	
従業員数	総計46名	
資本金	5,000万円	
売上高	28億963万円	
創業年月	昭和27年2月	



SCMは常に自然や地球を思いやる「美しい心」で未来に向かって歩み続けます。

基本理念

◇人とリサイクル活動と自然の共生

エス・シー・マテリアルは、自然環境保全の基本は人間の「美しい心で自然にやさしい」精神にあると考えます。

われわれ一人ひとりが、環境に対する正しい認識を深めるとともに、人や社会、自然や地球を思いやる「美しい心」をリサイクル活動等に生かし、より豊かな地域社会の発展に貢献します。

金属リサイクル事業

「金属加工リサイクル」を手掛けて半世紀。市内唯一のシュレッダープラントなどの施設を保有。

産業廃棄物処理事業

地球環境の保護を第一に考えた事業展開。効果的で環境を重視した施設整備を進めている。

自動車リサイクル事業

自動車のリサイクルもお任せ。回収から処理までトータルで事業を展開中である。

建造物解体事業

豊富な経験と確かな技術で事業を推進。安全、そして確実に建造物を解体処理している。



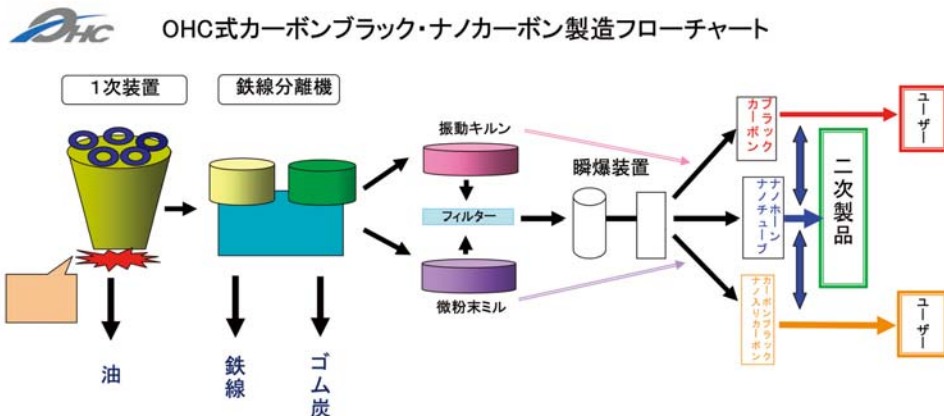
OHC通商株式会社

代表者	代表取締役 春田 統	【環境配慮製品・サービス】 廃タイヤからのカーボンブラック、ナノカーボン製造
所在地	福岡県大牟田市健老町459番地3	
TEL	0944-59-3700	
FAX	0944-54-8322	
E-mail	ohc@work.odn.ne.jp	
URL		
従業員数	総計11名	
資本金	1,500万円	
売上高	5,200万円	
創業年月	昭和59年2月	



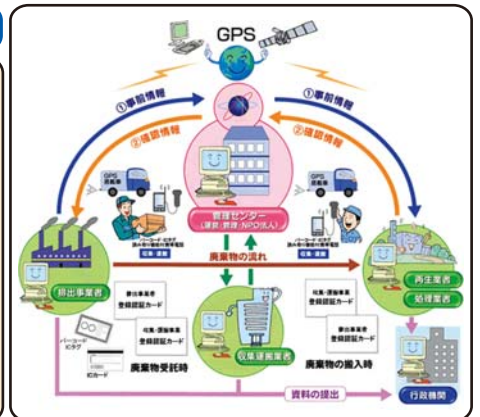
当社は独自の技術をもって、タイヤからカーボンブラック、ナノカーボンを製造するメーカー。21世紀の新素材と謳われているナノカーボンを社会問題にもなっているタイヤから製造することで、環境資源リサイクル産業の確立を目指している。

カーボンブラック、ナノカーボンを使用した新製品の研究開発も行っており、21世紀の新産業分野の開拓者となるべく全社あげて日夜奮闘している。



大谷化学工業株式会社

代表者	代表取締役 梅田 佳暉	【環境配慮製品・サービス】 ◎廃棄物マネジメント（廃棄物追跡管理「環境ガードシステム」、廃棄物コンサルティング） ◎有効資源のリサイクル ◎産業廃棄物処理
所在地	福岡県粕屋郡粕屋町大字仲原 2567 番地	
TEL	092-621-7855	
FAX	092-611-8278	
E-mail	gate@7855.jp	
URL	http://www.7855.jp/	
従業員数	総計 40 名	
資本金	1,000 万円	
売上高	6 億 8,000 万円	
創業年月	昭和 36 年 3 月	



廃棄物追跡管理「環境ガードシステム」

昨今、標準化されつつある廃棄物の追跡管理システムの草分け「環境ガードシステム」を開発。同システムは、廃棄物に「IC タグ」を添付し、廃棄物の保管、管理、在庫及び移動状況を管理するシステムで、廃棄物の収集時に排出者、廃棄物名、数量、性状等の廃棄物情報を排出事業者が指定する処理業者等へ管理センターを通じて、事前通知する。また、処分場等への搬入時には、処理業者等が搬入された廃棄物を確認し、事前通知された情報と照合できることから、運搬業者は、事前通知された処理業者等以外への廃棄物の搬入を行うことができない仕組みになっている。（「廃棄物管理システムおよび廃棄物管理方法」特許出願中）

廃棄物コンサルティング

廃棄物コンサルティングにおいては、廃棄物発生抑制又は適正処理促進の見地から、廃棄物発生プロセスの源までさかのぼり調査・分析し、最適な廃棄物の排出及び抑制方法を検討、提案している。発生不可避あるいは抑制が困難な廃棄物については、環境負荷のより低い再利用又は処理方法の提案、又、コンプライアンス（法令順守）、リサイクル率向上及び廃棄物処理費用低減等の観点から環境パフォーマンス向上をサポートしている。

銀回収及び純銀生産

銀塩フィルムや銀メッキを始め、鏡、IC 回路、歯科材料、分析用薬品等を製造する過程で排出される廃棄物または使用済みとなった廃棄物から銀を回収、再生及び純銀生産を得意とする。

大牟田リサイクル発電株式会社

代表者	代表取締役社長 片平 猛	【環境配慮製品・サービス】 一般廃棄物である RDF の焼却処理及び発電（サーマルリサイクル）
所在地	福岡県大牟田市健老町472番地	
TEL	0944-41-4288	
FAX	0944-41-4289	
E-mail		
URL		
従業員数	5名	
資本金	4億1,000万円	
売上高	15億1,000万円	
創業年月	平成14年12月	

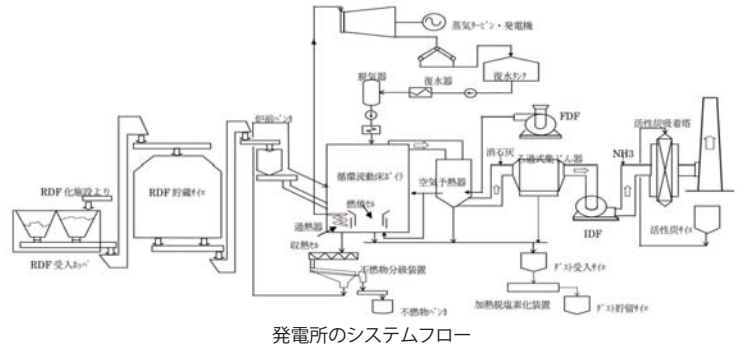


大牟田リサイクル発電所の全景

(1) 高効率発電

一般的に廃棄物発電では、燃焼ガスに含まれる塩化水素等によるボイラチューブの腐食が発生する。このため、従来のボイラでは、腐食抑制のためにチューブ表面温度を低く抑えなければならず、蒸気条件の高温化が困難であり、発電効率も低いものであった。（300℃以下、発電効率 10～15% 程度）

大牟田リサイクル発電所で採用した循環流動床ボイラは、ボイラチューブを塩化水素濃度が低い収熱セル（流動床の最外部）に配置することによって、高温腐食を防止し、高温高圧の蒸気を作り出している。これにより、塩化水素等による腐食を防止しつつ、発電効率 30% 以上と高効率発電達成が可能となった。



発電所のシステムフロー

(2) 最新の環境対策設備

大牟田リサイクル発電所では、排ガス中の有害物質を基準値以下にするために最新の環境対策設備を採用している。ろ過式集じん器では、排ガス中のばいじんをろ布で捕集する。また、塩化水素や硫酸化物はろ過式集じん器入口に消石灰を吹き込むことによって反応生成物とし、ろ布で捕集することにより除去している。活性炭吸着塔では、排ガス中のダイオキシン類を活性炭と接触させることによって吸着除去している。また、アンモニアを噴霧することによって、排ガス中の窒素酸化物を活性炭が持つ触媒作用で還元除去している。加熱脱塩素化装置では、飛灰をヒーティングドラムと呼ばれる加熱ドラム内で加熱（酸素欠乏状況下、350℃以上）した状態で 1 時間以上保持し、灰中のダイオキシン類を分解している。その後、140℃まで急冷することによってダイオキシン類の再合成を抑制している。

株式会社 環エンタープライズ

代表者	代表取締役社長 猿渡 守行	【環境配慮製品・サービス】 ◎ダイオキシン汚染土壌・焼却灰等の無害化・焼却施設（DXNs 類汚染）の解体工事 ◎汚染土壌対策工事（DXNs、重金属、有機性揮発油等） ◎環境対策ビジネスのファシリティー・産学共同研究開発の技術やシステムの提案 ◎ダイオキシン類・有害重金属の無害化システム・技術販売 ◎食品リサイクル、建設リサイクル、プラスチックリサイクル等各種のリサイクルシステムの提案等
所在地	福岡県福岡市博多区那珂1丁目46-19	
TEL	092-471-6290	
FAX	092-471-6256	
E-mail	hk.eco-biz@r5.dion.ne.jp	
URL		
従業員数	総計7名	
資本金	1,000万円	
売上高	4,000万円	
創業年月	平成12年8月	



【企業PR】～飛灰のダイオキシンを薬剤で分解するシステム～

このシステムは、福岡大学、ミヨシ油脂(株)、九樂工業(株)、阪和興業(株)の共同開発システムで、350℃、1時間の加熱で無害化するプロセスである。無害化さえすればセメント、モルタルの原料として再利用も可能である。2002年ダイオキシン規制強化を見越した飛灰対策として、低コストで確実性の高い本システムは大いに期待されている。NEDOの「地域コンソーシアム」としての助成金をもとに、北九州エコタウンに実証プラントが完成し、現在3ヶ所の焼却炉から発生する飛灰を用いて実験中である。要望があれば、発生元の飛灰を試験する用意もあり、また、発生元へ車載した試験炉を運び込んで試験する体制も検討中である。

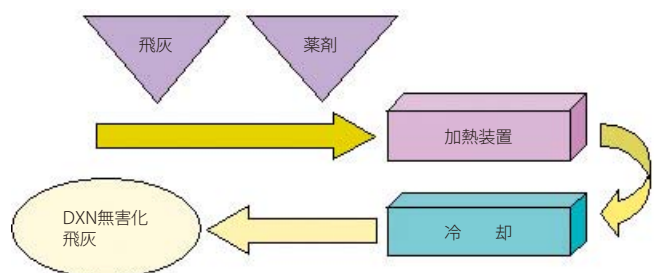
この技術のメリットは設備費が安い（350℃で雰囲気制御が厳しくない）、操作が簡単（薬剤添加＋低温加熱のみ）、分解率が高い（化学反応で安定で確実な分解）ことである。

塩素系化合物の分解で、薬品を使った安定した分解である。そして、既存のトラックなどに積んで持ちこむことができるという点とオペレーションが簡便で安いという面が斬新的である。また、従来のプラントメーカーに比べ3割程度のコストでできるという点も優れている。

技術開発の中心人物は福岡大学資源環境研究所の花嶋教授と長田教授である。

システムの特許は申請準備中であるが、補助事業にて製作した「可搬式無害化装置」の特許は以下の通り。

技術名：『可搬式無害化装置』
 特許申請日：2004年2月17日
 申請番号：整理番号 FUD-60 受付番号 50400250222
 出願番号通知 特願 2004-39256 共願
 処理温度：300～400℃、反応時間：1時間
 薬剤添加率：3～5%、ダイオキシン分解率：99.9%
 <薬剤法によるダイオキシン類処理フロー>



株式会社 環境開発

代表者	代表取締役 牟田 義彦	【環境配慮製品・サービス】 ペットボトル再生処理
所在地	福岡市博多区吉塚6丁目6-36	
TEL	092-611-5231	
FAX	092-611-5238	
E-mail	somu@kankyo-k.co.jp	
URL	http://www.kankyo-k.co.jp	
従業員数	総計306名	
資本金	4億7,600万円	
売上高	63億100万円	
創業年月	昭和39年5月	



PETペール

福岡市及び周辺地域におけるし尿汲み取り並びに衛生設備業者の統合から出発した当社は、時代の変遷と共に道路・上下水道管の維持管理及び更生工事、公園・海浜等の清掃等、市民生活に直結した都市施設の保全業務に漸次、業務領域を拡大してきた。

近年は資源循環型社会構築の一環としてリサイクル事業にも取り組んでいる。平成12年3月、福岡市西区太郎丸に「環境開発リサイクルプラント」を建設し、同年4月から完全施工された「容器包装リサイクル法（略称）」に伴う、『空きびん・ペットボトル選別処理事業』を福岡市からPFI方式により受注した。また平成15年度からは『ペットボトル再商品化（再生処理）事業』も財団法人日本容器包装リサイクル協会の登録業者として操業している。



PETフレーク



ペットボトル再生処理施設

福岡市からPFI方式により受注した。また平成15年度からは『ペットボトル再商品化（再生処理）事業』も財団法人日本容器包装リサイクル協会の登録業者として操業している。

株式会社 環境施設

代表者	代表取締役 田中 直継	【環境配慮製品・サービス】 ◎建設副産物リサイクル ・発生土、汚泥、がれき類、廃木材等の収集運搬～中間処理～再生材製造販売 ◎環境配慮型建設工事 ・各種移動式処理機を活用した現場発生材再利用工法
所在地	福岡県筑紫野市大字山家2408番地の6	
TEL	092-926-6168	
FAX	092-926-6123	
E-mail	k-shisetsu@par.odn.ne.jp	
URL		
従業員数	総計73名	
資本金	4,000万円	
売上高	17億2,000万円	
創業年月	昭和62年10月20日	



再生砂製造プラント

自然環境との融和を考え、蓄積した知識と技術を生かす

昭和62年ビル建物管理・産業廃棄物処理・建設業として創業した弊社は、「確かな技術で地域社会に貢献する」をモットーに下水道維持管理・道路維持管理・浚渫工事等の地域環境に密接した事業内容に拡大してきた。その後、弊社事業のもうひとつの柱である建設業界においても、循環型社会形成の一役を担うには、廃棄物の再利用が不可欠と考え平成7年に建設系汚泥の処理プラント導入を皮切りに建設発生土、がれき類、廃木材、混合廃棄物等の様々な産業廃棄物の再生リサイクルプラントを設置し、公共工事から民間工事に至るまで幅広く活用されている。

充実した車輛設備

あらゆる状況に対応すべく収集運搬車、強力吸引車、清掃車、移動式処理（改良）機械、各種建設機械等、様々な特殊車輛・特殊機械設備を保有し、環境整備事業、環境配慮型建設工事（現場発生材再利用）を行なっている。

主な再生土木資材の販売品目

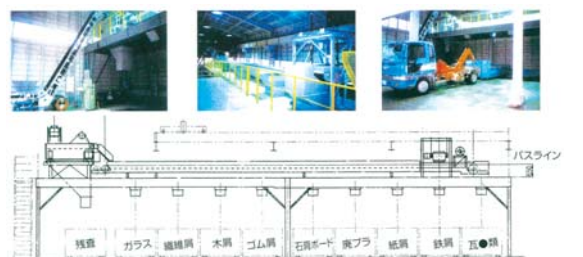
流動化処理土・再生砂・荒め砂・改良土・遮水性改良土・軽量盛土材（環境ライトソイル）・再生クラッシャーラン・再生粒調砕石・木チップ

現場再利用

工事現場においてはそれぞれの用途に応じた移動式リサイクル機械を使用して、土質改良工事、岩・コンガラ破碎工事、伐採木破碎・チップ法面吹付け工事、汚泥を使った気泡混合軽量盛土工事（環境ライトソイル工法）等、現場内再利用に取組んでいる。



改良土・再生砕石製造プラント



混合廃棄物選別プラント

環境テクノス株式会社

代表者	代表取締役 鶴田 暁	【環境配慮製品・サービス】 ◎環境組成標準物質製造・頒布 ◎環境計画・設計/廃棄物管理計画 ◎環境アセスメント業務 ◎エネルギー総合診断 ◎自然環境調査 ◎生活環境調査 ◎地盤環境/土壌汚染調査 ◎測定・分析/事業場調査 ◎研究開発 ◎エンジニアリング業務
所在地	福岡県北九州市戸畑区中原新町2-4	
T E L	093-883-0150	
F A X	093-883-0701	
E - mail	kankyo@kan-tec.co.jp	
U R L	http://www.kan-tec.co.jp	
従業員数	総計65名	
資本金	4,000万円	
売上高	6億円	
創業年月	昭和48年12月	

環境技術の開発、循環型社会づくりをリードするコンサルタント

「環境の町医者」として、安全、安心、万全の処方箋を提案いたします。

- ◇最高レベルの技術力で、水質、排ガス、土壌等を分析、診断
- ◇地域に根ざし、その柔軟性と機敏さで企業の発展・繁栄を支援

環境配慮による「環境との共生、再生・創出」を演出いたします。

- ◇経験豊かなノウハウで、大気・騒音等を的確に調査・測定
- ◇地域を熟知し、自然と共生する快適な環境づくりを支援



生ゴミ精製乳酸化実証施設

企業理念－快適かつ安全な社会環境の実現

1973年（昭和48年）公害関係の分析測定業務を開始し、大学の研究室との協力等により分析測定の態勢を拡充。1976年（昭和51年）に（株）北九州公害技術センター、また、時代の要請に応え自然環境調査（生物相・生態系など）、生活環境調査（大気環境、水環境）、環境アセスメント、さらには環境計画、廃棄物管理計画、省エネルギーなどのコンサルタント業務へと業務を拡大。1987年（昭和62年）業務内容の広がりを反映し「環境テクノス（株）」と名称変更。北九州を中心としたネットワークの広がりには定評があり、上質の情報、何事にも真摯に取り組む社風、環境分析・調査業務等の技術的レベルの高さとともに、気軽に相談できる環境総合コンサルタントとして幅広く環境分野に取り組み中。

環境技術、循環型社会づくりのリーディングコンサルタント

環境関係分野の変化は激しく、次々と新しい技術や制度が生まれている。それに対応し、産学官連携による環境技術の創造や循環型社会づくりを目指し、九州工業大学との生ゴミからポリ乳酸（生分解プラスチック）製造研究、日本分析学会とのダイオキシン類標準物質（環境分析の濃度等標準サンプル）などの開発・製造など、実績ある研究・開発を行っている。



環境組成標準物質

経験にもとづくノウハウで企業の発展・繁栄を支援

「環境技術のニーズ、シーズは現場から!」という考えのもと、研究開発、環境保全設備運転・メンテ、モニタリングなどのフィールド情報から得たノウハウをベースに、現実的・実践的な技術的諸提案や個々の企業の法的規制手続き、技術的支援など、地域に根ざした『環境の町医者』として企業活動を展開。

キソキカイ株式会社

代表者	代表取締役 田畑 恵光	【環境配慮製品・サービス】 土のリサイクル ◎汚泥や発生土のリサイクル販売 ◎土壌改良・地盤改良工事
所在地	福岡県太宰府市北谷832-9	
T E L	092-928-1515	
F A X	092-928-1818	
E - mail	kiso-kikai-1515@gol.com	
U R L		
従業員数	総計9名	
資本金	1,400万円	
売上高	2億5,000万円	
創業年月	平成元年1月	



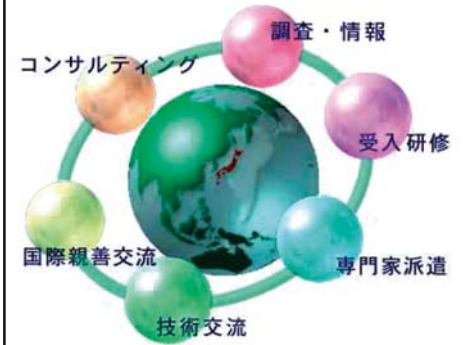
平成元年より建設重機の修理とリース・中古売買などを行ってきた。グループ会社にて建設工事も請負っているので、工事現場のニーズに応える形で土のリサイクルに取り組む。

現在は中間処理の許可も得て業務拡大中。建設発生土や建設汚泥のリサイクルや汚染土壌の無害化を含む地盤改良・土地改良工事まで請負っている。北川鉄工所ペレガイア コマツ製作所リテラ等の機械と麻生フォームクリークの技術などの協力により営業している。



財団法人 北九州国際技術協力協会 (KITA)

代表者	理事長 河野 拓夫	【環境配慮製品・サービス】 環境国際研修の実施 環境分野における海外技術協力 国際環境情報の収集と提供 その他環境国際協力の推進
所在地	北九州市八幡東区平野一丁目1番1号	
TEL	093-662-7770	
FAX	093-662-7782	
E-mail	info@kita.or.jp	
URL	http://www.kita.or.jp	
従業員数	112名	
資本金	5億円(基本財産)	
売上高		
創業年月	1980年7月	



KITA は、国際研修の受入や専門家派遣等を通じて、国際技術協力を推進する公益法人で、途上国における工業及び環境分野の人づくりに貢献している。

特に、北九州を中心に 200 以上の企業、大学、行政機関等の協力を得て実施している受入研修では、国際協力機構 (JICA) 九州国際センター (KIC) からの受託を主体として、これまで世界 100 ヶ国以上の国から 4,000 人以上の研修員を受け入れた実績を持つ。

【事業内容】

受入研修：集団研修、個別研修の効果的な実施。研修カリキュラム及びプログラム開発、実施。帰国研修員との人的ネットワークの構築。

専門家派遣：専門家派遣の実施。派遣人材が常時待機する体制の整備。海外派遣経験者を有効に活用するシステムの確立。

調査・情報：持続可能な発展に関する調査・情報。海外特定地域における工業・産業問題等の発掘。

技術交流：海外都市間情報ネットワークの構築。国内外の関係機関とのネットワーク化。国内外のシンポジウム・セミナー等の開催。

コンサルティング：プロジェクトの発掘、形成、事前計画・実施調査。コンサルタントの確保、登録、養成。

国際親善交流：国際親善交流プログラムの企画実施。ホームビジット等の実施。

※研修等への協力企業および人材バンク登録者を募集中。



2006 年度研修より (河川サンプリング実習)

特定非営利活動法人 九州環境カウンセラー協会

代表者	理事長 松浦 茂雄	【環境配慮製品・サービス】 中小事業者に対する環境経営システムの構築を支援する。 「エコアクション21」を通して、現下の地球環境問題、温暖化防止とリサイクルによる循環型社会の実現に向けた環境教育について、インストラクターとして指導・助言を行う。 クルによる循環型社会の実現のための環境教育インストラクターとして、中小事業者に対する環境教育を行う。 中小事業者に対する環境教育を行う。
所在地	福岡県春日市若葉台東3丁目69番地	
TEL	092-583-7273	
FAX	092-583-7273	
E-mail	sonpuu@mug.biglobe.ne.jp	
URL		
従業員数	58名	
資本金	100万円	
売上高		
創業年月	平成9年5月(法人登記:平成17年10月)	



【企業PR】

平成 8 年環境庁 (当時) は中小事業者に対する環境管理を推し進めるため「環境活動評価プログラム」を策定し、併せて環境カウンセラー制度を創設された。当協会はいち早くこの機運を捉えて事業者部門のカウンセラーによる技術者集団を結成し、九州一円で活動を開始してきた。

●平成 17 年「エコアクション 21」として認証・登録制度による環境経営システムに発展するとともに、EA21 審査人として実務を展開している。(現在の協会在籍 EA21 審査人 23 名) 環境省九州地方環境事務所の主催する「EA21 普及事業」の実施団体として平成 16~18 年に九州一円の事業者を対象として普及セミナーを実施してきた。約 250 の事業者がセミナーを受講され、認証・登録申請が出現するに伴い、審査人として指導・助言を実施している。また、関連して、地方自治体を核とした「自治体イニシアティブ」が設定され、地域からの環境保全活動の一環としての「エコアクション 21 システム構築」の展開が進んでいるので専門家として参画している。

●NPO 法人環境カウンセラー全国連合会が主体となって構築された環境教育指導者養成セミナーが九州地区で開催され、市民部門の環境カウンセラーとの協働作業によって、九州地域の環境教育実践活動が成果を上げつつあり、九州ブロック協議会として今後も活動を展開していくこととしている。(環境教育インストラクター認定が進行中)

●NPO 法人環境カウンセラー全国連合会と中央大手企業との EA21 普及活動契約の一環として、いわゆるグリーン調達による九州地区傘下事業体に対する環境経営システム構築において、内部監査人養成などを通じた傘下事業所の支援業務を展開している。すでに 7 事業所が EA21 認証・登録事業所として公表されている。

財団法人 九州環境管理協会

代表者	理事長 持田 勲	【環境配慮製品・サービス】 環境教育、計量法に基づく計量証明事業、特定濃度計量に係る計量証明事業、ダイオキシン類分析、環境放射能測定、作業環境測定、環境調査、植物・動物調査、環境コンサルタント、環境アセスメント、環境基本計画、都市計画、農村環境計画、エネルギー関連計画、研究・開発
所在地	福岡市東区松香台1-10-1	
T E L	092-662-0410	
F A X	092-662-0411	
E - mail	syougai@keea.or.jp	
U R L	http://www.keea.or.jp	
従業員数	123名(技術系96名 事務系27名)	
資本金	基本財産1,000万円	
売上高	18億円(17年度)	
創業年月	1971年(昭和46年)10月	



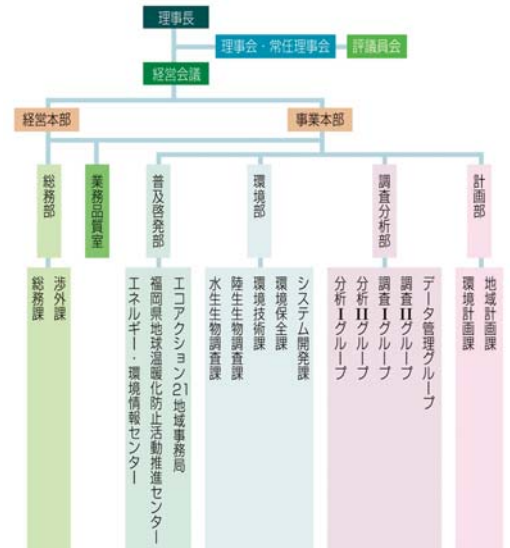
【企業PR】

九州屈指の学識経験者である役員陣と優秀なスタッフの連携により、高度な知識と技術を提供している団体です。

さらに、地球温暖化防止や環境の科学や技術の啓発普及の業務をとおして、社会の持続的発展に貢献しています。

最新業務の紹介

- 超高感度トレーサ法による水の流動調査
- GISを活用した農業振興地域整備計画策定
- 環境保全対策事業に関するシステム導入
- 地域省エネルギー・新エネルギービジョン策定
- 地球温暖化対策実行計画策定
- 地球温暖化対策地域推進計画策定
- 室内空気汚染物質測定
- アスベスト測定
- 絶縁油中のPCB測定
- 土壌汚染対策法に基づく調査
- ダイオキシン類測定分析
- ビオトープ



財団法人 九州システム情報技術研究所

代表者	理事長 石川 敬一	【環境配慮製品・サービス】 〈ISITが行ってきた環境関連事業〉 ◎H12～14 使用済紙おむつの再利用及び再資源化システムの開発プロジェクトに参加 ◎H14～17 超微量汚染物質迅速処理技術の開発と空気清浄機への応用プロジェクトに参加
所在地	福岡市早良区百道浜2丁目-22 福岡SRPセンタービル7階	
T E L	092-852-3450	
F A X	092-852-3455	
E - mail	soumu@isit.or.jp	
U R L	http://www.isit.or.jp	
従業員数	総計28人	
資本金	基本財産出資金 3億円	
創業年月	平成7年12月	



【基本理念】

本財団は、アジア太平洋を中心とした国際的な産学官の協調の下で、システム情報技術（コンピュータを活用して既存の社会システムを再構築し、円滑に運用するために必要となる、システム化技術及びその基盤となる情報技術をいう。）に関する研究開発、内外関係機関との交流及び協力、コンサルティング、情報の収集及び提供、人材育成などを行うことにより、地域の情報関連企業の技術力・研究開発力の向上及び情報科学・技術の発展と新文化の創造を図り、もって九州地域における情報産業の振興と経済社会の発展に資することを目的とする。

【事業概要】

- 1 定常型研究
 - (1) システム LSI の要素技術開発と社会への普及
 - (2) 社会システムにおける情報セキュリティの確保
 - (3) 人に優しいインターフェース環境の実現
- 2 プロジェクト型研究
- 3 受託研究
- 4 定期交流会・セミナーの実施
- 5 情報収集・提供
- 6 コンサルティング
- 7 人材育成
- 8 産学連携コーディネート



株式会社 九州テクノリサーチ

代表者	代表取締役社長 山本 郁也	【環境配慮製品・サービス】 ◎環境測定(大気質、水質、土壌調査、廃棄物分析、騒音・振動等) ◎作業環境測定(有機溶剤、粉じん、金属類、特定化学物質、騒音等) ◎環境アセスメント(環境影響評価、現況調査、予測評価等) ◎コンサルティング(環境関連セミナー、講義プログラム等の立案、実施等)
所在地	福岡県北九州市戸畑区飛幡町2-1	
TEL	093-872-5408	
FAX	093-872-5368	
E-mail	info@k-t-r.co.jp	
URL	http://k-t-r.co.jp	
従業員数	250名	
資本金	2,000万円	
売上高		
創業年月	昭和53年1月	



化学分析前処理作業

新日本製鐵(株)八幡製鐵所の作業環境測定部門が1978年に分社化。
新日本製鐵(株)時代から培った環境測定技術と環境対策技術を活かし、環境分野における測定とアセスメント・コンサルティング業務に豊富な実績を有している。

①新日本製鐵(株)における環境測定業務により培った技術蓄積

- 九州地域に密着した調査実績
 - ・環境アセスメント等の調査:約70件
 - ・環境ビジネス、協業、IT活用等の調査:約15件
 - ・エコタウン等、資源循環型計画、環境負荷低減技術等の調査:約10件
- 環境分野業務に関する企画・立案



環境関連セミナー

②環境ビジネスに関するネットワーク

本業のコンサルティング業務や測定業務に加え、北九州環境ビジネス推進会(KICS)、インテグレートYAWATA、などの環境ビジネスに関連した団体等、多様なネットワークを持っている。
地方シンクタンク協議会会員。

九州電力株式会社

代表者	代表取締役社長 松尾 新吾	【環境配慮製品・サービス】 ◎海域の環境修復に関する取り組み ◎機密文書のリサイクル事業
所在地	福岡県福岡市中央区渡辺通2丁目1-82	
TEL	092-761-3031	
FAX	092-761-7368	
E-mail	Kankyo@kyuden.co.jp	
URL	http://www.kyuden.co.jp	
従業員数	総計13,505名	
資本金	2,373億円	
売上高	1兆3,331億円	
創業年月	昭和26年5月	



幼体育成(3か月)後、育成プレート取り付けの様子

～海域における環境修復に関する研究～

海藻の群落である藻場には、魚貝類を育む機能、CO₂を固定する機能及び水質を浄化する機能があることが知られているが、地球温暖化をはじめとした様々な理由で、藻場が減少する“磯焼け現象”が問題となっている。

当社は、減少した藻場を修復させるために、海藻幼体の育成や藻場造成を行う環境修復に関する研究を住友大阪セメントと共同で行っている。

また、循環型社会形成の観点から、当社の火力発電所から発生する石炭灰で作製した育成プレートを活用し、石炭灰の有効利用も行っている。

〔製品(育成プレート)についての問合せ:住友大阪セメント(株)〕

建材事業部 事業推進グループ 海洋製品チーム (092-935-2764)〕

育成プレートにおける育成の状況



スタート



23ヶ月目(～80cm)

～機密文書のリサイクルを通じ循環型社会の形成に向け貢献～(九州環境マネジメント)

九州環境マネジメント(株)は、従来、シュレッダー・焼却処分されていた機密文書の機密抹消・リサイクルを行う事業をはじめ、プライベートブランドのコピー用紙・トイレトーパーといった再生紙製品の販売や文書類の保管事業を行っている。

特に、お客さまから機密文書を回収するにあたっては、セキュリティに配慮した回収ボックスや文書類の盗難及び飛散防止等の機能を有した専用車両を使用している。

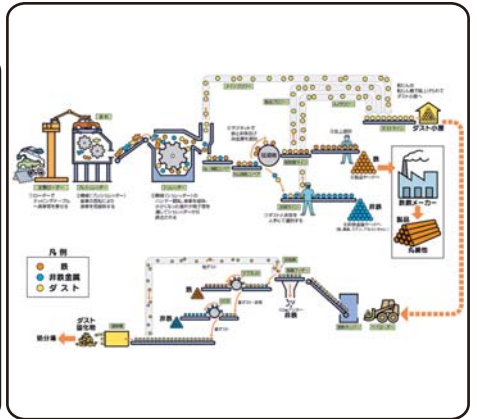
また、処理施設については、(財)日本品質保証機構(JQA)の安全及び機密保持基準をクリアし、九州で初めてリサイクル処理センター安全対策適合認定を受けている。



機密文書リサイクル事業のイメージ図

九州メタル産業株式会社

代表者	代表取締役社長 池尻 徹男	【環境配慮製品・サービス】 1. シュレッダー、ギロチンシャーによる金属屑のリサイクル 2. 各種一般廃棄物、各種産業廃棄物の処理及びその資源化他 3. 廃家電製品（テレビ・洗濯機・エアコン）家庭系廃パソコンの資源化 4. 自動車リサイクル（引取・フロン類回収・解体・破碎前処理・破碎）業
所在地	北九州市小倉北区西港町62-4	
TEL	093-582-6143	
FAX	093-582-6195	
E-mail	kms@kms.nnr.co.jp	
URL	http://www.nishitetsu.ne.jp/kyusumetal/	
従業員数	総計107名（平成17年4月1日現在）	
資本金	4億5千万円	
売上高	38億円（平成16年度決算）	
創業年月	昭和47年5月	



平成 15 年 12 月 ISO14001 を認証取得

昭和 47 年、始まりは「わがまちを美しくしたい」という思いから、以来 30 数年私たちはリサイクル事業や環境リスクを低減した産業廃棄物の処理事業を通じて、地域社会に貢献してきました。平成 15 年 12 月に本社工場及び鳥栖営業所にて、翌年 11 月には福岡、直方、大牟田を含めた全営業所にて ISO14001 を認証取得しました。今後も環境負荷の改善および軽減に努めるとともに、限りある資源の有効活用を通じて、地域社会に「安心、安全、快適でときめきのある」生活環境を提供することに努めます。

九州有数の処理能力を持つシュレッダープラントによって、金属ゴミを再び原料として分別リサイクル

金属ゴミは細かく破碎されながら、「鉄」「鉄以外の金属」「シュレッダーダスト」に分類。「鉄」は製鋼業の原料としてリサイクルされ、「鉄以外の金属」は比重の違いを利用し、特許を取得した「アルミニウム選別プラント」でアルミニウムとステンレスや銅、真鍮などの「ミックスメタル」に選別。「シュレッダーダスト」は減容固化処理後に埋立処分される。

排出者の立場で、責任と信頼ある廃棄物処理をお約束

当社では、事業者からの委託を受け、大きなものは金属を中心とする建設廃材、細かくはスチール機やパソコンなどの OA 周辺機器に至るまで、様々な産業廃棄物の収集・運搬、中間処理を担当している。「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）」に則った処理を行い、信頼を獲得することをモットーに、実績ある事業を展開している。

家電リサイクル法に基づいて、廃家電 A グループの引取から二次物流、リサイクルまでを一環処理

2001 年 4 月に制定された「特定家庭用機器再商品化法」に基づき、当社では、北部九州（福岡・佐賀・長崎・大分の各県）と山口県の廃家電（A グループ）の引取回収とリサイクル処理業務の一部を担っている。家電の解体処理は、そのほとんどが人間の手で行われる。現在では、さらにリサイクルによる付加価値を高めるため、家電製品のプラスチックリサイクルにも取り組んでいる。

トータルな自動車リサイクル事業を目指し、中古部品販売なども展開

当社では、2005 年 1 月より本格施行された「自動車リサイクル法」に則り、各営業所で引取った使用済自動車はフロンガスを回収し、有用部品、ガソリン、オイル、タイヤ、エアバッグを取り除く解体処理後、プレス機による破碎前処理を行なって、本社工場に搬送。その後、シュレッダープラントで破碎され、各種金属としてリサイクルされるという独自の流れをいち早く確立してきた。また、自動車を解体する際にリユース可能な部品を選り分け、インターネット上で販売する新規事業も展開している。



九築工業株式会社

代表者	代表取締役社長 山田 宜弘	【環境配慮製品・サービス】 環境プラント（焼却設備・排ガス処理設備等）の企画・設計・製作・据付・メンテナンス・解体
所在地	北九州市八幡東区山王1-9-10	
TEL	093-671-1631	
FAX	093-681-7357	
E-mail	soumu@qtq.co.jp	
URL	http://www.qtq.co.jp	
従業員数	総計350名	
資本金	8,000万円	
売上高	57億5,000万円	
創業年月	昭和16年3月	



環境プラント

会社創業以来の総合熟技術を結集して、煙を出さない衛生的な人と環境に優しい環境プラントを開発、製造し、多数の実績を上げている。特にダイオキシン対策等も万全であり、その抑制基準を大幅にクリアする設備を当社単独でエンジニアリング可能。また、メンテナンス体制も充実しており、ユーザーの方々へ安全と安心を提供し、確かな信頼を得ている。

〈特徴〉

1. 排ガス処理が万全：煤塵や悪臭等の公害対策は、環境法令を大幅にクリアー。
2. ダイオキシン対策を考慮：燃焼室温度、滞留時間、燃焼ガス温度等、構造・維持基準に合致した機能となっている。
3. 耐久性に優れている：高品質耐火材の使用と卓越した施工技術に加え、耐熱耐蝕加工を施し、抜群の耐久性を誇っている。
4. 燃焼効率が良い：炉内構造・エア供給器・燃焼システムに独自の技術を生かし、焼却処理対象物に最適な燃焼状態を作る。
5. オーダーシステムを採用：ユーザーニーズに合った炉を個別に設計・製作できるよう柔軟な体制を整えている。

焼却施設解体

ダイオキシン類等の有害物質に汚染されている廃棄物焼却施設を安全に解体すると共に、解体に伴って発生する有害物質に汚染されている廃棄物（特別管理産業廃棄物等）を適切に処理する事業も進めている。



株式会社 九電工

代表者	代表取締役社長 河部 浩幸	【環境配慮製品・サービス】 ◎環境設備工事設計施工 集落排水施設、上下水道施設、中水（再利用水）施設 各種水処理施設、廃棄物処理施設
所在地	福岡市南区那の川1丁目23-35	
T E L	092-523-1641（環境ソリューション部）	
F A X	092-524-7193（環境ソリューション部）	
E - mail	kankyou1@kyudenko.co.jp	
U R L		
従業員数	5,595人	
資本金	79億188万円	
売上高	2,120億円	
創業年月	昭和19年12月	



【企業PR】

九電産業株式会社

代表者	奥井 洋輝	【環境配慮製品・サービス】 濃度計量証明事業所（大気および水質、音圧レベル、振動加速度レベル） 作業環境測定登録機関、土壤汚染対策法指定調査機関 建築物空気環境測定業登録、温泉成分分析機関登録 ISO9001:2000及びISO14001:2004の認証取得（JQA）
所在地	福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号（環境部：福岡市東区名島2丁目18番20号）	
T E L	092-781-3061（環境部：092-671-6071）	
F A X	092-682-5421（環境部：092-682-5421）	
E - mail	kankyo@kyudensangyo.co.jp	
U R L	http://www.kyudensangyo.co.jp	
従業員数	797名（環境部83名）	
資本金	1億1,770万円	
売上高	165億万円	
創業年月	昭和28年5月	



環境部社屋

環境全般にわたる分析調査と環境改善へ向けた取り組み

九電産業株式会社環境部は、昭和48年5月に発足し、自然との調和をモットーに九州電力株式会社の環境部門を支える企業として、また、お客さまの環境サポート企業として事業を展開している。

主な事業としては、火力、原子力発電所などのエネルギー産業における環境や設備の保全に係わる事業、大気測定及び水質測定などの計量証明事業から土壤汚染調査・環境浄化事業など幅広く環境保全事業に取り組んでいる。また、お客様に信頼して頂ける取り組みとして、品質ISOと環境ISOの認証を取得している。

土壌・地下水汚染の調査

平成15年2月に『土壌汚染対策法』が施行され、有害物質使用特定施設の使用廃止時点において、土壌汚染調査実施が義務化された。当社は長年培った有害物質や同位体などの分析技術と経験を生かし、国の指定調査機関としての認定を受け、土壌や地下水汚染の概況調査、詳細調査及び解析を行っている。



土壌汚染調査

アスベスト調査（試料採取・測定・分析）

平成17年7月に『石綿障害予防規則』が施行され、建築物の解体・回収作業の際、必要に応じてアスベスト（石綿）の有無を分析調査することが義務付けられた。当社では、『建材および吹付け材の分析（定性・定量）』、建築物屋内などにおける『気中石綿の濃度測定』を行っている。高性能のX線解析装置を保有し、従来に比べ、低濃度の定量分析が可能である。



アスベスト調査

各種機器分析【微量成分分析、物質の構造・成分調査、金属劣化診断、異物混入調査、安定同位体分析ほか】

私たちが便利で豊かな生活を追い求める一方で、様々な化学物質が人の健康や生態系へ影響を及ぼしている。私たちは、先進の技術と知識で、その影響を調査し、原因を究明しなければならない。このようなことから、環境にとどまらず幅広い分野において、各種の機器分析によりお客様のご要望にお応えしている。

有限会社 共栄資源管理センター小郡

代表者	代表取締役 野崎 千尋	【環境配慮製品・サービス】 ◎小郡市委託一般廃棄物処理業（一般ごみ・資源ごみ） ◎産業廃棄物処理業（木屑の中間処理） ◎植物粉碎収集車「グリーンザウルス」の開発・製造・販売 ◎福岡県登録計量証明事業
所在地	福岡県小郡市上岩田766番地	
T E L	0942-72-0497	
F A X	0942-73-3870	
E - mail	info@kyoesign.co.jp	
U R L	http://www.kyoesign.co.jp	
従業員数	35名	
資本金	550万円	
売上高	3億3,000万円	
創業年月	1990年4月	



【企業PR】

「リサイクル推進宣言都市」小郡市（福岡県）の一般廃棄物の収集運搬、資源ごみの回収処理を受託。高性能粉碎機を車輻に搭載した「グリーンザウルス」を開発し、「緑のリサイクル」に取り組んでいる。「信頼・環境・人が原点です」を企業理念として、資源循環型エンジニアリング企業とISO14001・9001の認証取得など循環型社会の構築をめざす。

【「緑のリサイクル」事業】

1999年4月から小郡市の委託を受け、グリーンザウルスを使用し、市内全域の家庭や街路樹・公園などの剪定枝リサイクル事業を行っている。現在は小郡市以外の自治体や建設会社及び造園業者などからも業務を受託している。粉碎されたチップは公園・緑地の植栽の雑草抑止材、庭木・生け垣のマルチング材、堆肥の副資材、畜舎の敷料などに使用されている。

【地産地消型循環システムの構築】

未利用資源である剪定枝や刈草を利用して安全性、有効性、コスト面で優れた剪定枝等優良堆肥製造技術を開発し、製造した堆肥が地元農家における野菜栽培や地域ボランティアによる草花育成を通じた街づくりに活用されることにより、地産地消の循環システムを構築することを目指す。また「剪定枝や刈草の優良堆肥化研究」を国立久留米工業高等専門学校との共同で行っており、2005年10月にこの研究テーマが（財）福岡県環境保全公社リサイクル総合研究センターとの共同研究に採択され、資源循環型社会構築に向けて更なる研究を重ねている。

キョエイ株式会社

代表者	代表取締役 志岐 功	【環境配慮製品・サービス】 ◎生ゴミ処理機の販売 ◎食品厨房環境改善装置の販売
所在地	福岡市博多区東光2-20-28	
T E L	092-471-8351	
F A X	092-471-7896	
E - mail	kyoeicoltd@nifty.com	
U R L	http://homepage2.nifty.com/kyoeicoltd/	
従業員数	11人	
資本金	1,000万円	
売上高	45,000万円	
創業年月	昭和51年5月	



【企業PR】

昭和51年5月創業以来、「存在価値」のある企業を目指してまいりましたが、今年で創業30周年の節目になり、更なる一層の努力を重ね「エネルギー&環境」をテーマにお客様、関係ある皆様と共に、共創・進化する企業であるよう努力を致す所存です。



<食品厨房環境改善装置>

- ・銀イオンとトルマリンの融合で製品革命を実現(特許出願中)
- ・1台で「除菌・洗浄・消臭」効果が同時に発揮します。
- ・薬品を使用しない安全環境製品です。



<LPガス電子充填機>

正確で安全な充填はもちろん、作業・コストの省力化を実現いたします。

- ・「お客様仕様」のご提案。
- ・万全なメンテナンス体制。



<業務用生ゴミ処理機>

- ・業界では数少ない、ガス式の生ゴミ処理機です。
- ・処理時間が短縮でき、問題の臭いも出ません。
- ・食品リサイクル法の規制が平成19年度からさらに厳しくなります。対策は万全でしょうか？
- ・生ゴミの削減からリサイクルまで、お客様の状況に合わせて、ご提案をさせていただきます。

空研冷機株式会社

代表者	代表取締役社長 成清 重信	【環境配慮製品・サービス】 ◎冷却塔、加熱塔の設計、開発、製造
所在地	福岡県宮若市芹田586番地	
TEL	0949-32-1212(代表)	
FAX	0949-32-1217	
E-mail		
URL	http://www.kuken-ct.co.jp	
従業員数	総計126名	
資本金	6,765万円	
売上高		
創業年月	昭和38年11月	



中部国際空港(セントレア) 殿納メカニカルランタン

◆国内シェアNo.1。空研工業グループの一員として設計、開発、製造を担当

創立以来、国内有数の空調機器メーカーとして活躍。国内一の圧倒的シェアを誇る空調用冷却塔に加え、大規模な工業用・プラント用冷却塔を通し『快適環境空間』を提供し続けている。常に顧客のニーズに対応すべく、高性能・高品質・高信頼性を追究し独自の技術を培ってきた。

◆豊富な納入実績

官公庁、公共施設、大型ホテル、ドーム球場。高い品質と性能が評価され、東南アジアをはじめ諸外国の代表的な建築物で採用。シンガポールの超高層ビル群。モームが愛したラッフルズホテル。上海の文化芸術の中心、上海東方芸術センター。そして、愛地球博。中部圏の新しい空の玄関、中部国際空港の快適空調はグループの技等々、国内外のいたるところで活躍中。



工場組立風景

◆水と空気、そして音へのこだわり

グループが一貫して取り組んできたテーマ。水資源の少ない地域でも対応できる節水型冷却塔や、騒音基準において対応できる「低騒音型/超低騒音型/省エネ超低騒音型」の冷却塔を揃えており、どんな特殊仕様にも対応できる。さらに低騒音を実現させた「エアロfoilファン」は特許権を持つ。深刻化するヒートアイランド現象に対抗するため、ここ近年、夏の風物詩となった「打ち水」。地面に撒いた水の蒸発効果により地表面の温度を下げ涼を得る江戸時代の生活の知恵。この超自然の「打ち水」と同原理の冷却塔を更に進化させ最適環境を創造し国際社会に貢献し続けていく。



六本木ヒルズ殿納冷却塔 9,100RT

光和精鉱株式会社

代表者	代表取締役社長 小寺 八郎	【環境配慮製品・サービス】 ◎製鉄ダスト及び産業廃棄物の資源再生原料化(製鉄用・非鉄用、セメント用)
所在地	福岡県北九州市戸畑区大字中原46-93(新日鐵(株)戸畑構内)	
TEL	093-872-5155	
FAX	093-882-3500	
E-mail	info@kowa-seiko.co.jp	
URL	http://www.kowa-seiko.co.jp	
従業員数	145名(2007年1月現在)	
資本金	10億円	
売上高	75億円(2006年3月期末実績)	
創業年月	昭和36年2月	



光和精鉱(株)戸畑製造所

〈廃棄物の完全リサイクルとゼロエミッション処理〉

重金属類の分離・回収技術である「塩化揮発法」と製鉄ダストの再資源化処理技術を基盤技術として、製鉄集塵ダストを主原料とした生産設備に産業廃棄物を取り込んで処理し、リサイクル製品を製造して、「廃棄物の完全リサイクルとゼロエミッション」を達成している。再資源化製品の出荷量は製鉄原料が月間1万1,000トン、セメント用鉄原料が同3,000トン、非鉄金属製錬用が同250トンなどとなっている。



産廃焼却炉と2次燃焼炉

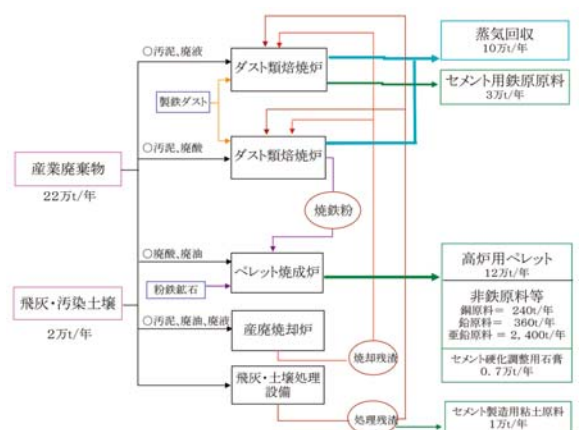
〈処理困難物の処理に定評〉

塩素系廃棄物の処理は国内トップレベルの実績を持ち、その処理実績は塩酸換算量で月間1,200トンに達している。

また、熔融飛灰など重金属含有(鉛、亜鉛、カドミウム、等)廃棄物も、「塩化揮発法」を適用して完全リサイクル処理を志向した取り組みを実施している。

更に、近年ではダイオキシン類含有廃棄物や POPs 系廃棄物の無害化処理にも実績を積み重ねている。その他、反応性廃棄物の処理についても、多くの処理実績を保有しており、処理困難物の比重を更に高めつつある。(処理できないものは PCB と水銀含有汚泥のみ)

(生産設備と廃棄物処理を組み合わせた光和精鉱(株)独自の処理システム)



ココヨ九州販売株式会社

代表者	代表取締役社長 村岡高明	【環境配慮製品・サービス】 ・エコロジー商品の販売 http://www.kokuyo.co.jp/eco_ud/ecology/eco_products/index.html ・CSR・環境報告書作成支援
所在地	福岡県福岡市博多区博多駅前2-20-1 大博多ビル3F	
TEL	092-437-5953	
FAX	092-437-5980	
E-mail		
URL	http://www.kokuyo-kyushu.co.jp	
従業員数	170名(平成18年12月1日現在)	
資本金	1億5,000万円	
売上高	155億8,000万円(平成17年度)	
創業年月	昭和37年7月	



■間伐材家具

オフィス家具に間伐材を活用、森林保護に努める。

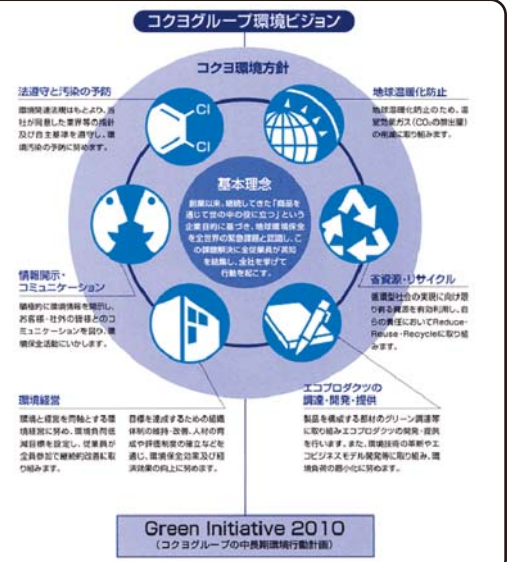
日本の人工林は、その荒廃が自然環境を悪化させている。

ココヨグループはこの問題に一石を投じるため、間伐材を利用したオフィス家具の開発をしている。このデスクシリーズは、天板は間伐材、袖部や足部はスチール材を用いた構成としており、間伐材のみのものに比べ価格面・機能面で優れている。全国で広く利用推進するとともに、全国森林組合連合会と協定を結び、「地域循環型」の取り組みを行っている。

■チューブファイル〈エコツインR〉(間伐材使用)

チューブファイルにも間伐材の利用を開始。

廃棄の際には、とじ具(金属)と表紙(紙)を簡単に分別することができるチューブファイルに、間伐材のパルプを10%使用し、また古紙パルプを90%配合した間伐材使用タイプが加わった。オフィスや学校などで書類の整理に欠かせないチューブファイルは、多彩なラインナップで環境配慮を推進している。



株式会社 コズエ

代表者	代表取締役社長 家入 英俊	【環境配慮製品・サービス】 ◎特殊固化剤「ピアグリーン」製造・販売 ◎焼却灰・無機性汚泥リサイクルプラント「コエイ 200」設計・施工
所在地	福岡県糟屋郡粕屋町大字内橋712-1	
TEL	092-957-1141	
FAX	092-957-1151	
E-mail	info@kozuegroup.com	
URL	http://www.kozuegroup.com	
従業員数	総計4名	
資本金	1,000万	
売上高	1億3,530万円	
創業年月	平成13年5月	



特殊固化剤ピアグリーン

九州発の技術の普及

産業廃棄物の収集運搬と土木工事を営んでいたが、これからのリサイクル産業の成長を見込み、リサイクルプラントを計画。以前から開発に取り組んでいた固化剤が完成した事で、平成13年8月から久山町に建設汚泥リサイクルプラントを新設。現在本格稼働中。また、平成16年10月には愛知県豊橋市で処理品目に焼却灰、ばいじんを加えたリサイクルプラントが稼働した。現在は長崎、宮城、三重で許可申請中でありこのリサイクルプラントは全国に普及しはじめた。

確かな品質と安全性を兼ね備えた再生骨材

建設汚泥のリサイクル率は低い水準にあり、再利用されことなく最終処分されているのが現状である。リサイクルプラント「コエイ 200」は無機性汚泥、焼却灰、ばいじん、などにセメントと自社開発した特殊固化剤「ピアグリーン」を加える事で良質の人工砕石(リサイクル製品)として生まれ変わる。全工程のゼロエミッション化を実現。

新技術の開発

技術開発として「ピアグリーン」にマイナスイオンを配合した「ピアグリーンα」を開発し販売を開始した。応用分野の開拓として水質浄化材や法面緑化の研究などを行っている。

また、コエイ 200 で使用している解細機「キングチョッパー」は汚泥を解細するのに適しているため、汚染土壌の処理にも応用が利く。



解細機キングチョッパー

西部ガス株式会社

代表者	代表取締役社長 小川 弘毅	【環境配慮製品・サービス】 ◎クリーンエネルギーである天然ガスの普及拡大及びエネルギー利用効率の向上 ◎環境関連技術の研究開発 ◎廃棄物の抑制、再資源化の推進
所在地	福岡県福岡市博多区千代1丁目17-1	
TEL	092-633-2235	
FAX	092-633-2289	
E-mail	wwwmaster@saibugas.co.jp	
URL	http://www.saibugas.co.jp/	
従業員数	総計1,653名	
資本金	206億2,900万円	
売上高	1,097億7,600万円	
創業年月	昭和5年12月	



エコウィル

■クリーンエネルギーである天然ガスの普及拡大

都市ガスの主成分である天然ガスは、油田地帯、ガス田地帯から産出するメタン（CH₄）を主成分とする可燃性のガスであり、石炭や石油などの他の化石燃料と比べて、燃焼時に生成される二酸化炭素（CO₂）や窒素酸化物（NO_x）などの量が少なく、環境負荷の少ないエネルギーである。

■環境にやさしいガス機器およびシステムの研究開発

都市ガスを使った機器・システムで、省エネを実現し、CO₂の排出量を削減する。

◎ガスコージェネレーションシステム

都市ガスを燃料とするガスタービン、ガスエンジン、燃料電池などの原動機により発電し、同時に発生する排熱を給湯や冷暖房に利用するシステムであるため、エネルギー効率がきわめて高い。

《ガス発電・給湯暖冷房システム“エコウィル”》

エコウィルは自宅の庭で発電し、排熱をお風呂やキッチンの給湯、床暖房などに有効利用するシステムで、省エネに加えて快適な暮らしを実現する。

◎省エネ高効率給湯器 エコジョーズ

潜熱回収技術により、今まで捨てていた燃焼ガス排熱を水の加熱に利用するため、高効率で環境性・経済性が高い機器である。



エコジョーズ

株式会社 サイム

代表者	土田 保雄	【環境配慮製品・サービス】 OA機器リサイクル、リユース プラスチックリサイクル 中古医療機器販売 プラスチック圧縮機パワーキューブ(自社開発特許品)販売
所在地	福岡県嘉穂郡桂川町430-42	
TEL	0948-20-2081	
FAX	0948-65-3795	
E-mail	cyme@saimu-net.ne.jp	
URL	http://akane.saimu-net.ne.jp	
従業員数	20人	
資本金	2,300万円	
売上高	2億1,900万円	
創業年月	平成3年3月	



【企業PR】

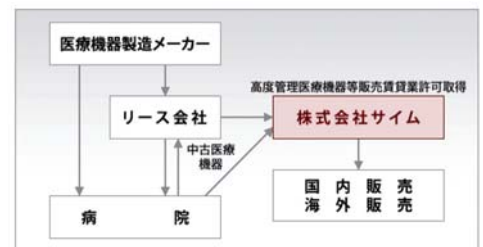
株式会社サイムは、21世紀の社会生活基盤固めと継続的な社会発展に貢献できる企業を目指します。これらの実現に向けて「21世紀はCYCLE TIME」をキャッチフレーズに、省資源・環境保全を目的とし、あらゆるリサイクルを見つめた事業が必要であると考え、会社の名称を「CYME=サイム」としました。



1、OA機器リサイクル、リユース



2、プラスチックリサイクル



3、中古医療機器販売

株式会社 坂口建設産業

代表者	代表取締役社長 坂口 吉義	【環境配慮製品・サービス】 有明海の海苔漁場から出る使用済み海苔竹を収集、運搬し、処理及びリサイクルを図る。
所在地	福岡県大牟田市橘921-4	
TEL	0944-41-7011	
FAX	0944-41-7013	
E-mail	skscs@abeam.ocn.ne.jp	
URL		
従業員数	総計12名	
資本金	1,000万円	
売上高	5億円	
創業年月	昭和8年4月	



本社

【企業PR】

主たる事業は、建築・土木事業である。その他関連して、不動産の売買、仲介、管理を行っている。又、関係会社を通じて、自動車用ドアロック部品を生産している。環境関連事業としては（1）有明海の海苔養殖に使用される海苔竹を、シーズンの終了後収集し、再活用が可能なものはリサイクルを図っている。（2）作業場において建設廃材の分別・リサイクル業務を行っている。



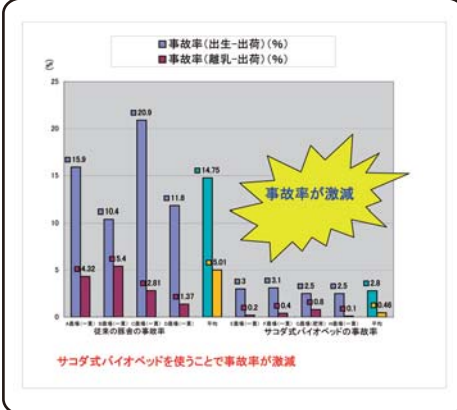
工場作業風景



工場前景

株式会社 サコダバイオ研究所

代表者	迫田 茂実	【環境配慮製品・サービス】 家畜排泄物処理材の製造・販売 その他有機廃水処理プラントの製造・販売
所在地	福岡県朝倉郡筑前町下高場1902番地	
TEL	0946-42-4020	
FAX	0946-42-4021	
E-mail	web@sakodabiolabo.com	
URL	http://www.sakodabiolabo.com/index.html	
従業員数	7名	
資本金	6,300万円	
売上高	4,200万円	
創業年月	平成16年9月27日	



(株)サコダバイオ研究所は、特許に基づく独自のバイオ技術を確認している。

『SBC 発酵床材』は、S 菌 (Streptomyces 属菌) と B 菌 (Bacillus 属菌) の栄養源として高濃度廃液 (焼酎粕、廃糖蜜等) を利用する。これを SB 発酵機で杉チップやモミガラと発酵熟成し、吸着・培養させた物が『SBC 発酵床材』である。

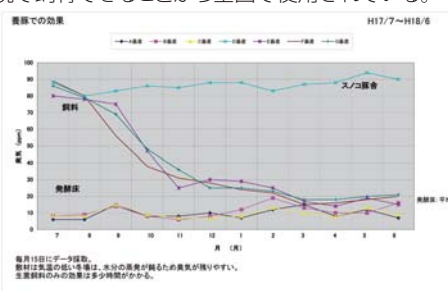
この技術は、鹿児島大学の柳田教授との共同研究後に北九州市立大学環境工学部森田農学博士との共同研究によって、家畜への安全性と病原菌類 (大腸菌 O-157、サルモネラ菌等) やカビ毒への抗菌・拮抗作用が証明されている。

『SBC 発酵床材』は、各地で課題となっている家畜の排泄物を原因とする悪臭や土壌汚染地下水汚染の原因物質であるアンモニア性窒素や蛋白質・脂肪を、畜舎内で分解処理することができる。

よって、家畜舎から悪臭や排泄物及び尿を放流することのない地域環境を創る。副効果として、事故率が低く病気にかかりにくい無投薬飼育を実現させている。グラフのように『SBC 発酵床材』を導入した農場では悪臭を軽減させて事故率も低減させている。

家畜が悪臭の無い清潔な快適環境で飼育できることから全国で使用されている。

環境に優しい清潔な畜産環境と安心安全な食肉を生産できる『SBC 発酵床材』は経営収益改善と地球環境改善を両立させることができる環境製品である。



伸び伸びと生活する豚とお尻の綺麗な和牛

株式会社 サニックス

代 表 者	代表取締役 宗政 伸一	【環境配慮製品・サービス】 ◎環境衛生事業 ◎産業廃棄物の中間処理 ◎廃プラスチックのリサイクル発電
所 在 地	福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目1-23	
T E L	092-436-8870	
F A X		
E - mail		
U R L	http://www.sanix.co.jp	
従業員数	総計2,964名	
資 本 金	125億3,300万円	
売 上 高	440億8,300万円	
創業年月	昭和50年3月	



苫小牧発電所

サニックスは、創業以来一貫して「汚いところをきれいにする。不潔なところを清潔にする。」という企業使命を掲げ、一般家屋から、ビル・マンション、オフィス、レストランなど、快適な環境衛生づくりに取り組んできた。さらに、静脈産業の必要性、重要性を強く意識し、産業廃棄物の再資源化・減量化・無害化事業を推し進め、資源循環型社会の確立に貢献している。

○廃プラスチックを利用した循環型発電システム

①プラスチック専焼火力発電所苫小牧にて稼働

廃プラスチックを100%使用した資源循環型火力発電所（発電出力74,000kW）を北海道苫小牧にて稼働。廃プラスチックを使用することにより、化石燃料の消費を抑制するとともに、CO₂の排出量を削減するなど資源循環型社会の構築に貢献する。

②プラスチック資源開発工場を全国16ヶ所に展開

産業廃棄物系プラスチックの減容とリサイクルを行う、プラントを全国各地に展開。大きさや形がさまざまなプラスチックを分別・破碎することにより、発電所で使用する燃料を製造している。

○産業廃棄物の無害化工場

①有機廃液処理工場（ひびき工場）

食品・飲料工場などから排出される有機廃液の処理施設を稼働させ、今後見込まれる産業廃棄物の海洋投棄全面禁止で行き場を失う廃液の受け入れ体制を整えている。最新の処理設備を持ち、船舶での搬入も可能。

②焼却工場（北九州工場）

増え続ける産業廃棄物の減量化・無害化を目的に、中間処理プラントを北九州にて稼働。医療系廃棄物や特別管理産業廃棄物を含めた、多種多様な廃棄物を安全・確実に処理している。また、周辺環境に配慮したクローズドシステムによる公害対策を実施している。

サワテック株式会社

代 表 者	代表取締役 澤田 善行	【環境配慮製品・サービス】 ◎ダム、池、河川等の浄化設備の設計、製造、施工 ◎畜産、工場排水設備の設計、施工
所 在 地	福岡県福岡市東区社領2丁目21-20	
T E L	092-629-1609	
F A X	092-629-1574	
E - mail	sawatecnac@poppy.ocn.ne.jp	
U R L	http://www.sawatce.co.jp	
従業員数	総計10名	
資 本 金	2億3,900万円	
売 上 高	1億6,000万円	
創業年月	平成6年7月	



大分県 ジュース工場

◇確実なアオコ処理と保全

春から秋にかけて水面を緑色に覆いつくすアオコ。その処理方法として底部から散気管による曝気や水を表面から底部へ対流させる方法等があるが、ただ見えなくなるだけで根本的な解決になっていない。同社の装置はオゾンの酸化力でアオコ類を殺菌し、酸素を多く含んだ処理水を底部へ送水している（NACシステム）。濁りがひどい場合には凝集浮上分離を導入する。底部の堆積物はヘドロ化し、臭気の発生やリン等の溶出で水質悪化の原因となっているが、酸素を多く含んだ処理水が低層部に広がり、これらの問題を徐々に改善し、ダム・池全体を保全している。長崎県のダムではこの浄化効果に多くの見学者が絶えない状態である。



長崎県 ダムの浄化設備

◇有機物分解による排水処理の負荷低減

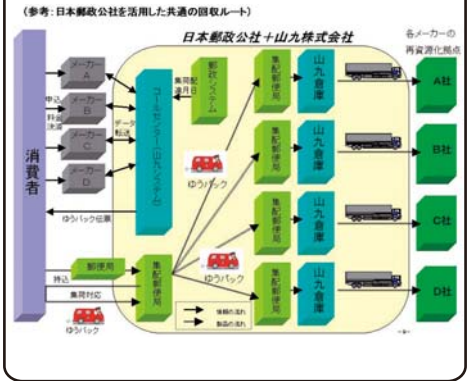
排水処理で問題になるのが余剰污泥処理と酸素供給の電気代。海上投棄禁止等で污泥処理費の高騰が続く。ならば排水処理の前に有機物を分解すると発生污泥は減るという考え方。オゾンで有機物を分解する（NACシステム）→処理負荷が下がる→污泥が減る。また、オゾンが酸素に変わる→機械による酸素供給負荷が下がる→電気代が減る。排水処理が安定する→人員の削減→人件費が減る。更にオゾンの脱臭効果→臭気問題の解決など数多くの効果がある。

前述した導入効果で、年間数千万円もの処理費削減に成功したジュース工場があるほどだ。

※NACシステムとは、特許技術に基づいた気体溶解・反応システムです。

山九株式会社 九州エリア

代表者	執行役員 九州エリア長 重岡 誠司	【環境配慮製品・サービス】 風量発電、水処理設備、ごみ焼却設備等の建設事業 廃棄物の国内及び国際輸送事業 PCB等の特別管理産業廃棄物輸送事業
所在地	北九州市戸畑区中原先の浜46-51	
TEL	093-884-9615	
FAX	093-884-3945	
E-mail	mshiris@sankyu.co.jp	
URL	http://www.sankyu.co.jp	
従業員数	総計8,329名	
資本金	183億1,800万円	
売上高	3,641億1,800万円(連結)	
創業年月	大正7年10月1日	



全国ネットによる廃棄物輸送事業

全国 66 の支店及び関連企業のネットワークをベースにした国内輸送システムを基盤にした静脈輸送体制を整えている。

- ①産業廃棄物の年間輸送量 海上、陸上を含めて 20 万トン～ 25 万トン
- ②産業廃棄物収集運搬業許可取得数 73 自治体

廃棄物・リサイクル関連の物流事業

- ①家電リサイクル物流
関東、中国地域を中心に使用済家電（テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機）を収集し指定引き取り場所（山九倉庫）にて仕分け、保管、管理し各々のリサイクル工場へ輸送する。
- ②容器包装リサイクル物流
自治体より廃ペットボトル、廃プラスチックの輸送作業
- ③家庭系 PC 回収・再資源化物流
家庭から排出される全メーカーの PC を全国 5 箇所の集積拠点に回収し、仕分け、管理し夫々のリサイクル工場へ輸送している。
- ④廃棄物の海上輸送事業
廃プラ、一般産廃、特別管理産業廃棄物等の船積み～海上輸送～荷揚げ、保管、陸上輸送の一貫輸送作業を行っている。
- ⑤汚染土壌輸送作業

PCB 廃棄物の収集運搬作業

PCB 特措法に基づき PCB 廃棄物の収集運搬を全国レベルでの実施と計画を行い、リスクマネジメントに立脚した輸送・管理を行っている。

各リサイクル事業への経営参画

各地のエコタウンのペットボトルリサイクル事業、家電リサイクル事業、発電等のサーマルリサイクル事業等に事業参画し、事業運営に協力している。

株式会社 サンケン・エンジニアリング

代表者	代表取締役社長 林田 剛志	【環境配慮製品・サービス】 ◎破碎機の製造・販売・施工 ◎破碎プラントの設計・施工 ◎廃棄物処理プラントの設計・施工
所在地	福岡県糟屋郡篠栗町大字尾中七苜501番地1	
TEL	092-957-4380	
FAX	092-947-1379	
E-mail	kankyo@sanken-eng.co.jp	
URL	http://www.sanken-eng.co.jp/	
従業員数	総計90名	
資本金	9,000万円	
売上高	26億1,800万円	
創業年月	昭和41年5月	



某自治体向け22kw2軸破碎機

軟質破碎のエキスパート

廃棄物の適正処理が求められる中、硬質はもちろん軟質破碎困難物を低コストで継続的に破碎できる破碎機が破碎の現場で賞賛を浴びている。先に販売を始めた 1 軸破碎機は既に全国で 200 台を突破した。一昨年販売を開始した 2 軸破碎機も官公庁を始め全国で実績を伸ばしている。独自の SE 制御が電動式破碎機に画期的な進歩を与え処理量アップとコストダウンを同時に実現した。



ラブマスター本体



軟質廃プラ破碎・プレス設備 (2.5トン/時間)

草・剪定枝・ツル・水草を一発処理

前処理無しでラブ・マスターに入れるだけで揉摺処理され、柔らかくしかも高温。堆肥化速度を著しく短縮する事が可能となった。堆肥化設備・造園・官公庁等向けに販売を拡大している。また、乾燥設備も開発中で草、水草の他焼酎粕、漬物の処理等にも威力を発揮する。



ラブマスター 破碎物(孟宗竹)

有限会社 三松業務店

代表者	代表取締役 神垣 一三	【環境配慮製品・サービス】 ◎リサイクル建設資材のモルタル軽量骨材の製造販売 ・「ウレサンド-U」屋根下地用軽量モルタル骨材 ・「ウレサッシ-U」窓枠充填用軽量モルタル骨材
所在地	福岡県福岡市中央区地行3丁目3-12	
TEL	092-721-0680	
FAX	092-721-0682	
E-mail	sannmatsu@mx2.tiki.ne.jp	
URL	http://www.sanmatsu.net	
従業員数	総計10名	
資本金	1,200万円	
売上高	2億6,800万円	
創業年月	昭和42年7月	



ウレタンフォームを用いた特殊断熱工事から全国初のリサイクル建設資材の開発販売へ。

ウレタンフォームの優れた断熱性、加工性を活かし冷凍保冷自動車・業務用冷蔵庫・一般建築・住宅・パネル・その他の成型品の断熱製品加工、現場注入断熱工事業を手がける。昭和56年、ウレタンフォーム・発泡スチロールの廃材を粉砕加工してリサイクル再資源化する技術の開発に着手。全国初のリサイクル左官モルタル用軽量骨材の製造販売を展開中である。

環境負荷・低減活動。

従来のモルタル骨材は海や河川の砂を用いたもので、砂の採取は自然の生態系破壊に繋がる。ウレタンフォーム・発泡スチロールの廃材を粉砕加工、砂の代替材としてリサイクルすることで、廃材焼却時に排出されるCO₂の抑制、廃棄物の削減に繋がる。

「ウレサンド-U」・「ウレサッシ-U」が環境を配慮したリサイクル商品であることの証明。

平成11年 通商産業省環境立地局長賞受賞。 平成17年 北九州市建設再生資材認定。
出荷数 平成17年 北九州市 150、九州 17,923、関西 860。 平成18年 北九州市 2,021、九州 11,149、関西 2,865。

企業の社会的責任を考える。

自社で手がけている工事の作業工程から出るウレタンフォームの廃材に困窮したのを端緒に、全国で排出されるウレタンフォーム・発泡スチロールに着目、物を造る企業として、造ったものを産業廃棄物にせず再資源として活用できないか、環境を配慮しているか、を常に考える。

株式会社 三和興業

代表者	代表取締役社長 大山 賢玉	【環境配慮製品・サービス】 産業廃棄物収集運搬・処分、がれき類中間処理、再生砕石、再生アスファルト合材、廃石膏ボードリサイクル、環境配慮製品『Fe石灰』の加工・販売
所在地	福岡県福岡市東区名島3丁目3-14	
TEL	092-671-1855	
FAX	092-681-7004	
E-mail	soumubu@sanwa-iec.com	
URL	http://www.sanwa-iec.com	
従業員数	総計90名	
資本金	3,000万円	
売上高	18億円	
創業年月	昭和38年4月	



工場全景

建造物解体施工から産業廃棄物処理・リサイクルまで対応できる総合企業

建造物解体工事では県下有数の実績を誇り、産業廃棄物処理に関しては、自社中間処理場と最終処分場を保有している。時代の要請に対応すべく、廃棄物処理分野への積極的な展開を行ってきた。昭和58年に安定型埋立最終処分場を建設。建設リサイクル法に完全対応できる体制づくりを目標に、平成14年には糟屋郡篠栗町にがれき類中間処理場『三和興業リサイクルセンター』を開設、同年12月に廃石膏ボードリサイクルプラントを設置した。

建設系廃棄物リサイクルの更なる推進を目指して

今後の見通しとして、建造物の建て替え時期の到来と新築工事の増加に伴い、廃石膏ボードの発生が急増すると思われる。同社はこの問題に対応すべく廃石膏ボードの適正処理・リサイクルルートの確立に取り組んできた。破碎・選別を施した石膏粉は、北部九州を中心とする公共工事における道路材料として広く使用されている土質改良材『Fe石灰』の原材料の一部として、製造元のFe石灰技術研究所へ納入している。この結果石膏粉のリサイクル率はほぼ100%の成果を上げている。この廃石膏ボードを活用したFe石灰処理材は、Fe石灰技術研究所と共同開発として特許を取得。また、今年より始まった『福岡県リサイクル施設整備補助金交付対象事業』の第一号事業として、同社の「解体系石膏ボードの破碎・低温乾燥一貫処理による半水石膏再生事業」が採択されており、現在新プラント建設を準備している。



石膏ボードプラント

株式会社 シーマコンサルタント

代表者	代表取締役 中島 観司	【環境配慮製品・サービス】 透水性保水型工法による土壌改良、ブロック製造等の研究開発
所在地	福岡県八女郡広川町大字水原1434-5(本社:福岡市)	
T E L	0943-32-5505	
F A X	0943-32-1299	
E - mail	kaihatsu@cimaconsul.co.jp	
U R L	http://www.cimaconsul.co.jp	
従業員数	32人	
資本金	5,000万円	
売上高	3億1,500万円	
創業年月	昭和63年11月	



【企業PR】

建設コンサルタントとして公共事業に携わる傍ら、環境問題に取り組み、環境にやさしい新技術や新工法の研究開発を行っている。そのなかでも、透水性保水型工法による土壌改良、ブロック製造に関して、ヒートアイランド現象の抑制、雨水の流出抑制などへの効果が期待される。透水性保水型ブロックの保水能力による地表面の温度上昇抑制効果は、「福岡打ち水大作戦」のなかで「打ち水ブロック」として、高い評価を受けている。

株式会社 ジェイ・リライツ

代表者	代表取締役社長 櫻井 文夫	【環境配慮製品・サービス】 ◎使用済蛍光管の再生処理 ◎リサイクル蛍光管の製造(OEM)・販売
所在地	福岡県北九州市若松区響町1丁目62-17	
T E L	093-752-2386	
F A X	093-752-2387	
E - mail	j-sakura@j-relights.co.jp	
U R L	http://www.j-relights.co.jp	
従業員数	総計19名	
資本金	5,000万円	
売上高	1億5,893万円	
創業年月	平成12年5月	



未来へつなぐ蛍光管リサイクルへの挑戦

九州電力のグループ会社。自治体や企業から回収した使用済蛍光管を分別・破碎・洗浄・乾燥・水銀除去等の処理を行い、ガラス、蛍光体、金属、水銀に選別し再資源化を図る。また、これらの再生原料を使用した蛍光管を製造(OEM)・販売することにより、蛍光管の無限ループを形成し、資源循環型社会の実現に寄与するものである。

日本初の再生原料を使用した蛍光管

平成14年11月から日本初となるガラス、蛍光体等の再生原料を使用したラピッドスタート形直管40形の蛍光管を「よかランプ」として発売。従来の同種蛍光管と比べ、演色性が増し、より色あいがくっきりと冴えて見える蛍光管である。

更に平成17年6月からは、グリーン購入法に適合する高周波点灯専用形直管32形の蛍光管を「トップスター」として発売。省電力の蛍光管であり、「よかランプ」と同様にガラス、3波長蛍光体を再生原料として使用している。

マテリアルリサイクルの実現(環境への配慮)

使用済蛍光管の処理現状は、大半が焼却または埋立処分となっている。蛍光管には微量の水銀が使用されており、そのまま処分すれば環境汚染等も懸念されるところである。ジェイ・リライツでは、使用済蛍光管を可能な限り元の原材料に戻し再資源化を図ると共に、リサイクル蛍光管の製造・販売により「蛍光管によるマテリアルリサイクル」(ランプ to ランプ)の実現を目指し、蛍光管リサイクル事業を通じて「資源循環型社会の構築、環境汚染の防止」に貢献していく。



NPO法人循環生活研究所

代表者	理事長 波多野 信子	【環境配慮製品・サービス】 家庭から出る生ごみ、落葉、雑草選定枝の堆肥化方法の普及・研究菜園講座／あおさの堆肥化／人材育成／環境教育、生涯学習支援およびプログラムの構築ダンボールコンポストネットワーク運営／子どもくるくる村／フリーマーケットの開催
所在地	福岡市東区筥松2-19-21-202	
T E L	(092) 623-1816	
F A X	(092) 621-5747	
E - mail	jsk@jun-namaken.com	
U R L	http://www.jun-namaken.com/	
従業員数	会員30人	
資本金	なし	
売上高		
創業年月	2005年	



【企業PR】

「地域で生活に必要なものが循環する」ことを循環生活と定義づけ、環境負荷の低いライフスタイルの提案をしている。生ごみの堆肥化、落葉、雑草、剪定枝の処理の普及研究を行っている。現在ベランダでできるダンボールコンポストがもっとも人気があり、年間 200 回を越える講習会を開催している。平成 17 年度よりダンボールコンポストアドバイザー養成講座を開始し、ネットワーク事務局設立、運営をしている。草の根活動ができる人材の育成により包括的な環境負荷の低減に貢献している。また、環境教育および生涯学習支援として教材の作成、プログラムの構築を行っている。



白野江セラミックス株式会社

代表者	今井 雅興	【環境配慮製品・サービス】 リサイクル材(砕石チップ／鉄鋼スラグ／廃スラグ)からのセラミックス製造販売
所在地	福岡県北九州市門司区白野江1-2-28	
T E L	093-341-0813	
F A X	093-341-0814	
E - mail	info@shirano-ceramics.co.jp	
U R L	http://www.shirano-ceramics.co.jp	
従業員数	10人	
資本金	4,000万円	
売上高		
創業年月	平成18年2月20日	



【企業PR】

当社は 100% リサイクル材(砕石チップ・鉄鋼スラグ・廃スラグ)により、今までに無い『環境改善・修復型セラミックス』を製造・販売する会社である。

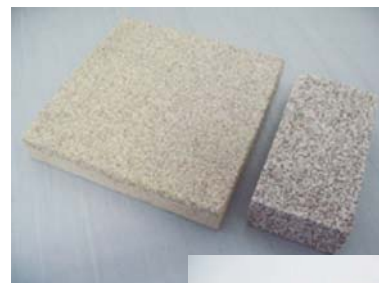
経済産業省の『18 年度副産物用途開発等有効利用調査・開発事業費補助金事業』にも認定され、現在特許を申請している。

本セラミックスは多孔質であり、コンクリート 2 次製品などとは違い、アルカリ溶出が少なく、重金属等の有害な溶出が無いため、微生物や植物などの着生基盤として最適である。

また、3 原料の配合比率や粒度調整を行うことで、多孔質性を自由にコントロールでき、さまざまな形状やサイズのセラミックを製造することが可能だ。

用途としては、インターロッキング・緑化ブロック(屋上緑化等)・藻場・漁礁・水質浄化など多種多様に広がっている。

地球温暖化など、環境破壊が急速に進む現在、時代の潮流に乗った本事業を、さらに発展させていきたいと思っている。



株式会社 新日化環境エンジニアリング

代表者	代表取締役社長 青井 晴彦	【環境配慮製品・サービス】 化学分析、環境測定、環境アセスメント、土壌汚染調査、研究支援、タンク洗浄、管更生、焼却炉除染工事、大型トランスからの PCB 抜油工事、産業廃棄物処理、再生燃料油の回収・販売、溶剤リサイクル
所在地	福岡県北九州市戸畑区中原先の浜46-80	
T E L	093-884-1781	
F A X	093-882-3429	
E - mail	honsha.ske@nsc.co.jp	
U R L	http://www.e-ske.co.jp/	
従業員数	総計225名	
資本金	1億円	
売上高	28億9,500万円	
創業年月	昭和53年3月	



産業廃棄物の焼却施設

化学技術をベースに多彩な環境サービスを提供

昭和53年3月、新日鐵化学(株)から環境関連事業を分離し、設立。新日鐵化学(株)が培ってきた化学技術をベースに、高度な機器分析、各種タンク等の洗浄、産業廃棄物処理等の独自技術を加えて、石油・石炭化学、ファインケミカル、環境等、広範な分野にわたる多彩な環境サービスを提供している。

分析事業

- ◎環境測定—水質・大気質分析、悪臭分析、土壌汚染測定、作業環境測定、細菌類測定
- ◎化学分析—一般分析、物性試験、構造解析、表面分析、超微量分析
- ◎調査・研究・コンサルテーション—腐食防食診断、環境アセスメント、土壌汚染調査、各種研究支援

工事業

- ◎各種洗浄工事—石油タンク・タールタンク・化学プラントの化学洗浄、配管のピグ洗浄、高圧ジェット洗浄
- ◎管更生工事 (INS 工法) ◎焼却炉除染、解体工事、各種調査工事 ◎大型トランスからの PCB 抜油工事

産廃リサイクル事業

- ◎産業廃棄物処理—油水分離、焼却、中和、シアン化合物の分解、安定化処理、焼成
- ◎リサイクル—廃油からの再生燃料油の回収・販売、溶剤の蒸留再生

認証・表彰

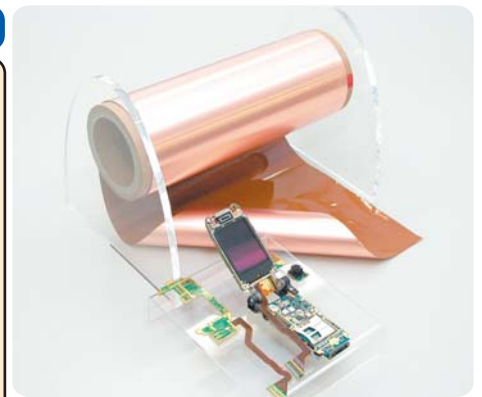
- ◎平成13年「ISO14001」認証取得 (九州事業所) ◎平成15年「特定計量証明事業者」認証取得
- ◎北九州市産業廃棄物優良処理業者表彰 継続優良業者



ガスクロマトグラフ質量分析装置

新日鐵化学株式会社

代表者	代表取締役社長CEO 西 恒美	【環境配慮製品・サービス】 ◎使用済み有機溶剤リサイクル ◎硝酸性窒素除去装置 ◎環境配慮型製品の製造販売 ・低ベンズピレン・クレオソート油 ・無機溶剤
所在地	北九州市戸畑区中原先の浜46-80 (九州製造所)	
T E L	093-884-1700 (九州製造所)	
F A X	093-884-1946 (九州製造所)	
E - mail	info@nsc.co.jp	
U R L	http://www.nsc.co.jp/company/index.html	
従業員数	総計1,330名	
資本金	50億円	
売上高	(連結) 2,706億円	
創業年月	昭和14年	



エスパネックスと携帯電話

1. 『特色あるエクセレントカンパニー』を目指しています。

新日鐵化学グループは、創業以来、一貫して製鉄プロセスから副生される原料ソースの徹底活用に努めるとともに、石油系原料との融合にも独自の工夫をこらし、特色ある芳香族化学事業を展開している。芳香族化学の徹底追求と、特殊機能を付与した先進素材の創出を通じて社会に貢献する『特色あるエクセレントカンパニー』を目指しているところである。

2. 環境への配慮

防錆性能等の要求機能は維持したままで、発癌性を指摘されるベンズピレンの含有量を極限まで低くしたクレオソート油を逸早く開発して製造・販売し、また、使用済み有機溶剤類の蒸留再生・リユースも積極的に推進して環境への配慮を率先垂範実行している。さらに、河川・湖沼等の富栄養化の原因となる硝酸性窒素の簡易除去装置の開発・製造・販売も出掛けているところである。

3. 圧倒的な世界シェアを誇る「エスパネックス」

フレキシブルプリント基板用銅張積層板 (二層 CCL)「エスパネックス」は、独自技術により開発した低膨張ポリイミドにより、無接着剤化を実現したもので、携帯電話やビデオカメラなどの回路基板をはじめ LCD の駆動回路基板など、高機能、高信頼性が求められる分野で必須の材料として高い評価を獲得している。半導体の高密度・高集積化の動きと連動して、寸法変化率、耐熱性、電気特性、機械特性等の要求が厳しさを増す中、「エスパネックス」の特長がさらに生かされ、今や二層 CCL の世界市場における圧倒的なシェアを誇っているところである。

新日本製鐵株式会社 八幡製鐵所

代表者	新日本製鐵(株)社長 三村 明夫 八幡製鐵所所長 浜本 康男	【環境配慮製品・サービス】 八幡製鐵所に於ける ①エコプロダクツ製品製造 ②廃棄プラスチックのリサイクル(コークス炉化学原料化法)事業 ③コジェネ発電による売電事業
所在地	八幡製鐵所 北九州市戸畑区飛畑町1番1号	
TEL	093-872-6985(総務部開発企画グループ)	
FAX	093-872-6849(総務部開発企画グループ)	
E-mail		
URL	http://www.yawata.nsc.co.jp/	
従業員数	新日本製鐵(株) 19,880人 八幡製鐵所 2,909人	
資本金	新日本製鐵(株) 4,195億2,400万円	
売上高	新日本製鐵(株) 2兆5,913億880万円	
創業年月	新日本製鐵(株) 昭和45年	



八幡製鐵所は、社の環境経営計画に基づき環境への取組みを積極的に行っている。

〈環境経営計画での取組み〉

- ・地球環境温暖化対策の推進(省エネルギーなど) ・循環型社会構築への参画(廃棄プラスチックのリサイクルなど)
- ・環境リスクマネジメントの推進(環境負荷低減など) ・環境、エネルギーソリューションの提供(エコプロダクツ、電力の提供など)
- ・環境リレーションの展開(従業員によるゲストティチャーなど)

エコプロダクツの紹介(八幡製鐵所に於ける)

(自動車) ・自動車燃料タンク用の鉛を含まないメッキ鋼板(家電) ・モーターの鉄心等に使用されエネルギー損失を低減する電磁鋼板(容器) ・容器の軽量化に貢献する極薄鋼板(電力・エネルギー) ・発電の高効率に貢献する耐硫酸露点腐食鋼(土木建築) ・高耐食性、高熱反射率を有する屋根壁材用途に優れた耐候性アルミメッキ鋼板

廃棄プラスチックのリサイクル(コークス炉化学原料化法)事業の紹介

新日鐵の「コークス炉化学原料化法」は容器リサイクル法におけるケミカルリサイクルとしての認定を受け、社としては2000年より廃棄プラスチックのリサイクルを始めた。八幡製鐵所では2002年から開始した。今後とも「安全」で「100%リサイクル」可能な本リサイクル法による事業を展開し、循環型社会構築に貢献していく。

コジェネ発電による売電事業の紹介

東田コジェネ株式会社が、新日鐵八幡製鐵所の既存インフラを活用して、天然ガスによる発電プラントを建設。東田前田地区の限られたエリア内ではあるが、組合員に対して、電気の供給を開始した。

株式会社 新菱

代表者	代表取締役社長 伊勢川 英治	【環境配慮製品・サービス】 ①半導体製造装置の各種パーツの精密洗浄・表面加工(リユース) ②研削材使用後廃棄物より再生研削材の生産(リサイクル) ③廃溶剤からの、溶剤の回収(リサイクル) ④廃水中からの少量有用成分の回収(リサイクル) ⑤廃酸、廃アルカルの再生再利用(リサイクル)、中和処理(リデュース)
所在地	〒806-0004 北九州市八幡西区黒崎城石1-2	
TEL	093-643-2776	
FAX	093-643-2061	
E-mail	3603829@shinryo-gr.com	
URL	http://www.shinryo-gr.com/	
従業員数	約1,000人	
資本金	8,000万円	
売上高	約230億円	
創業年月	昭和39年	



精密洗浄表面検査工程

化学技術を駆使した地球環境に優しい企業

当社の事業は、化学技術を駆使したリユース、リサイクル、リデュース、リターンの「4R」実現を基盤に、「資源の有効活用」に大きく貢献しつつ、「地球環境に優しい企業」の名に相応しい事業を展開している。

①環境リサイクル事業 高度な処理技術と長年蓄積した豊富なノウハウ

物理、化学技術を基盤にした高度な処理技術と長年蓄積した豊富なノウハウを最大限に活かし、廃棄物の「4R」の中でも、リサイクルに積極的に取り組み、お預かりした廃棄物を新品同様の再生品として、お客様へリサイクルする事例も増えている。また、収集運搬から中間処理、最終処理までの一貫した管理運営は、お客様に安心と信頼をいただけるかと確信している。

②精密洗浄・表面加工事業 半導体産業を支える表面加工技術と精密洗浄技術
めざましい発展を続ける電子情報通信産業。その製造技術の微細化は急速に進んでいる。

新菱の精密洗浄事業部門は、高度な精密洗浄技術、及び表面処理技術により、お客様の歩留り向上及びコスト低減に寄与する。



環境リサイクル 蒸留設備

③ファインケミカル事業 精密化学のプロ集団

私たちは、精密化学のプロ集団として、ファインケミカルズの開発段階から本格生産まで、幅広く「お客様のご要求」にお答えするべく、努力を重ねている。これまで培ってきた豊富な技術やノウハウを活かして、個々の製品に適した処方・操作で安定した製品を、より安く提供する。



ファインケミカル工場

末松九機株式会社

代表者	代表取締役社長 小野寺 輝孝	【環境配慮製品・サービス】 各種省エネ機器を取扱い、省エネコーディネーターとして、工場やオフィスビル等の省エネルギー関連の相談に応じ、サービスを提供している。主な取扱製品は、安川電機（スーパー省エネ可変速ドライブ）、荏原テクノサーブ（省エネポンプ）、荏原冷熱システム（氷蓄熱システム）、東芝キャリア空調システム（省エネエアコン）など。
所在地	福岡市博多区美野島2丁目1番29号	
TEL	092-441-1515	
FAX	092-441-0982	
E-mail	k_sakaguchi@suematsu.co.jp	
URL	http://www.suematsu.co.jp	
従業員数	420名	
資本金	1億円	
売上高	230億円	
創業年月	大正3年7月(1914年)	



「環境・省エネのコーディネータ：末松九機株式会社」

1914年の創業以来、技術商社として取り扱いメーカーの優秀な製品を提供し、きめ細やかなサービスの徹底により、数多くの顧客と緊密なパートナーシップを築き上げている。
当社は、お客様満足のためトータルソリューションサービスを三つの視点から徹底して追求している。

- <ソリューションプランナー> 豊富な実績と柔軟な発想をもとに最適なアドバンスとプランを提供。
市場動向、製品、技術に関する情報の提供
お客様の課題分析、計画・立案、設計
- <ソリューションアドバイザー> 豊富な製品知識と経験をもとに最適な製品を最適な組合せで提供。
各種設備用電気品・電子機器、機械製品の販売
- <ソリューションエンジニア> 一貫したサービスと確かな技術でお客様の機械・設備をバックアップ。
システムの取りまとめ・ソフトウェアの開発
各種設備工事・試運転調整・メンテナンス

□主な取扱製品（メーカー） 安川電機・荏原製作所・オムロン

環境に配慮した経営の具体策としては、ISO14001の認証を取得し、事業活動を通じて、地球環境負荷の低減に寄与できる事業運営を行なっている。



住友大阪セメント株式会社 建材事業部

代表者	取締役常務執行役員 木川達郎	【環境配慮製品・サービス】 ◎藻場造成事業、磯焼け対策事業 ◎廃棄物を積極的に利用した藻場造成用製品の研究開発 ◎高層魚礁による漁場造成事業
所在地	福岡県糟屋郡志免町大字志免90番地	
TEL	092-935-2764	
FAX	092-935-4379	
E-mail	suzuki@snc-inc.co.jp	
URL	http://www.soc.co.jp	
従業員数	1,292人(平成18年3月末現在)	
資本金	416億円(平成18年3月末現在)	
売上高	1,372億円(平成17年度)	
創業年月	明治40年11月29日	



【藻場増殖プレートによる藻場造成】

藻場増殖プレートは、海藻の着生を飛躍的に向上させた商品で、自然着生用（タイプ1）と種糸巻き付け用（タイプ2）がある。海藻の着生能力が高く評価され、長崎県の藻場造成事業では、累計10万枚以上の採用実績がある。また、藻場増殖プレートを用いたアラメ、カジメ、クロメ類の垂下式中間育成技法による藻場造成手法は、水産庁の緊急磯焼け対策モデル事業に採用された。

現在は、九州電力（株）との共同研究により、石炭灰などの廃棄物を多量に配合したタイプを開発し、環境にやさしい商品作りを追求している。

【磯焼け問題に挑戦】

九州の海は、磯焼けと呼ばれる海藻群落＝藻場が無くなる減少が多発している。海藻が無くなると、幼稚子魚の住み家、魚介類の産卵場、アワビ・サザエ等の餌料がなくなり、漁業資源が無くなるだけでなく、海藻の水質浄化、CO₂固定機能の低下が大きな環境問題となり、早急に藻場を保全する必要がある。
当社は、磯焼け海域での核藻場造成に多くの実績を有しており、九州電力（株）との共同開発による K-hat リーフは、核藻場造成とアワビ放流の歩留まり向上も可能にする環境製品であり、水産王国である長崎県で大きな成果を上げている。



株式会社 正興電機製作所

代表者	代表取締役社長 井上 信之	【環境配慮製品・サービス】 ◎特高・高圧受配電設備 ◎公共、環境、各種産業用プラント制御システム ◎省エネソリューション ◎高度水質監視装置(生物センサー)
所在地	福岡市博多区東光二丁目7-25	
TEL	092-473-8831	
FAX	092-473-8833	
E-mail	info@seiko-denki.co.jp	
URL	http://www.seiko-denki.co.jp	
従業員数	476名(単体)、885名(連結)	
資本金	23億2,300万円	
売上高	105億7,400万円(06.12期連結9ヶ月決算) 160億4,600万円(06.03期連結)	
創業年月	1921年(大正10年)5月	



【企業PR】

株式会社正興電機製作所は、1999年12月2日に環境マネジメントシステム(EMS)の国際規格「ISO14001:1996年度版」の認証を取得しました。

我々は環境問題が人類共通の重要な課題であることを確認し、『環境との調和』をスローガンとして、地球環境の保全と社会への貢献を目指して活動するを理念に掲げて継続的改善を推進しています。

【環境・省エネ製品】

◆**高度水質監視装置(生物センサー)** 24時間監視可能な検査装置。2台のカメラで、メダカの日常行動と異なる行動を比較し水質異常を検出します。

◆**上下水監視制御(情報)システム** 地球環境や規模に応じたコストパフォーマンスの高いプロセス制御監視・制御システムを実現し、中小規模プラントに最適なシステムです。

◆**蓄電システム(エネパック)** お得な夜間の商用電力を蓄電し、昼間のピーク時に応じた放電を行い、電気使用量の平準化を行ないます。太陽光発電との連携も可能で、CO₂の削減を目的とした環境にやさしいエネルギーを使用することも可能です。

◆**パワーマスター** サイリスタ制御を用いてコンデンサの入切を自動且つ高速で制御し、電圧変動を抑制することで力率の改善を行います。本製品は電源品質の改善を目的とし、電圧変動対策、フリッカ、力率改善という分野で有効な機器です。

◆**都市・環境システム事業** 自然素材のマットや渚水が週に一回程度で済む軽量マットなどの基盤材を使用し、単なる屋上やルーフ・バルコニーなどの緑化だけでなく、医療機関や福祉施設屋上での園芸療法にも貢献すべくデザインから設計・施工までトータルコーディネートいたします。



株式会社 セイシン企業 響灘工場

代表者	響灘工場長 三島 重信(代表取締役社長 岡本 浩)	【環境配慮製品・サービス】 各種素材の粉碎や分離、粒度調整、装置の提案など少量試験から承ります。 粉碎機、分級機など各種加工機器を設置しております。
所在地	北九州市若松区安瀬66-10(本社東京)	
TEL	093-751-5000	
FAX	093-751-4157	
E-mail	skhibiki@betterseishin.co.jp	
URL	http://www.betterseishin.co.jp	
従業員数	響灘工場35名(全社250名)	
資本金	3億円	
売上高	50億円	
創業年月	昭和43年8月	



響灘工場 北九州若松区のエコタウンセンターのそばです。

リサイクルに不可欠な粉体技術

素材をマテリアルリサイクルあるいは再資源化する上で、粉碎技術は不可欠。粉碎して粒度を揃えたり、異物を除去して純度を上げたりすることで再利用が可能となり、さらに微粉碎することで素材が持つ機能が増加する。当社は、国内においての多品種受託粉碎をはじめて手掛け、粉体技術・経験を蓄積してきました。研究試作段階から声をかけていただき 弊社の技術をもって再資源化できた例が数多くある。

最近の事例(環境・リサイクル関連)

ウレタンフォームの微粉化装置技術を、開発。粉末にすることで、端材は有機フィラーとしての再利用が可能となった。

ニッケル・クロムメッキされたプラスチック成形品のメッキとプラスチックを分離・分別する装置技術を、開発。プラスチックは、原材料としてリサイクルすることが可能。

当社では、お客様の工場から出る成形不良品や端材を再度粉末化、或いは篩い分けて異物を取り除くことを、従来から幅広く受託している。

粉体技術総合メーカー

粉体の受託加工のほか、全社では粉体機器の製造販売、粒子計測装置製造販売、測定受託、健康食品製造販売、新素材の共同研究開発など幅広く手がけている。技術員は、日々粉とふれあい必ずしも机上の理論どおりにいかない実際のハンドリングのノウハウを蓄積。今後もこれらの粉体技術をもって、地球環境保護に貢献していく。

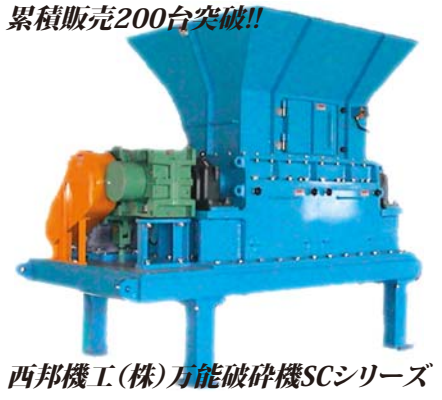


工場内設備の例

西邦機工株式会社

累積販売200台突破!!

代表者	代表取締役社長 徳田 功	【環境配慮製品・サービス】 ◎廃プラスチック・木くず破砕機製造 ◎竹・剪定枝・草・ツル揉摺堆肥化装置
所在地	福岡県大野城市仲畑1丁目14-14	
TEL	092-588-6216	
FAX	092-588-6218	
E-mail	sc@seiho-k.com	
URL		
従業員数	総計17名	
資本金	1,000万円	
売上高	5億6,200万円	
創業年月	昭和63年10月	



西邦機工(株)万能破砕機SCシリーズ

IT'S NEW RUB MACHINE

新商品 ラブマシーン

剪定枝・草、焼却していませんか？

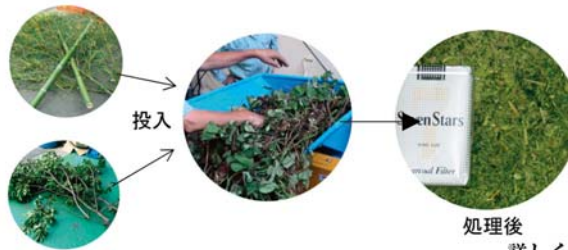
竹・ツル・水草、どう処理していますか？

燃やせば単なるごみ、しかも大量のCO2を排出します。処理の仕方でごみが資源や商品になりますが、今までは、設備費やランニングコストに大変な費用がかかっていました。

今まで不可能と思われていた**一発処理**を**新商品ラブマシーン**は**実現**しました!!



ラブマシーン (SRM-15)



- 超省エネ … CO2削減、地球の為に
- 低速運転 … 低騒音・低振動です。
- 簡単メンテ … 面倒な刃物調整不要
- 簡単操作 … 決り事を守れば誰でも使えます。

詳しくは、西邦機工までお気軽にお問い合わせください。

株式会社 創大

代表者	王 漢徳	【環境配慮製品・サービス】 プラスチック原料の輸出、新品再生事業、中古OA、半導体関連、仕入れ、販売
所在地	福岡市博多区博多駅東2-4-17 6F	
TEL	092-475-2377	
FAX	092-475-2388	
E-mail	info@soudai.info	
URL	www.soudai.info	
従業員数	16名	
資本金	3,000万円	
売上高	15億円	
創業年月	平成15年	



<プラスチック買取事業>

プラスチックの、新しい価値を創造する。

創大は、中国プラスチック工場のグループ企業であり、その日本法人として、独自に買い付けた廃プラスチックを中国向けに輸出している。近年、プラスチック原材料の需要は急増しており、種類も 100 以上に及んでいる。当グループでは、高品質なリサイクル商品の実現のため、プラスチックの選別から収集、加工・再生まで、すべての工程を自社ネットワークするなど、一貫した品質管理体制をとっている。

そのほか、リースアップパソコンの買取や、半導体関連新規事業も展開している。



ISO9001(上) ISO14001(下)



大光炉材株式会社

代表者	代表取締役社長 小林 滉	【環境配慮製品・サービス】 ◎ 環境関連製品(不定形耐火材)
所在地	福岡県北九州市戸畑区牧山新町1-1	
TEL	093-871-1631	
FAX	093-883-2151	
E-mail	info@taiko-ref.com	
URL	http://www.taiko-ref.com	
従業員数	総計200名	
資本金	5,000万円	
売上高	58億7千万円	
創業年月	昭和25年5月	



大光炉材(株)は、下記の環境宣言のもと、多くの耐火物メーカーが有害なクロム原料を含む耐火物を環境保護のため焼却熔融炉に使うという本末転倒のことをしているのに対し、断固クロム含有耐火物を製造販売しないという方針を貫いている。また、不定形専業メーカーとして、焼成エネルギーを使わない耐火物生産に徹している。

大光炉材の環境宣言

世界的環境汚染の進む中、当社は「環境基本法」および関係法令を遵守し積極的に行動します。これらの活動を通じての社会貢献を喜びとし、環境保護に役立つことを誇りとしています。

1. 原料製造において環境汚染に影響を及ぼすものを使用・製造・販売しません
2. 製造過程等において省エネ・環境保全に徹し環境汚染の軽減に努めます
3. 廃材等の発生を減らすとともに利用を積極的に行い資源の節約に努めます
4. 定期的に環境目標を設定し継続的かつ発展的な活動を推進します

太平工業株式会社 八幡支店

代表者	専務執行役員八幡支店長 岡本 稔	【環境配慮製品・サービス】 リサイクル資材 パーティクルボード (PB) PBダンネージ
所在地	福岡県北九州市八幡東区川淵町	
TEL	093-671-8720	
FAX	093-652-0245	
E-mail		
URL	http://www.taiheikogyo.co.jp	
従業員数	4,514名(全社:H18年3月期)	
資本金	54.7億円(全社)	
売上高	1,443億円(全社:H18年3月期)	
創業年月	1946年10月26日(八幡支店)	



PBダンネージ(枕木型例)

平成元年 1月に北九州市で初の廃コンクリート処理についての許可を受け、平成 16年にはコンクリート用スラグ細骨材について「北九州市建設再生資材認定」及び「北九州市エコプロダクツ製品」として認定されている。

◎リサイクル資材製造

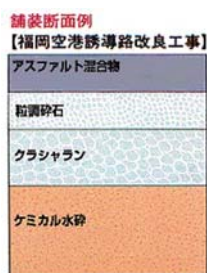
鉄鋼生産に伴い副生する鉄鋼スラグは、天然材には得難い物理的、化学的特性の工業製品であり安定した品質を有し、省資源・省エネの観点からも有効な資材として脚光をあび、グリーン調達資材にもなっている。その鉄鋼スラグと廃コンクリートなどを再資源処理し、道路路盤材やコンクリート二次製品を製造している。

省資源と地球にやさしい環境づくりへの取り組みは「平成9年度リサイクル推進功労者表彰事業」で建設大臣賞を受賞。

- ①コンクリート再生路盤材 ②全断面透水性舗装材 ③再生骨材利用コンクリート二次製品 ④土工用水砕スラグ
- ⑤コンクリート用スラグ粗骨材 ⑥コンクリート用スラグ細骨材(海砂代替材)
- ⑦アスファルト用スラグ粗骨材 ⑧アスファルト用スラグ細骨材 ⑨サンドコンパクションパイル用製鋼スラグ



廃材再生パーティクルボード



透水性ケミカル水砕地盤改良

◎建設廃材・工場廃材の再資源化

平成 14年に(株)響エコサイトを他社との共同出資により設立。建設廃材等の中間処理により分別された廃棄物は、マテリアル及びサーマルリサイクル原料として約97%再利用が可能となっている。

◎再生木材(パーティクルボード)の製造・販売

建設廃材などの木製品の端材・廃材を原料として再生したパーティクルボード(PB)・PBダンネージの製造・販売

◎鉄まくらぎ

木を伐採せず、使用後もスクラップ回収できる鉄の枕木。(一般鉄道軌道、産業機械軌道)



再生インターロッキングブロック

太平洋セメント株式会社 九州支店

代表者	代表取締役 鮫島 章男	【環境配慮製品・サービス】 ◎各種廃棄物のセメント再資源化処理及び各種処理提案。 ◎脱硫材・石膏・工業用薬剤等環境関連製品の製造・販売。
所在地	福岡県福岡市博多区住吉1-2-25 キャナルシティビジネスセンタービル6F	
TEL	092-263-8465	
FAX	092-263-8461	
E-mail		
URL	http://www.taiheiyo-cement.co.jp	
従業員数	2,061人(2006年3月31日現在)	
資本金	695億円	
売上高	連結=9,066億円 単体=3,090億円	
創業年月	1881年5月	



写真①津久見工場

【企業PR】

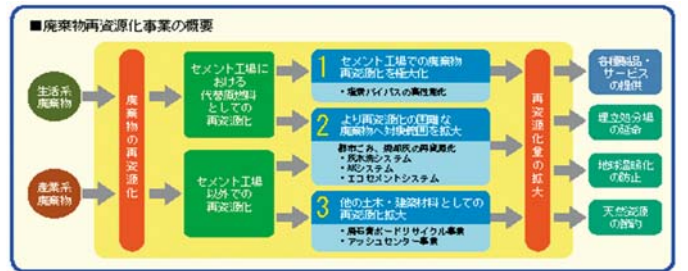
当社は持続可能性の概念を取り入れた経営理念、及び行動指針を制定している。これらの理念、行動指針は従業員等に周知徹底を図るとともに当社HPでも公表している。

◎経営理念（太平洋セメントグループ）

太平洋セメントグループは、持続可能な地球の未来を拓く先導役をめざし、経済の発展のみならず、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行います。

○行動指針（環境保全部分のみ）

地球環境との調和に努め、循環型社会の実現に向け積極的に貢献します。



図①廃棄物再資源化事業の概要

セメント製造工程は「高温焼成」「製品中への固定化」という特性を持つため、安全かつ大量に廃棄物および副産物を再資源化できる。当社が05年度に利用した副産・廃棄物は738万tにもなる。

廃棄物処理事例

- | | |
|----------------|--|
| (1) 石炭灰処理 | 火力発電所等から発生する石炭灰を、セメントの原料である粘土の代替原料として大量活用。(05年度当社使用量225万t) |
| (2) 都市ごみ焼却灰処理 | 都市ごみを自治体の清掃工場で焼却した際に発生する焼却残渣を、異物除去後セメント原料として利用。 |
| (3) 下水汚泥処理 | 臭気対策を施した専用密閉コンテナを用いて受け入れし、セメント原料として利用。 |
| (4) 建設廃木材、廃量処理 | 飛散対策等を施した専用設備で破碎後、燃料の代替として利用。焼却後灰もセメント原料化 |
| (5) 廃タイヤ処理 | 昭和50年代から大量に活用。タイヤ中の金属もセメント成分として取り込むため二次廃棄物も発生しない。 |

太陽工業株式会社 北九州営業所

代表者	所長 木田 明彦	【環境配慮製品・サービス】 ◎酸化チタン光触媒コーティング膜を使用したテント倉庫の製造販売
所在地	福岡県北九州市小倉北浅野2-17-38	
TEL	093-541-3901	
FAX	093-541-3930	
E-mail	ka000981@mb.taiyokogyo.co.jp	
URL	http://www.taiyokogyo.co.jp/	
従業員数	549名	
資本金	14億300万円	
売上高	321億円	
創業年月	昭和22年10月2日	



☆「流通革命」産業界全てが我々のフィールドである!

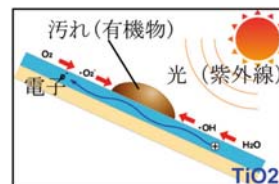
「膜」素材を創業の原点として、生活と産業に貢献出来る新たな価値を求め続けて来た。しかし、刻々と変わり行く産業界と言う名のフィールド。文化、習慣、思想の変化、また健康、安全、環境に対する意識の向上、あるいはグローバル化の波、それら全てのお客様のニーズに常に答えて行かなければならない。我々は培われた技術と信頼性を駆使した、新たな技術の開発と市場の開拓を目的とし、産業界に新しい流通革命を起こしていく。それが業界のトップメーカーとしての使命でもあると考える。

☆「倉庫革命」～世界初の酸化チタン光触媒テント倉庫～倉庫革命はここから始まる!

テント倉庫の従来の汚れる、暗いと言うイメージを払拭し、同時に環境対策として照明のランニングコストの削減や庫内温度の低減等を実現し、テント倉庫に新しいカタチの革命を起こす。

◎酸化チタン光触媒テント倉庫の性能効果

- ・きれい! (セルフクリーニング機能)
太陽と雨の力で自ら汚れを落とし、メンテナンス費用を軽減する。
- ・涼しい!
日射の反射率が飛躍的に向上し、空間内の温度上昇を抑制する。その結果、空調効率が高くなりコストの低減や省エネにも貢献する。
- ・明るい!
汚れが原因の透光率低下が小さく、庫内の明るさをキープできる。また、日中の照明がほとんど必要ないため、照明コストを節減出来る。
- ・空気浄化!
排気ガス等に含まれる窒素酸化物 (Nox) を分解して、空気をきれいにする。



酸化チタン(TiO2)は、紫外線との光触媒作用により、強い酸化力をもったハイドロキシルラジカル(OH)、スーパーオキシドイオン(O2)等の活性酸素種が生成され、汚れ(有機物)を酸化分解します。



太陽セランド株式会社

代表者	中島 健介	【環境配慮製品・サービス】 ◎廃棄物処理・リサイクル 特別管理産業廃棄物・医療系廃棄物 及び医療系産業廃棄物の収集・運搬
所在地	福岡県福岡市博多区千代1-1-5	
T E L	092-641-2578	
F A X	092-641-2678	
E - mail	info-taiyo@taiyoseland.co.jp	
U R L	http://www.taiyoseland.co.jp	
従業員数	571名(H19.1.31現在)	
資本金	7,000万円	
売上高	57億3,665万円(H18.3決算期)	
創業年月	昭和39年3月21日	



【企業PR】

弊社は、医療機関・福祉施設・ホテルへのリネンサプライサービスにおいて豊富な商品アイテムと、様々な事業展開を行っています。また、品質マネジメントシステム ISO9001・14001 を取得するなど厳格な品質管理に注力し「安心・安全・清潔」な環境のご提供にも努めています。さらに時代の変化や取引先と業界を取り巻く環境の変化につれ、尿とリパットの開発やインターネットを利用した通信販売事業も開始し、褥瘡セミナー・院内感染対策に関する講習会等開催し必要とされる会社を目指しています。今後も、「信頼される明るい会社」をモットーに、お客様からの絶対の信頼を取得し、選択され続ける企業体質を構築していきたいと思っております。

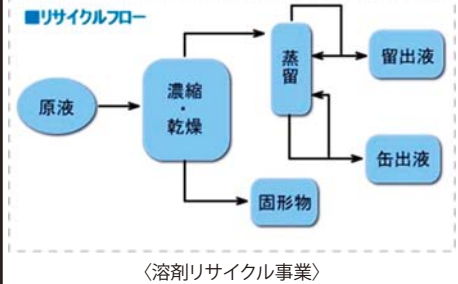


代表取締役社長 中島 健介
本社 福岡県田川市大字川宮1200番地 TEL 0947-44-1895



高野興産株式会社

代表者	代表取締役 高野 眞志	【環境配慮製品・サービス】 産業廃棄物(有害物を含む)の処理、廃プラスチック類のリサイクル事業、有機溶剤のリサイクル事業
所在地	福岡県北九州市八幡西区御開 2丁目5番1号	
T E L	093-691-2790	
F A X	093-691-2743	
E - mail	somu@takano-k.com	
U R L	http://www.takano-k.com	
従業員数	総計40名	
資本金	1,000万円	
売上高	5億円	
創業年月	昭和48年5月	



溶剤リサイクル事業/固液分離塔・蒸留塔

弊社は昭和 51 年から産業廃棄物の処理業を営んでおり、現在まで継続できたのは多くの企業より信頼を頂いたおかげであると感謝している。

処理する産業廃棄物の種類は、汚泥・廃油・廃酸・廃アルカリ・廃プラスチック類・ガラスくず陶磁器くずで、それらの収集運搬及び中間処理を実施。

特別管理産業廃棄物の処理は、汚泥・廃酸・廃アルカリに含まれる Hg・Cd・Pb・Cr・As を収集運搬し、中間処理を実施。

〈リサイクル事業〉

昭和 60 年 4 月より、廃プラスチック類のサーマルリサイクル事業を手掛け、PP・PE・PS を重点的にリサイクルしてきた。近年は、PC もリサイクルしている。

〈有機溶剤のリサイクル事業〉

平成 14 年 4 月より、北九州市エコタウンにおいて使用済み有機溶剤を蒸留し、高製精度の溶剤に再生するリサイクル事業を開始。

リサイクル原料となるプラスチック類や有機溶剤の買い取りも行っており、リサイクル後のプラスチック類の販売や精製後の有機溶剤の販売に力を注いでいる。

〈環境分析〉

排水や汚泥の有害物含有量や環境分析を行っている。

学校法人高山学園(専門学校福岡カレッジ・オブ・ビジネス)

代表者	理事長・校長 高山 哲信	【環境配慮製品・サービス】 就職内定率22年連続95%超、32年の指導層を誇るカレッジ科大学編入コースの合格実績も西日本トップクラスと評価されています。合格実績は、平成17年度合格率97.9%(191人中187人)、国公立が神戸大学・九州大学・名古屋大学・広島大学などで、私立が中央大学・立命館大学・西南学院大学・福岡大学などです。
所在地	福岡県福岡市中央区大濠2-8-13	
T E L	092-741-1120	
F A X	092-722-1302	
E - mail	nyuushi@fcb.ac.jp	
U R L	http://www.fcb.ac.jp	
従業員数	職員数27名	
資本金	-	
売上高	5億4,000万円	
創業年月	1935年10月1日	



本校は、昭和10年に福岡高等簿記学校として創立され、昭和25年に福岡経理専門学校と校名を変更、以来様々な改革を経て平成4年に専門学校福岡カレッジ・オブ・ビジネスと改組・改名しました。創立72年にわたる伝統と実績を持つ本校は、時代のニーズにあったスペシャリストの育成を目指して常に学科構成やカリキュラムに改編を加えています。教育方針として「自己の選んだ専門の道に自信と誇りを持ち、いつも明るく」をモットーに、実社会に即応できる職業教育を実践してまいりました。

その結果として社会の様々な分野から高い評価を受け注目されており、求人企業や求人数も年々増加しています。また、平成16・17年度には、文部科学省専修学校社会人教育推進事業受託校に、平成17・18年度は、文部科学省専修学校教育重点支援プラン研究指定校に選ばれました。約20,000名を超える卒業生たちも各界で活躍しております。



田川産業株式会社

代表者	代表取締役社長 行平 信義	【環境配慮製品・サービス】 ◎リサイクル建材製造装置 石炭灰リサイクル建材製造装置 ◎環境配慮製品の製造販売 「Limix Plus (ライミックスプラス)」 (石炭灰リサイクル建材) 「Limix Plus S」 (下水灰リサイクル建材)
所在地	福岡県田川市大字弓削田1924番地	
T E L	0947-44-2240	
F A X	0947-44-8484	
E - mail	oike@shirokabe.co.jp	
U R L	http://shirokabe.co.jp/	
従業員数	総計34名	
資本金	1,000万円	
売上高	2億9,700万円	
創業年月	大正13年11月	



【企業PR】

漆喰生産最大手。環境技術を開発。大正13年創業の石灰メーカー。創業時には九州地区の軽質炭酸カルシウム製造の先駆け。昭和39年に日本で初めて既調合漆喰「城かべ」を開発。以来漆喰の製造に特化して専門メーカーの道を歩む。「城かべ」はヒットし、他メーカーが追随する中、シリーズ化しながら市場を広げ、漆喰生産では全国市場の30%を占有するに至る。平成7年頃からは非焼成漆喰成形体「Limix (ライミックス)」技術の開発を始め、平成13年頃からは「Limix」技術をさらに発展させたリサイクル技術の研究も始まった。

グッドデザイン賞
受賞商品



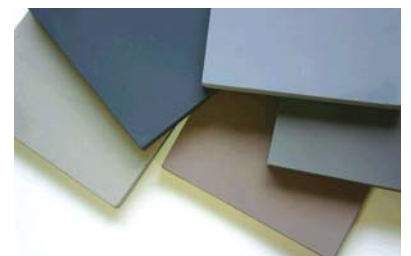
GOOD DESIGN
AWARD 2004

石炭灰リサイクル建材(人工石材)「Limix Plus (ライミックスプラス)」

「Limix」の技術をベースに、石炭灰を配合したエコマーク製品「Limix Plus (ライミックスプラス)」を九電と共同開発し、平成16年度グッドデザイン賞エコロジーデザイン賞を受賞した。廃棄物のリサイクルは様々な手法で行われているが、「Limix Plus」は全く焼かないためにCO₂の発生が少なく、セメント固化に比べて大量の焼却灰を処理できる上に、重金属の溶出も防止できる。これがLimix技術の大きな特徴である。

「K-RIP 環境性能検証システム」

「Limix Plus」は平成17年に発売され、ビルエントランス、トイレ内装等、多くの施工実績がある。リサイクル製品の認知不足を打開するため、K-RIPの「K-RIP 環境性能検証システム」に第一号として認定され、これを核にした更なる広報活動を行っている。



株式会社 竹内土建

代表者	代表取締役 竹内 昭司	【環境配慮製品・サービス】 一般廃棄物収集運搬、上下水道管更生工事
所在地	福岡県福岡市早良区田村2-8-16	
T E L	092-801-1168	
F A X	092-801-2304	
E - mail	takeutidoken.kh@joy.ocn.ne.jp	
U R L		
従業員数	総計20名	
資本金	4,300万円	
売上高	8億4,634万円	
創業年月	昭和49年7月	



【企業PR】

○特定建設業

一般土木、推進工事、管更生工事、建設工事等、地域社会に貢献し、自然環境調和を創造する。

○環境配慮

各現場担当者、作業員共々、ゴミ産業廃棄物の減量化、リサイクル処理、再生材の使用等、積極的に取組み、自然環境、生活環境に配慮した施工。環境破壊を最小限に自然美化、調和する「物創り」。

○管更生

ダンビー協会、FFT 工法協会 会員

楽しい株式会社

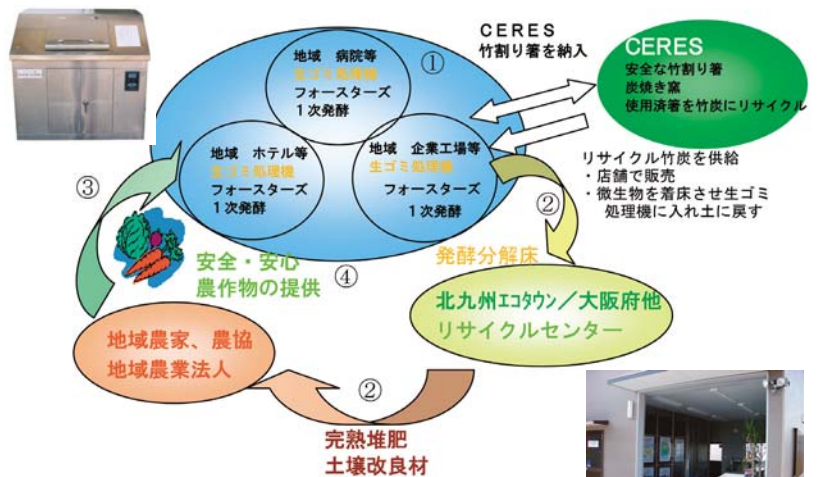
代表者		【環境配慮製品・サービス】 ・業務用生ゴミ処理機(液状分解消滅型)での食品廃棄物の減量 ・半年に1度排出する発酵分解床を再生利用し完熟堆肥と土壤改良材を製造 ・完熟堆肥と土壤改良材を使って農家で安全な農作物をつくり、飲食店へ販売 ・有害成分を一切含まないCERES安全な竹割り箸の販売と竹炭へのリサイクル
所在地	北九州市若松区向洋町10番1北九州エコタウン実証研究エリア内	
T E L	093-752-5300	
F A X	093-752-5303	
E - mail	ceres@fun-c.jp	
U R L	http://www.fun-c.jp/	
従業員数	8名	
資本金	2,000万円	
売上高	1億1,193万円	
創業年月	平成13年6月	



【企業PR】

経済的価値と環境価値が両立する食品廃棄物の地域内循環システム「メリーズモデル」

- ① 食品産業に廃棄物減量サービスを提供し、食品廃棄物の再生利用等の実施に寄与する。
- ② 食品廃棄物の減量残渣を利用して完熟堆肥 土壤改良材を製造、販売し、安全・安心な農作物の生産に寄与する。
- ③ 安全・安心な農作物がいつでもどこでも容易に入手できる流通の促進に寄与する。
- ④ 経済価値と環境価値の両立によって、持続可能な循環型社会の実現に寄与する。



楽しい(株)リサイクルセンター

筑紫ガス株式会社

代表者		【環境配慮製品・サービス】 天然ガス自動車の普及
所在地	筑紫野市紫2丁目12-10	
TEL	092-923-3111	
FAX	092-923-2759	
E-mail	soum@chikushi-gas.co.jp	
URL	http://www.chikushi-gas.co.jp/	
従業員数	65名	
資本金	7,500万円	
売上高	34億6,000万円	
創業年月	昭和39年8月	



【企業PR】

天然ガス自動車は地球温暖化の原因となる二酸化炭素（CO₂）の排出量を、ガソリン車より2～3割低減できます。

又、光化学スモッグ・酸性雨などの環境汚染を招く窒素酸化物（NO_x）、一酸化炭素（CO）、炭化水素（HC）の排出量が少なく、硫黄酸化物（SO_x）は全く排出されません。

私たちは、こうした良質な特性を有する都市ガスの安全かつ安定した供給に日々努力しています。



株式会社 筑紫環境保全センター

代表者	代表取締役 川添 千恵子	【環境配慮製品・サービス】 一般廃棄物中間処理・産業廃棄物中間処理・産業廃棄物収集運搬 施設管理業務・廃棄物コンサルタント ・清掃衛生事業・一般貨物自動車運送事業
所在地	福岡県筑紫野市大字永岡1272-14	
TEL	092-922-1716	
FAX	092-922-1961	
E-mail	info@chikukan.net	
URL	http://www.chikukan.net	
従業員数	総計23名	
資本金	2,000万円	
売上高	6億5,000万円	
創業年月	昭和60年7月	



【企業PR】

当社は、企業の社会的責任を深く認識し、豊かな自然と共生できる企業を目指し、環境保全活動の着実な推進を図り、情報を常に吸収し、新しい時代に答える環境技術基盤の樹立に対し、積極的に行動します。

また、従業員一人々は、廃棄物処理業という職業を通し、環境との関わりを十分に認識し社会の総理解を深め、環境保全活動の着実な推進を図ります。これらの観点から当社は、「共生」・「保護」・「リサイクル」をテーマに経営の最重要課題と位置づけ、環境方針を制定し環境管理活動の充実を行うものとします。

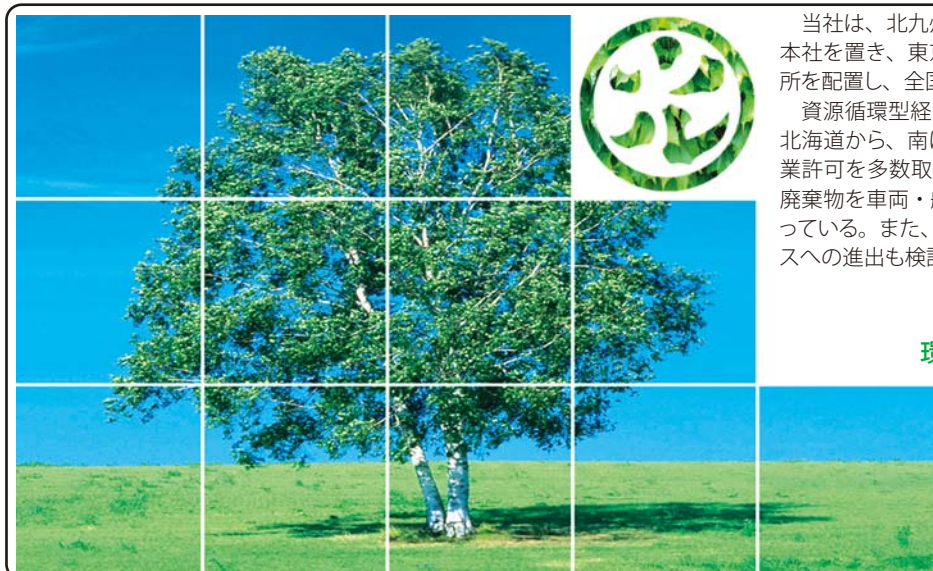
◇動脈産業の生産工程から副産物的に生成されるさまざまな廃棄物を私たちがお手伝い致します！

- ・リサイクル・リユース・リデュースを最優先。
- ・企業の実態に即した廃棄物のコスト削減。
- ・廃棄物担当者向け勉強会（廃棄物の正しい理解・運用・仕組み作り）
- ・廃棄物成分を特定し、リサイクル、無害化等の適正処理方法選定。
- ・公正でわかりやすい「評価制度」を基に処理業者適正化を図ります。
- ・動脈企業どうしのドッキング（あなたの廃棄物を他企業の原料に）

鶴丸海運株式会社

代表者	鶴丸 俊輔	【環境配慮製品・サービス】 一般廃棄物及び産業廃棄物収集運搬業
所在地	北九州市若松区本町一丁目5番11号	
T E L	093-761-5631	
F A X	093-771-6172	
E - mail	s-fukunaga@tsurumaru.co.jp	
U R L	http://www.tsurumaru.co.jp	
従業員数	総計350名	
資本金	2億円	
売上高	199億円(H18年3月期)	
創業年月	大正10年	

フライアッシュ(石炭灰)海上輸送



当社は、北九州エコタウンや響灘ハブポートが立地する若松に本社を置き、東京・名古屋・大阪・四国・福岡に支店及び営業所を配置し、全国的な物流ネットワークを構築している。

資源循環型経済社会に不可欠な静脈物流の担い手として北は北海道から、南は沖縄まで産業廃棄物処理業に於ける収集運搬業許可を多数取得し、県内外の排出業者様より委託された産業廃棄物を車両・船舶にて各処分場、中間処理業者への輸送を行っている。また、近年では「環境」をキーワードに新たなビジネスへの進出も検討中。

環境管理の国際規格ISO14001認証取得

平成 11 年 9 月北九州市廃棄物輸送業務に於いて環境管理の国際規格「ISO14001」を認証取得。

主な活動として海洋汚染防止・燃料消費削減など環境負荷の低減を目標に掲げ環境に配慮した物流を心がけている。

株式会社 ティエスピー

代表者	代表取締役社長 北村 修史	【環境配慮製品・サービス】 ◎環境配慮製品の製造・販売 澱粉を主成分とする発泡体「エコマザー」の製造・販売 ◎古紙リサイクルのための微粉砕機から発泡体製造までの設備一式の製造・販売
所在地	九州営業所: 福岡県甘木市大字菩提寺491-1	
T E L	0946-21-4488	
F A X	0946-21-4480	
E - mail	tsp@joho-fukuoka.or.jp	
U R L	http://joho-fukuoka.or.jp/kigyo/TSP/	
従業員数	総計12名	
資本金	2,200万円	
売上高	2億9,000万円	
創業年月	昭和44年7月	



沿革：昭和 44 年 7 月神戸市に機械メーカーとして創業。平成 8 年、おからを原料、水を発泡剤として押出発泡により製造するという環境に優しい発泡緩衝材の製造技術を導入し製造を開始した。しかし、導入した技術や製品の品質に問題点が多く、販売量が伸びずに苦しんだ。そこで、独自に原料や製造技術の開発に取り組み、天然有機系廃棄物を有効利用した発泡体の開発に至った。しかも、外部から技術導入したときの製品はバラ状緩衝材であったが、広幅板状に押し出す技術をも開発し、建材としての断熱材へ用途が広がった。



古紙含有発泡断熱材：古紙を粉砕するために粉砕機を開発するところから始めざるを得なかった古紙含有発泡体（他に澱粉と PP を含む）の開発は、K-RIP や福岡県、福岡大学の支援・協力を得て、住宅用の断熱材として使用出来る商品となった。現在大手プレファブ住宅メーカーや建材メーカーで断熱材として商品化されつつある。また、古紙を利用した環境に優しい緩衝材としては既に使用されている。

環境配慮発泡体のその他の用途：古紙を含有しない澱粉とポリプロピレンとからなる発泡体においても、発泡スチロールと同等レベルの断熱性能があることが分かり、環境負荷の低い保冷箱として用途が広がってきている。

株式会社 テヅカ

代表者	代表取締役 下田 善吉	【環境配慮製品・サービス】 1. スクラップ処理機械の製造、販売、修理 2. 産業廃棄物処理プラントの製造、販売、修理 3. ごみ処理プラントの製造、販売、修理 4. リサイクルプラントの製造、販売、修理 5. 電気設備工事の設計施工及び請負 6. 土木、建設工事の設計施工及び請負 7. 上記関連の輸出入業無及び上記関連のエンジニアリング、コンサルタント業務
所在地	福岡県古賀市谷山942-1	
T E L	092-941-1311	
F A X	092-941-1312	
E - mail	press@tezuka-group.co.jp	
U R L	http://www.tezuka-group.co.jp	
従業員数	総計46名	
資本金	4,812万円	
売上高	16億4,600万円	
創業年月	平成4年6月	



自然との共生と調和を考え、循環型社会に向けた再資源化に取り組むテヅカ 資源の有効活用と循環型社会の構築を目指し、リサイクル法に対応した新規提案!

快適さや便利さへの探求が、一方では地球を荒廃させてしまったように、21世紀を迎え、私たちの前には、様々な問題が持ち上がっている。地球温暖化防止、環境保全、エネルギー問題等、地球規模的課題を背景として、各種のリサイクル法、エネルギー法の整備が進んでいる。特に、スクラップ処理分野では、スクラップの有効活用と適正処理が求められ、リサイクル法に対応した循環型社会の構築が不可欠。テヅカはスクラップ処理機械（シュレッダープラント、スクラップシャー、ニューワイドシャー、プレス等）の設計製造ノウハウ、エンジニアリング、対摩耗素材技術等を融合した高度リサイクルシステムを確立し、新たな局面へ挑もうとしている。

高純度の鉄や非鉄金属を回収し再資源化!

シュレッダープラントは廃自動車、廃家電、各種産業廃棄物まで処理範囲が広く、高品質の鉄スクラップ、非鉄金属を回収、しかも高比重が大きく、破碎形状が安定しているため、後工程の選別や輸送にも有利なプラントである。非鉄金属の有価物回収として、磁気センサーと CCD カメラによるコンビネーションタイプのメタルセンサ装置により材質別選別も可能である。



シュレッダープラント



シュレッダー本体



ニューワイドシャー



スクラップシャー



50型カープレス

電源開発株式会社

代表者	代表取締役社長 中垣 喜彦	【環境配慮製品・サービス】 既設火力発電所の高効率運転、水力発電所機器更新時の発電効率向上、風力・リサイクル事業の新規地点開発、バイオマス発電事業の推進、環境負荷の排出抑制、循環資源の再生・再利用、有害化学物質の管理、自然環境の保全への配慮、技術研究開発の推進…
所在地	(福岡事務所:福岡市博多区博多駅前3-2-1)	
T E L	(福岡事務所:092-472-3736)	
F A X	(福岡事務所:092-473-0660)	
E - mail	webmaster@jpower.co.jp	
U R L	http://www.jpower.co.jp	
従業員数	2,144名(2005年3月31日現在)	
資本金	1,524億4,900万円(2005年3月31日現在)	
売上高	5,943億7,500万円(連結、05年3月期決算)	
創業年月	昭和27年9月	



J-POWERの環境への取り組みについては、これまで環境管理という観点から、2000年6月に「電源開発環境方針」を制定し全社で取り組みを行ってきた。エネルギーと環境の両立を目指す企業理念を踏まえ、持続可能な社会の発展に更に貢献していくため、環境保全と経済価値の向上を同時に実現する「環境経営」への取り組み姿勢を明らかにするとともにグループ各社へ拡大することとした。

これにより、2004年4月にJ-POWER単独であった「電源開発環境方針」に換えて、J-POWERグループとしての基本姿勢、地球環境問題、地域環境問題および透明性・信頼性への取り組みに関する「J-POWERグループ環境経営ビジョン」の基本方針を定めた。特に、二酸化炭素排出量の大きいエネルギー供給業を営む者として、地球環境問題への取り組みについての決意を明らかにした。

現在、この方針に沿って、J-POWERおよびJ-POWERグループ連結各社のアクション・プログラム策定に向けた中長期的取り組み課題・目標設定のあり方・達成手段に係る具体的な検討を開始した。

東建工業株式会社

代表者	古賀 重年	【環境配慮製品・サービス】 共英製鋼株式会社メスキュード部指定代理店 特別管理産業廃棄物・産業廃棄物の収集運搬、産業廃棄物の中間処理 一般廃棄物収集運搬、資源リサイクル品の買取、環境コンサルタント 建造物解体、総合建設業
所在地	福岡県久留米市原古賀町25-11	
TEL	0942-35-4565	
FAX	0942-37-2103	
E-mail	info@messcud.com	
URL	http://www.messcud.com	
従業員数	34名	
資本金	5,000万円	
売上高	15億円	
創業年月	1972年	



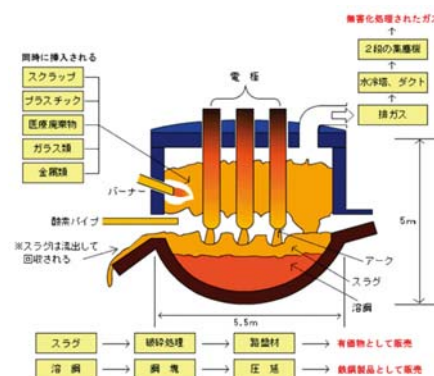
資源（廃棄物）の再利用を図るエコビジネスを展開

東建工業は、建築・土木・産業廃棄物処理及び環境コンサルティング事業を通して、人と自然とのいい関係を求め、固定観念にとられない発想で、環境ビジネスに取り組んでいる。また、ISO9001：2000を認証取得し循環型社会を担う適正なシステム構築を図っている。



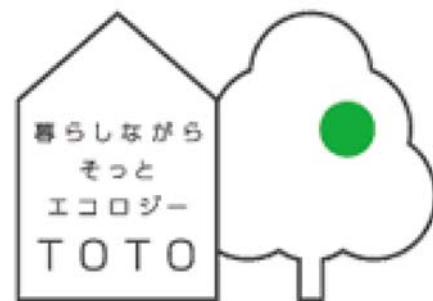
メスキュード事業部（共英製鋼株式会社指定代理店）

東建工業メスキュード事業部は、廃棄物の安全無害化溶融処理に着目し、1992年に共英製鋼メスキュード部と業務提携し、廃棄物のコンサルティング・収集運搬・中間処理を行っている。共英製鋼とは、電気炉による鉄鋼事業を中核とした、総合リサイクル企業である。電気炉の稼働時には、3,000～7,000℃のアーキ熱が発生する。この熱を有効利用しようという発想からスタートしたのがメスキュード環境リサイクル事業である。処理の難しい産業廃棄物（廃石綿・石綿含有廃棄物・大型機械・乾電池・蛍光灯・劇物などの付着物・医療廃棄物など）をはじめ、あらゆる廃棄物を数千度の熱で安全かつ適切に完全無害化溶融し、再利用可能な資源として甦らせている。さらに、ガス化溶融炉による廃棄物を処理しながら燃料ガスを製造する事業に着手したほか、大型シュレッダーや管理型最終処分場での産業廃棄物処理も行うなど、電気炉をコアにあらゆる廃棄物を確実に処理する、一所完結型の総合リサイクルシステムを展開している。このメスキュードシステムは、ゼロエミッションを目指されている企業にとって、あらゆる廃棄物を全てリサイクルし、資源の再利用が出来るシステムで環境への貢献度は非常に大きい。



TOTO（東陶機器株式会社）

代表者	代表取締役 社長 木瀬 照雄	【環境配慮製品・サービス】 ◎環境配慮商品の製造及び販売
所在地	北九州市小倉北区中島2丁目1-1	
TEL	093-951-2630	
FAX	093-952-3468	
E-mail	takashi.ushijima@toto.co.jp	
URL	http://www.toto.co.jp/	
従業員数	連結19,997名 単独7,780名	
資本金	355億7900万円	
売上高	4,947億円	
創業年月	1917年(大正6年)5月15日	



■主要事業概要

TOTO 及び国内外のグループ、関連会社 78 社。衛生陶器、水栓金具、ウォシュレット、ユニットバスルーム、システムキッチン、浴槽等の製造販売を行っている。

TOTO グループでは 2004 年度より、社会に必要なとされ続ける企業を目指し、環境への取り組みに加え、経営、社会面の活動も取り込んだ CSR（企業の社会的責任）経営を推進している。

■環境への取り組み

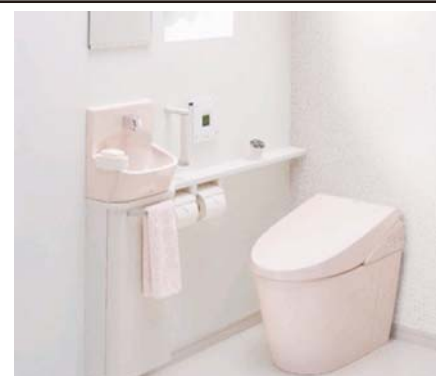
TOTO が成しうる地球環境への最大の貢献は、エコ商品をお客様にお使いいただくことによって、最大の環境負荷低減が図れるよう商品を作ることだと考える。そのため厳しい基準をもつ TOTO 独自の「エコ商品認定制度」を制定し、ほぼすべての商品がこの基準を満たすことを求めている。その結果、2005 年度の新商品に占めるエコ商品化率は 96%を超えた。

さらに全部門での徹底した省エネや燃料転換を進めた結果、CO₂ 排出量を 2005 年度でほぼ 20%削減（1990 年度比）することができた。2005 年度からは、環境省の呼びかけによる「チーム・マイナス 6%」にも参画し、京都議定書で定めた目標の実現に貢献することを目指している。

■環境配慮製品

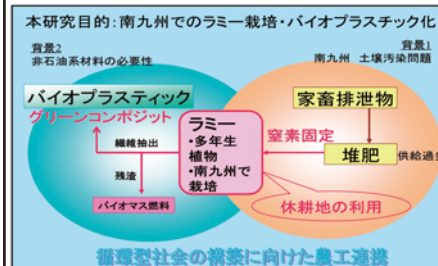
家全体（トイレ、キッチン、浴室、洗面所の空間）を TOTO のエコ商品に取り替えると、お客様は特に意識することなく、水まわりの CO₂ 排出量を 35%削減することが出来る。例えば、トイレ空間では「温水洗浄便座一体型便器」（ネオレスト A タイプ）に取り替えることにより、水使用量 61%の削減と、電気使用量 75%の削減で CO₂ 排出量 64%の削減になる。（約 10 年前の当社品との比較）

お客様に毎日快適に過ごしていただきながら、知らず知らずのうちに省エネ活動につながる TOTO の水周り商品、『暮らしながらもっとエコロジー』を実現する TOTO の技術開発力は、商品の省エネ追求にも活かされている。



株式会社 TRES

代表者	松野尾 淳	【環境配慮製品・サービス】 環境・新エネルギー関連事業予備調査・提案、光ファイバーによる地下解析（地熱発電用坑井温度計測、海外地熱開発等） 有機農業による野菜の試験生産・販売
所在地	福岡市博多区博多駅南1丁目8-13	
T E L	092-413-0117	
F A X	092-413-0116	
E - mail	matsunoo_atsushi@tres-ltd.jp	
U R L		
従業員数	5名	
資本金	1,000万円	
売上高	1億1,000万円	
創業年月	平成16年	



H18年度K-RIPプロジェクト 提案スキーム

環境・エネルギー関連予備調査・提案

大学との連携による産学共同作業を通じ、より高度な情報・技術を提供する。
バイオマスエネルギー関連事業、CO₂削減関連事業に精通したスタッフと、研究機関さらに環境関連プラントメーカーも参画した、事業化を視野に入れたより実現性の高い調査・提案を可能にする。

光ファイバーによる地下解析

地下資源の探査に精通したスタッフが開発した、光ファイバーによる地下解析技術により、地熱発電用坑井温度計測、海外地熱開発等において、より高度な情報を提供し、地下に関する多岐のニーズへの提案を可能にする。

有機農業による野菜の試験生産・販売

大学との連携による新規多機能性野菜の試験栽培・販売に取り組み、大学の技術シーズを活用し、環境に配慮した農業の拡大と、消費者の健康へのニーズに応える国内産多機能性野菜の普及を目指す。



H18年度 有機農業による新規野菜試験栽培

株式会社 都市資源開発

代表者	田竈 英治	【環境配慮製品・サービス】 ◎リサイクル部門：コンクリートガラ・アスファルトガラ処分、再生砕石販売（RC-40、RM-25） ◎産廃処理部門：産業廃棄物収集運搬処分、フロンガス回収 ◎解体工事部門：建造物解体、特殊構築物（プラント、焼却施設）解体工事
所在地	粕屋郡須恵町大字植木2047番地91号	
T E L	092-936-6584	
F A X	092-936-8922	
E - mail	eigyou@tosishigen.com	
U R L	http://www.tosishigen.com	
従業員数	31名（2006年7月現在）	
資本金	3,000万円	
売上高	6億円	
創業年月	平成3年7月	



【企業PR】

弊社コンクリートリサイクルプラントは最新鋭の破碎・選別機能を有したプラントです。福岡県の産業廃棄物処理業許可のもと、がれき類・ガラスくず等の産業廃棄物を受入、破碎・選別後、人の目による厳しいチェックを経て、高品質な再生砕石を製造しています。その他にも産業廃棄物の収集運搬・中間処理及び解体工事も行っております。



リサイクル部門




産業廃棄物処理部門



解体工事部門

再生砕石・産業廃棄物処理・解体工事のご用命はどうぞ都市資源開発へ!!

トヨタ自動車九州株式会社

代表者	代表取締役社長 渡辺 顯好	【環境配慮製品・サービス】  ハリアー・ハイブリッド
所在地	宮若市上有木1番地	
TEL	0949-34-2158	
FAX	0949-34-2330	
E-mail		
URL	http://www.toyota-kyushu.com/	
従業員数	総計約 7,300 名	
資本金	450億円	
売上高	7,351億円	
創業年月	平成3年2月8日	



エコセンター

当社の基本理念のなかに「良き企業市民として、地元可愛される企業を目指すと共により良い地球環境の実現、地域の活性化と繁栄に寄与する」とあるように、環境保全への対応は経営の最重要課題のひとつと捉えて活動を進めている。

◇エネルギー効率の高い生産体制による、CO₂ 排出量の削減推進

コ・ジェネ（ガスエンジン+排熱回収ボイラ）設備の導入、太陽光発電の利用等により、CO₂ 排出量の削減に大幅な効果を上げている。

◇全員参加による廃棄物ゼロ活動

リサイクルの拠点「エコセンター」を中心に、全員で廃棄物低減に取り組み、2001年1月にゼロエミッションを達成した。現在も継続中である。



ガスエンジン



太陽光発電

有限会社 名島産業建設

代表者	代表取締役 於保 政美	【環境配慮製品・サービス】 ◎建設汚泥リサイクル ・再生土木資材(N-ライト)製造販売 ・エコマーク認定商品・再生クラッシュャーラン(RC-40)
所在地	福岡県福岡市東区香住ヶ丘4丁目9-25	
TEL	092-681-6720	
FAX	092-681-4511	
E-mail	info@najima1972.com	
URL	http://www.najima1972.com/	
従業員数	総計45名	
資本金	1,000万円	
売上高	6億円	
創業年月	昭和40年3月	



【企業PR】

設立当初より建設残土処分及び安定型処分場により産業廃棄物の処理をおこなってきたが、平成元年宗像郡福岡町に於いて管理型最終処分場を開設して以来、取り扱い品目を建設系無機汚泥を専門に埋立処分を開始。近年、最終処分場の延命化や廃棄物のリサイクル化が進む中、当社も平成10年より建設汚泥のリサイクルプラント建設に着手、平成11年、再生材製造技術の確立によって現在は、最終(埋立)処分よりもリサイクル中心に営業展開をしている。



ライトストック



リサイクルプラント

建設汚泥のリサイクル分野において、国土交通省評価技術として新技術情報提供システム (NETIS) に登録及びエコマークの認定を受けている。また、全国的に見てもこの技術により再生された資材を土木分野以外への転用(利用)に取り組んでいる企業は少ない。

この再生利用技術の開発・運用を行うことにより、数少ない最終処分場の延命化「埋まらない処分場」につながるというメリットも有している。

有限会社 ナチュラルステップ

代表者	取締役 馬越 ゆみ	【環境配慮製品・サービス】 ◎環境ベンチャー企業及び環境関連企業の支援 1. 社会的ニーズと技術的シーズのマッチング支援による新規ビジネス創造 2. 企業間における事業提携、並びにM&A等コンサルティング業務 3. 新規創業・ベンチャービジネスにおける事業化コンサルティング業務
所在地	福岡市中央区舞鶴1-4-7	
T E L	092-715-3680	
F A X	092-715-3669	
E - mail	oic-yumi@vesta.ocn.ne.jp	
U R L		
従業員数	総計3名	
資本金	300万円	
売上高	2,000万円	
創業年月	平成12年11月	



ポリシー

我々は、自然環境と人間社会の経済活動の調和を図り、いわゆる持続可能な社会の構築を目指すことに、少しでもお役に立てるよう努力している。それは「我々が生まれた時よりも、少しでも地球を良くして残したい」という思いから始まっている。

環境ビジネスへのアプローチ～環境構造改革の提案

持続可能な社会の創造を目指し、環境保護と経済発展の双方維持に取り組んでいる。それは、今までの延長線上にだけ求めるのではなく、新しい発想と新しい技術や新しい商品などを通して、環境そのものを改革していく気概で取り組んでいる。

土地開発へのアプローチ～里山の保存と普及

自然と住居の共生は、里山という日本の伝統的な生活環境に集約されている。我々は、里山をテーマとした宅地開発を提案している。

環境教育へのアプローチ～企業の環境への貢献の推進

それぞれの企業における活動がもたらす環境への影響を調査・分析し、「今、何が出来るか」を最優先に、企業の環境への貢献を推進し、環境と経済がバランス良く発展する社会の構築を目指している。

株式会社 ニシケン

代表者	代表取締役社長 水田 明義	【環境配慮製品・サービス】 ◎空気清浄（オゾン、光触媒）のレンタルおよび販売 ◎屋内外の光触媒施工および製品の光触媒加工 ◎排水浄化（グリーストラップ）システムの販売 ◎その他関連商品の販売
所在地	福岡県久留米市宮ノ陣町若松1-9	
T E L	0942-35-8600	
F A X	0942-35-8605	
E - mail	ikedada-0626@r-nishiken.co.jp	
U R L	http://www.r-nishiken.co.jp/	
従業員数	総計270名	
資本金	8億5,738万円	
売上高	147億円	
創業年月	昭和35年11月	

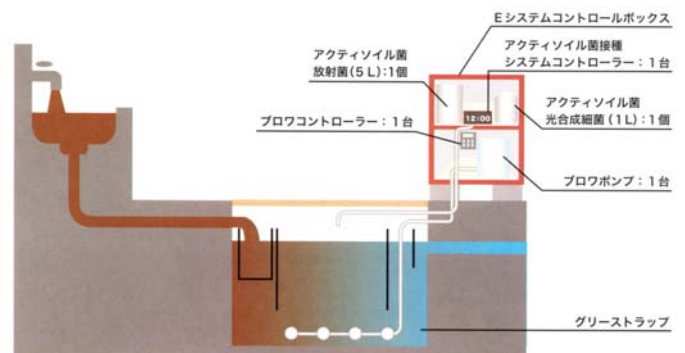


光触媒人工観葉植物
「アコルフラワー」

建設機材レンタル実績（売上・資産）九州 No.1から『福祉』『建設』『環境』『食品』の未来ビジョン実現へ

昭和35年に設立以来、建設工事関連の機械、資材のレンタルを中心に事業を行い、本年で47周年を迎える。また、8年前より介護保険法のスタートに伴い、福祉介護用具のレンタルへも取り組んでいる。更に福祉・建設・環境の三位一体から食品を加えNEW未来ビジョン実現に向けて取り組んでいる。そのような中、「社会環境適応型企業」を目指す当社としては、環境問題は避けては通れないテーマでもあった。環境ソリューションへの取り組みは、まだまだ始まったばかりだが、水・空気・エネルギーなどの資源の有効的な活用を提案している。当社の取り組みにより、地球環境の悪化防止の一助となればと今後も更に拡大、成長を行ってゆく。K-RIPに加入することで様々な指導や多くの情報を頂き、会員企業としてふさわしい環境改善への取り組みを行っていく。

グリーストラップ排水浄化・Eシステム



株式会社 ニシゲン



代表者	代表取締役 佐藤 基幸	【環境配慮製品・サービス】 ◎木くずチップリサイクルプラント ◎製紙原料・資材の販売 ◎ペットボトル再生処理 ◎ダンボールプレス加工及び販売 ◎一般廃棄物の収集、運搬、処理及びリサイクル ◎非鉄金属販売
所在地	福岡県直方市大字下新入字大久保1924-1	
TEL	0949-22-5566	
FAX	0949-28-1235	
E-mail	nisigen@cyber.ocn.ne.jp	
URL		
従業員数	総計16人	
資本金	1,000万円	
売上高	2億1,800万円	
創業年月	昭和63年6月	



福岡県産業廃棄物協会会員

5734/ISO 14001認証取得

環境資源のリサイクルによって広がる、新たな可能性の創造。

紙・アルミ缶・鉄・廃プラスチック・木くずなど、紙・アルミ缶・鉄・廃プラスチック・木くずなど、様々な資源を有効利用するための産業廃棄物に関するリサイクル産業の一端をになっている。日常生活で消費され、そこから排出される様々な資源の回収から再生までを独自のリサイクル・ルートに乗せ、日常生活でまた役立つ様々な新しい資源をトータルに再生。「循環型リサイクル」というテーマのもとに、今日大きな問題とされている資源枯渇とゴミ増加に対処し、地球環境の保護を視野に入れた資源の再生・創造をおこなっている。

リサイクルを通じて創造する、豊かな未来へ。

科学技術が進歩し、近年私たちの生活科学技術が進歩し、近年私たちの生活はより便利に快適になった。しかし、その一方で環境破壊・ゴミ問題という大きな問題が残されたことも事実である。限られた地球の資源を維持し、創造し、未来へとつないでいくことは、今や地球に暮らす全ての人々が取り組まなければならない大切な課題。私たち日常生活で当たり前のように使っている紙や金属、缶やタイヤ、木は、どれをとっても単なる使い捨ての資源ではない。正しくリサイクルし、新たなものをそこから創り出し、それをまた人々が使うことではじめて本当の「循環型リサイクル」による再生資源の活用が実現する。私たちは、様々な資源から排出されたものを明日に活かす大切な財産ととらえ、リサイクルに取り組みながら資源循環型社会の構築を目指している。



循環型リサイクル

今日、需要と供給はそのバランスを崩し、飽和社会（モノ余りの充足環境）が形成されつつある。モノが簡単に捨てられる傾向にあるため、本当の意味での「リサイクル」が成り立たない。だからこそ、厳しい目を持つ消費者の購入意欲を高めるようなクオリティの高い本当にいいものを再生・加工することが必要である。消費者に選ばれ、安心してつかってもらえるモノづくり…それを実現することが、本当の意味でのリサイクルが生きた「循環型社会の形成」につながるかと考えている。

株式会社 西鉄ロードサービス

代表者	代表取締役 王丸 徹夫	【環境配慮製品・サービス】 ◎道路清掃 ◎道路・付帯設備の維持補修 ◎河川・水路・側溝・埋設管渠等の浚渫、洗浄 ◎下水道管路施設維持管理 ◎産業廃棄物の処理（収集運搬） ◎建設業（土木・舗装・浚渫・解体） ◎その他環境保全業務全般
所在地	福岡県久留米市東町1番地3	
TEL	0942-38-6596	
FAX	0942-34-1477	
E-mail	kankyo.eigy@n-roads.nnr.co.jp	
URL	http://www.nnr.co.jp/nrs/	
従業員数	総計319人	
資本金	2,000万円	
売上高	20億円	
創業年月	昭和51年12月	



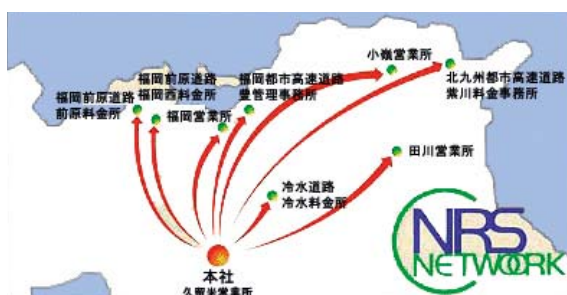
【企業PR】

◇環境にやさしい街づくりを目指して

私たち西鉄ロードサービスは、西鉄グループ各社の様々な分野のなかで環境部門を担当する会社として、いち早く環境保護に目を向けながら、環境整備事業を通して安心して快適、そして豊かな生活環境を提供し続けている。人と地域を結ぶコミュニケーション企業という役割を担い、地域とともに歩み、皆さまとともに喜びを分かち合う人材集団である。



◇企業理念



環境整備を介して、「人・モノ・情報」を確実に結ぶ人材集団」として、地域へ、社会へ、環境へ貢献していく。

◇行動理念

- ・お客様から信頼を得るために、真心で接し、気配りをもって、良い仕事を全する。
- ・西鉄ロードサービスとしての誇りと自覚をもって、積極的に課題に取り組む。
- ・互いに認め合い、同じ目標に向かって自分の能力と仲間の能力を結集し、仕事を成し遂げる喜びを共にする。
- ・全ての社員が主体となって、よりよい環境づくりに取り組む。

西日本家電リサイクル株式会社

代表者	取締役社長 徳丸 征也	【環境配慮製品・サービス】 使用済み家電製品(冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機、ブラウン管式テレビ、エアコン)のリサイクル処理
所在地	福岡県北九州市若松区響町1丁目62番地	
TEL	093-752-2424	
FAX	093-752-2425	
E-mail	info@nkrc.co.jp	
URL	http://www.nkrc.co.jp	
従業員数	正社員:33名、派遣社員:150名	
資本金	4億円	
売上高	18億円	
創業年月	平成10年12月	



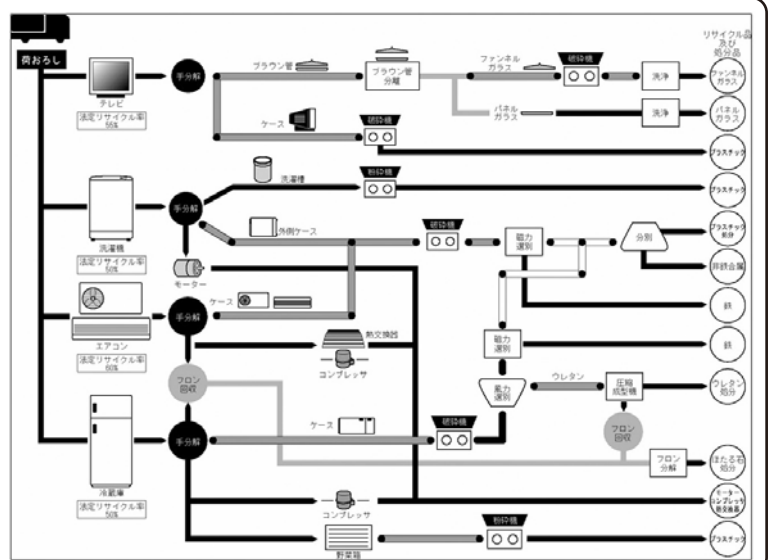
当社は、2001年4月に世界に先駆けて施行された「家電リサイクル法」に対応するため、家電メーカーなど日本国内9社の出資により設立された「使用済み家電製品リサイクル会社」である。

資源循環型社会の構築を目指して、エアコン・テレビ・冷蔵庫、並びに洗濯機の4品目を分解し再資源化する「リサイクル工場」と、近隣からの使用済み家電製品を引き取る「指定引取り場所」の役割を、併せて果たしている。

また、北九州市が推進する環境未来都市・北九州エコタウン事業の一翼も担っている。

皆様のご理解のもと、九州、山口県及び沖縄から集められた年間70万台程度の家電製品を着実にリサイクル処理すること、より高いリサイクル率の実現、フロン回収と自社での無害化、大勢の見学者受入れなどに、日々取り組んでいる。

また、プラスチック類のマテリアルリサイクルの拡大、ゼロエミッション並びに社会に開かれたリサイクル工場の実現に向けて、引き続き注力して行く。



西日本環境エネルギー株式会社

代表者	馬場 敬之	【環境配慮製品・サービス】 ◎バイオマス発電事業、廃棄物発電事業、エネルギー総合コンサルティング事業、ESCO事業
所在地	福岡市中央区白金1丁目17-8	
TEL	092-526-6701	
FAX	092-526-6702	
E-mail	shinki@neeco.co.jp	
URL	http://www.neeco.co.jp/	
従業員数	166名	
資本金	10億1,000万円	
売上高	99億円	
創業年月	平成2年11月	



【環境・エネルギー関連事業】

地球環境問題への対応のため、新エネルギービジョン策定や風力・バイオマス発電事業をはじめとする各種発電事業やリサイクル事業の具体化のための活動を展開しています。

[事業内容]

バイオマス(鶏糞)発電、広域収集高効率廃棄物発電、風力発電、地熱バイナリー発電、廃棄物リサイクル

【エネルギーソリューション事業】

環境、省エネルギー、経済性(省コスト)の観点から、お客様にとってメリットとなる設備の提案・支援等を行っています。また、省エネルギー法に関する手続き、省エネビジョン策定等、エネルギー有効利用に関する様々なお手伝いをしております。

[事業内容]

エネルギー総合コンサルティング、ESCO、熱の有効利用によるベストミックス電源提案



みやざきバイオマスリサイクル発電

当社は平成15年5月に宮崎県川南町において地元養鶏農家などと共同で新会社「みやざきバイオマスリサイクル(株)」を設立し、平成17年5月に鶏糞焼却発電設備の営業運転を開始しています。

西日本技術開発株式会社



噴射衝撃装置による水質浄化

代表者	代表取締役社長 武富 一三	【環境配慮製品・サービス】 1) 環境の総合コンサルタント：自然環境調査、環境保全・創造計画、水質対策他 2) 建設の総合コンサルタント：環境配慮型工事立案、土壌汚染対策、景観設計他 3) エネルギーの総合コンサルタント：新・エネルギービジョン、バイオマス発電他 4) 建築設計他：グリーンビル設計、ESCO 事業支援、風力発電所の設計
所在地	福岡県福岡市中央区渡辺通1丁目1-1	
TEL	092-781-2831 (代表)	
FAX	092-781-1419	
E-mail	webmaster@wjec.co.jp	
URL	http://www.wjec.co.jp	
従業員数	総計557名	
資本金	1億万円 (受権資本金)	
売上高	131億1,100万円	
創業年月	昭和42年2月	

【企業PR】

- 沿革：昭和42年に土木・建築部門のコンサルタントとして創立以来、公共事業、電気事業等における社会の要請に答えて、環境部門、エネルギー部門等の増強・拡充を図り、国内に限らず、東南アジア、中南米を中心に海外においても、信頼を勝ち得ている。
- 主要事業概要
 - 環境部門：公共事業、電気事業に伴う環境アセスメントを始め、自然環境調査、動植物保護対策、湖沼の富栄養化防止対策、緑化計画、環境保全・創造等に多くの実績を積み重ねて来ている。
 - 建設部門：河川、道路、発電所等の建設分野においても、環境への配慮がますます重要になってきている。環境にやさしい工法、リサイクル資材の活用、景観設計、生態系の重視、土壌汚染調査・対策等、環境部門等との連携により、環境配慮と経済性をバランスさせたコンサルティングで社会に貢献している。
 - エネルギー部門：地球温暖化問題解決に向けて、新エネルギービジョン・省エネルギービジョンの策定、バイオマス発電設備の調査・設計・工事管理、風力発電の設計・工事管理等で地域に貢献し、高い信頼を得ている。
 - 建築設計他：グリーン化技術の導入と自然エネルギーの有効活用により、環境にやさしい建物の設計で地域社会に貢献している。

株式会社 西日本シティ銀行

代表者	取締役頭取 久保田 勇夫	【環境配慮製品・サービス】
所在地	福岡市博多区博多駅前3-1-1	
TEL	092-476-1111	
FAX		
E-mail		
URL	http://www.ncbank.co.jp/	
従業員数	総計5,122名 (連結含む)	
資本金	635億1,700万円	
売上高	(連結経常収益) 2,002億3,000万円	
創業年月	昭和19年12月	



経営の基本方針

平成16年10月1日、西日本シティ銀行としてスタート、お客様と共に成長する九州No.1銀行を目指している。

①お客様が一番近い、②地域に貢献する、③期待に応える人づくりを経営理念とし、理念を実現するため、①心がある②情熱がある③夢があるを行動憲章としている。

中期経営計画 (アクティブ NCB)

経営理念実現のため、平成21年3月まで4年間の中期経営計画「アクティブ NCB」を策定、九州No.1銀行を目指す中でも、中小企業・個人取引(残高・先数)で九州No.1を目指す。

西日本シティ銀行の強み

同行は、中小企業・個人の取引を、永年にわたり積極的に取組んできた結果、「中小企業・個人取引」「グループ総合力」「収益性」で、強みを有しており、この強みを生かして、より一層お客様に役に立つ金融グループを目指している。

西日本プラント工業株式会社

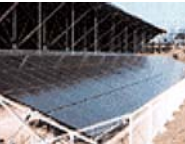
代表者	代表取締役社長 石井 拓	【環境配慮製品・サービス】 太陽光発電、風力発電設備、廃棄物発電設備 廃液処理設備、排ガス処理設備、牛糞堆肥乾燥設備 その他 防錆・防食溶射事業（プラズマワイヤー溶射）
所在地	福岡県福岡市中央区高砂1-10-1	
T E L	092-533-1729	
F A X	092-533-1736	
E - mail	t-mouri@npc21.jp	
U R L	http://www.npc21.jp/	
従業員数	1,923名	
資本金	1億5,000万円	
売上高	421億円	
創業年月	昭和29年5月	

西日本プラント工業は、基本計画、設計、機器調達、施工、試運転調整、メンテナンスまで、一貫したサービスを提供いたしております。



新エネルギー設備

当社では、環境に優しい自然エネルギーの風力発電設備、太陽光発電設備、LNG(液化天然ガス)設備等をお客様の立場で提案実現していくことで、環境問題解決に取り組んでいます。
特に環境負荷の少ないエネルギーを作り出す為に、当社では風力発電事業を展開しています。



30kW太陽光発電設備

プラズマワイヤー溶射装置

頻繁にメンテナンスのできない橋梁・高架道路・鉄塔や煙突・タンクなどをはじめとするプラント設備や腐食環境の厳しい海上構造物などの防錆処理に適応できます。

この装置は、プラズマ溶射法の原理とアーク溶射法の特徴を活かし、操作性と作業効率の向上を図るとともに、材料にアルミ・マグネシウム合金を用いた、環境にやさしい工法（プラズマワイヤー工法）です。



牛糞堆肥化乾燥設備

堆肥の流通や処理にお困りの畜産事業者の方々に、ご提案いたしております。140℃で1時間乾燥させることで、病原菌や雑草の種の心配もありません。バークやオガコと混合して御利用頂けます。ご希望の方は稼働中の設備見学も可能です。

西日本ペットボトルリサイクル株式会社

代表者	代表取締役社長 鹿子木 公春	【環境配慮製品・サービス】 ペットボトル再生処理
所在地	福岡県北九州市若松区響町1丁目62番	
T E L	093-761-7733	
F A X	093-761-7766	
E - mail	npr@npr-k.co.jp	
U R L	「北九州エコタウンホームページ」を参照下さい	
従業員数	—	
資本金	1億円	
売上高	—	
創業年月	平成9年4月	



設立目的

ペットボトルを大切な資源として生かすこと並びに北九州の活性化を目指した総合環境コンビナート構想の一つとして、九州地域で初めての大規模ペットボトルのリサイクル処理施設を建設。北九州エコタウンの最初の企業であり、当時の通産省が進める「エコタウン事業」にも全国で最初に認定された。

事業内容・特長

「容器包装リサイクル法」に基づき市町村が分別収集するペットボトルを中心にリサイクルし、ポリエステル繊維、卵パック、洗剤ボトル等の原料となる再生PET樹脂を生産。九州全域で発生するペットボトルをリサイクルする能力(約2万トン)を有し、その事業規模、生産性、品質の高さでも全国有数の企業。製造過程で発生する廃棄物の付加価値向上にも取り組み「ゼロ・エミッション」を継続中。

資源循環型社会をめざして

リサイクル意識高揚のため多くの市民や自治体の皆さんの見学受け入れや、エコテクノ等のイベント並びに各種メディア等を通じてリサイクルを中心に3Rの重要性について、情報発信を続けている。(ISO14001認証取得済み)

飲み終わったら、資源です。



※ラベルもはがしていただくと大変助かります。

有限会社 日研

代表者	代表取締役 末竹 哲	【環境配慮製品・サービス】 ◎排ガス測定分析 ◎空調ダクトメンテナンス(清掃・消毒) ◎厨房ダクト清掃
所在地	福岡県福岡市南区横手1丁目12-1	
TEL	092-572-5826	
FAX	092-572-5915	
E-mail	nk.suetake@nifty.com	
URL	http://homepage3.nifty.com/nikkenfukuoka	
従業員数	総計9名	
資本金	550万円	
売上高	9,900万円	
創業年月	昭和42年2月	



ダクトクリーニング作業

私たち日研は、空気にかかわる仕事をしています。

- ◎排ガス測定(濃度 福岡県第 46 号登録) 大気汚染防止法に基づく、ボイラ・発電機などの排ガス測定を行ない、煙突から出るばいじん・窒素酸化物・硫黄酸化物の測定から、分析・報告書作成まで一括で代行する。
- ◎室内空気環境測定(福岡県 17 空第 27 号登録) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律に基づき、室内の温度・湿度・気流・一酸化炭素・二酸化炭素・浮遊粉塵量などの測定を行う。
- ◎空調ダクトメンテナンス(福岡県 14 ダ第 3 号) 建築物空調用ダクト清掃業登録 空調ダクト清掃分野では、20 年前より英国ウイントンの代理店である日本ウイントンと契約を交わし、日本ダクトクリーニング協会会員として、九州地区においてオフィスビルはもとより県庁、市役所、病院、食品工場、大学、スーパー、百貨店等々数多くの実績を誇る。また、このダクト内部清掃の工法は、旧建設省建設技術評価第 86202 号として評価書を授与している。
- ◎厨房ダクト清掃 厨房用の排気ダクトは建物の一設備として、建築基準法や消防法に基づいて設置されてその用途から、衛生上や美観上はもとより火災災害発生の危険性が多く定期的な清掃が必要とされている。

日産自動車株式会社 九州工場

代表者	理事工場長 川瀬 賢三	【環境配慮製品・サービス】
所在地	福岡県京都郡苅田町新浜町1番地3	
TEL	093-435-1213	
FAX	093-435-1511	
E-mail		
URL		
従業員数	約4,600名	
資本金	6,058億円	
売上高	9兆4,282億円	
創業年月	1933年12月	

九州工場の全景



九州工場では環境レポートを発行しておりますが、以下に2005年度の主な活動実績を紹介します。

(資源循環活動)

- ・廃棄物の全量リサイクル化を進め、2004年2月に社内焼却炉を停止しました。
- ・2005年度は廃棄物発生量を削減するため以下の活動を行い、目標の5,300t以下に対して実績5,147tとなり、目標を達成しました。
 - ①廃水処理汚泥の削減 ②部品梱包材の低減 ③塗料カスの低減

(CO2排出量の削減)

- ・ニッサン・グリーンプログラム2005(日産環境理念「人とクルマと自然の共生」実現のための中期環境行動計画)の達成に向けて、工場の工程ごとに「省エネルギーファミリー」チームを結成し、エネルギー削減アイテムの発掘と活動の実施を行いました。
- ・2005年度の九州工場全体のCO₂排出量は目標129,636t-CO₂/年に対し、実績128,748t-CO₂/年となり、目標を達成することができました。これは2004年度の年間CO₂排出量の88%に相当します。

〈主な削減アイテム〉

バンパー塗装工場の温度・湿度制御方法を見直し、無駄な加熱・冷却を抑制することによってエネルギー消費を削減しました。

日鐵運輸株式会社

代表者	代表取締役社長 都築 貴彦	【環境配慮製品・サービス】 ◎リサイクル資源（産業廃棄物含む）等の収集・運搬業 ◎環境関連付帯設備工事／エンジニアリング業務 ◎PCB 廃棄物収集・運搬業
所在地	福岡県北九州市八幡東区枝光本町8-1	
TEL	093-663-5500	
FAX	093-663-5510	
E-mail	imai@ntc.ntsystco.co.jp	
URL	http://ntc.ntsystco.co.jp	
従業員数	1,201人（平成18年3月31日現在）	
資本金	5億円	
売上高	251億5,108万円（平成17年度）	
創業年月	昭和17年12月26日	



平成17年2月16日、北九州市環境局より産業廃棄物収集運搬業優良業者として授与

北九州エコタウンから展開する静脈物流ネットワーク

鉄鋼関連事業で培った経験を活かして、輸送（トラック・鉄道・船舶等）、設備設計・製作・据付、プラント運転業等を通じて、エコタウン事業をはじめとするリサイクル事業者に貢献している。

《主要取扱品目》

- ・ペットボトル収集運搬
- ・使用済み自動車収集運搬
- ・建設廃棄物輸送
- ・容器包装プラスチック収集運搬
- ・環境関連付帯設備技術検討 / テント倉庫据付工事他

全国で先駆けて手掛ける PCB 廃棄物収集運搬業

平成17年4月から新たな「PCB 廃棄物収集運搬許可基準」が定められた後としては、全国で初めての特別管理産業廃棄物（PCB）収集運搬業許可（北九州市）を平成16年7月21日に取得した。

同業務は、環境省が策定した PCB 廃棄物収集・運搬ガイドライン等の基準に基づき自社設計・製作した運搬容器の保有、運搬車両には運行時の状況を把握できる GPS システムの搭載、作業従事者への教育、緊急時の応急措置体制（追尾車・緊急備品）等、多くの諸要件を満たすことにより実施が可能となったものである。

現在、北九州 PCB 廃棄物処理事業（第1期）として北九州市内の PCB 廃棄物保管事業者から受託し、同業務を実施中である。

なお、PCB 廃棄物の運搬容器の設計・製作・販売も実施している。



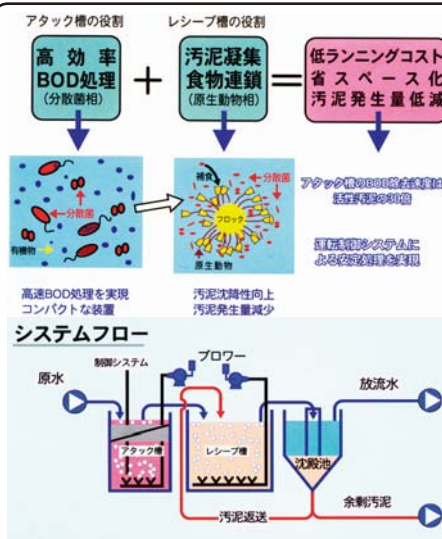
ペットボトル収集運搬車両



PCB廃棄物の積込作業

ニッツェツ八幡エンジニアリング株式会社

代表者	代表取締役 大和 俊介	【環境配慮製品・サービス】 ①下水、污水处理設備の建設 ②排プラスチック利用装置の建設 ③既設設備の省エネルギーに関するエンジニアリング
所在地	福岡県北九州市戸畑区飛幡町2-2	
TEL	093-872-2030	
FAX	093-872-2040	
E-mail	info@nye.co.jp	
URL	http://www.nye.co.jp	
従業員数	総計182名	
資本金	5,000万円	
売上高	80億円	
創業年月	平成8年6月	



①製鉄事業で培った総合エンジニアリング

製鉄事業において、設備ユーザーとして長年培ってきた設備技術・ノウハウをそのまま継承し、信頼性、安全性、操作性など使う立場にたったエンジニアリングと土木技術から最新のコンピュータ技術まで設備に関わる全ての技術を駆使して最適設備を提案している。また設備の診断・企画から各種エンジニアリング、さらに保全まで一貫した視点からのエンジニアリングを提供する。

②環境設備エンジニアリング

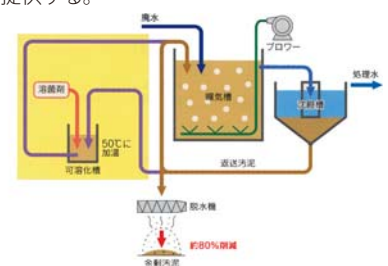
各種有機廃水に対して、独自開発による生物分解を利用した廃水処理及び、汚泥減容処理設備を提供する。（商品名バイオアタック、バイオダイエット）また廃プラスチックをはじめ各種廃棄物の破碎、分別、搬送システムのエンジニアリングを提供する。

③省エネ技術

製鉄所がかって公害やオイルショックを克服した環境技術や省エネルギー技術を駆使した設備を提案している。

④システムインテグレーション

コンピュータ自動制御システム、各種ソリューションシステム、バーコード現品管理システム、遠隔監視システム等を構築する。廃棄物処理プラントの総合管理システム構築の実績もある。



社団法人日本技術士会プロジェクトチーム CEクラブ

代表者	江崎 親教	【環境配慮製品・サービス】 環境コンサルタント
所在地	福岡県大野城市山田1丁目2番5号	
T E L	092-589-3340	
F A X	092-589-3340	
E - mail	ecoene@joho-fukuoka.or.jp	
U R L	http://www.joho-fukuoka.or.jp/kigyo/ieed21/index.html	
従業員数	本部(会員数):11,739名 当プロジェクトチーム:12名	
資本金	—	
売上高	—	
創業年月	本部:昭和26年 当プロジェクトチーム:昭和53年	



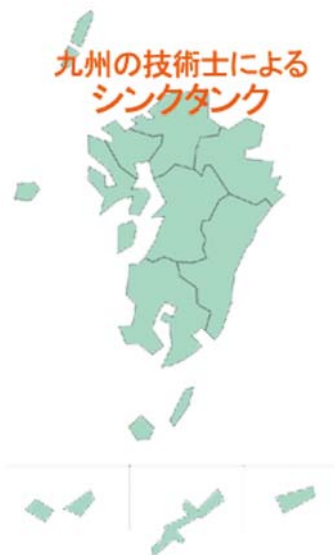
【企業PR】

CEクラブでは、会員の融和と互恵の精神をもとに、会員相互の親睦と知識の交流を深め、技術士としてのそれぞれの技術ならびに情報を総合化して、地域開発や地域産業の発展に寄与し、新技術の研究開発とその支援、あるいはテクノロジーアセスメントや、内外の技術問題の解決等これからの新しい社会的ニーズに対応することを目的としている。

- (1) 社会資本整備計画、異業種交流計画、産業・技術融合化計画等に関する技術や情報の集積ならびにプロジェクトへの助言・提案等協力支援と指導業務の受託
- (2) 地域における研究開発型企業の創出と育成に必要な技術や情報の集積・提供等協力支援と指導業務の受託
- (3) テクノロジーアセスメント・環境アセスメント等の業務受託
- (4) (社) 日本技術士会が行う事業の支援業務の引き受けならびに会員に対する業務の斡旋

上記のような活動を行っているほか、シンクタンクとしても社会への貢献度は非常に高い。
また、九州環境立国プロジェクトとしての活動も今年で10年目を迎え、更なる社会的貢献と九州の発展を目指している。

九州の技術士による シンクタンク



日本磁力選鉱株式会社

代表者	原田 光久	【環境配慮製品・サービス】 製鋼スラグの加工及び有価物の回収・販売、非鉄金属スクラップ処理及び有価物の回収・販売、廃棄物処理機械の製造・販売
所在地	福岡県北九州市小倉北区馬借3丁目6-42	
T E L	093-521-4400	
F A X	093-521-4167	
E - mail	maeda@nmd.co.jp	
U R L	http://www.nmd.co.jp	
従業員数	411名(2006年9月決算時)	
資本金	4億4,860万円	
売上高	181億5,100万円(2006年9月決算時)	
創業年月	昭和24年2月	



○経緯

弊社は、創業以来、大手鉄鋼メーカーで発生する製鋼スラグを中心とした製鉄副産物を加工し、有価物を選別・回収してきた。現在弊社が加工している製鋼スラグの量は、日本の鉄鋼メーカーから発生する量のおよそ1/3に及んでいる。また、長年築き上げた選別技術を、鉄鋼以外の分野のリサイクルでも多く応用・展開し、都市ゴミ、使用済み自動車、廃家電処理で発生する混合副生物から非鉄金属の選別回収やアルミニウム、マグネシウムのリサイクルなど全国に15事業所を展開している。

○特徴

弊社は独自の選別技術や装置を開発・保有しており、磁力選別機だけでなく、対象物の物性に応じて比重選別や静電選別等、あらゆる選別技術を応用できる。

○目標

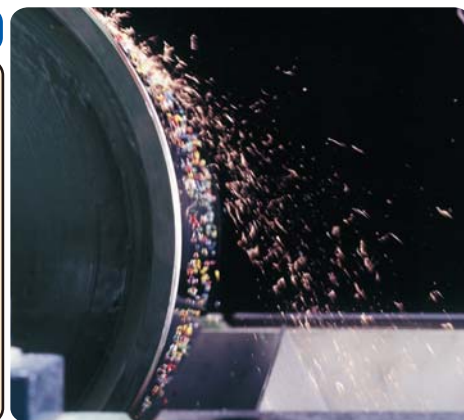
弊社の選別技術で、あらゆる産業の副生物や廃棄物から多くの有価物をより高い品質で回収し、用途開発を含めてリサイクルを進めることのできる総合リサイクル企業を目指す。その結果として、少資源国日本の国内資源循環に貢献していく。

非鉄金属総合リサイクル／ひびき工場



日本マグネティックス株式会社

代表者	代表取締役社長 植村 啓行	【環境配慮製品・サービス】 リサイクル用マグネットの製造販売
所在地	福岡県太宰府市北谷ソイラ716-2	
T E L	092-922-7161	
F A X	092-922-7162	
E - mail	head.office@nipponmagnetics.co.jp	
U R L	http://www.nipponmagnetics.co.jp	
従業員数	総計42名	
資本金	3,000万円	
売上高	11億1,000万円	
創業年月	昭和18年4月	



【企業PR】

永久磁石及び電磁石の応用機器の製造及び販売を業としており特に、磁力選別機の製作を得意とするメーカーである。

昭和18年4月に服巻太郎が工場を設立以来60数年間、磁石に携わって来てきている。

近年、資源は有限であること依頼、選別は不可欠の工程となっている。また、それと同時に、地球の温暖化現象も起こり、エネルギーの節約という宿命も、すべての生き物のかかえる重要な命題になっている。その様な中、磁力選別を利用した有効な資源の確保、並びにエネルギーの節約に取り組んできている。

この度、このような命題に真剣に取り組んでいくため、中国北京に合弁会社「NT Magnetics China Inc」を設立した。

磁力選別機の製造は勿論、いろいろなりサイクルのエンジニアリングも受入れ、水銀の回収、IV線における銅線と被覆ビニールの選別、IC基板のリサイクル等多種にわたる命題に取り組んでいく予定である。

有限会社ネクストステージ

代表者	取締役社長 喜田 秀和	【環境配慮製品・サービス】 ・芝付きインテリアブロック(屋上等緑化商品)の販売・施行 ・農業用ビニールの洗浄・輸出
所在地	福岡市早良区飯倉三丁目34番27-208号	
T E L	0942-77-5881	
F A X	0942-77-5779	
E - mail	next-stage@diary.ocn.ne.jp	
U R L		
従業員数	5名	
資本金	300万円	
売上高	1億5,000万円	
創業年月	平成12年11月1日	



【企業PR】

- 地球温暖化対策
冷暖房費の節約
屋上の活性化
車椅子社会参加 } 商品としての『芝付きインテリアブロック』の販売・加工
- 使用済み農業用ビニールや各種プラスチック類を破碎・洗浄及び原料化して輸出を行う



株式会社 博運社

代表者	代表取締役社長 眞鍋 博俊	【環境配慮製品・サービス】 産業廃棄物収集運搬業務
所在地	福岡県糟屋郡志免町大字別府621番地	
T E L	092-621-8831	
F A X	092-621-2759	
E - mail	husiso@hus.co.jp	
U R L	http://www.hus.co.jp/	
従業員数	総計881名	
資本金	1億4,800万円	
売上高	121億1,300万円	
創業年月	昭和32年1月	

営業種目

- 一般貨物自動車輸送事業
(含特別積合せ貨物運送)
- 貨物利用運送事業
- 倉庫業
(普通倉庫・保税倉庫・冷蔵倉庫)
- 人材派遣業
- 物流コンサルティング業務
(企画・立案・見積各種)

【企業PR】

弊社は、運送事業と倉庫業を軸とした支店・営業所を、大阪・岡山・山口そして九州一円に網羅し、物流システムを構築してる。又、お客様のご要望に応えご満足いただけるサービス品質を求め 1994 年に ISO 認証を取得し、又環境に対応したグリーン経営を推進して、小口配送から共同配送、貸切配送をはじめ調達物流、物流加工等の物流サービスを提供している。

<コアコンピタンス>

「医薬品」「電気、電材」「住設建材」「日用雑貨」「食品」

<環境基本方針>

株式会社博運社における「環境方針」は、当社において発生する環境問題に積極的に取り組むために、管理及び推進体制を確立する。又、商品の輸送、保管に携わる物流企業として責任意識のもとで、地球環境保護の重要性を認識し、省エネルギー、省資源化に取り組むことにより地球環境を守る企業を目指します。



パナソニック コミュニケーションズ株式会社

代表者	取締役社長 藤吉 一義	【環境配慮製品・サービス】 ◎環境配慮型製品の開発・製造・販売 コードレス電話機、ドアホン、ファクス、ネットワークカメラ、複合機、光ディスクドライブ 等
所在地	福岡県福岡市博多区美野島4丁目1番62号	
T E L	092-431-2111 (代表)	
F A X	092-477-3285	
E - mail	kankyoku@pcc.mei.jp	
U R L	http://panasonic.co.jp/pcc/eco	
従業員数	17,250名 (2006年3月現在 当社グループ)	
資本金	298億4,500万円	
売上高	4,770億円 (2005年度連結)	
創業年月	1955年 (昭和30年) 12月	



グリーンプロダクツの開発

当社は、環境配慮設計に基づいた製品を「グリーンプロダクツ」と称し、地球温暖化、資源枯渇、汚染などの環境負荷をより少なくした商品の開発を進めている。

省エネルギー

製品使用時や待機時の消費電力量削減をめざした省エネ設計を推進している。

デジタルビジネスホン
VB-F050
待機時消費電力：
24%削減
(当社従来機種比)



省資源

「減らす・無くす・戻す」との視点で省資源化設計に取り組んでいる。

パーソナルファクス
KX-PW506
世界最小 (当社従来機種体積比：73%)



特定化学物質対

製品に使用される化学物質の管理を、ITシステム化している。

欧州の RoHS 指令で禁止されている鉛、カドミウム、水銀、六価クロム、PBDE、PBB については、EU向け製品に限らず、全ての製品で対応している。

製品のリサイクル、リユースを展開

使用済み事務機器製品を自主的に回収・リサイクルするために、全国 7 拠点で回収システムを構築した。これにより、自社製の事務機器を生産段階から廃棄段階までトータルで管理している。また、日本、アメリカ、イギリスの世界 3 拠点で消耗品のリサイクルを実施している。

株式会社 ハマダ印刷



代表者	代表取締役社長 澤田 剛	【環境配慮製品・サービス】 ・SOYINK(大豆油インク)の使用 ・再生紙、間伐材の使用を推奨
所在地	福岡市博多区比恵町4-14	
T E L	092-431-7357(代表)	
F A X	092-482-2146	
E - mail	info@e-hamada.net	
U R L	http://www.e-hamada.net	
従業員数	8名	
資本金	300万円	
売上高	1億3,000万円	
創業年月	昭和35年4月	

環境にやさしい技術でつなぐ情報・文化コミュニケーション

企業の発展と人々の生活に欠かすことのできない情報・文化。それらの価値をさまざまなメディアを通して伝達するのが印刷です。弊社では創業以来、常に最新の技術と柔軟な感性で時代が求めるニーズに対応してきました。現在は、従来からの紙媒体への印刷に加えて、Web コンテンツ制作やデジタルデータ処理など、情報通信分野でもハードからソフトまで一貫した体制を整え、お客様に最適なサービスを提供しております。また、かけがえのない豊かな地球環境を次世代に残すため、再生紙や非木材紙、大豆油インキを使用したエコ・プリンティングを実践するなど、環境保全にも配慮しています。

総合印刷事業とデジタル事業でスピード・低コスト・高品質を実現

「総合印刷事業」としてパンフレット、カタログ、チラシ、DM、企画書、定期刊行物、自費出版などの印刷を手がけるほか、「デジタル事業」として Web コンテンツ、各種データベース、CD-ROM 関連、QR コード印刷などに取り組んでいます。総合印刷事業においては企画・デザインから製版、印刷、製本、加工、配送にいたるまで、一貫したシステムで「スピード」「低コスト」「高品質」を実現。デジタル事業においては最新の優れた技術でお客様の幅広いニーズに対応しています。

弊社の環境への取り組み



ソイインキ (SOY INK・大豆油インキ)

弊社は通常のプロセスインキに環境に優しい大豆油を主成分としたソイインキを使用しております。
※(財)日本環境協会 エコマーク認定商品/アメリカ大豆協会 ソイシール認定品



弊社にて印刷したものの(特殊インキ以外)に関しては、ソイインキを使用していますのでソイシール(印刷物に付けられるロゴ)をつけることができます。ソイシールを印刷物に貼ることでご注文の印刷物が世界的に環境に配慮していることをアピールできます。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用。^{※2}

弊社では再生紙、非木材紙の使用を推奨しています。
※R100のマークとは古紙配合率100%の用紙(再生紙)を使用していることを表すマークです。

【特徴】

・鮮やかな発色、擦り落ち耐性の向上、インキの使用量の低減

【環境面での特徴】

- ・揮発性有機化合物 (VOC ^{※1}) の発生を低減
- ・インキと紙を分離させやすいため印刷物を再生する際にリサイクルしやすい
- ・埋め立て処理する際に土中で分解しやすい
- ・主成分が大豆から生成されるため、化石燃料系の資源の使用量を抑えることができます

濱田重工株式会社



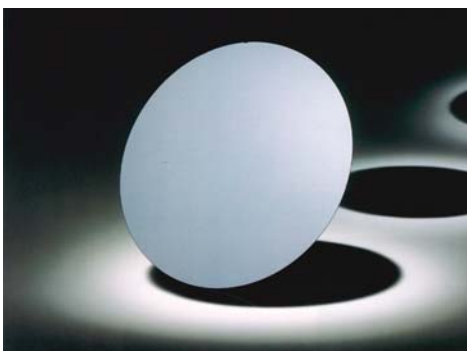
代表者	松本 豊	【環境配慮製品・サービス】 ①一般廃棄物、産業廃棄物、特別管理廃棄物の収集運搬 ②半導体ウェハの再生加工・販売 ③各種スラグ処理及び資源開発
所在地	福岡県北九州市戸畑区牧山1-1-36	
T E L	093-872-5631	
F A X	093-872-5670	
E - mail	t-matsumoto@hamada-hi.co.jp	
U R L	http://www.hamada-hi.co.jp	
従業員数	総計1,500名	
資本金	3億2,604万円	
売上高	200億円	
創業年月	1898年5月	

創業106周年を迎える堅実な優良企業として、鉄鋼事業を中核に資源開発、機械・設備プラント事業、半導体事業など、わが国の基幹産業をアクティブにサポートしてきた。

全てに高品質を追求する優れた技術は、いつの時代でも最大級の評価を得ると共に、現状に妥協することなく常に一歩先んじた開発力で豊かな社会づくりに貢献している。

「当社の特色、強みは」

1. 鉄鋼事業…鉄鉱石の破碎～分級処理技術
2. スラグ処理及び資源開発事業…スラグ、路盤材、廃棄物処理技術
3. エンジニアリング事業…各種プラント、クレーン設計～施工
4. メンテナンス事業…アミューズメント設備のメンテナンス
5. 半導体事業…ウェハの再生加工
6. 車両整備・販売…特機・一般車両の整備、一日車検、他



シリコンウェハ再生加工事業



鉄鉱石破碎、篩分処理設備設計、施工

樋口産業株式会社グループ

代表者	代表取締役 樋口 徳一	【環境配慮製品・サービス】 ◎再生砕石製造販売・再生コンクリート製造販売 ◎建設発生土リサイクル(再生砂・改良土製造販売) ◎廃石膏・建設汚泥リサイクル ◎ISO14001認証取得
所在地	福岡市早良区有田5丁目5番16号	
T E L	092-863-8778	
F A X	092-863-2054	
E - mail		
U R L	http://www.higuchi-s.com/	
従業員数	100名	
資本金	5,000万円(グループ合計)	
売上高	40億円(グループ合計)	
創業年月	昭和23年	



建設系リサイクルの先駆者

昭和 49 年より建設発生土のリサイクル事業に着手し、産業廃棄物中間処理業許可取得後、いち早く「再利用施設」の承認を得て、再生路盤材の普及に貢献した。その後福岡市の指導のもとに各種建設系廃棄物の再資源化に取組んできた。

平成 12 年に「福岡市建設発生土リサイクルプラント施設」第 1 号を取得、18 年 3 月から廃石膏のリサイクルを開始した。同年 4 月に福岡県より「改良土製造施設」として承認を受け、10 月には「福岡県リサイクル認定制度」に再生粒調砕石が登録された。

再生砕石の用途拡大

今後の傾向として、再生路盤材の需要が減少しコンクリート廃材の発生が増大することを見込み、再生砕石の用途を広げるために、平成 15 年から再生コンクリートの製造を始めている。今年春には「再生コンクリート L」の JIS を取得(予定)し、来年の「再生コンクリート M」JIS 取得を目指し研究開発を進めている。



福岡金属興業株式会社

代表者	代表取締役会長 中川 一郎 代表取締役社長 横溝 淳弥	【環境配慮製品・サービス】 ◎鉄、非鉄スクラップの回収、リサイクル ◎産業廃棄物の収集運搬及び中間処理 ◎環境コンサルティング ◎建築構造物の解体
所在地	福岡県直方市大字中泉885-19	
T E L	0949-25-1800	
F A X	0949-25-1806	
E - mail	fukkin@fukkin.ecnet.jp	
U R L	http://www.fukkin.co.jp/	
従業員数	総計30名	
資本金	2,228万円	
売上高	65億円(平成16年度)	
創業年月	昭和23年5月	



○時代を先取りした環境認識

2000 年 7 月に九州・山口地区の鉄スクラップ業者としては初めて、全国でも 7 番目に ISO14001 を認証取得。
2003 年に第 1 回目の更新審査、本年は既に第 4 回目の定期審査を終え、ISO14001：2004 への移行が承認された。

○西日本で有数のネットワーク

九州各県を中心に鉄・非鉄スクラップのリサイクル事業は西日本有数のネットワークとなっている。
近年では産業廃棄物の収集運搬及び中間処理、構造物の解体工事等、そのネットワークをいかした事業を強化している。

○循環型社会の実現

クリーン&ドライ。循環型社会の実現を目指し、ISO14001 をはじめ各種認証、許認可を取得。自社において産業廃棄物の収集運搬・中間処理を実施する一方で、廃棄物リサイクルについての総合コンサルティングを行っている。

○ゼロエミッションを目指して

各種リサイクルや産業廃棄物処理に関わる複雑な法令を熟知し、実務を通して豊富な経験と能力を発揮してきた。
現在では、その企業活動で培ったノウハウを活かし環境コンサルティングとしての機能・サービスを提供している。
ゼロエミッション(環境負荷ゼロ)は、近年あらゆる企業に求められている。こうした時代の要請に応えるべく、福岡金属興業(株)では「何が問題点で、解決するには何をなすべきなのか」という具体的目的を射た提案を行っており、大手自動車メーカー他、多くの企業で実績を挙げている。

福岡県瓦商工会組合

代表者	代表理事 門司 申生	【環境配慮製品・サービス】 廃瓦を主体とする産業廃棄物の処理方法の研究開発
所在地	福岡県嘉麻市平山770番地	
T E L	0948-20-8811	
F A X	0948-20-8812	
E - mail	f.kawarakumiai@extra.ocn.ne.jp	
U R L		
従業員数		
資本金	570万円	
売上高	300万円	
創業年月	昭和57年4月7日	



【企業PR】

1. 事業内容

- (1) 瓦施工業に関する指導及び教育
- (2) 瓦施工業に関する情報又は資料の収集及び提供
- (3) 瓦業に関する調査研究
- (4) 組合員の取り扱う屋根工事用資材の共同購買

2. 廃瓦を主体とする産業廃棄物の処理方法の研究
 瓦のリサイクル製品開発については各所路盤材等の製品が生まれていますが、「廃棄物を宝の山」に替えるために、他の業界との連携を視野に入れ、継続して研究を行っていきます。現在実施している主な研究内容は次のとおりです。

- (1) 瓦棺ブロックの製造及び有効活用
- (2) 漆喰・凍土の製造
- (3) 安定型処理施設処理施設材料の研究提言
- (4) 高所安全作業の機材の開発
- (5) 耐震・台風工法の研究開発
- (6) アスベスト瓦の撤去、処理方法の研究提言



【瓦棺ブロックの製造及び有効活用】



【アスベスト瓦の撤去、処理方法の研究提言】

社団法人 福岡県産業廃棄物協会

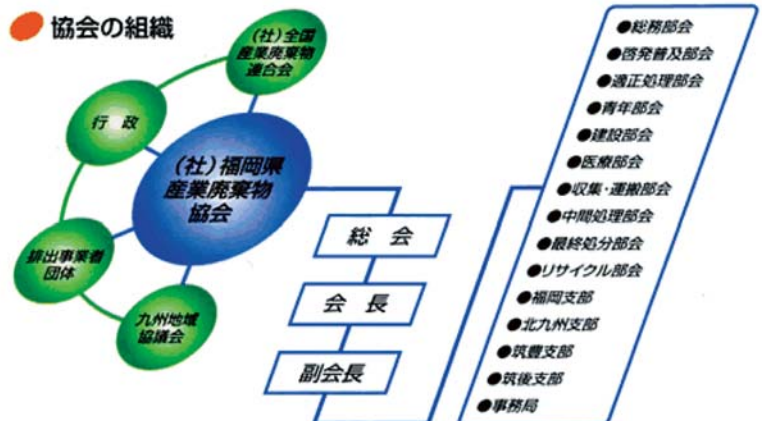
代表者	梅田 佳暉	【環境配慮製品・サービス】
所在地	福岡市博多区吉塚本町13-47 福岡県国保会館2F	
T E L	092-651-0171	
F A X	092-651-1065	
E - mail	Info@f-sanpai.com	
U R L	http://www.f-sanpai.com/kyuchikyou/index.html	
従業員数	会員448社	
資本金		
売上高		
創業年月	昭和元年3月	



循環型社会を形成し、産業廃棄物処理の適正化を目指す!!

社団法人福岡県産業廃棄物協会は地域の情報を集約し、処理業界の情報の共有化、処理業者の資質の向上、経営基盤の安定化を推進することを目的として活動を続けています。

また、協会内には部会及び委員会が設置され、専門的事項を議論、研究等を通じ、産業廃棄物の適正処理体制を築き地域のより良い環境づくりに努め、さらにはアジアのネットワークも視野に入れ活動しています。組織構成は左記のとおりです。



株式会社 福岡生物産業開発研究所

代表者	田中 鈴子	【環境配慮製品・サービス】 ①有機廃棄物(畜糞、生ごみ、剪定枝)処理コンサルタント、及び装置の製造販売 ②畜舎管理コンサルタント及び管理資材の販売 ③油泥分解処理コンサルタント、及び装置(グリーストラップ)の販売 ④堆肥製造種菌、油泥分解菌、土壌改良材の受注販売
所在地	福岡県久留米市北野町中275-8	
T E L	0942-78-6135	
F A X	0942-78-0201	
E - mail	houzou@fjukuseiken.co.jp	
U R L	http://www.fukuseiken.co.jp/	
従業員数	7名	
資本金	1,000万円	
売上高	約5,000万円	
創業年月	平成12年4月	



- (1) 選抜放線菌による有機廃棄物全般の堆肥製造装置システムの開発
・脱臭、殺ハエ効果、高品質堆肥の短期間の熟成機能を持つ放線菌の発見とその機能を最大限に活かした装置システムの開発
①AFMS ②コンポ地蔵
【実績】JA土づくりセンター(小郡市)に採用、稼働中
- (2) 選抜放線菌による畜舎管理法の開発
・脱臭・殺ハエ・堆肥化促進
【実績】(株)ヨココ(全鶏舎)及び関連農家
- (3) 選抜放線菌及び光合成細菌による油泥分解処理システムの開発
①グリーストラップ: Eシステム(産学連携機構九州事業化第1号)
【実績】外食産業・病院食堂・ホテルレストラン・食品工場等
- (4) 微生物を利用した浮上分離装置の開発
・従来の凝集剤を使用せず、発生ガスにより汚泥を浮上させ培養土に利用
①バイオフィローター
- (5) 本社オリジナルの種菌類の販売
①スーパー「宝蔵」: 畜舎脱臭殺ハエ・堆肥化促進材
②「宝蔵」: 堆肥製造種菌、土づくりの素
③AS菌: 油泥分解菌 ④カルチソイル: 放線菌堆肥
*環境関連の受賞
・科学技術長官賞 国際ソロプチニスト環境貢献賞受賞



スーパー「宝蔵」による鶏舎管理状況

株式会社 フクユー緑地

代表者	代表取締役 中西 茂樹	【環境配慮製品・サービス】 ◎生態系の保全、復元を考えたエコユニット工法 ◎屋上緑化 ◎森林バイオマスの活用
所在地	福岡県福岡市南区平和2丁目27番24号	
T E L	092-521-0620	
F A X	092-521-0867	
E - mail	info@fukuyu.com	
U R L	http://www.fukuyu.com	
従業員数	総計9名	
資本金	4,000万円	
売上高	3億円	
創業年月	昭和50年2月	



【エコユニット工法】

自然林の復元を目的としたエコユニット工法は、早急な環境問題に対応した短期間での自然林復元が可能な画期的な緑化工法である。この工法の最大の特徴は、Lifebank(生命の貯蔵庫)としての表土を確保し、早期に確実に既存の林分を復元再生することを可能とした点である。樹木はもちろん、表土の中に生息、生育する土壌微生物、埋土種子、実生類、幼樹などすべてを包括的に移植することが出来る。



【国土交通大臣より大臣表彰を受賞】

エコユニット工法は(社)日本公園緑地協会主催の第18回全国都市公園コンクールにおいて工法部門で国土交通大臣賞を受賞。

【国土交通省の新技术活用パイロット工事】

1. 国営明石海峡公園内の棚田復元工事 2. 国営吉野ヶ里歴史公園内の古代の森移植工事 3. 国営吉野ヶ里歴史公園内の古代の森緑地整備工事

【森林バイオマスの活用】

CO₂の増大による地球規模の温暖化、京都議定書の発効と推進やその遵守等においてCO₂の削減は急務である。排ガス規制やクリーンエネルギーなどの転換には大きな負担を伴うが、森林の育成は軽微な投資で大きな効果が期待できる。森林表土のリター層はこれまで天然肥料程度の利用にとどまっていたが、このなかに含まれているエッセンスをコンパクトにマット化することにより、森林の再生のみならず、屋上緑化やビオトープの創出などに期待できる。

株式会社 フジックス

代表者	深川 孝	【環境配慮製品・サービス】 産業廃棄物収集運搬、OA機器のリサイクル、コンプレッサーモーターのリサイクル パソコンや磁気媒体のデータ消去(破壊)
所在地	福岡県三井郡大刀洗町鷓木1425-1	
T E L	0942-77-5355	
F A X	0942-77-5356	
E - mail	info@fujix.biz	
U R L	http://www.fujix.biz	
従業員数	34名	
資本金	1,000万円	
売上高	2億2,000万円	
創業年月	平成元年5月	



【企業PR】

<OA機器リサイクル>

使用済のOA機器は、スタッフの手作業により丁寧に解体・分別され、部品として再利用、素材として再資源化をはかるシステムが構築され、循環型社会への貢献度は非常に高い。

<コンプレッサーモーターリサイクル>

エアコンや冷蔵庫のコンプレッサーモーターは、国内でのリサイクルが困難な部品のひとつである。フジックスでは、当社リサイクルシステムと協力会社開発の装置により、完全マテリアルリサイクルを実現。協力会社を含め、国内3拠点で顕著な実績をあげている。

<データ消去>

「個人情報保護法」の施行に伴い、パソコン等のデータ漏洩防止は危機管理の重要なテーマである。フジックスのデータ消去は、電氣的強磁気破壊方式の装置を使用。特殊な磁場をHDDに印加し、磁気媒体を完全に消去する方式であり、本体故障やHDD破損により、ソフトでは消去できないものでも短時間で消去できる。また、消去済データは、どのような方法でも復元することはできない。

株式会社 フチガミ

代表者	代表取締役 淵上 健敏	【環境配慮製品・サービス】 再生重油の製造販売 廃プラスチック・汚泥等のリサイクル(中間処理) ビット・分離槽等の清掃、水路・側溝等の浚渫・清掃 地下・移動タンク等の気密漏洩検査 産業廃棄物の収集運搬
所在地	福岡県久留米市梅満町1645-8	
T E L	0942-38-5283	
F A X	0942-38-5484	
E - mail	info@fuchigami.co.jp	
U R L	http://www.fuchigami.co.jp	
従業員数	総計46名	
資本金	2,000万円	
売上高	7億5,819万円	
創業年月	昭和50年5月	



本社工場

環境メンテナンス企業としてリサイクルを推進している。

《環境方針基本理念》

産業廃棄物の収集運搬と中間処理を一貫して行ない、また各工場の産業設備やタンク等の清掃管理及び危険物貯蔵施設の各種点検等を行なうことにより、地域の環境保全に総合的に取り組む。当社は今日までに培った環境メンテナンス技術をもとに、あらゆる可能性を信じてリサイクルを推進して資源循環型社会を実現したいと考え、『経済社会と地球規模の環境保全の両立』をテーマに、全従業員が一丸となって環境管理活動に取り組む。

事業としては (1) 廃プラスチック類は中間処理を加えて樹脂原料として樹脂原料再生加工工場に搬入、または補助燃料としてセメント工場に搬入。(2) 無機汚泥は中間処理を加えて骨材原料としてセメント工場に搬入。(3) 有機汚泥は中間処理を加えてコンポスト原料として堆肥工場に搬入。(4) 廃油は中間処理を加えて再生重油を製造している。2007年は次の(5) 植物性廃油を原料とするバイオディーゼル燃料化を計画実施中。(6) 再生困難廃油のエマルジョン燃料化を計画実施中。

特色・特長としては産業廃棄物処理事業は久留米市に中間処理工場を有し、山口県から九州一円を網羅する収集・運搬システムを構築している。エコメンテナンス事業は強力吸引車、高圧洗浄車等を用いて産業用設備やビット・タンク等の清掃を行ったり、地域の上下水道や河川等の維持管理を行うことにより地域環境に貢献することを目的としている。

保安検査事業は消防法第14条3の2により、危険物の地下貯蔵タンク及び移動貯蔵タンク等の定期点検を行っている。

防災用品(オイルフェンス・吸着マット等)、特殊潤滑油の販売も行っている。



再生重油製造工場



廃プラスチックリサイクル工場

前田興業株式会社

代表者	前田 行廣	【環境配慮製品・サービス】 製造工場等の各種貯留槽・貯水槽・スクラパー清掃・配管内清掃。浄化槽維持管理・清掃（北九州市内のみ）。 給排水衛生設備工事。飲料水貯水槽清掃。産業廃棄物収集運搬・汚泥中間処分（天日乾燥・脱水）廃酸・廃アルカリ中和。 公共下水道維持管理（管路施設TVカメラ調査・目視調査）・管更生工事（部分更生工事・スパン更生工事）
所在地	北九州市八幡西区則松218番地の2	
T E L	093-695-2010	
F A X	093-695-2011	
E - mail	info@maeda-kougyou.co.jp	
U R L	http://www.maeda-kougyou.co.jp	
従業員数	19名	
資本金	1,000万円	
売上高	2億5,000万円（平成17年度）	
創業年月	昭和41年11月	



【企業PR】

各種タンクやピット類・管内等浚渫清掃業務は汚い、きつい、危険、苦しい、不安全などからのがれることはできませんが、弊社では、この業務の重要性を鑑み将来においても必要とされる職業分野なので、3K や 5K の業務に携わる作業員や関係者および一般社会の方々に安心を提供しなければならないと考え「業務のロボット化」の研究に携わっております。弊社単独ではなかなか成し得ない事なのでなたか共同開発に取り組んでいただける方はいらっしゃらないかとお探し申し上げます。

【飲料水の確保】

将来において世界的規模で飲料水が不足することが予想されております。弊社では天然の恵みである「雨水」を「飲料水に変える」装置を開発中であと一步の所までこぎつける事が出来ました。（乞うご期待）

【電磁波対策】

携帯電話や IT 調理器などから発せられる電磁波から身を護るための装置や機器類の開発・販売に取り組んでおります。製品としては完成しているのですが、学術的な裏打ちが出来なくて困っております。この点につきましても共同で研究していただける方を募集致しております。

【慢性的腰痛の軽減】

弊社では上述の雨水飲料水変換装置の開発途中の段階で、偶然なのですが、慢性的な腰痛で悩まされている方の腰痛軽減システムを発見いたしました。現在、試験的に男性用ベルトにこのパワーを入れて、試していただいたところ、30 年来の腰痛で悩まされていた方などが腰痛が軽減できたという報告を受けております。私自身も使用しておりますが、全く同様に腰痛の悩みから開放されて嬉しく思っております。但し、このシステムは腰痛の根本的原因（椎間板ヘルニア他）の治療には全く効果は期待できませんので、お間違えの無いようお願い申し上げます。

松喜興産株式会社

代表者	代表取締役 鹿毛 喜一	【環境配慮製品・サービス】 ◎木炭新用途資材（土壌改良資材、住宅調湿資材、畜産飼料用資材、健康関連商品製造販売） ◎リサイクル木炭活用 水質浄化システム（生物膜酸化法）研究開発 ◎使用目的に合った有害物質を除去した中温炭化リサイクルの方法等研究開発
所在地	福岡県福岡市中央区薬院3丁目11-13	
T E L	092-531-6686、092-531-4425	
F A X	092-523-1500	
E - mail	info@sumisaku.com	
U R L	http://www.sumisaku.com	
従業員数	総計3名	
資本金	1,500万円	
売上高	5,000万円	
創業年月	昭和8年4月	



木炭活用水質浄化システムの全景

【企業PR】

◇木炭新用途製品研究開発

弊社は昭和8年創業以来長年、木炭の生産販売に携わって70年。昭和55年より木炭の新用途製品の研究開発を開始。土壌改良資材、住宅調湿材、畜産飼料資材として「不思議」健康関連商品として、備長炭健康マット「ゆめの炭」を全国に販売して、購入された方から喜んで頂いている。

◇木炭活用の環境浄化関連製品の研究開発

昭和60年木炭活用の水質浄水装置及び水質浄化システムの研究開発開始、予ねてからトヨタ自動車のCO₂削減緑化事業に木炭を使用して協力、木炭及び木酢液の有効性が認められ、トヨタ自動車から閉鎖水域の水質改善の相談があり、環境にやさしい木炭を活用した生物膜酸化法の水質浄化システムを開発、トヨタの森の吉田池で現在も水質浄化を行い浄化効果を上げている。その後この浄化システムが進化し、平成13年福岡県創造的中小企業振興対策費補助事業として、博多の森球技場池で水質改善実施中



生物膜酸化法による木炭活用水質浄化システム

◇環境を守る安全なりサイクル方法の研究開発

建築廃材やカキ殻の使用目的に合ったリサイクル方法として

1. 有害物質の含有の無い炭材の選別方法研究
2. 自然式炭化炉（化石燃料を使用しない環境にやさしい炭化方法）短時間中温炭化炉の研究開発
3. カキ殻同時焼成温度等研究
4. 小型高速の破砕機の開発



トヨタ自動車 トヨタの森 吉田池

株式会社 マテリアル九州

代表者	代表取締役 小林 孝久	【環境配慮製品・サービス】 ◎三菱マテリアルのセメントプラントを利用した各種リサイクル 建設残土・汚泥、浄水汚泥、排水汚泥、 廃プラスチック、 廃酸、廃アルカリ、管理土（汚染土）
所在地	福岡県京都郡苅田町松原町12 三菱マテリアル(株)九州工場内	
TEL	093-434-0022	
FAX	093-434-0282	
E-mail	syama@mmc.co.jp	
URL	http://www.mmc.co.jp/	
従業員数	総計60名	
資本金	2,000万円	
売上高	11億4,000万円	
創業年月	平成7年5月1日	

REPRODUCTION

「企業理念」
サークルは、循環型社会が実現する地球を表しています。サークルを取り巻く無限の広がり裏表のない帯・・・「メビウスの帯」をモチーフにしたもので、資源の有効利用を通じて未来を考え、新たな価値を生み出していく企業姿勢を表現しています。

【企業PR】

平成7年に三菱マテリアルの100%子会社として、創業以来、三菱マテリアルの九州地区3つのセメント工場の産業廃棄物処理の窓口業務を開始した。

当初は、建設汚泥等を大量に資源化して2000年度建設大臣賞を受賞した。

その後、浄水汚泥、排水汚泥処理や廃プラスチック処理・焼酎廃液・アルカリ廃液などの液物処理などに重点を移し、更には、管理土（汚染土）の取扱など、人と環境の調和を目指して資源の有効利用を促進している。

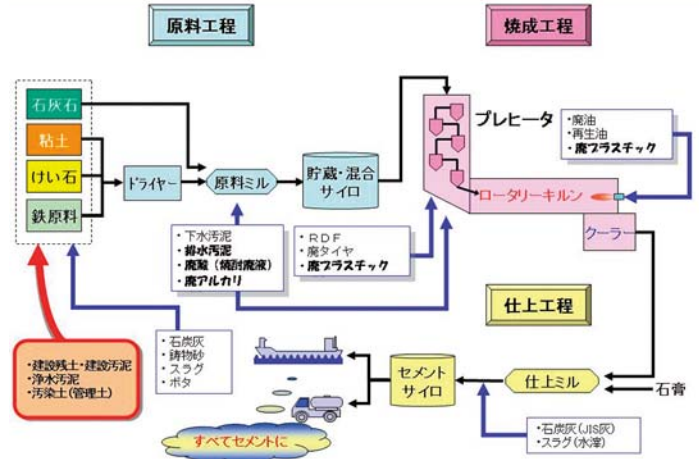
特に、環境関連事業を推進する「資源リサイクル部」では、日本最大のセメント製造能力を有する三菱マテリアル九州工場を活用、ゼロ・エミの観点から産業廃棄物処理を積極的に推進している。最高1,450℃というセメントプラントを利用した処理には、

- (1) 二次廃棄物が発生しない
- (2) 有害物質を無害化する
- (3) 天然原・燃料使用量を低減する

等、環境保全に貢献するさまざまなメリットがある。

弊社&セメント工場での産業廃棄物・副産物処理

三菱マテリアル株式会社
株式会社マテリアル九州



まるは油脂化学株式会社

代表者	代表取締役 林 眞一	【環境配慮製品・サービス】 健康と地球環境にやさしい 石鹸の塗料 soap-finish 「WENNEX ヴェネックス」の製造
所在地	福岡県久留米市高野二丁目8-53	
TEL	0942-32-9529	
FAX	0942-39-4146	
E-mail	hayashi-s@nanairo.co.jp	
URL	http://www.nanairo.co.jp	
従業員数	15名	
資本金	1,050万円	
売上高		
創業年月	昭和7年8月	



【企業PR】

人にやさしく、自然にやさしく、石けん造り70余年!先代からの精神を受継ぎ今も天然素材にこだわり「鹼化・釜だし・粹練り」など昔ながらの製法で石けんづくりに取り組んでおります。時には変形したり、時には変色したり、乾燥までに90日という手間ひまかけた石けんづくりは、全てが機械化された現代には不似合いかもしれませんが、この手間ひまこそが皆様の健康を保ち地球環境を守るとわたしたちは信じるからです。

合成界面活性剤・酸化防止剤・合成着色料・保存料など一切使用していない石けんは、赤ちゃんから敏感肌の方、お年寄りまで幅広くお使いいただけます。

無垢の木の素材感を100%引き出す「石けん塗料 WENNEX (ヴェネックス)」

ヨーロッパで昔から伝わる技法、ソープフィニッシュ。これは木材の保護塗料として石けんを塗りつけ木材自体の汚れを防ぐという技法です。無垢の木が持つ質感を損なわず、成分的にも健康と地球環境に配慮した、LOHAS時代の製品です。仕上がりが濡れ色にならず、白木の美しさを最大限に引き出すことが出来ると喜ばれています。従来のソープフィニッシュを改良し撥水効果を持たせたものがWENNEX (ヴェネックス) です。[国際特許 PCT 出願済み]

特徴：撥水性あり、難燃性あり、すべてが安心な成分です。



有限会社 御笠環境サービス

代表者	代表取締役 吉嗣 雅一	【環境配慮製品・サービス】 一般・産業廃棄物収集運搬 生ゴミリサイクル(特殊発酵菌・処理機販売) 各種環境関連機器販売
所在地	福岡県大野城市仲畑1丁目14-25	
TEL	092-575-2789	
FAX	092-575-2789	
E-mail	mikasa-es@mx7.tiki.ne.jp	
URL	http://mikasa.n3.net	
従業員数	総計16名	
資本金	500万円	
売上高		
創業年月	昭和63年2月20日	



【企業PR】

「私たちはみんな地球と共に生きています」をテーマに掲げ、環境国際規格 ISO14001 のシステム導入により、出来る限り地球環境に配慮した事業活動を行い、また、地域に促した資源循環型社会の形成を目指すことで、リサイクルネットワークを構築していきたいと考えている。

環境問題に一人一人が積極的に取り組むことで、地球環境を保全することができると思っています。

<ゼロワンダーリサイクルシステム>

生ゴミ処理機「ゼロワンダー」と特殊発酵菌の作用により、約2ヶ月で[有効な発酵促進材]となり、その出来上がった発酵促進材を牛糞尿や剪定枝などと混ぜることで発酵を促進し、短期間で良質の堆肥を作ることができる。



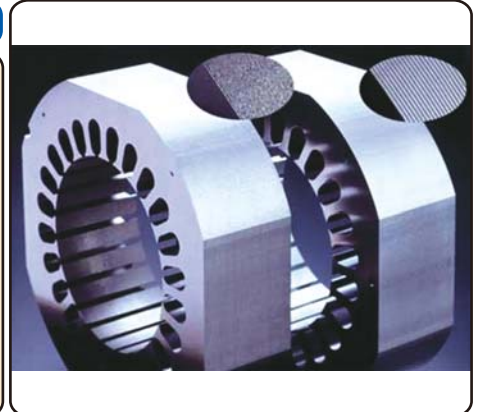
また、その堆肥を 21 世紀の環境保全型農場にて使用することにより、ひとつの資源循環型システムを形成することが可能となる。

地球温暖化問題に対しても、生ゴミを発生現場にて処理するため、通常のゴミ収集運搬の回収頻度を落とすことができ、排気ガス等の発生抑制、天然資源の枯渇等を未然に防ぐことができる。



株式会社 三井ハイテック

代表者	代表取締役社長 坂上 隆紀	【環境配慮製品・サービス】 ◎環境配慮製品の製造販売 自動車ハイブリッド・モータコアの製造販売
所在地	北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号	
TEL	093-614-1111	
FAX	093-614-1200	
E-mail	sinji-kawatoko@mitsui-high-tec.com	
URL	http://www.mitsui-high-tec.com/	
従業員数	総計1,510名	
資本金	164億388万円	
売上高	308億9,400万円	
創業年月	昭和24年1月12日	



自動車用モータで環境に貢献

自動車の動力として使用されるハイブリッド・モータは、高出力・高速回転・高信頼性が要求され、それに用いられるモータコアは品質要求が高く、家電・工業用モータにない難しさがある。

三井ハイテックでは、モータコアの生産においても、自社製の精密金型を使い薄板をプレス加工して、ハイブリッド・モータコアの量産に成功した。

高効率・小型軽量化による省エネ・省資源

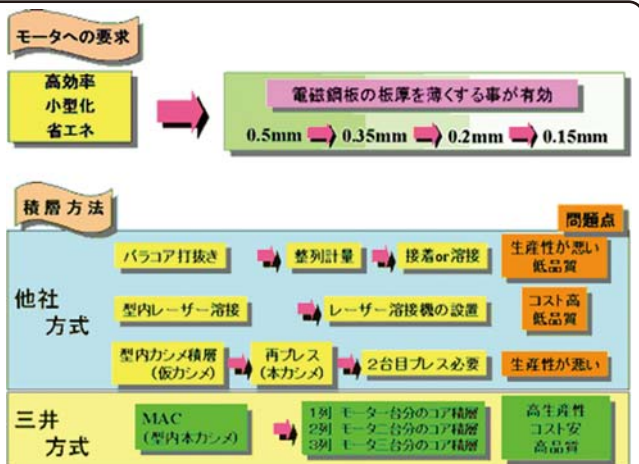
モータコアは電磁鋼板を何枚も積み重ねて完成するが、同じサイズのモータコアではより薄い電磁鋼板を使用することで、より高効率なモータになる。

これまで 0.2 mm 以下の電磁鋼板を積層するには金型では困難とされてきたが、当社では 0.15 mm の電磁鋼板を積層する技術を確立した。

薄板積層技術により、モータのエネルギー効率が向上し、小型軽量化が可能となり製品の省エネ・省資源に貢献している。

MAC システム

三井ハイテックが開発した MAC システムは、打抜き加工と同時に積層・結束まで行なうため、モータコアの製造工程を大幅に短縮し省人化とともにリードタイムの短縮を実現した。



三井物産株式会社

代表者	代表取締役社長 榎田 松盛、九州支社長 松山 良一	【環境配慮製品・サービス】
所在地	福岡市博多区店屋町1-35 博多三井ビル2号館	
TEL	092-271-8118	
FAX	092-271-8353	
E-mail	N.Hiratsuka@mitsui.com	
URL	http://www.mitsui.co.jp	
従業員数	連結従業員数38,210名(当社従業員数5,957名)	
資本金	1,924億9,259万円(2005年3月31日現在)	
売上高	1,361億5,600万円	
設立年月	昭和22年7月	



【企業理念】

- ◎三井物産の企業使命 (Mission)
大切な地球と、そこに住む人びとの夢溢れる未来作りに貢献します。
- ◎三井物産の目指す姿 (Vision)
世界中のお客様のあらゆるニーズに応える「グローバル総合力企業」を目指します。
- ◎三井物産の価値観・行動指針 (Values)
 - ☆「Fair であること」、「謙虚であること」を常として、社会の信頼に誠実に、真摯に応えます。
 - ☆志を高く、目線を正しく、世の中の役に立つ仕事を追求します。
 - ☆常に新しい分野に挑戦し、時代のさきがけとなる事業をダイナミックに創造します。
 - ☆「自由闊達」の風土を活かし、会社と個人の能力を最大限に発揮します。
 - ☆創造力とバランス感覚溢れる人材を育成する為、自己研鑽と自己実現の場を従業員に提供します。

【ひとつ上の総合力を目指して】

三井物産は、商社として、グローバル企業として、さらなる成長を続けるために、「総合力」をいっそう向上させていきます。
「総合力」こそ、私たちに与えられた最大の強みであり、新しい価値を次々と創り出すための原動力であると考えています。挑戦と創造、そして自由闊達というスピリットのもと、最新版の「総合力」を皆さまにご提供していきます。

三菱化学株式会社 黒崎事業所

代表者	黒崎事業所長 田中 繁雄	【環境配慮製品・サービス】 ◎環境配慮製品の製造販売 ・水質浄化用活性炭系粒状活性炭「ダイヤホープ」 ・工業用水の製造、医薬品・食品の精製、半導体製造用超純水の製造に用いられるイオン交換樹脂「ダイヤイオン」 ・用排水の除濁、汚泥脱水に用いられる高分子凝集剤「ダイヤフロク」
所在地	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石1-1	
TEL	093-643-2611	
FAX	093-643-2024	
E-mail		
URL		
従業員数	1,100名	
資本金	1,450億円	
売上高	800億円	
創業年月	昭和10年10月	



総合化学製品の全国最大手

昭和10年創業の化学製品メーカー。今年で創業70年を迎える。生産品目は、石油化学、機能化学、炭素製品、無機製品、情報電子関係等多種多様である。従来、コークス、肥料、染料、合成繊維原料等マス型（大量生産型）製品を主力に生産活動を行ってきたが、近年は経済のグローバル化の進展に伴う国際競争の激化の中で事業の見直しを進め、医薬中間体や原薬、高機能樹脂、電子工業用製品といった高機能・高付加価値商品に生産の主力をシフトしつつある。

環境保全への取り組み

- 住宅地に隣接した事業所として、特に環境保全、保安安全の確保に注力し、次のような活動を実施し、成果を上げている。
- ・廃棄物の削減・リサイクルー 活性汚泥の汚泥減容化設備の設置、石灰灰・廃プラスチック類のセメント原料としての有効活用
- ・大気や水域への環境汚染物質の排出量削減ー クリーンなエネルギーへの転換、処理設備・回収設備の設置・改善等
- ・化学物質排出の総合的な管理と削減ー 処理設備・回収設備の設置・改善等

世界最大級の汚泥減容化設備

汚泥削減の取組みとして、汚泥減容化プロセスを採用し、排水処理設備（活性汚泥）から排出される汚泥量を大幅に削減し、廃棄物の削減に顕著な実績を上げている。

三菱マテリアル株式会社 九州工場

代表者	工場長 増永 元彦	【環境配慮製品・サービス】 「火力発電所の石灰灰や建設汚泥、下水汚泥、廃タイヤ、廃プラスチック等のセメント原料化・燃料化」
所在地	福岡県京都郡苅田町松原町12番地	
T E L	093-434-0085	
F A X	093-434-5682	
E - mail		
U R L	http://www.mmc.co.jp/	
従業員数	(工場) 251名 (全社) 3,744名	
資本金	1,017億5,200万円	
売上高	6,013億円(単体)	
創業年月	(工場) 1920年(大正9年)	



日本最大のセメント工場

当工場は、年間 700 万トン強の生産能力を誇る日本最大のセメント生産拠点である。主要設備であるキルンを苅田地区に 5 基、黒崎地区に 1 基保有し、安定的な製品供給が可能であり、ユーザーから高い信頼を得ている。廃棄物処理に関しても、その生産能力を生かし、大量の廃棄物を安定的に処理できること、また受入れた廃棄物は 1,450℃の高温域で焼成される為、有害物質を無害化できるなどの特徴を持っている。

主要原料である石灰石を平尾台から総延長約 12 kmのベルトコンベアでダイレクト輸送することで、臨海工場でありながら山元工場並みの高い競争力を実現し、セメント製品を中国・東南アジア地域を中心に大量に輸出している。

環境への取り組み

①省エネルギーの進んだ工場

廃タイヤや廃プラスチック・木屑等を燃料の一部として活用したり、燃焼設備の排熱を利用した発電を行うなど、徹底した省エネルギーに取り組んでいる。

②公害のない緑化の進んだ工場

公害防止設備の充実と緑化（緑化率 22%）などの環境整備に力を注ぎ、地域社会との調和のある発展を図っている。

③資源リサイクルの進んだ工場

火力発電所などから発生する石灰灰や焼却灰、各種汚泥類等、幅広い種類の廃棄物・副産物を、原燃料の代替材として大量に利用することで、省資源化に取り組んでいる。

株式会社 ミドリ印刷

代表者	代表取締役 坂本満成	【環境配慮製品・サービス】 ・大豆油インクの使用 ・再生紙利用の推進 ・省資源廃棄物の排出量削減 ・エネルギーの有効利用
所在地	福岡県福岡市博多区西月隈1-2-11	
T E L	092-441-6747(代表)	
F A X	092-473-1275	
E - mail	midori@midori-P.com	
U R L	http://www.midori-p.com	
従業員数	95名	
資本金	2,000万円	
売上高	12億円(グループ)	
創業年月	昭和43年1月	



【企業PR】

総合印刷のプロとして、一般印刷、UV印刷、オンデマンド印刷、よかメール（封筒）、自分史・自費出版物等々、万全な体制でお客様のニーズに対応。

博多駅南ビル
(事業部ピーコム)



Eco

開封率UPで、**ビジネスをもっと明るく!**
(古紙配合率70%) 再生紙使用
天然素材の大豆油インク使用

ワンタッチ開封の便利な封筒

●開封手順●

1 角に点線が付いています。 2 指で角から破ります。 3 サツと引き上げて簡単開封。 4 中の書類も傷みません。

Eco

自分史・自費出版
(古紙配合率70%) 再生紙使用
天然素材の大豆油インク使用

大切な一冊を
心を込めてお作りします

20年のノウハウを熟知した
専門スタッフがしっかりとサポート!

あなたの
俳句!短歌、写真、絵画等
が本になります。

古希や傘寿のお祝いや記念にも
大変喜ばれます。



本社ビル
(営業部、工場他)

株式会社 三森屋

代表者	代表取締役社長 森 重道	【環境配慮製品・サービス】 ◎環境配慮製品販売 ◎オフィスプランニング及び内装工事 などの環境配慮施工提案及び工事 ◎グリーン購入普及・啓発活動
所在地	福岡市東区原田1丁目45-14	
TEL	092-622-7090	
FAX	092-622-7262	
E-mail	araki@mimoriya.co.jp	
URL	http://www.mimoriya.co.jp	
従業員数	総計58名	
資本金	6,000万円	
売上高	36億8,500万円(平成16年5月-平成17年4月)	
創業年月	昭和21年3月	



人に優しい、環境への負荷を配慮したオフィス環境づくりを目指して

- ◎オフィス関連環境配慮製品グリーン購入提案販売・3Rリサイクル支援活動。
- ◎グリーン購入普及・啓発活動（グリーン購入を軸とした環境負荷低減活動・3R推進活動・地球温暖化防止活動支援）。
- ◎ISO14001（EMS）システム構築支援・エコアクション EA21 システム構築支援及び講師紹介・認証機関紹介。
- ◎グリーン購入ネットワーク（GPN）・企業・行政・NGO・NPO 団体との緩やかなネットワーク交流と環境セミナーなどの講師人材紹介。
- ◎ISO14001 認証取得。



三森屋グリーン購入環境フェア 2004年9月10日開催

株式会社 安川電機

代表者	取締役社長 利島 康司	【環境配慮製品・サービス】 ・省エネ製品“インバータ”の生産・販売 ・省エネコンサルティング ・水処理プラント設備の生産・販売
所在地	北九州市八幡西区黒崎城石2番1号	
TEL	093-645-8801	
FAX	093-631-8837	
E-mail	vshop@e-mechatronics.com	
URL	http://www.yaskawa.co.jp	
従業員数	連結7,754名 単独2,784名	
資本金	158億3,000万円	
売上高	連結3,229億円 単独1,895億円	
創業年月	1915年(大正4年)7月16日	



省エネ・環境保護の担い手、[産業用インバータ]のスペシャリスト

当社は、モーションコントロール機器（インバータ、サーボ、コントローラ）・ロボット（産業用ロボット、半導体産業向け超メカトロ機器）・システムエンジニアリング（大規模プラント、公共用設備）の3つの基幹事業をもつ。

特に最先端のパワーエレクトロニクスを駆使した産業用インバータでは、省エネ・環境保護をグローバルに推進しているスペシャリストである。

環境にやさしい製品 “インバータ”

一般的に機械の動力はモータである。加工する材料や条件の違いごとにモータの回転数や力を加減すると、均一な品質、作業効率の向上、省エネが得られる。インバータはモータの回転数や力を制御して、お客様の機械の付加価値を向上し、省エネが得られる優れたものである。



誘導モータ/同期モータが兼用でき、世界最高レベルの効率を得るV1000



モータが発電した電力を電源に選べる世界初マトリクスコンバータ Varispeed AC



新工場は、お客様のグローバル戦略にお応えし、米国・欧州・中国に展開する海外生産拠点のマザー工場の役割を担う。

操業開始：2007年7月予定
敷地面積：1200㎡
所在地：行橋事業所 福岡県行橋市西宮市 2-13-1

吉川工業株式会社



サイコロプレス

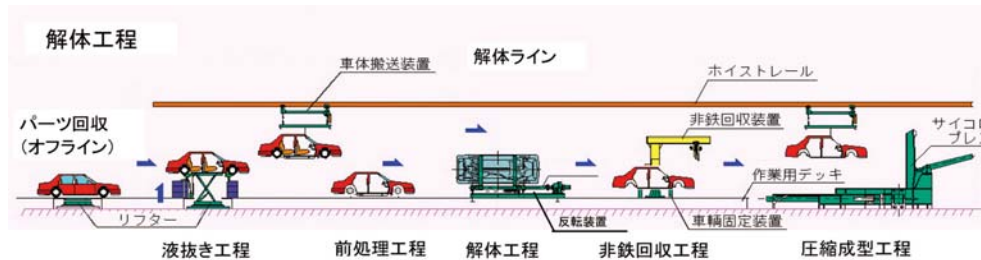
代表者	吉川 卓志	【環境配慮製品・サービス】
所在地	福岡県北九州市八幡東区尾倉2丁目1-2	◎使用済自動車解体
T E L	093-671-8651	◎プラントエンジニアリング
F A X	093-661-3220	
E - mail	kamiota@ykc.co.jp	
U R L	http://www.ykc.co.jp	
従業員数	1,600名	
資本金	1億円	
売上高	255億円	
創業年月	1920年5月	

【企業PR】

大正9年に新日本製鐵(株)殿の協力会社として鉄スクラップ処理事業を開始して以来、現在までにその処理技術の開発・改善に取り組んできました。市中スクラップの中でも、とりわけ発生量の多い使用済自動車の高度化リサイクルに着目し、研究開発後「吉川方式」による自動車リサイクル方法を確立、平成8年に事業を開始した。ここで培ったコンセプト・技術・プロセスを基盤として北九州市響灘環境コンビナート内に平成12年西日本オートリサイクル(株)を平成16年には千葉県に東日本資源リサイクル(株)を設立し、事業を継続中である。

現在、これまでに蓄積した技術を基にプラントエンジニアリングを手掛けており、豊富な実作業経験に基づいた、使用済自動車リサイクルに最適なプラントのエンジニアリングを実施している。また、これまでの事業経験を通じて習得したノウハウ及び操業指導も行える。

「吉川方式」使用済み自動車リサイクルシステム



- ☆「吉川方式」のELV解体システムは以下の特徴をもっている。
- ①シュレッダーレスを指向し、ASRを発生させないプロセスを実現。
 - ②自動車リサイクル法31条に対応可能。
 - ③効率のかつ安全に高品位鉄スクラップを製造。
 - ④環境汚染物質の徹底回収による環境保全を実現。
 - ⑤世界でもトップレベルの高リサイクル実効率を達成。

ラサ工業株式会社 羽犬塚工場



代表者	羽犬塚工場長 永戸 正規	【環境配慮製品・サービス】
所在地	福岡県筑後市羽犬塚322-2	◎リサイクル関連装置
T E L	0942-52-7116	(二軸破碎機・一軸破碎機・縦型高速微粉碎機・ガラスビン色自動選別装置・ハンマーシュレッダー・振動スクリーン・旋回スクリーン・円形振動ふるい)
F A X	0942-52-7549	◎リサイクル関連設備の設計施工
E - mail	hiroshi.sakata@rasa.co.jp	
U R L	http://www.rasa.co.jp	
従業員数	総計650名	
資本金	82億2,000万円	
売上高	263億円	
創業年月	大正2年5月	

低速形一軸破碎機 (LSCシリーズ)

- ◎ハッチバック式で網の交換メンテナンスが容易にできる。 ◎用途に応じて2種類のローターが選べる。
- ◎負荷連動の予測制御プッシャーで破碎効率がアップした。 ◎網の交換で理想の破碎粒度が得られる。
- ◎大きなローターで高負荷破碎もラクラク。 ◎独立した専用軸受でシール性が良くベヤリングに破碎物の混入がない。

各種プラント設計施工

地方自治体のリサイクルプラザ、焼却施設のごみ供給破碎設備から民間の廃棄物中間処理設備、RPF 製造設備、木チップ・木粉製造設備、掘起しごみ選別設備及び 土壌洗浄設備まで各種プラントの設計施工を行っている。

何か環境関連でお困りの事があれば気軽にご連絡を。その他にも破碎機及び選別機などを取り扱っており、ホームページでご確認を。

一軸ロール式破碎機 (RCCシリーズ)

びん・アスファルト廃材・コンクリート廃材・スラグ・ローターに取付けられたカッタと固定歯により圧縮破碎が行われ、ロストルの開き目以下になった破碎物が排出される。カッタは刃先のみ交換する事ができ、粗破碎用は反転する事で4回使用する事ができる為、経済的である。排出部にはロストルを設けているので、ロストルの開き目を変える事により破碎サイズを自由に定める事ができる。点検窓から容易にカッタ交換ができ、メンテナンスが早く楽にできる。



レモンドイス・ジャパン株式会社

代表者	代表取締役社長 久留須 政昭	【環境配慮製品・サービス】 ◎コンサルタント事業 ◎コンポスト事業(平成19年度予定)
所在地	福岡県大牟田市健老町459-2	
TEL	0944-57-2252	
FAX	0944-57-2257	
E-mail	info@kyoei-ed.com	
URL	www.kyoei-ed.com/remondis/	
従業員数	総計7名	
資本金	5,000万円	
売上高		
創業年月	平成8年9月	

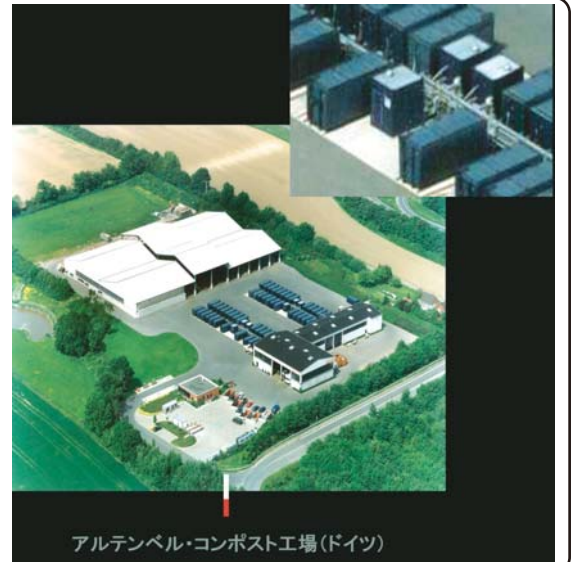


コンテナ・コンポストシステム

レモンドイス・ジャパン(株)は、ドイツ・リューネン市に本社を置くレモンドイス(株)と大牟田市の共栄環境開発(株)との合併企業。レモンドイス(株)はドイツを中心に欧州で活躍する、水処理や資源循環を手がける企業。

2001年12月に大牟田市に合併設立以来、日本でのリサイクル事業立ち上げについて、日独において意見交換、情報収集・市場調査等を行ってきた。

現在、事業化へ向けて取り組んでいる案件は、“食品残渣の堆肥化および土壌改良材としての有効利活用”です。ここでは適切な堆肥リサイクル・ルート確立のため、いわゆる出口問題に焦点を当て、有効な土壌改良材として農地力向上に利活用できないかという、処理処分ではなくそのあとの流通にまで拡大して考えようというものです。堆肥化技術自身は日本、ドイツ共に大差はありませんが、日本の事情に則したりリサイクル製品の有効利活用を促進することで、事業の優位性をアピールしたいと考えています。



アルテンベル・コンポスト工場(ドイツ)

株式会社 大橋

代表者	大橋 弘幸	【環境配慮製品・サービス】 ・樹木、竹、剪定枝などの堆肥化研究、及び活用事例の普及推進 ・芝管理機スィーパーの開発
所在地	佐賀県神埼市千代田町崎村401	
TEL	0952-44-3135	
FAX	0952-44-3137	
E-mail	eco@ohashi-inc.com	
URL	http://www.ohashi-inc.com	
従業員数	20名	
資本金	1,000万円	
売上高	4億8298万円	
創業年月	昭和63年5月	



竹や樹木を粉砕して利活用し環境を保護する

放任竹林問題や再活用方法が議論される「竹」、及び樹木や剪定枝を焼却せずに粉砕して利活用方法を模索する。

竹や樹木や剪定枝は粉砕処理することで多彩な再活用方法が見込まれる。さまざまな利活用の方法と、その利活用法に適した粉砕処理について活発に取り組んでいるのが株式会社大橋だ。

独自の粉砕技術により、粉砕機械の開発・普及を目指している。

木片チップの利用例 (株)大橋 カタログから抜粋

利用例 チップの活用はますます広がりを見せています。用途に応じた粉砕機をご提案致します。



竹・樹木粉砕機 GS120G

GS280D

肥料散布機 まくちゃん



<p>バイオマス燃料</p> <p>発電用の有機物燃料として利用できます。</p>	<p>生分解性プラスチック</p> <p>自然に還元可能なプラスチックの原料として利用できます。</p>	<p>石油代替エネルギー</p> <p>ビニールハウス、工場、製材所等のボイラー燃料として利用できます。</p>	<p>炭(調湿材・土壌改良材)</p> <p>湿度を保つ効果や植物の生成をよくする土壌改良効果があります。</p>
<p>敷料</p> <p>排泄物の水分・においを吸収する効果があります。</p>	<p>堆肥</p> <p>チップを堆肥化することで、肥料として活用できます。</p>	<p>マルチング材</p> <p>雑草の発生を抑え、湿度を保つ効果があります。</p>	<p>法面保護材</p> <p>植物を生やし崩れにくくするための法面保護基材として利用できます。</p>

株式会社 環境アネトス

代表者	庄野 章文	【環境配慮製品・サービス】 ◎特管廃棄物（飛灰）を原料とする重金属溶出防止剤製造装置の製造販売 ◎アスベスト飛散防止 ◎アスベスト常温分解装置の製造販売
所在地	佐賀県佐賀市本庄町大字本庄575-5	
T E L	0952-22-8851	
F A X	0952-22-8851	
E - mail	k-anetosu@ace.ocn.ne.jp	
U R L		
従業員数	4名	
資本金	1,000万円	
売上高	6,000万円	
創業年月	平成16年1月9日	



特管廃棄物（焼却飛灰）を原料として重金属溶出防止剤を製造

関東1基、九州1基の製造プラントが稼働している。本重金属安定剤は、有害重金属溶出を環境基準値以下に管理する性能を有し、重金属土壌汚染対策としても有効に作用する。

重金属溶出防止剤でアスベストを固定・結晶化

アスベストを固定・結晶化することで飛散を防止する。

重金属溶出防止剤の高反応性を利用したアスベストの常温無害化

アスベストを土木資材等に再資源化を目的として、重金属溶出防止剤を反応媒体としたアスベストの常温改質（分解）技術を完成している。アスベストの常温改質（分解）プラント装置の市場投入を19年下期を予定している。



アスベスト繊維（×500）



アスベスト常温改質（×3000）

九州環境福祉医療専門学校

代表者	校長 温湯 勝相	【環境配慮製品・サービス】 人材育成
所在地	鳥栖市田代外町1526-1	
T E L	0942-87-3610	
F A X	0942-87-3612	
E - mail	kankyo@kyufuku.net	
U R L	http://www.kyufuku.net/	
従業員数	50名	
資本金		
売上高		
創業年月	昭和42年4月	



【PR】

本校は創立38年を迎える専門学校で、①医療②福祉③環境の各コースを設置している。ことに環境コースは西日本ではあまり例を見ないので注目を集めている。

【環境コース】

自然環境を調査し測定する技能を養成することを主眼としており、生態コースでは動物・植物の生態と分布の実習に、工学コースでは水と大気の実習に力を注いでいる。そのために、動植物の生態学、分類学、ピオトープ概論、水質・大気分析学の他に廃棄物処理やリサイクル・環境調査実習など実習を多くとりいれながら各種の資格取得を目指している。そして、将来環境調査の仕事に取り組みめる人材の育成を目標としている。



九州積水工業株式会社

代表者	代表取締役社長 中村 幸裕	【環境配慮製品・サービス】 ◎硬質塩化ビニルパイプ ◎硬質塩化ビニル継手
所在地	佐賀県神埼市千代田町柳島225番地1	
T E L	0952-34-6161	
F A X	0952-34-6162	
E - mail	sasaki023@sekisui.jp	
U R L	http://www.saganet.ne.jp/kyuuseki/	
従業員数	総計77名	
資本金	1億3,000万円	
売上高	56億1,000万円	
創業年月	昭和38年7月	



【企業PR】

九州地域におけるセキスイプラスチック製品の需要に対応するため、積水化学工業(株)の系列会社として設立。循環型社会を目指すエコファクトリーとして、地域社会と密着しながら、セキスイのプラスチック製品の生産工場として大きく飛躍。

- ①環境マネジメントシステム国際標準規格 ISO14001 認証を取得。
- ②工場廃棄物ゼロを達成。
- ③生産事業場にビオトープを設置。



株式会社 篠原建設

代表者	代表取締役 篠原 隆博	【環境配慮製品・サービス】 建設廃材リサイクル 廃木材リサイクル(木質燃料として販売) 再生クラッシャーラン販売 污泥の脱水処理、固化処理により改良土販売 発砲スチロール溶融
所在地	鳥栖市蔵上町587-1	
T E L	0942-83-3723	
F A X	0942-82-8045	
E - mail	soumbu@shinoharakensetsu.jp	
U R L		
従業員数	25名	
資本金	2,000万円	
売上高		
創業年月	1968年7月	



【企業PR】

当社は土木、建設現場での「掘る・造る・運ぶそして捨てる」という従来工程を見直し、「捨てない」という視点でコンクリートおよび木材等のリサイクルを推進し、コスト削減、作業効率化にチャレンジしています。

【当社の特徴】

- 事業場は交通の要所(鳥栖市)に立地。
- 産業廃棄物最終処分場(管理型)を所有。392,596m³
- 特別管理産業廃棄物処分業(アスベスト)を所有。392,596m³
- ISO14001の認証取得
- 鳥栖市のエコオフィスの認定事業所。

自走式木材破砕機



有限会社 鳥栖環境開発総合センター

代表者	代表取締役 宮原 敏也	【環境配慮製品・サービス】 ◎一般廃棄物、産業廃棄物の収集運搬及び処理 ◎浄化槽保守点検、清掃 ◎環境計量証明事業 ◎普通肥料生産、バイオディーゼル燃料生産
所在地	佐賀県鳥栖市轟木町929番地2	
T E L	0942-83-4069	
F A X	0942-83-2315	
E - mail	kaihatu@tosukan.co.jp	
U R L	http://www.tosukan.co.jp	
従業員数	総計120名	
資本金	660万円	
売上高	9億5千万円(H16年度)	
創業年月	昭和39年5月	



「地域の環境保全」と「循環型社会づくり」に貢献

当社は、昭和39年の会社設立以来、一貫して廃棄物の資源化に携わってきた企業である。下水汚泥や生ごみ等の堆肥化を行いJAや農家を通じて農地還元する技術とシステムを保有しており、一般廃棄物及び産業廃棄物の収集運搬、中間処理業務もおこなっている。

昭和63年から浄化槽汚泥の堆肥化を研究し、平成10年には下水汚泥の本格的な堆肥化事業を開始。平成9年からは廃食用油の燃料化に関する研究をおこない、現在、安定した品質のバイオディーゼル燃料（VDF）を生産している。廃食用油燃料は、自社廃棄物収集車両で使用するとともに、久留米市や幼稚園送迎バスなどにも使用されている。

平成17年度は、地域課題として適正処理が望まれる牛糞尿と食品廃棄物の資源化促進のために、湿式メタン発酵施設の安定稼働に取り組んでいる。

平成18年度からは、NEDD 地域バイオマス熱利用フィールドテスト事業のもとで、木質バイオマスのガス化に取り組んでいる。

「バイグリーン」で大きな循環の輪

当社の最終工程で生産されるのが、「バイグリーン」という有機普通肥料である。この製品は、下水汚泥が主原料であることから、窒素、りんが豊富で、葉ものへの効能が強い。最終工程にいたるまでに、廃食用油の再生処理、浄化槽汚泥処理、メタン発酵による発電などバイオマスエネルギーを複合的に有効利用している。その結果、最後に肥料として農地に還元され食物となって市民のもとへもどるといった大きな循環の輪を形成している。

株式会社 中山鉄工所

代表者	代表取締役社長 中山 弘志	【環境配慮製品・サービス】 ◎リサイクルプラント ◎土壌・土質改良プラント
所在地	武雄市朝日町大字甘久2246番地1	
T E L	0954-22-4171	
F A X	0954-23-0691	
E - mail	baba@nakayamairon.co.jp	
U R L	http://www.nakayamairon.co.jp/index.htm	
従業員数	総計130人（2007年1月15日現在）	
資本金	8,650万円	
売上高	37億円(2006年2月現在)	
創業年月	明治41年6月	



【企業理念】

礎を誠で拓く、技術の中山鉄工。

【品質方針】

世界的視野に立ち、商品・技術サービス・人間性・提案能力において、超一流の品質を顧客・社会に提供できる会社を目指します。

【品質目標】

業務の全ての段階において、不適合の発生をゼロにし、かつより高い品質を目指します。

【リサイクルプラント】

当社は、1979年以来他社に先駆けて建設副産物に取り組んでまいりました。建築・道路工事等で発生するアスファルト・コンクリート発生材等に対し、永年にわたり築いた破碎技術を駆使し、その時代のニーズに合ったリサイクル機械そしてリサイクルプラントを誕生させています。



株式会社 西村鐵工所

代表者	代表取締役社長 西村 仁志	【環境配慮製品・サービス】 工場廃水及び汚泥の乾燥 / 減量化 ケースコンベヤ(防塵)
所在地	佐賀県小城市牛津町柿樋瀬286-4	
TEL	0952-66-0001	
FAX	0952-66-4627	
E-mail	fujise@nisitec.co.jp	
URL	http://nisitec.co.jp	
従業員数	総計57名	
資本金	2,000万円	
売上高	9億6,000万円	
創業年月	大正9年1月	



創造と挑戦を社是とし、お客様に求められる機械製品の開発と販売しています。

環境関連製品

- ◇乾燥機 CDドライヤ…乾蒸気で中空ディスクを内側から加熱し、外に付着させた液体を固体に乾燥します。
BDドライヤ…温風もしくは排温風を利用し、脱水汚泥を乾燥します。
- ◇濃縮機 MDドライヤ…排温風を利用し、液状廃棄物を濃縮します。
- ◇搬送機 IBコンベヤ…溶融スラッジ等磨耗性が高いものをこぼれなく垂直搬送します。



有限会社 フリーマム

代表者	青松 瑛子	【環境配慮製品・サービス】 水環境への負荷の少ない重曹の洗濯洗剤の製造卸販売と、消費者に環境問題やライフスタイルの見直しなどの啓蒙活動を行っている
所在地	佐賀県佐賀市諸富町徳富2015-3	
TEL	0952-34-8675	
FAX	0952-34-8685	
E-mail	freemom@wonder.ocn.ne.jp	
URL	http://www.mom.co.jp	
従業員数	4人	
資本金	300万円	
売上高	3,000万円	
創業年月	平成12年12月	



- 生活者の立場に立った日用品の企画や開発を行っている。
- 基本的には自然素材を使い、健康や環境へ負荷を与えないこと。
- 自社ブランドの商品は現在3アイテム。
 - 重曹の洗濯洗剤「イオン・パウダーソーダ」は、洗浄力が高く、すすぎが簡単。洗濯機にカビが発生せず、室内干しをしても腐敗臭がしない。
 - 天然成分の消臭・除菌・防カビ剤「アクアミスト」は植物成分で無色、無臭で重金属類は全く入っていない。あらゆる生活臭に対応出来る。
 - 洗濯用消臭剤「安心してプラス」は、洗濯時にキャップ一杯洗剤と一緒に入れるだけで、消臭・抗菌・防カビ効果が働く。
- 一般用の他業務用の提供も行っている。



株式会社 馬渡商会

代表者	代表取締役社長 馬渡 洋三
所在地	佐賀県武雄市朝日町大字甘久3498-2
T E L	0954-23-4145
F A X	0954-23-1775
E - mail	mawatari@cablone.ne.jp
U R L	http://www.mawatari-s.co.jp
従業員数	総計104名
資本金	1,000万円
売上高	18億円
創業年月	昭和26年6月

【環境配慮製品・サービス】
◎環境配慮型製品の製造・販売



土木・建築資材を提供

佐賀県内を中心に土木用コンクリート製品、建築用コンクリート製品及び屋根材の製造、販売を行っている。近年は、環境配慮型の製品開発に重点を置き、事業事業展開をしている。特に地元から発生する廃棄物の有効な利用方法を目指し各種の研究を行っている。

廃棄物有効利用活動

平成15年より同業者2社と佐賀県溶融スラグ研究会を発足し、佐賀大学ならびに佐賀県工業技術センターとの共同開発において、佐賀県内で排出されるごみ溶融スラグに関して佐賀県内のコンクリート製品工場で有効利用、佐賀県内で消費するという地域完結型のゼロエミッションの理念に基づいたコンクリート製品の開発を行った。この活動の結果、平成17年に佐賀県リサイクル製品に認定登録され、その製品は広く利用されている。

エコスラグコンクリート

地域完結型のゼロエミッション

※ 日本ではエコスラグの資源の有効活用、廃棄物の減少を図ることにより、地球・環境の保護を図るべく取り組まれている。当社も、

再資源化されたエコスラグは無害です
産業廃棄物の排出及び処理コストを削減し、環境にやさしい環境改善に貢献しています。

コンクリート用顔料・顔料配合剤等に適合しています
エコスラグは、JIS A 5031(2006)「一般建築用、下水道用」など各種規格に適合した「コンクリート用顔料配合剤」の品質基準に適合しています。

リサイクル可能なコストは削減
佐賀県エコスラグコンクリート製品は、普通コンクリート製品と同等の品質です。

コンクリートの品質も同等
エコスラグコンクリートの強度、耐久性は普通コンクリート製品と同等です。

エコスラグコンクリート

佐賀県溶融スラグ研究会では、佐賀大学理工学部土木工学部建築・構造材料研究室、並びに佐賀県工業技術センターとの共同開発において、佐賀県内で排出されるごみ溶融スラグをタワーストーン、窓枠等のコンクリート製品に活用できる環境、佐賀県内で消費するという地域完結型のゼロエミッションの理念に基づいたコンクリート製品の開発を行いました。

リサイクル可能なコストは削減

再資源化されたエコスラグは無害です

コンクリート用顔料・顔料配合剤等に適合しています

リサイクル可能なコストは削減

コンクリートの品質も同等

エコスラグコンクリート

10年前 再資源化されたリサイクル製品 認定製品

再資源化されたエコスラグは無害です

コンクリート用顔料・顔料配合剤等に適合しています

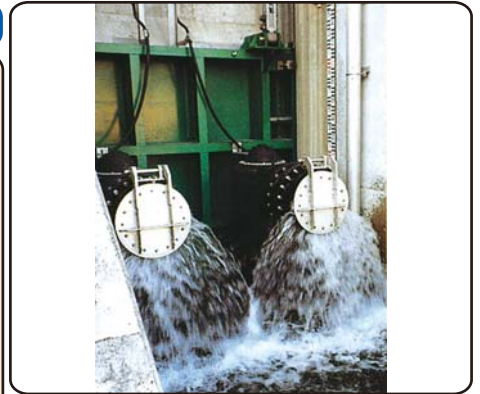
リサイクル可能なコストは削減

コンクリートの品質も同等

株式会社 ミゾタ

代表者	代表取締役社長 井田 建
所在地	佐賀県佐賀市伊勢町15-1
T E L	0952-27-2551
F A X	0952-24-2336
E - mail	kankyoku@po.mizota.co.jp
U R L	http://www.mizota.co.jp/kaisya.html.
従業員数	総計382名
資本金	4億9,875万円
売上高	80億円
創業年月	大正4年5月

【環境配慮製品・サービス】
◎上下水道施設の設計施工
◎ダム、池の水質浄化装置
◎小型風力発電、産業用ソーラーシステム、ミニ水力発電
◎河川用除塵機、景観デザイン



ゲートポンプ

「水とともに、人とともに」が当社のキャッチフレーズ

水に関わる事業の総合エンジニアリングとして貢献している。主な品目としては、水門、ポンプの設計施工。近年は、特許製品としてゲートポンプが注目を集めている。ゲートとポンプを一体化したもので、用地が少なくすむ、施工費用の削減などの特徴があり、都市部下水路などで多く使われている。その他に水処理施設、上下水道設備などがある。環境関連機器としては、風力とソーラーのハイブリッド発電外灯、水質浄化装置がある。CSRとしては、市民参加による川くだり体験、河川清掃作業などがある。今年度、佐賀環境大賞優秀賞を受賞した。



浮島型水質浄化装置



風力太陽光ハイブリッド発電システム

株式会社 明和テクノス

代表者	鈴木 信次	【環境配慮製品・サービス】 水処理施設のメンテナンス・管理 環境機器の研究・開発
所在地	佐賀県嬉野市塩田町大字谷所甲2382番地	
T E L	0954-66-9281	
F A X	0954-66-9282	
E - mail	shin-s@mbr.nifty.com	
U R L		
従業員数	9人	
資本金	1,000万円	
売上高	約1億円	
創業年月	H10年10月	



【企業PR】

水処理施設等へのアドバイス・管理・メンテナンス

森鉄工株式会社

代表者	代表取締役 森 孝一	【環境配慮製品・サービス】 1. 最初に金属切粉自動圧縮機の開発 カタメルα-MKS型(平成7年度) 2. 次に研磨スラッジ脱液固化機(平成12年度)により産廃逆有償処理より、有価物へ転換 スラメル Z-MSZ型(平成12年度、キューテック殿より開発第1席金賞を受賞した) 3. 更にホーニング油泥脱液処理機の開発により、ゼロエミッション達成。MSZ-ベトロ型(平成16年度)
所在地	佐賀県鹿島市大字井手2078	
T E L	0954-63-3141	
F A X	0954-63-3147	
E - mail	kankyo@moriiron.com	
U R L	http://www.moriiron.com	
従業員数	総計98名	
資本金	5,000万円	
売上高	30億2,400万円	
創業年月	大正11年3月(1922年)	



【企業PR】

日本国内、台湾、韓国、中国、北米、タイ、インドネシア等東南アジアへ、自動車部品加工のファインブラッキングプレスを主たる製品とし、その他各種鍛造加工に必要とされる高精度の液圧プレスを製作納入する事業を行っている。それに付随して関連する業界より上記の通り研磨スラッジ、更にはホーニング油泥の処理マシンの開発等をもとめられ、ナンバーワンの実績で応えている。



【環境関連事業】

鋳造品(FC、FCD等)、鋼材(普通鋼、特殊鋼等)、アルミ、銅合金、ステンレスその他機械加工工程で発生する金属の加工屑が大量に発生するユーザーより、自社で溶解原料として再利用できないかとの要請により下記の機械開発が始まった。

- 金属切粉では、MKSシリーズ、出力100トン、160トン、200トン、300トン、350トンの5機種で、出力100トンの小型を除いて、出力160トン以上の中、大型で国内65プラント、海外5カ国、国内で21県にまたがり、平成7年から10年間で70プラントが稼動に入っている。
- 研磨スラッジでは、1999年、ボールベアリングメーカーのNTN(株)磐田製作所殿の要請からはじまり、MSZシリーズでは、小型の出力50トンから、100トン、160トン、200トン、300トンと開発され、国内で平成12年(西暦2000年)から5年間で50プラントが稼動に入っている。日本精工(株)滋賀工場殿、(株)不二越本社工場殿でも100%達成。
- 最後に残ったホーニング油泥では、トヨタ自動車(株)下山工場殿の要請により、共同研究で成功(特許申請)、日産自動車でもいわき工場殿で実用段階に入っており、このことにより金属加工機械工場からの逆有償産業廃棄物発生はゼロとなったと云って過言ではない。
尚、珪藻土使用の処理設備は不要となり、耐用年数の終了と共にその方式は過去のものとなるであろう。



株式会社 ワイビーエム

代表者	代表取締役 吉田 力雄	【環境配慮製品・サービス】 土壌汚染・地下水汚染調査修復、建設汚泥、省エネ（地中熱、ヒートポンプ） 低騒音掘削機。湖沼浄化
所在地	佐賀県唐津市原1534	
T E L	0955-77-1121	
F A X	0955-70-6017	
E - mail	ybm@ybm.jp	
U R L	http://www.ybm.jp	
従業員数	総計200名	
資本金	1億円	
売上高	46億円	
創業年月	昭和21年4月	



湖沼浄化

温暖化現象によりアオコ発生の期間が長期化している。アオコ、悪臭の発生を効果的に防止する装置は全国の釣り堀りや池等で稼動し効果を上げている。



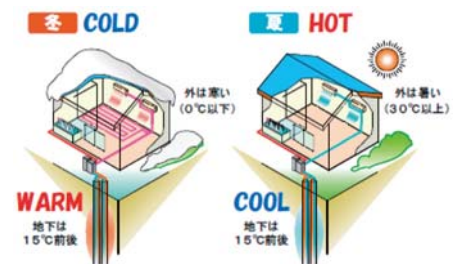
土壌地下水汚染

創業当時からボーリングマシン、ポンプ、地盤改良機の製造販売を業務としているが、昨今の土壌地下水汚染問題への注目が集まるにつれ土壌地下水汚染の調査修復に関するニーズが増えしてきた。いまでは全国の土壌地下水汚染現場にて土壌汚染調査機や浄化装置が多数稼動し、お客さまにご好評頂いている。



地中熱利用冷暖房システム

岸山工場（佐賀県唐津市北波多）に省エネ（二酸化炭素排出抑制）効果のある地中熱を利用した冷暖房システムを設置している。見学ご希望の方はご連絡を。



地中熱冷暖房システム図

株式会社 エコシステム

代表者	代表取締役 菅 洋一	【環境配慮製品・サービス】 ◎大型風力発電総合コンサルティング（風況調査、システム設計、施工監理） ◎太陽光発電システムの設計・施工 ◎環境情報誌の企画・編集 ◎環境教育プランニング ◎マイクロ風車販売 ◎屋上緑化の計画・施工 ◎エコ建築の設計
所在地	長崎県長崎市旭町8番20号	
T E L	095-862-8026	
F A X	095-862-2567	
E - mail	eco@pal.co.jp	
U R L	http://www.pal.co.jp/ecosystem/	
従業員数	総計6名	
資本金	1,000万円	
売上高	6,000万円	
創業年月	平成6年6月	



【企業PR】

環境に関する調査・研究、環境共生技術や情報システムの開発・販売を行うコンサルティング会社として1994年6月に設立。

1996年に風況解析システム（WEAS）を開発・販売。

1997年から風車設置のための風況調査を開始。現在までの実績65ヶ所以上。

1998年から風力発電所のシステム設計に着手。現在までの実績5件。

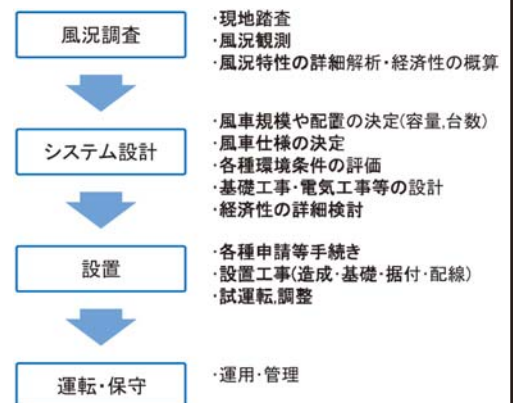
1999年から風力発電所の施工監理に着手。現在までの実績5件。

1997年に長崎県地域研究開発促進拠点支援事業「地域産業における風力エネルギー利用に関する調査」を実施。

青少年を対象にした自然学校等の企画・運営。

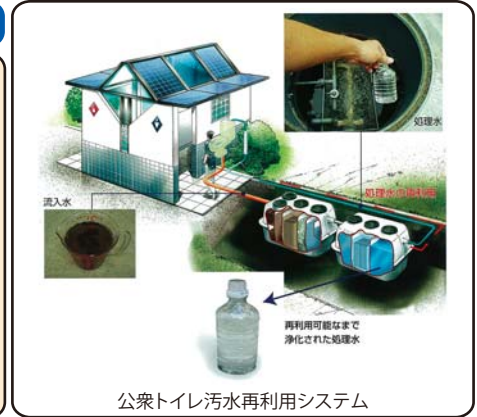
2001年に長崎市ペンギン水族館向けアップウインド型小型風車 500W×5 基の設計・施工。

自社開発の風況解析システムや風況シミュレーションソフトを活用し、風況調査・システム設計・工事監理等、風力発電の総合的なコンサルティング技術を有する。



株式会社 エヌイーケイ

代表者	代表取締役 竹森 朝光	【環境配慮製品・サービス】 リサイクル浄化槽製造 販売 生ゴミ処理機製造 販売 水仙人掌処理機製造 販売 グリーストラップ清掃機の製造 販売
所在地	長崎県長崎市竹ノ久保町1-24	
TEL	095-862-2223	
FAX	095-834-1881	
E-mail	info@nek-co.com	
URL	http://nek-co.com	
従業員数	総計7名	
資本金	2,200万円	
売上高	2億円	
創業年月	平成11年11月	

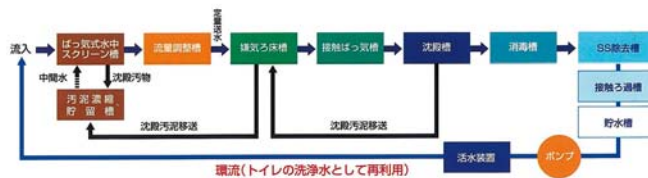


公衆トイレ汚水再利用システム

【企業PR】

- 1) リサイクル浄化槽:他メーカー商品と比べ水処理方式が全く違い、「汚泥の量が1/3で済む」「臭いが少ない」「24時間綺麗な放流水が得られる」などの特徴がある。公園用として利用した時の特徴は「従来の浄化槽と比較して約2/3程度の低価格で済む」「水中スクリーン・流量調整槽を装備しているため、水をもう一度ロータンクに返し、リサイクル水としての利用が可能」国交省 NETIS NO・QS-040017
- 2) 水仙人掌処理機:水道管などの赤錆防止(特許)排水管のぬめり、ヘド口防止 実績:病院、マンション、各施設
- 3) 悪臭除去装置(特許) 実績:畜産関係、トイレ施設、食品工場、病院、悪臭施設
- 4) 生ゴミ処理機:従来の処理機に比べ、臭いが少なく、処理能力が高い。
- 5) グリーストラップ清掃機:設置価格が安価で、かつ油分の分解能力にすぐれ各飲食店業者に大好評を得ている。実績:県の施設、長崎県トリアル発注選定品

■汚水再利用システム工程図



広研興業株式会社

代表者	松尾 洋一	【環境配慮製品・サービス】 ①産業廃棄物である石炭灰「クリンカ」を舗装路盤材として再利用 ②介護浴槽「座・寝・湯」(ベット・車いす・浴槽の一台三役)の開発
所在地	長崎市岩見町31-1 サンタヒルズ2F	
TEL	095-861-5505	
FAX	095-861-5311	
E-mail	info@koken1975.jp	
URL	http://www.koken1975.jp/	
従業員数	10名	
資本金	2,500万円	
売上高	3億円	
創業年月	1975年12月23日	



創立1975、昭和50年12月23日
おかげさまで創業32年を迎えました。

社発足時は、公園工事の専門会社として公園遊具の制作、販売、設置を行い長崎県内各地に子供たちが楽しく遊べるスペースを数多く提供して参りました。

1998年には、自社所有セレブマンション「サンタヒルズ」を建設し、不動産事業を開始。

2003年には、学校法人海星学園創立100周年記念事業の「野球場、サッカー・ラグビー場の建設工事」受注に伴い、石炭灰再利用を施主様へ提案し新たに環境事業に着手しました。

今後も、長年「建設・土木」で培ってきた、知識と経験を生かし環境事業・福祉事業へと新たな取り組みに、チャレンジしております。

■創立110周年記念事業
学校法人海星学園
「野球場、サッカー・ラグビー場建設
工事」設計、施工1.0式

起工式:平成15年11月7日
完成:平成16年10月8日



■JPOWERの石炭灰「クリンカ」を建設資材としてリサイクル!

産業廃棄物である石炭灰をグラウンド舗装路盤材として再利用したことが注目を浴び、地元紙に大きく取り上げられました。

島原産業株式会社

代表者	元山 豊昭	【環境配慮製品・サービス】 ◎炭化装置製造販売 ◎木炭「αカーボン」を原料とした製品開発 ◎法面緑化基盤材「炭パワーソイル」 ◎床下調湿材、網焼きじまん、焼肉店用けむとうなか等の自社ブランド製品
所在地	長崎県南高来郡有明町湯江丙1960-1	
T E L	0957-68-0388	
F A X	0957-68-5968	
E - mail	info@sumi-web.jp	
U R L	http://www.sumi-web.jp	
従業員数	総計20名	
資本金	1,000万円	
売上高	2億円	
創業年月	昭和59年	



【企業PR】

1. 循環型社会に貢献

島原半島地域における木屑の処理は平成11年以前は焼却処分が主流であった。当社は平成11年より木屑の「炭化リサイクル」事業に取り組み製造した木炭「αカーボン」を原料に法面緑化基盤材「炭パワーソイル」を製造し、木材のリサイクルを実践している。

2. 当社の炭化技術

当社では木屑チップ化したものを原料にして、ロータリーキルン方式の「αカーボン製造装置」を用いて、木屑を炭化している。炭化時に外部燃料を必要としないためランニングコストが安価である。投入後、約3時間で炭化完了する。炭化温度は750～850℃程度である。

又、炭化装置本体は完全自由設計が可能で処理量はお客様のニーズに合わせてプランニングが可能である。

3. 炭化事業の可能性

本事業におけるポイントは、木屑の受入時に処理料金の形で収入になり、さらに炭化装置で製造した炭も製品として販売できる点にある。現在は当社でさまざまな廃棄物の炭化試験の依頼があり、木屑以外の有機系廃棄物についても今後炭化処理が必要とされている。

又、平成15年10月1日付けで中華人民共和国で燃料用に製造していた木炭を輸出禁止にしたため、当社に燃料炭の製造依頼が多数寄せられており、現在燃料炭の開発に成功し新工場（瑞穂町）が平成17年12月に完成予定である。



株式会社 ステラ環境科学

代表者	嶋瀬 久俊	【環境配慮製品・サービス】 工業、商業用空調施設の冷却水系メンテナンスが薬品処理で行われている中で、食塩を用いた電解機能水を機軸としたケミカルレスの水質総合管理（ZiaShowerシステム）を実現し、顧客にメンテナンスサービスを包括的に提供する。
所在地	長崎市出島町2-11出島交流会館9F	
T E L	095-800-5778	
F A X	095-800-5778	
E - mail	hisatoshi.shimase@stella-corp.jp	
U R L	http://stella-corp	
従業員数	8人	
資本金	2,000万円	
売上高	4,000万円	
創業年月	平成17年6月	



【企業PR】

当社は H17.6 に発足した大学発ベンチャー企業で、長崎大学および長崎総科大学のもつ環境関連シーズをもとに、細菌モニタリング装置の開発、医療廃棄物処理用小型焼却炉の販売および冷却水系水質管理などの環境関連事業を幅広く進めている。冷却水系水質管理事業は従来のケミカル処理に比べ、より環境負荷の小さい水処理、すなわち、電解機能水を機軸としたケミカルレス処理により冷却水系水質を包括的に総合管理するサービスを提供するものである。本サービスの特徴は以下の2点である。

- ①食塩水の電気分解により、殺菌力の極めて強い次亜塩素酸（HClO）機能水を生成し（Zia Shower システム）、それにより殺藻、殺菌（含むレジオネラ菌）およびスライム防止等を行うので、薬品使用を大幅に減少させながら高効率の熱交換を維持できるため、電力（CO₂）削減などの環境負荷低減と環境衛生向上に寄与する。
- ②水質維持状況のみならず、環境レポートのベースとなる環境負荷低減（CO₂削減換算）、環境衛生、安全に関するデータを提供する。

最先端の電解技術により 高い殺菌力 と低コスト化 を実現！

- ・2隔膜3室電解法により高機能電解水（次亜塩素酸HClO）を安定生成、スケールが付着しにくい電極構造。
- ・金属の腐食因子である塩化ナトリウムを機能水に取込まない耐腐技術。
- ・次亜塩素酸ナトリウム（NaClO）比約30倍の高い活性力。
- ・殺菌効果の維持と長期保存を可能にした優れた安定性。
- ・電気代（600W）と食塩のみでまかなえる低い運転費用。（水は従来の補給水使用量の範囲でまかなえます。）

西部環境調査株式会社

代表者	山口 優親	【環境配慮製品・サービス】 環境アセスメント(環境現況調査・予測・評価・保全対策) 調査・測定・分析(大気、水質、土壌、底質、騒音、振動、悪臭、細菌、動物、植物、流況、排出ガス、作業環境、ごみ質) 環境計画(環境創造・環境管理(モニタリング)) 調査・研究(河川浄化・廃棄物再利用・シミュレーションモデル開発) 環境関連設備の設計・施工・管理(環境監視装置・処理装置)
所在地	長崎県佐世保市三川内新町26番1 佐世保テクノパーク内	
TEL	0956-20-3232	
FAX	0956-20-3233	
E-mail	serc-eigyo@mba.nifty.ne.jp	
URL	http://www.serc.jp	
従業員数	72名(契約社員等含む)	
資本金	9,800万円	
売上高	6億8,000万円	
創業年月	昭和55年2月28日	



環境大気移動測定車

昭和55年に計量証明事業所として設立。自然界の現象を適正的確に計量、調査、研究し、適切な環境アセスメントを行うことにより、長期的な環境保護と経済・社会開発が両立するだけでなく、相互に融合し合う「みちしるべ」をご指示できればと考えます。

計量証明事業を軸に、陸域調査部門、海域調査部門、分析解析部門の3部門で構成し、幅広い環境分野に取り組んでいます。

【陸域調査部門】

環境アセスメント、大気質調査、気象調査、排出ガス測定、水質調査(河川・地下水)、悪臭調査、騒音・振動調査、土壌調査、生物調査、ごみ質調査、作業環境調査



排出ガス測定

【海域調査部門】

水質調査(海域)、底質調査、海生生物調査、潮流調査、深淺測量

【分析解析部門】

水質分析、悪臭分析、土壌分析、細菌分析

建設コンサルタント・計量証明事業(濃度、音圧レベル、振動加速度レベル)・作業環境測定機関・温泉登録分析機関
建築物空気環境測定業・建築物飲料水水質検査業・水道法水質検査機関・土壌汚染対策法指定調査機関



イオンクロマトグラフ

株式会社 滝口商店

代表者	代表取締役 滝口 政治	【環境配慮製品・サービス】 ◎鉄スクラップ及び金属系廃棄物のリサイクル原料化 ◎使用済自動車リサイクル
所在地	長崎県長崎市小江町1797	
TEL	095-845-4423	
FAX	095-844-9945	
E-mail	takiguchi@k5.dion.ne.jp	
URL	http://www.takiguchi-shoten.co.jp	
従業員数	総計27名	
資本金	1,800万円	
売上高	9億8,641万円	
創業年月	昭和47年11月	



リサイクル製鋼原料の生産

鉄スクラップ及び金属系廃棄物の加工(剪断、圧縮)を行い、国内外製鋼所等の再生メーカーへ原料として販売を行う。近年では販路拡大に伴い長崎港(小江港)内ヤードの設置を行い、海外販路への対応として保税蔵置場許可を取得した。

廃棄物処理・リサイクル

産業廃棄物収集運搬及び処分業(中間処理)の許可を有し、金属系廃棄物リサイクルを初めとし、県内業者との連携により木くずリサイクル(RPF、堆肥化)原料としての供給も行っており、現在、埋立処分されている廃プラスチック類等の他の産業廃棄物についてもリサイクルルートを探している。

使用済自動車リサイクル

使用済自動車リサイクルに関わるすべての業(引取業、フロン回収業、解体業、破碎業)を行っており、自動車リサイクル法施行前から行っている使用済自動車の適正処理・リサイクル業務を行っている。また県内の解体業・破碎業で構成される(協)長崎県廃自動車リサイクル協会会長事業所として、県内外業者及び団体、行政機関との情報交換、施設見学の受入を積極的に行い自動車リサイクル法の主旨に沿った適正処理に貢献する事業所を目指している。



株式会社 長崎スクラップセンター

代表者	代表取締役 清本 賢介	【環境配慮製品・サービス】 ◎製鋼原料加工・販売 ◎産業廃棄物収集運搬及び処理業 ◎自動車リサイクル(引取、フロン回収、解体、破碎) ◎特定家電リサイクル指定法人
所在地	長崎県諫早市多良見町化屋590-1	
T E L	0957-43-2020	
F A X	0957-43-2032	
E - mail	ikedan-sc@mx36.tiki.ne.jp	
U R L		
従業員数	20名(関連含め50名)	
資本金	4,000万円	
売上高	26億円	
創業年月	昭和45年7月	



市中解体品受入れ

環境問題への対応

2004年3月に当社関連のシュレッダー処理業・鉄屋商会及び廃棄物収集・運搬業の清紀運輸と3社同時に ISO14001:1996 を認証取得した。3社それぞれに環境マネジメントシステムを構築・実行することにより、廃棄物の適正処理・資源の再生をすすめて「地球環境にやさしい工場」を目標に現在取り組み中である。

自動車リサイクルへの対応

平成17年1月に施行された自動車リサイクル法への対応として、引取業・フロン回収業・解体業及び破碎業の業者登録を終えており、廃油、廃液の回収・有用部品の活用・再生品の回収ならびに、鉄資源のリサイクルを積極的に行っている。



家電リサイクル

私たちの仕事は、資源リサイクルのフィニッシュ・ワーク!

近年、日本の経済情勢は大量生産、大量消費に伴う大量の廃棄物発生が社会問題となっており、資源の枯渇防止及び廃棄物の適正処理が年々非常に重要な課題となっている。自然環境の破壊・汚染を防ぐためにも、循環型社会形成を促進させる必要が急務であり、当社においては製鋼原料となる金属類を中心に、リサイクル事業活動を展開中である。

ハウステンボス・技術センター株式会社

代表者	代表取締役社長 河野 直哉	【環境配慮製品・サービス】 施設管理事業 マンション販売 輸入品販売 体験学習
所在地	長崎県佐世保市ハウステンボス町5番地3	
T E L	0956-27-0170	
F A X	0956-27-0941	
E - mail		
U R L	http://www.htbtc.co.jp	
従業員数		
資本金		
売上高		
創業年月		



【企業PR】

ハウステンボス・技術センター株式会社は、ハウステンボスを始めとする様々な施設設備の管理を通して皆様の豊かな「街づくり」を支援してまいりました。これからのノウハウを活かして様々な「街づくり」に貢献したいと願っております。

【体験学習】

ハウステンボスのバックアップシステムは、人と自然の調和を育む環境づくりのためにあらゆるシーンにおいて、環境設備をより自然の働きに近いカタチで支えています。これら最新のテクノロジーを駆使したバックアップシステムを、専任ガイドがご案内するテクニカルツアーが「ハウステンボス環境設備見学」です。社会科見学、修学旅行に最適です。



株式会社 PAL構造

代表者	代表取締役 菅 洋一	【環境配慮製品・サービス】 多機能型高架貯水システム「水源」 流体式制振装置「SWAPS」 自然エネルギーを用いた浮体式電源システム 緑化ブロック「ケン太」 風況解析ソフトウェア「WEAS」 都市・地域の熱環境解析ソフトウェア 日照時間計算ソフトウェア 【サービス】 風力発電設置のための各種調査コンサルティング及び設計施工 太陽光発電システムの設計施工 風況シミュレーション 環境遠隔モニタリング計測 屋上緑化の計画及び設計 環境 GIS 廃棄物処理プラントの設計
所在地	長崎県長崎市旭町8-20	
TEL	095-862-0601 (代)	
FAX	095-862-0653	
E-mail	eco@pal.co.jp	
URL	http://www.pal.co.jp/	
従業員数	総計61名	
資本金	1,000万円	
売上高	7億円	
創業年月	昭和54年2月	

CAE技術の主な実績

汎用ツールを用いた構造計算により、構造設計・技術開発を支援しています。また、CAEツールの研究・開発を行い、多様な構造問題に対応しています。

●船舶	●高温機器・回転機器
●自動車	●原子力機器
●タンク・压力容器	●機械装置・機械部品
●建築	●最新ツールの調査・導入支援

汎用ツールの利用技術

CAEツールの研究・開発

●振動強度評価ツール	●破断シミュレーション
●構造応答・運動シミュレーション	●設計支援システム
●騒音・防音解析ツール	●日EM断層法の研究

Pal (株)PAL構造 構造解析技術部

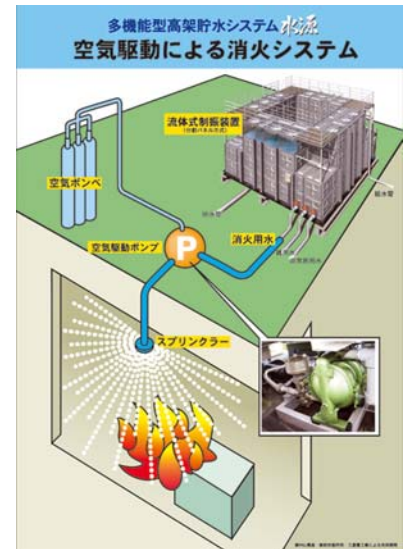
【企業PR】

建築・土木・プラント・各種機械・造船・海洋構造物等の設計、解析技術の研究・開発および各種コンピュータ・ソフトウェアの開発販売、環境機器の開発販売・コンサルティング事業を行っています。

【製品PR】多機能型高架貯水システム 『水源』

日々の生活の中で、水が常に身近にある、豊かで安心な暮らし。21世紀の都市づくりの重要な課題です。

私共は、都市の主要な構成要素である建築を対象とした「水利用の機能と技術」について、長年に及ぶ研究の末、これらの有機的かつ一体的にシステム化した多機能型高架貯水システム水源を開発しました。このシステムでは、日常生活用水などへの利用に加え、地震や台風などの災害時には、消火水や非常用飲料水にもなり、私たちは安心して都市に住むことができます。これからの都市に求められる新しい循環型水環境の創造のために、このシステムの活用を提案していきます。



平木工業株式会社

代表者	代表取締役 平木 実男	【環境配慮製品・サービス】 ◎有機・無機汚泥・脱水施設 ◎石膏ボード破碎施設 ◎木屑破碎施設 ◎ペットボトル・ビン・缶圧縮施設 ◎廃プラスチック・発泡スチロール減容施設 ◎堆肥化プラント施設 ◎廃プラスチック類再商品化施設 ◎古紙圧縮梱包施設 ◎金属圧縮施設 ◎蛍光灯破碎施設 ◎バッテリー再生施設 ◎廃家電分解施設
所在地	長崎県長崎市三京町2842-1	
TEL	095-850-5000	
FAX	095-850-6500	
E-mail	y.nakamura@hiraki-gp.co.jp	
URL	http://www.hiraki-gp.co.jp	
従業員数	総計160名	
資本金	2,000万円	
売上高		
創業年月	昭和49年10月	



【会社理念】

燃やしません！ 捨てません！ 総合リサイクルプラント

一般廃棄物、産業廃棄物のリサイクルで循環型社会への貢献、又ライブにて配信し情報を公開中!!

平木工業では循環型社会の形成の為にプラスチックや金属、有機・無機汚泥等様々な廃棄物の処理、再資源化を行なっています。

現在当社では、「中小企業新事業活動促進法」に規定する「経営革新」の認定を受け①破碎ピンの処理で多孔質軽量化資材（スーパーソル）への再資源化、利用用途として緑化・断熱・園芸・水質浄化・建築・土木分野で



利用でき又、一般家庭での防犯対策用としての用途を目指しています。②紙おむつ等の処理で再生パルプ、プラスチックに分離し再資源化を行う、紙おむつの現状の処理状況は焼却処分で行っている。使用済み紙おむつの構成要素は水分 50%を含んでおり多くのエネルギーを消費し CO₂の発生原因ともなっており今回再資源化により社会的要請に充分対応できるものと確信致している。

また、このようにリサイクルすることにより関係者一同が廃棄物からの商品生産が出来ることに自信を持ちリサイクル業に対するの誇りを持つことにより職場の活性化はもとより、社会的使命を果たす。



株式会社 マサキ・エンヴェック

代表者	代表取締役 眞崎 建次	【環境配慮製品・サービス】 ◎環境関連資材 屋上緑化用軽量土壌「ルーフソイル」 ◎環境修復 ・高濃度環境共生微生物剤「ハイデム」 ・水質改善装置「水すまし」 ◎下水処理 「HD腐植活性法」
所在地	長崎県長崎市光町2-20	
T E L	095-862-3231	
F A X	095-861-4030	
E - mail	masaki@envec.co.jp	
U R L	http://www.envec.co.jp/	
従業員数	総計17名	
資本金	1,000万円	
売上高	2億4,000万円	
創業年月	平成12年2月	



新工ネ大賞受賞。太陽電池を動力源とする浮体式水質改善装置

水すましは、太陽電池を動力源として揚水プロペラを回転させ水の流れをつくりアオコの増殖を抑制する浮体式水質改善装置。太陽電池を水の浄化に利用した先進性、浮体式によるメンテナンスの容易性、従来システムとの比較における経済性などが評価され、WFEO (World Federation Engineering Organization-世界エンジニアリング機関連盟) から選ばれ(世界から4社のみ)、2001年4月17日にニューヨークの国連本部で開かれたUNCSD技術フォーラムにおいて、プレゼンテーションを行った。新工ネ大賞受賞技術。



高品質・高性能・高原高位泥炭腐植を原料とした屋上緑化用軽量土壌

わずか10cm厚のルーフソイルと、週1程度の水遣り・月1の肥料だけで、無農薬有機野菜ができ、天然芝の育成にもローメンテで、抜群の効果を発揮する。中国四川省(標高3,500m)の中間・低位泥炭を配合した有機質・高保水性の軽量土壌。工法はプラスチック製品を多用し環境負荷を高めるシステムと違い、「土」そのものに機能を凝縮させた単純施工システム。日本全国で300件以上の実績を誇る。

関連商品として、緑化用レンガ「ラブリック」がある。「ラブリック」は、古タイヤを再利用したリサイクルゴムレンガである。ゴム製のため、軽量で、安全・安心。また、連結式のためセメントや接着剤が不要で、取り扱いが容易な為、子供や高齢者に優しく安全な商品である。



特殊な培養技術を利用して製造された、高濃度環境共生微生物剤

高濃度環境共生微生物剤(Hi-DEM)は、非常に肥沃な腐植土から抽出した有用微生物群を、高濃度培養技術を利用して製品化したもの。

ハイデムは、家庭や工場等におけるゴミの分解や減量化、防臭をはじめ、廃棄物処理過程での分解効率アップと悪臭(アンモニア、硫化水素、トリメチルアミン、メチルメルカプタン)除去に威力を発揮し、処理システムのすべての段階において対応できる優れた特性を有している。

株式会社 矢敷環境保全

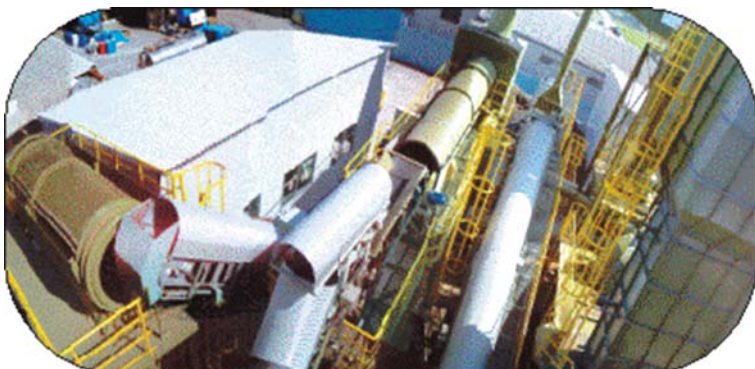
代表者	代表取締役 矢敷 和男	【環境配慮製品・サービス】 産業廃棄物収集運搬及び処理 自動車リサイクル事業
所在地	長崎県大村市富の原2丁目921	
T E L	0957-55-5333	
F A X	0957-55-5255	
E - mail	kazuo@yashiki.co.jp	
U R L	http://www.yashiki.co.jp/	
従業員数	総計50名	
資本金	1,000万円	
売上高	7億9,000万円	
創業年月	昭和47年11月	



【企業PR】

◇弊社は、昭和62年の設立以来あらゆる分野の産業廃棄物の収集運搬及び中間処理、最終処分を専門に県内はもとより九州管内を中心に安全第一の一貫した処理実績を築き上げると共に幅広いネットワークの構築を行い、平成8年には国内では初となる海外企業と廃棄物リサイクル専門会社(ヤシキ・トリニケンス社)を設立。

平成13年には「国際環境基準ISO14001」を認証取得し、県内外の異業種約50社からなる長崎エコタウン協同組合を発足、昨年12月に大村市に自動車リサイクル法に対応した新工場を立ち上げリサイクル事業の本格始動を行っている。



菱興産業株式会社

代表者	代表取締役 太田 東洋彦	【環境配慮製品・サービス】 ◎有機質堆肥化醗酵プラント…日量 3 ~ 200 ton の有機廃棄物（食品残渣・尿尿汚泥・畜糞・剪定枝・刈草等）を大量処理し、販売可能な良質完熟堆肥が生産できる。 ◎生ゴミ処理機 ◎高速醗酵装置 ◎脱臭装置 ◎堆肥散布装置 ◎その他、環境関連機器等
所在地	長崎県長崎市西海町2167-1	
TEL	095-884-1829	
FAX	095-884-3255	
E-mail	info@a-ryoko.co.jp	
URL	http://www.a-ryoko.co.jp	
従業員数	総計13名	
資本金	1,000万円	
売上高	2億7,000万円	
創業年月	昭和33年4月	



良質完熟堆肥の生産で着実に実績を伸ばす

弊社は、昭和 50 年頃より本格的に環境事業に参入した。環境機器の中でも『有機質堆肥化醗酵プラント』は、畜糞や尿等の有機質廃棄物をリサイクルし、有機農業に使用可能な無臭で良質な完熟堆肥が生産できる。畜糞処理と同時にリサイクルによる堆肥を販売することで、畜産業以外の新たな収益事業が期待できる。このリサイクルシステムは、循環型農業の促進に繋がることから、畜産農家はもちろん有機栽培を手掛けている農業生産法人からの受注も増えている。約 30 年の経験と実績をもとに、全国で 18 施設 30 台稼働中である。今後更に、食品産業から排出される有機廃棄物及び一般家庭の食品残渣までの有効利用を展開させていきたい。



利益を生む有機質堆肥化醗酵プラント

弊社の堆肥化プラントを導入した福岡・長崎・宮崎・熊本各県では、良質な完熟堆肥の生産により、畜産農家・農協等で大きな収益をあげている。従来販売に苦労していたが、原料が不足するほど完売状態となり、年間数千万円の利益を計上し、畜産経営に大きく寄与している。耕種農家においても、150軒の農家グループでは有機農業に切り替え、急速な販売量の拡大により、弊社プラントを導入された。自分達で堆肥の生産まで行い、関東・関西地区に直接販売し、安定した成長拡大を遂げている。また、休耕田を次々と借り上げ、ニラの栽培等で平成 16 年度の年商が 30 億円までに成長した企業も出てきている。

環境改善と日本農業の活性化を目指す

戦後、急速な経済発展と共に、環境は破壊され私達人間にとって深刻な問題となっている。弊社の堆肥化プラントは、現在社会問題となっている畜糞・汚泥・食品残渣・木質系廃棄物などの有機廃棄物を、ビジネスとして成立つ販売可能な良質完熟有機堆肥を生産することができる。また、このリサイクルは、私達人間とそれを取り巻く多くの生き物達が、健康に生きて行くために大切な『海・山・川・空気・大地』そして『食』を護り、ひいては日本の畜産と耕種農家の活性化と共に、自然環境改善に貢献できる今一番求められているシステムである。

株式会社 アースマテリアル

代表者	代表取締役 原嶋 裕治	【環境配慮製品・サービス】 産業廃棄物等の無害化処理を行い再生利用することを目的とする事業並びに地球温暖化を軽減可能な商品の提供
所在地	熊本県熊本市改寄町2465番地2	
TEL	096-273-5607	
FAX	096-273-5603	
E-mail	ems@lime.ocn.ne.jp	
URL	http://www12.ocn.ne.jp/~ems/	
従業員数	総計7名	
資本金	2,000万円	
売上高		
創業年月	平成7年4月	



地球環境に良い事を事業理念としあらゆる環境問題に取り組む企業

【取扱商品】

●パワーヒートパイプ関連商品

～農業・工業・医療・建築等の分野において利用可能で CO₂ の削減に貢献～
各種冷暖房器、温水器・乾燥機、廃熱脱流装置の熱回収機、岩盤浴等

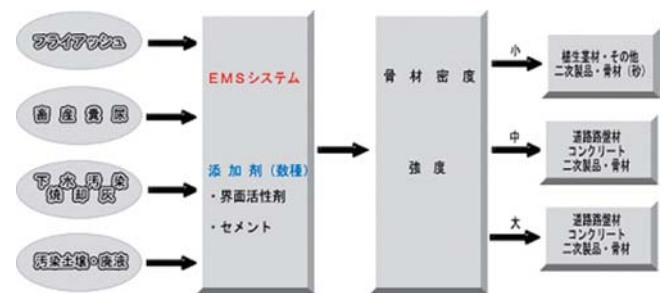
●特殊凝固材商品

EMS（無害化特殊凝固材・土壌改良剤）ならびに廃棄物有効利用透水性商品

特殊無害化凝固剤「EMS スーパーリキッド」

循環型社会の構築を目指し“3R”（スリーアール）への貢献・・・

①廃棄物の発生抑制（リデュース）②再利用（リユース）③再生利用（リサイクル）に取り組み、熊本大学において立証試験なども実施し数値的にも無害化が立証出来ているシステム



アクトビーリサイクリング株式会社

代表者	本瀬 敬介	【環境配慮製品・サービス】 ◎家電リサイクル事業
所在地	熊本県水俣市塩浜町278-6	
TEL	0966-62-3300	
FAX	0966-62-3338	
E-mail	act-b@act-b.co.jp	
URL	http://www.act-b.co.jp	
従業員数	総計45名	
資本金	2億円	
売上高	10億4900万円	
創業年月	平成11年12月17日	



洗濯機の解体作業

家電リサイクル事業

同社は、平成13年度より、家電4品目（TV、エアコン、冷蔵庫、洗濯機）を中心に、その他家電製品、PCやOA機器等を解体・分別し、資源として回収。収集エリアは九州5県（熊本、長崎、佐賀、宮崎、鹿児島）に及び、年間40万台程を処理している。

特に、手分解工程での分別回収に力をいれ、リサイクル率（再商品化率）は、4品目で80%近くとなっている。また、冷媒フロンや断熱材フロン、基板からの有価物の回収も行っている。

企業理念

- ◆家電リサイクルを通して地球環境の保全に貢献、資源循環型社会を目指す。
- ◆お客様のニーズに応えられる技術力と信用を持った企業を目指す。



環境への配慮

水俣市は、『水俣病』という世界にも類例を見ない産業公害の発生によって長い間苦しみ、企業や地域が一体となって環境問題に取り組みイメージを変えようとしている。

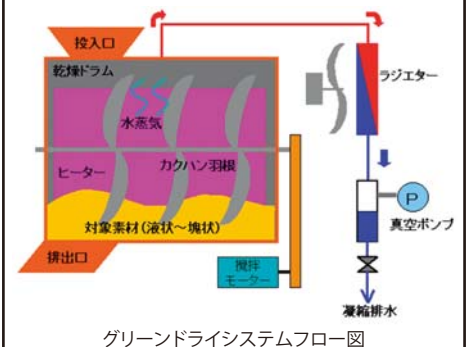
同社もISO14001を取得して3年目を迎え、環境配慮型企業として積極的に活動している。

新たな挑戦

PCリサイクルをはじめその他家電やOA機器等にも対処可能とする為、平成17年度に破碎設備を追加導入。また水俣のエコタウン企業とも連携を取り、新事業の可能性を探ったり、高専・大学との共同研究開発を進めている。リサイクルのみでなくリデュース、リユースも兼ね備えた総合3R企業を目指している。

エーキューエム九州テクノス株式会社

代表者	代表取締役 高岡 正人	【環境配慮製品・サービス】 ◎低温減圧乾燥機「クリーンドライ」製造・販売 ◎自動化/省力化機械（製造ライン）の設計・施工 ◎真空乾燥機「マルチドライヤー」製造・販売
所在地	熊本県荒尾市一部外磯72	
TEL	0968-64-0403	
FAX	0968-63-0307	
E-mail	aqm-a@aqm.co.jp	
URL	http://www.aqm.co.jp/	
従業員数	総計6名	
資本金	2,250万円	
売上高	1億3,000万円	
創業年月	平成元年1月	



- ☆TQC (Total Quality Control) により製品作成だけでなく最終的な機械稼働段階までの企業活動全般にわたるラインの調節を開発、提案
- ☆開発段階によってリサーチされた製品は実際の生産ラインの活動が円滑に進行するように工場の広さ、稼働人員数まで設計基準に反映
- ☆あらゆる視点から研究開発を経て製品化されたオリジナルは概存するラインと結合により一層コストパフォーマンスへの要求を満たす
- ☆設置稼働部門では企画開発段階で既にレイアウトされたラインをいかに活用し半永久的に耐用できるかを、アフターフォロー

低温減圧乾燥機『クリーンドライ』

- ・真空乾燥方式で・焦げ・乾燥ムラ・臭い・破碎など全て解決。
- ・食品リサイクル法の施行に伴い事業所及び工場の食品残渣の減量・再資源化が早急の課題に浮上。
- ・今まで廃棄処理していた食品等を低温で乾燥することにより、新たな商品として開発出来る!との評価を得ている。



新製品 型式VD-20



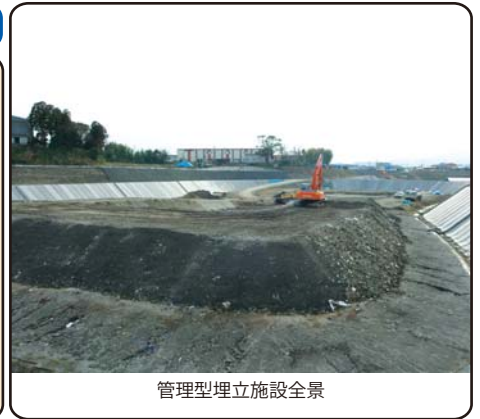
自動化/省力化機械
長尺物包装ライン



真空乾燥機「マルチドライヤー」
液状～塊状廃棄物まで減容・再資源化発酵・濃縮・殺菌・乾燥に対応

有限会社 オー・エス収集センター

代表者	代表取締役社長 野原 慎蔵	【環境配慮製品・サービス】 ◎産業廃棄物処理 ◎各種リサイクル
所在地	熊本県熊本市楠野町1046-2	
T E L	096-245-0123	
F A X	096-245-0777	
E - mail		
U R L	http://www.nohara-gr.co.jp	
従業員数	総計15名	
資本金	500万円	
売上高	5億円	
創業年月	昭和55年9月	



管理型埋立施設全景



自然との共生

九州一の埋立容量

産業廃棄物の収集運搬から中間処理、最終処分に至るトータルな処理事業を通じて、地球環境の保全に貢献している。中でも、民間では九州最大の管理型処分場を保有。また、安定型埋立施設も九州最大級の規模を誇り、国道3号線沿いという交通の便にも恵まれたその立地は、埋め立て終了後の跡地利用の面でも大きな可能性を秘めている。現在の残容量は、管理型 15万m³、安定型 38万m³。



安定型埋立施設全景

環境を守るためのリサイクルが得意です

産業廃棄物を適正に「処理」するだけでなく、資源の有効活用および処分場の延命化を図っていくことが重要であるという考え方のもと、建設廃材をはじめとするリサイクル事業を積極的に展開している。廃プラスチック類や紙くず、木くず、建設廃材などのさまざまな廃棄物を、その種類に応じて熱分解、破碎、破碎・分級、焼却などの方式により中間処理している。資源の有効利用を図るためリサイクル事業には非常に積極的であり、中でもコンクリート廃材のリサイクル率は95%、金属類は100%のリサイクル率を誇る。

株式会社 カネムラエコワークス

代表者	代表取締役社長 金村 康平	【環境配慮製品・サービス】 ◎解体自動車などから発生する中古部品販売 ◎ASRの発電燃料としての利用と電力販売 ◎ダスト焼却により発生する溶解スラグ（エコ・サンド）の販売
所在地	熊本県宇土市岩古曾町2063-1	
T E L	0964-22-0715	
F A X	0964-22-2725	
E - mail	works@kk-kanemura.co.jp	
U R L	http://www.kk-kanemura.co.jp	
従業員数	総計191名(平成17年現在)	
資本金	2,100万円	
売上高	60億円	
創業年月	平成元年4月/法人設立 平成3年10月	



【世界初! ELV リサイクル率 99.4%を実現するリサイクルシステム】

ELV（使用済み自動車）等を破碎・選別・回収する過程で発生する年間 27,000 トンの ASR（自動車破碎において発生するプラスチック屑、ガラス屑等）燃料として再利用し、余剰電力は九州電力を通じて、一般の家庭に電力供給を行っている。また、各ラインにおいて適性処理を効率よく確実に実施するために、常に最新設備を導入し、リサイクルの検討やラインの改善を行い、目覚ましい発展を遂げている。

【熱分解ガス化溶解発電システム】

リサイクル率 99.4%を実現。ASR を再資源化する最先端技術
ASR を発電の燃料として使用することで、熱エネルギーを電気エネルギーに変換させ、地域社会に還元している。また、ASR の中に含まれている金属を回収すると共に、溶解スラグ（エコ・サンド）を生産し、コンクリート骨材・路面材として再利用することでリサイクル率 99.4%を実現しており、スクラップ業界では注目を浴びている。



【ISO14001 認証取得】

2004年2月より社内に環境管理委員会を設置し、本格的に環境問題への取り組みを開始した。環境保全のための目的及び目標を定め、環境汚染の予防と事故の未然防止を図り、全従業員一丸となって環境マネジメントシステムの構築に取り組み始めた。そして、2004年3月、本社工場をはじめ、各支店事業所において環境マネジメントシステムの国際規格である ISO14001 の認証を取得した。さらに、カネムラエコワークスでは、法規制よりも厳しい数値で自主規制し、環境保全に努めており環境への貢献度は非常に高い。

九州産廃株式会社

代表者	代表取締役 前田 博憲	【環境配慮製品・サービス】 バイオガス発電プラント販売
所在地	熊本県菊池市西寺633-2	
TEL	0968-24-1193	
FAX	0968-24-2927	
E-mail	sanp001@topaz.ocn.ne.jp	
URL	http://www5.ocn.ne.jp/~kyusan/	
従業員数	総計100名	
資本金	4,200万円	
売上高	20億円	
創業年月	昭和51年	



バイオマスプラント全景

総合環境システム

当社は各種中間処理からリサイクル、最終処分場を備えた総合環境企業である。ユーザーのあらゆるニーズにこたえるべく施設と技術を提供できるよう海外の企業との連携を積極的に進めている。

◎溶融キルン式焼却炉（100 t/24h） ◎RPF プラント（発電用燃料） ◎建設リサイクル施設 ◎堆肥化施設 ◎分析センター

バイオガスプラント

国家プロジェクト「バイオマス・ニッポン総合戦略」にも盛り込まれたバイオマス技術。経済性に優れ、環境への負荷が少ない最先端の技術として信頼の高いドイツ・リップ社（ドイツのRAL品質保証協会からバイオガスプラント分野で第一号の認定を受けた。）との提携により廃棄物の処理（40 t/24h）はもちろんプラントの設計施工・販売・技術の提供まで総合システムを構築した。

環境に対する心配りと法的要求事項の追求

あらゆる面で環境に対する心配りを怠りません。化学分野の専門スタッフを擁し処分場内はもちろん地下水、河川の水を定期的に採取、自社分析センターや外部の専門業者による検査を実施している。日々持ち込まれる廃棄物にも適応範囲以外のものが混入していないか検査を行っている。

徹底したリサイクルへの挑戦

九州産廃では環境への負荷を少なくするよう徹底した選別をしている。当社へ持ち込まれた廃棄物（特に建設系混合廃棄物等）は選別施設熟練のスタッフのチェックを受け自社リサイクル施設へ送られ、資源の有効利用に心がけている。

有限会社 熊本清掃社

代表者	代表取締役 村平 頼宣	【環境配慮製品・サービス】 ◎食品廃棄物の再生利用（登録再生利用事業者） ◎環境配慮型中間処理施設（一廃・産廃）（堆肥化） ◎食品リサイクル肥料「グリーンサブリ」の販売
所在地	熊本県熊本市池上町1000-5	
TEL	096-325-5353	
FAX	096-322-1140	
E-mail	info@kumasei.com	
URL	http://www.kumasei.com	
従業員数	総計45名	
資本金	300万円	
売上高	8億200万円	
創業年月	昭和38年12月	



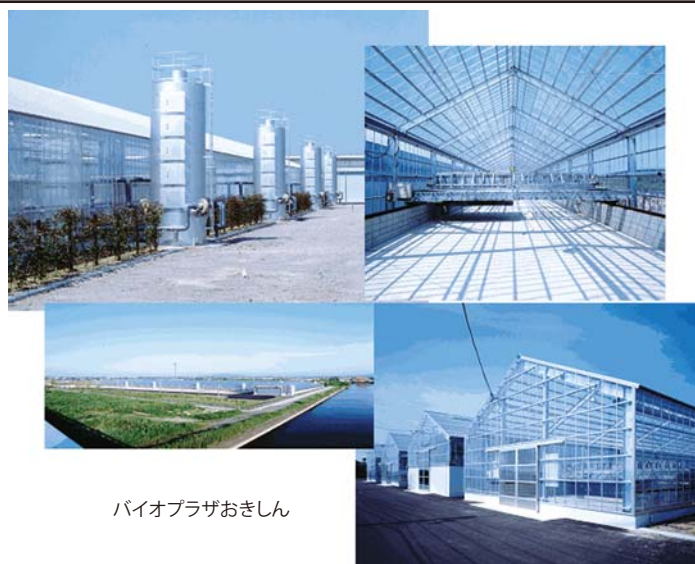
ゼロエミッションへの挑戦

清らかな地下水、豊かな緑に恵まれた、大自然の都くまもと。熊本清掃社は、昭和38年の創業から40年余り、熊本市における一般廃棄物および産業廃棄物の収集運搬を通して、私たち市民が安全で快適に過ごせる「環境都市くまもと」を目指してきました。

生ゴミの高速堆肥化

2002年6月完成の「バイオプラザおきしん」は、生ごみの高速堆肥化を全国で初めて、クローズド式で可能にした日本最大級の施設。このことは、焼却・埋立て処理によるダイオキシン問題・処分場の延命問題の解決に寄与し、さらには、農業・化学肥料等を減らして、有機物により農地の地力を回復していくことができます。オーガニックが注目される今、そこで生産される安全で健康な食品が我々生活者に届けられてはじめて「リサイクルの輪」が完成すると考えています。

畑ちがいともいえる私たちの試みは小さな第一歩かもしれませんが。しかし地域の皆様や契約農家の方々の協力を得て、環境・農業双方の解決、そして循環型社会の構築に微力ながらも貢献できるものと確信し、やがて大きな花を咲かせることを願っています。



バイオプラザおきしん

株式会社 サンレイメディカル

代表者	代表取締役 田原 昌明	【環境配慮製品・サービス】 ◎医療廃棄物の収集運搬、処理業務 ◎廃蛍光管収集運搬処理、リサイクル
所在地	熊本県阿蘇郡西原村大字布田834-171	
T E L	096-279-4311	
F A X	096-279-4313	
E - mail	sanrei.m@themis.ocn.ne.jp	
U R L		
従業員数	総計35名	
資本金	1,000万円	
売上高	5億5,000万円	
創業年月	平成2年3月	



会社全景

【企業PR】

「みんなでつなごうリサイクルの輪」を環境目標に掲げ、医療廃棄物などの産業廃棄物のリサイクル事業を展開している。特に医療廃棄物処理においては、焼却・埋立の処理方法から脱却し、破碎、高周波滅菌処理、固形化燃料の環境にやさしい廃棄物処理を推進し、医療機関からは高い評価を得ている。

◇「機密文書リサイクルシステム」

平成17年4月から個人情報保護法が施行され医療機関からのカルテ類等の機密文書の処理については安全な処理が要求されている。こうした時代の要求に応えるべく当社は直接排出先に出向きその場でシュレッダーにかけ破碎するなどの企業の機密保持と安全・確実な処理システムを構築し、カルテ類処理においては信頼できる企業として実績をあげている。

チッソ株式会社 水俣本部

代表者	取締役常務執行役員本部長 田畑 暢哉	【環境配慮製品・サービス】 ◎環境配慮製品の製造 ・液晶材料 ・被覆尿素肥料(LPコート)
所在地	熊本県水俣市野口町一丁目1番地	
T E L	0966-63-2111	
F A X	0966-63-0032	
E - mail		
U R L	http://www.chisso.co.jp	
従業員数	総計510名(2006年3月現在)	
資本金	78億1,396万円	
売上高	2005年度 1,558億円(全社)	
創業年月	明治39年1月	



【化学業界のパイオニア】

1906年創業の総合化学会社。同年1月鹿児島県に曾木電気(株)を設立、その電力を利用して1908年水俣市でカーバイドの製造を開始し化学工業へ進出した。この年日本窒素肥料(株)に改称、カザレー式による合成アンモニア製造に世界で始めて成功し、日本最大の電気化学メーカーへ発展した。その後合成硝酸や合成酢酸、塩化ビニールの企業化を次々実現、1世紀に渡り日本の化学業界をリードしてきた。現在もエレクトロニクスの最先端技術である液晶やシリコン材料など独自の製品開発で社会に貢献している。

【環境に優しい製品】

- ①昨今パソコン、テレビ、自動車の計器表示は液晶ディスプレイが主流になりつつあるが、チッソはその主要素材である「液晶」の製造、供給メーカーとして世界トップクラスの評価を得ている。省エネルギーの面からも液晶ディスプレイは従来のブラウン管型に比較し消費電力が1/3程度のため、環境にも優しい製品である。
- ②当社が開発した被覆尿素肥料(LPコート)は特殊な樹脂で尿素粒を被覆し、作物の成長に合わせて溶出速度をコントロールすることが可能な肥料である。通常の肥料は蒔いた肥料の50~70%は作物に吸収されることなく河川、湖沼、海に流れだし富栄養化の原因のひとつになっているが、LPコートは70~90%が作物に吸収され環境にも優しい。又作物の生育に必要な量を一度に施肥できるため省力型の肥料でもある。「製造・販売：チッソ旭肥料株式会社」



つちやゴム株式会社

代表者	代表取締役 倉田 雄平	【環境配慮製品・サービス】 ◎エコロック(透水型弾性舗装材)の製造販売 ◎エコマット(屋上緑化用弾性舗装材)の研究開発 ◎UDロード(ゴムチップ舗装)の製造販売
所在地	熊本県上益城郡嘉島町井寺431番地21	
TEL	096-237-0138	
FAX	096-237-0129	
E-mail	enter@tsuchiya-r.co.jp	
URL	http://tsuchiya-r.co.jp	
従業員数	総計90名	
資本金	3,000万円	
売上高	24億円	
創業年月	昭和24年6月	



屋上緑化(エコマット)

【企業PR】※環境にやさしいリサイクル製品

自動車タイヤ廃材をベースに利用したリサイクル製品で、地球環境にもやさしいゴムチップ製品を提供している。(エコロック)

ゴム材を100%使用した肉厚50ミリのブロック型を実現。クッション性に優れ、歩行者の膝に負担の少ない舗装材である。そして、透水性にも優れ、滑りにくく、雨水を地中に浸透させ、地下水の保全に効果的である。年間2万㎡以上生産しており、これに使用される古タイヤは約8万5千本に上る。カラー化によって公園や動物園の舗道、遊具周り、プールサイドなどへと用途が広がっている。現在、九州経済産業局の推薦で、愛・地球博の富士通館の展示スペースに採用されている。(リサイクルの小径は展示終了)(エコマット)



愛知万博(リサイクルの小径)

平成15、16年度で九州経済産業局 新規産業創造技術開発費補助金認定を受け、歩道・遊具回りの敷設がメインのエコロックを屋上緑化資材に改良する研究開発を実施。軽量化、施工の簡易性、安全性、断熱特性、遮音特性等の研究が進み、屋上緑化エコマットとして商品化しつつある。



愛知万博(富士通館)

株式会社 西原商店

代表者	代表取締役 水田 眞	【環境配慮製品・サービス】 廃棄物処理・リサイクル装置、廃棄物処理リサイクル、ダンボール等古紙機密書類回収、金属・非鉄金属回収
所在地	熊本県熊本市八王寺町29-8	
TEL	096-378-0657	
FAX	096-378-0382	
E-mail	makoto-mizuta@nishihara-shoten.com	
URL		
従業員数	総計120名	
資本金	1,000万円	
売上高	17億円	
創業年月	昭和32年5月	



バイオ施設

我が国で排出される廃棄物の中でも多くを占める食品廃棄物はリサイクル率が低くそのほとんどが焼却・埋め立て処分されており、化石資源の枯渇や地球温暖化が危惧されている。私どもはこれらの問題を解決し豊かな自然環境を守るために、平成13年に熊本大学工学部と共同で生ゴミのメタン発酵による生ゴミバイオガスシステムの実証プラントを立ち上げた。平成14年には九州経済産業局より創造技術研究開発補助金を受け発電装置や脱硫装置の効率アップを図った。実証も軌道に乗り、平成18年の食品リサイクル法施行に向けて事業化プラントの建設を計画している。

○メタン発酵、バイオガスシステムとは

生ゴミ等のバイオガスを粉碎してペースト状にしたものを嫌気性微生物(空気を嫌う微生物)を入れて密閉したタンクに投入すると、微生物の働きによりバイオマスが分解される。このときにメタンと二酸化炭素を主成分とするバイオガスが発生する。これをメタン発酵という。バイオガスは燃料として使用することができ、エンジンを動かして発電機を回転させ電気を生み出す。電気は施設内の機械を動かすのに使用している。またエンジンから出る排気ガスの熱で温水を作りメタン発酵槽の保温に利用している。さらに、メタン発酵が終わった残渣や増殖した微生物は消化液として発酵槽より取りだしてそのまま液肥として利用できるほか、固体と液体に分離して固形物で堆肥を作りまた脱離液を廃水処理して中水として再利用している。このシステムは生ゴミを燃やさず、またシステムを稼働させるのに必要な電力も施設内で作るため、ゴミ焼却や火力発電による化石燃料の大量消費及びそれに伴い発生する二酸化炭素による地球温暖化を抑制することができる。

株式会社 日本リモナイト



リモナイトの古里(阿蘇山)

代表者	代表取締役 栗谷 利夫	【環境配慮製品・サービス】 阿蘇黄土を利用した環境商品の製造・販売及び環境保全事業
所在地	熊本県阿蘇市狩尾289番地	
T E L	0967-32-1082	
F A X	0967-32-3709	
E - mail	info@limonic.co.jp	
U R L	http://www.limonic.co.jp	
従業員数	総計22名	
資本金	1億円	
売上高	2億1,000万円	
創業年月	昭和22年5月	

当社は、「自然のめぐみ」を利用した地球環境の保護に取り組んでおり、*「リモナイト」を原料とした各種商品の製造・販売を行っている。また、平成16年度には、九州経済産業局の補助事業を活用して、「ロングライフ硫化水素吸着剤」の研究開発を行った。

*「リモナイト」について

阿蘇の地下に広がる褐鉄鉱「リモナイト」を地球環境保全に活用。

〔リモナイトの特徴〕

その1…硫化水素・リン・残留塩素・アンモニアを吸着する。

その2…鉄分・カルシウム・マグネシウムなどのマルチミネラルを豊富に含んでいる。

上記の特徴を取り入れた商品の製造・販売

「豚が土を食べる!」→「ライトミネラル」→豚の免疫力アップ、体質改善、貧血防止、子豚の下痢止めに効果あり!

「池の水の浄化!」→「ライトクリア」「リモタイル」→水中のリン濃度を低減 →藻類の増殖防止

「水道水をミネラルウォーターへ!」→「リモニック」「蘇水焼」→天然ミネラル成分の溶質効果、残留塩素を除去する。

不二高圧コンクリート株式会社



ごみ溶融スラグ混入製品

代表者	代表取締役社長 岸川 健太郎	【環境配慮製品・サービス】 ◎環境配慮コンクリート二次製品の製造販売
所在地	熊本県熊本市野田1丁目4-72	
T E L	096-358-8585	
F A X	096-358-6012	
E - mail	jyozuka@fuji-dream.co.jp	
U R L	http://www.fuji-dream.co.jp	
従業員数	総計61名	
資本金	6,500万円	
売上高	21億円	
創業年月	昭和40年9月1日	

本社及び全事業所で ISO 認証取得しました

ISO9001……2000年7月 ISO14001……2004年6月

事業コンセプト

“大地に優しく、人と環境の未来を描く” 快適空間創造企業

地球環境と自然を愛し、人間がより人間らしく生活できる理想の社会。

そして、人を取りまく全ての安らぎある生活空間と新たな物・サービスの開発に挑戦し、つくり出し続ける会社

企業理念

『我々は、人と自然の融合を目指して豊かな社会づくりに貢献します。』

品質・環境スローガン

『本物の物づくりに 真心を込めて 美しい自然を愛します』

誠心誠意、自らの製品づくりに誇りをもって、高品質の製品を提供することで、美しい自然の潤いを感じながら、人々が安心して住みやすい社会づくりを目指す。



リサイクル素材による水質浄化

株式会社 三井電器 熊本工場

代表者	代表取締役社長 南 正貴	【環境配慮製品・サービス】 ◎電子器具のリサイクル
所在地	熊本県阿蘇郡西原村大字鳥子312-8	
T E L	096-279-3353	
F A X	096-279-3477	
E - mail	masataka-minami@mitsui-high-tec.com	
U R L		
従業員数	総計70名	
資本金	2億9,940万円	
売上高	9億4,900万円	
創業年月	平成3年6月	



企業PR

株式会社三井電器 熊本工場は平成三年に稼動開始して今年で十五年目を迎える。

ここ、阿蘇郡西原村「鳥子工業団地」は西側に熊本空港、東側には十基の大型風力発電機（ウインドファーム）がそびえ立つ俵山を遠望でき、自然環境と科学技術が見事に調和した所である。熊本工場が稼動開始した頃は前身の会社から引き継いだプリント基板でスタートしたが、現在ではICリードフレームを主にフォトエッチング品などを設計から試作、量産、エンジニアリングに注力している。

環境対応

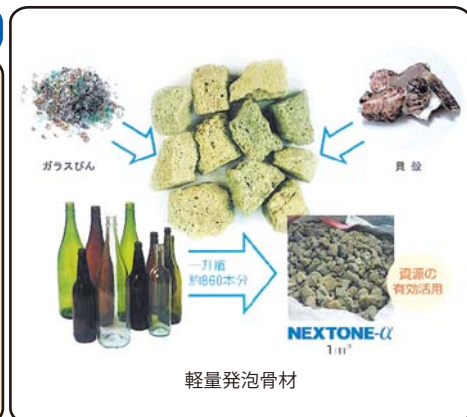
親会社の三井ハイテックの環境方針に沿って、工場からの排気・排水をはじめとし「周りに絶対迷惑をかけない」の思想で独自の環境対応を行っている。

最近では顧客の要望に沿って「鉛フリー対応のリードフレーム」や、地球資源の有効利用を考え、貴金属の薄めつき化などにも積極的に取り組んでいる。



株式会社 門

代表者	代表取締役社長 松木 恵子	【環境配慮製品・サービス】 ◎産業廃棄物収集運搬 ◎廃棄物排出企業への各種リサイクル企業のご紹介 ◎廃ガラス（ビン）を使った発泡軽量骨材の販売・ご提案
所在地	熊本県八代市港町262番地の20	
T E L	0965-37-0031	
F A X	0965-37-0035	
E - mail	mon.co@nifty.com	
U R L	http://www.rakuten.co.jp/mon/	
従業員数	総計28名	
資本金	2,400万円	
売上高		
創業年月	昭和31年7月	



【企業PR】

◇適正処理を行っているリサイクル企業のご紹介

弊社の主力は輸送（産業廃棄物収集運搬）、それは廃棄物を排出する企業と処理する企業との橋渡し役である。弊社は長年、各種廃棄物のリサイクル処理の調査を行ってきた。その情報が廃棄物排出企業の皆様に役立てられている。

◇廃ガラスに命を与える

資源ゴミとして集められたビンから軽量発泡骨材（NEXTONE-α）がつけられている。（日本エコネット株式会社 熊本再資源化研究所）その製品は園芸用品・水質浄化・屋上緑化・軽量土木材などに活用されている。廃棄物（ビン）が生まれ変わったリサイクル製品の提案により、循環型社会の構築に寄与。

◇「人のために役立つ仕事」「地域社会に貢献できる仕事」

人が生活を営んでいく上で、廃棄物は必ず継続的に発生する。その廃棄物をできる限りリサイクルし、環境負荷を少なくしていく。それは今の時代だけではなく、子供や孫の時代にきれいな地球環境を残すための義務。循環型社会の形成、その実現のために弊社は歩み続けてゆく。

リプラ・テック株式会社

代表者	代表取締役 清水 静
所在地	熊本県水俣市塩浜町8-40
TEL	0966-62-3309
FAX	0966-62-3329
E-mail	info@replatec.co.jp
URL	http://www.replatec.co.jp/
従業員数	総計40名
資本金	1億1,000万円
売上高	11億6,150万円
創業年月	平成14年3月

【環境配慮製品・サービス】

- ①一般及び産業廃棄物再生処理
- ②リサイクル再生樹脂建材製造販売
- ③環境配慮製品の製造販売(リサイクル樹脂屋上緑化部材。リサイクル樹脂土木建築用建材。)



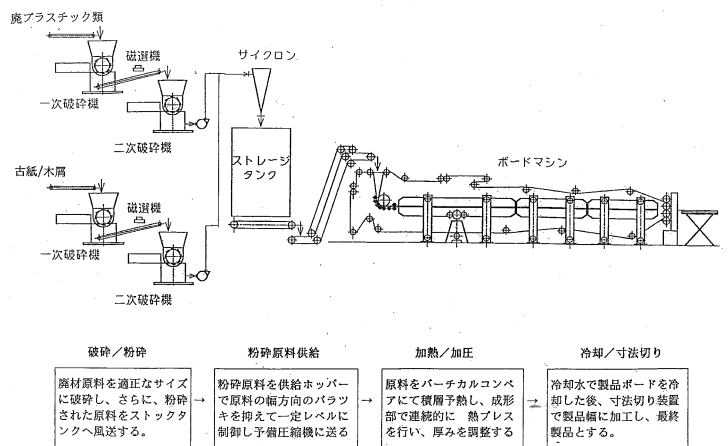
αボード

平成 14 年に水俣市産業団地内に容器包装リサイクル法で回収したプラスチック樹脂と各工場から出る産廃の樹脂を再生して原料に加工する会社を設立し、年間再生量 12,000 トンの処理を現在行っている。再生樹脂を使用したボードの研究開発を行い製品化する工場を新設して平成 17 年 8 月稼動。土木建築の型枠材や運搬用のパレット材など多目的な用途があり「αボード」と名称をつけた。同時に産学協同で新商品の研究開発も行っている。

環境への配慮

このαボードに使用される原料は容器包装リサイクル法で回収されたプラスチックで再生率 50%の樹脂を 80%以上まで使用して製造している。又、熱活性樹脂で大量に廃棄処分されている樹脂を選別して製品化にすることが社長の長年の念願であった。今回のαボードはこれを十分にクリアして製造する事が出来た。産業廃棄物の減少によって資源の有効活用と、環境保護に大きく貢献できると考えている。αボードを製造する事により弊社で再生しているプラスチック樹脂を 80%以上使用する事ができる。弊社の会社理念は環境保護と資源の有効活用が目標である。特にリサイクル樹脂の商品開発とそれらに対応できる再生樹脂の開発には力を入れており、平成 16 年には、雨水循環型の屋上緑化の特許を取得して製造販売の営業展開も行っている。

リプラ・テック(株) αボード製造工程図



YKK AP株式会社 九州事業所

代表者	九州事業所 事業所長 友枝 哲生
所在地	熊本県八代市新港町1-10
TEL	0965-37-1111
FAX	0965-37-1113
E-mail	
URL	http://www.ykkap.co.jp/
従業員数	総計13,100名(以下、YKK AP株式会社)
資本金	100億円
売上高	3,440億円
創業年月	昭和32年7月

【環境配慮製品・サービス】

- ◎環境配慮型商品の開発・製造・販売
エコプロダクツの4つのキーワード・省エネルギー・省資源・リサイクル・生態系配慮
- ◎エコローパー商品 / 58 アイテム
- ◎環境配慮型商品 / 162 アイテム
(2005年7月現在)



YKK グループ精神

「善の循環」：他人の利益を囚らずして自らの繁栄はない。これは創業者吉田忠雄の企業精神であり、YKK グループの基本姿勢を表現したものである。YKK AP は YKK グループの一員としてこの企業精神を受け継ぎ、常に事業活動の基本としている。

YKK AP のものづくり

YKK AP のものづくりは、さまざまな技術が有機的に連携する総合的な体系が特長である。製造に直結する生産系、材料系、加工系、製造と商品の環境に対するインパクトを考える環境系、商品化や市場性を追求する機能系、デザイン系、さらには実際に家を建て、施工性や暮らしの満足度、またその家を解体してリサイクル性を検証するなどの実証系の技術がある。発案から開発、製造、利用、廃棄までの商品のライフサイクルすべてに責任を果たす。YKK AP の生産部門は、先進の生産技術・生産管理システムの下、エネルギー効率にすぐれた生産設備を導入し、生産変動に対応できる柔軟な生産体制をつくり、そしてスラッジをはじめとする副産物の再資源化やゼロ・エミッションの実現など目指し、さまざまな施策を着々と進行している。

YKK AP 九州事業所「環境への取り組み」

- 1999年3月 ISO14001 認証取得
- 2000年度 グループ初の産業廃棄物ゼロエミッション達成
- 2003年度 環境会計管理指標導入
- 2003年度 3R 推進協議会会長賞受賞
- 2005年4月 廃棄物広域認定制度認証取得、運用開始

〈エコプロダクツ〉

YKK AP では、消費者が環境に配慮した商品を選択する際の手助けとなるよう、2003年3月より自己宣言型環境ラベル(エコローパー) 認証制度を開始した。

エコプロダクツの中でも独自の基準をクリアしたトップクラスの商品



4つのキーワードをベースとした環境アセスメントの評価が基準点以上の商品



株式会社 大鐵

代表者	代表取締役 佐藤 浩一郎	【環境配慮製品・サービス】 LED関連商品の販売、製品への実用化
所在地	大分市向原東2丁目2番30号	
T E L	097-551-7522	
F A X	097-556-6282	
E - mail		
U R L		
従業員数	51名	
資本金	8,600万円	
売上高	34億円	
創業年月	昭和51年10月27日	



株式会社 大鐵

【企業PR】

当社は新日本製鐵（株）の大分県販売特約店として設立。鉄鋼二次製品を中心とした土木資材の販売を主に、大分県内の営業基盤を確立。昭和56年に建設業許可を取得し、販売資材の設置や施工を含めた総合的なサービスの提供に取り組む。その後、一般土木工事、鋼製橋梁工事、法面工事、構造物補修・補強工事など、総合建設業としての実績を重ねている。

当社のすべての事業は「お客様満足事業」であることを認識し、お客様に喜んで頂くために、新しいサービスおよび新しい製品の模索を常に行い、国際調達も視野に入れたグローバルな展開を目指す。その中で平成17年に夢の照明と呼ばれるLEDに着目。LEDを用いた様々な製品の企画、製造、販売などトータルプロデュースを行っている。

【新規事業について】

これまで土木資材販売のノウハウを活かし当社独自のLED街路灯を製作。特徴は最大照度が17ルクス以上で太陽電池のため電気代、電気配線工事が不要で設置が容易である。そしてLEDは蛍光灯の10倍以上と超寿命なため不日照7日間で避難場所の照明に最適な商品である。街路灯だけではなくLEDの各種表示機器から、これまで使用できなかった部分のサイン・照明まで幅広くお客様にお答えできる商品の販売を行っている。



竹田合同タクシー株式会社

代表者	代表取締役 高野 将	【環境配慮製品・サービス】 ◎工業高校等の環境教育用「プラスチック油化実験機」 ◎フレコンバッグ、ポリエチレン製農業用ビニールシートの油化プラントの設計
所在地	大分県竹田市大字会々2332-1	
T E L	0974-62-2879	
F A X	0974-62-2879	
E - mail	VEN15514@nifty.ne.jp	
U R L	http://homepage2.nifty.com/syotakano	
従業員数	総計30名	
資本金	1,000万円	
売上高	1億5,000万円	
創業年月	大正13年8月	

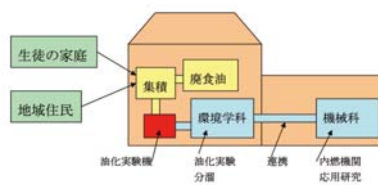


工業高校の実験室に設置したプラスチック油化理化学試験機

環境事業

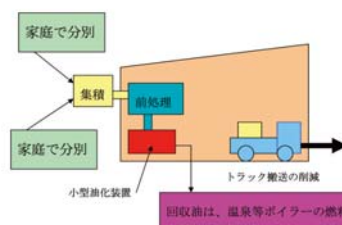
平成12年度大分県の支援を受けて、廃プラスチック油化試作機を製造し、各種プラスチックで、実験を実施し、経験を積み重ねて来た。そのデータを元に、工業高等学校での環境教育用の全自動プラスチック油化装置を開発した。先生や生徒にも、自ら収集したプラスチックが現実に油として回収され、その油が灯油バーナーやディーゼルエンジンの燃料として利用出来ることが証明され、現実にリサイクルが体験出来たことに感動を受けている。さらに取り扱いが困難なフレコンバッグや農業用PEシート等の投入装置、溶融、油化装置の設計を行っている。

1. 工業高等学校（環境学科・工業化学科）での利用



回収油の燃焼実験

2. 一般家庭ゴミ集積ヤードでの利用



廃プラ現場設置写真

日田鋸屑工業

代表者	江田 正英	【環境配慮製品・サービス】 ◎鋸屑製造業 ◎産業廃棄物収集運搬業及び処分業
所在地	大分県日田市石井町3丁目1478-1	
T E L	0973-23-8198	
F A X	0973-22-8191	
E - mail	woodpowder@if-n.ne.jp	
U R L	http://woodpowder.ftw.jp	
従業員数	総計5人	
資本金		
売上高	4,000万円	
創業年月	昭和58年10月	



トラック8t車1台分 23㎡

原料は国産材 100%

昭和58年、鋸屑製造企業として創業。以来、製材工程から出る廃材を利用して鋸屑を生産している。当社の商品は、自然豊かな環境の中で育った国産材のみを使用し、そのほとんどが杉材を利用している。

様々な分野で鋸屑の利用促進を図る

当初は、畜産農家を主に販路を開拓してきたが、現在では、牧場・養殖場・ブロイラー業者をはじめ、車海老の梱包資材、洋蘭の培養土、石油タンカーの油吸収材、鶏卵農場の鶏糞の悪臭のニオイ取りなど様々な分野で利用されている。

これからも、環境関係の用途などを模索し、鋸屑の意外な可能性を求めて行く企業を目指す。

鋸屑のサンプルの発送も行っており、当社の製品の活用についてご相談等があれば是非ご連絡を。



鋸屑製造作業風景



ブロイラーの養鶏所



車海老の梱包

平山産業株式会社

代表者	崔 起成	【環境配慮製品・サービス】 ◎産業廃棄物・一般廃棄物収集運搬／ 処理事業 ◎缶・ビン・ペットボトル再生処理事業 ◎古鉄・古紙・木屑・廃プラ・紙屑（機 密書類含む）再生処理事業 ◎自動車リサイクル法に基づく解体破 砕事業 ◎プラント・建築構造物の解体事業 ◎RPF（固化燃料）事業
所在地	大分県中津市三光下秣字大源寺平 310-1	
T E L	0979-43-5530	
F A X	0979-43-5558	
E - mail	hirayama-y.satou@cotton.ne.jp	
U R L	http://hirayama-sangyo.info	
従業員数	総数 131名	
資本金	3,000万円	
売上高	12億円	
創業年月	昭和51年6月	



【企業PR】

資源のリサイクルといっても、その分別基準に適合させるには高度な技術が要求されますが、各資源再生メーカーに、より安全で安心な地球資源を安定的に供給している。また近年重要な課題となっている地方自治体のゴミ行政に関わる一般財源の軽減にも大きな役割を果たしている。

【得意技術】

- ・廃棄物をリサイクル(再資源化)するための基準適合物に合わせる分別並びに再生処理技術
- ・冷蔵庫やエアコンのフロン回収(冷蔵庫で70台分/日)
- ・RPF製造技術(発熱量:5,000Kcal以上/Kg)
- ・プラント精密複合部分並びに建築構造物の解体
- ・廃車の引き取り、解体、破砕



本社・RPF工場



木くず破砕工場



RPF(固形燃料)工場

藤澤環境開発株式会社

大分本社

代表者	代表取締役 松井 勝	【環境配慮製品・サービス】 産業廃棄物資源化処理全般、産業廃棄物収集運搬事業、各種タンク等清浄化工事、産業廃棄物処理に関するコンサルタント業
所在地	大分県大分市久原中央四丁目7番1号	
TEL	097-593-4211	
FAX	097-593-0094	
E-mail	fujisawa@fujisawa-eco.co.jp	
URL	http://www.fujisawa-eco.co.jp	
従業員数	30名	
資本金	2,000万円	
売上高	12億8,000万円	
創業年月	平成4年5月	



◎リサイクルシステムの確立

会社設立当初より産業廃棄物をセメント工場での原料、燃料としてリサイクル・再資源化するシステム構築に邁進。

自社車両による収集運搬に加え、業務提携企業との協調により、広域での産業廃棄物資源化事業活動を展開、CO₂を削減する鉄道、海上、陸上モーダル輸送方式をいち早く採用。

◎社会への貢献

当社は事業として産業廃棄物資源化に取り組むことにとどまらず、循環型社会の構築をめざす社会の一員として貢献したいと考える。そのため、廃棄物を活かすリサイクル手段・工法の追求で、廃棄物に夢をのせて走る。

◎環境産業の維持発展のため

企業人として、約束(仕事の品質、納期)を守る、裏切らない。

チャンスを逃さない事業のスピード、的確な決断。

人を信頼し、任せることによる総合力の発揮と企業体質の強化。

松尾機器産業株式会社

代表者	松尾 隆	【環境配慮製品・サービス】 環境装置設計・施行、各種水処理薬品販売、環境分析
所在地	大分市花高松1-1-4	
TEL	097-556-6277	
FAX	097-556-7600	
E-mail	a-yosida@matsuokiki.co.jp	
URL	http://www.matsuokiki.co.jp	
従業員数	23名	
資本金	2,010万円	
売上高	5億6,500万円	
創業年月	1984年10月1日	



温泉・浴場用水の管理は万全ですか?
清潔で安心して利用できる温泉・浴場のために、松尾機器産業の

温泉・浴場用水処理薬品シリーズ

用途に応じて、多種類の薬品を用意しています。

特長

- ・レジオネラ菌の繁殖を抑制します。
- ・スケール付着による配管の閉塞を防止します。
(安全で、泉質にはほとんど影響を与えません。)
- ・配管、浴槽、ガラス等の汚れ、ぬめりを除去します。



KK 松尾機器産業株式会社
〒870-0915 大分市花高松1丁目1番4号
TEL 097-556-6277 / FAX 097-556-7600
http://www.matsuokiki.co.jp



ISO 9001



ISO 14001

株式会社 松田興業

代表者	松田 正則	【環境配慮製品・サービス】 ◎環境コンサルから施工・廃棄物処理まで自社内完全対応 ◎DXN類等有害物質無人化除去(Myn-3000工法) ◎リサイクル商品(Myn-2000)
所在地	大分市生石4丁目1番46号	
TEL	097-537-7555	
FAX	097-536-7555	
E-mail	masa@myn.co.jp	
URL	http://www.myn.co.jp	
従業員数	総計12名	
資本金	2,000万円	
売上高	2億円	
創業年月	昭和38年7月	



公害防止対応型建設機械

【企業PR】

事前調査から廃棄物処理まで責任施工

受注物件は、事前調査—計画—施工—廃棄物処理—事務処理まで社内対応完備
環境・公害管理体制自社内完備

工事施工に対する二次公害等環境汚染は、機器類・人材共に社内配置
能力内の事業に徹底

自社内の能力を常に把握し、対応能力内の受注しかしない

社外協力体制整備

各専門業者・廃棄物関連（メーカー・リサイクル・処理業者）との連携整備済み
施設の完備

片島クリーンセンターのサブ事業所「西部事業所」の増設による廃棄物処理の能力増強及び、片島CSシステムの導入による能力アップ



片島クリーンセンター

片島CSシステム・フロー図



株式会社 本吉建設

代表者	代表取締役社長 由見 真治朗	【環境配慮製品・サービス】 ◎廃ガラスびんリサイクルの土木資材、水質浄化材、園芸資材等の原料製造 ◎廃木材の有効利用（チップ化による炭化加圧法での用途開発） ◎木造家屋解体のゼロ解体工法による廃木材の用途開発 ◎廃ガラスびんの丸めビーズ（加熱処理）の製造販売
所在地	〒870-0943 大分県大分市大字片島2995番地の5	
TEL	097-568-5220	
FAX	097-568-6810	
E-mail	shinjiro@e-motoyoshi.com	
URL	http://www.e-motoyoshi.com	
従業員数	総計21名	
資本金	5,000万円	
売上高	8億7,500万円	
創業年月	昭和57年12月	



解体からリサイクルまでトータルシステムで【未来】を支えます。 —21世紀の環境をテーマに—

◆昭和57年創業で建造物の総合解体業を営む。

国際環境人の育成をめざし、建造物の解体工事における発生材の分別とリサイクル活動、また適正処理を実施し、循環型社会に貢献する事業活動及びサービスを提供。

◆解体工事を中核に廃棄物処理グループを形成

私たち本吉建設グループは、県内に自社の廃棄物処理場を有し、コンクリートやアスファルトのリサイクル施設、木くずの破碎リサイクル施設、混合廃棄物の選別施設、石膏ボードの破碎施設、紙くず、繊維くずの造粒成型及び炭化施設を完備し、限りある資源の有効利用の実施。

◆環境事業のご案内

- ◇廃ガラスびんの破碎粉体による軽量発泡骨材用原料製造
- ◇廃ガラスカレットの熱処理による丸めビーズの用途開発（造園外構、熱帯魚鑑賞用）
- ◇木材の炭化チップの用途利用（調湿材など）
- ◇木造家屋のゼロ解体工法による柱、梁等の部位の有効再利用
- ◇コンクリートから、アスファルトからの再生骨材の製造
- ◇君津システムによる地質調査・土壌汚染浄化



丸めビーズ



丸めガラスビーズ製造機

旭化成株式会社

代表者	代表取締役社長 蛭田 史郎	【環境配慮製品・サービス】
所在地	宮崎県延岡市旭町2-1-3(延岡支社)	
TEL	0982-21-2770(延岡支社)	
FAX	0982-22-2021(延岡支社)	
E-mail		
URL	http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/index.html	
従業員数	23,030人(旭化成グループ連結人員)	
資本金	1,033億8,800万円	
売上高	1兆4,986億2,000万円(連結)	
創業年月	1931年5月21日	

— 旭化成株式会社 —

旭化成ケミカルズ ケミカル事業

旭化成ホームズ 住宅事業

旭化成ファーマ 医薬・医療事業

旭化成せんい 繊維事業

旭化成エレクトロニクス エレクトロニクス事業

旭化成建材 建材事業

旭化成ライフ&リビング 生活製品関連事業

基本理念

私たち旭化成グループは、
科学と英知による絶えざる革新で、
人びとの「いのち」と「くらし」に貢献します。



<経営指針>

1. 私たちは、お客様の視点に立って共に考え、新しい価値を創造します。
2. 私たちは、社員の個を尊重し、働きがいとチームワークを大切にします。
3. 私たちは、国際的な高収益企業を目指し、株主及びかかわりある人びとに貢献します。
4. 私たちは、地球環境との調和に努め、製品と事業活動における安全を確保します。
5. 私たちは、良き企業市民として法と社会規範を守り、社会と共に歩みます。

<行動スローガン>

すべての人びとと共に価値を創造し、共に成果を分かち合う。

Breakthrough-Together

<旭化成グループ>



旭有機材工業株式会社

代表者	代表取締役社長 岡野 徹	【環境配慮製品・サービス】 農業集落廃水処理施設の臭気抑制・汚泥改質設備:汚泥改質機構・オシリス 廃水処理施設の余剰汚泥削減システム:ソーレス
所在地	宮崎県延岡市中の瀬町2丁目5955番地	
TEL	0982-35-0880	
FAX	0982-35-9350	
E-mail	下記ホームページからお問合せください。	
URL	http://www.asahi-yukizai.co.jp	
従業員数	763名(男679名、女84名/平成17年3月期)	
資本金	50億10万円	
売上高	369億円(平成17年3月期)	
創業年月	昭和20年3月12日	



腐植土リアクター オシリス

昭和20年創業の旭有機材工業は、合成樹脂配管材料【AVバルブ・パイプ】と鋳型用砂【レジンコーテッドサンド】を基幹製品として事業を行っている。なお、両製品とも日本一の商品である。

環境装置は、廃水処理施設の臭気抑制と汚泥の改質を行う汚泥改質機構、オシリス 余剰汚泥を削減するソーレスの製造販売を行っている。



水質を悪化させることなく、余剰汚泥の発生量を抑制します。



汚水処理施設全体の臭気抑制と汚泥の改質をはかり、汚泥の農地利用がより容易に行えるようにします。

株式会社 内山建設

代表者	代表取締役社長 内山 雅仁	【環境配慮製品・サービス】 地域基幹産業である林産業の廃棄物である樹皮をリサイクルした製品の開発及び普及
所在地	宮崎県日向市大字財光寺1360-1	
TEL	0982-52-6285	
FAX	0982-52-6286	
E-mail	info@uchiyama-const.com	
URL	http://www.uchiyama-const.com	
従業員数	総計22名	
資本金	3,900万円	
売上高	5億1,011万円(H16年度)	
創業年月	昭和30年4月	

事業概要

・スギ樹皮を、粉碎特殊加工し、土壌改良材を生産。
・施工もあわせて行う。

法面緑化
芝生造成
グラウンド改修

樹皮をリサイクルした環境型技術開発

宮崎県のスギ樹木の素材生産は、常に上位ランクを維持しているが、その素材生産に伴い発生する樹皮の処理については、重大な地域環境問題となっている。現在まで、焼却燃料、畜産場敷材、パーク堆肥等に利用されていたが、処理しきれず野積みになれ、産業廃棄物として処理されてきた。さらに、焼却炉のダイオキシン規制、野積み禁止、産廃税導入等環境問題による林産業の負担は増大するばかりとなった。

そこで、ゼロエミッション、森林保全、自然還元を基本理念として、環境負荷問題の軽減と産業の活性化を図ることを目的として、樹皮をリサイクルした環境型技術開発を行ってきた。現在、法面緑化用植生基盤材、グラウンド土壌改良材を製品化し、施工技術を展開している。

樹皮リサイクル製品：ひむかパーク

【地域循環型製品】 植生基盤材・土壌改良材

宮崎県の林産樹皮をファイバー状に加工し、土壌改良材としてリサイクルした製品。再生良質土壌として自然に還元。

- ・樹皮の繊維質構造より耐侵食性に優れる。
- ・排水性、透水性、保水性に優れる。
- ・畜産堆肥を、肥料の一部として有効活用。
- ・表土の飛砂、泥土化を防止し、防塵性が高い。
- ・クッション性により、安全性向上。
- ・樹皮繊維質構造から、良好な植生環境造成。

法面緑化工事
グラウンド・公園工事

ひむかパーク

大山食品株式会社

代表者	大山 憲一郎	【環境配慮製品・サービス】 ◎焼酎粕を食品原料の「発酵もろみ」として利用し、液体部は「アミノ黒酢」として、固形部は「すだま」として商品開発し、2007年4月より販売を予定。
所在地	宮崎県東諸県郡国富町本庄5008	
TEL	0985-77-1630	
FAX	0985-77-2609	
E-mail	ken-o@temaemiso.com	
URL	http://www.temaemiso.com/yamadai	
従業員数	21名	
資本金	1,000万円	
売上高	3億円	
創業年月	1930年1月1日	

アミノ黒酢 900ml

【企業PR】

1999年より取り組みを開始

・焼酎粕の有効利用法の開発を地元焼酎蔵の川越醸造場と共同で研究をスタートし、宮崎県産業支援財団や宮崎大学、宮崎県食品開発センター等の協力のもと、2004年に食酢飲料の原料として利用する方法を開発。2007年より本格的に「アミノ黒酢」と「すだま」の製造販売を開始する。

・さらに地元の農業法人との協力のもと、最終的に出てくる食酢絞りかす等の有機堆肥化にも 2004年より取り組みを開始し、川越醸造場からの出る焼酎粕も含めて、2010年を目標に100%有効活用に向けて着々と進んでいる。

九州北清株式会社

代表者	代表取締役社長 照屋 巧	【環境配慮製品・サービス】 産業廃棄物・特別管理産業廃棄物・事業系一般廃棄物の収集・運搬から中間処理（焼却溶融・中和）までの一連の事業。フロン類破壊業。廃棄物処理施設維持管理業務受託。
所在地	宮崎県小林市大字真方251-10	
TEL	0984-24-1170	
FAX	0984-24-1180	
E-mail	kyusyu@k-hokusei.co.jp	
URL	http://www.k-hokusei.co.jp	
従業員数	総計59名	
資本金	5,000万円	
売上高	11億5,000万円	
創業年月	平成6年	



【企業PR】

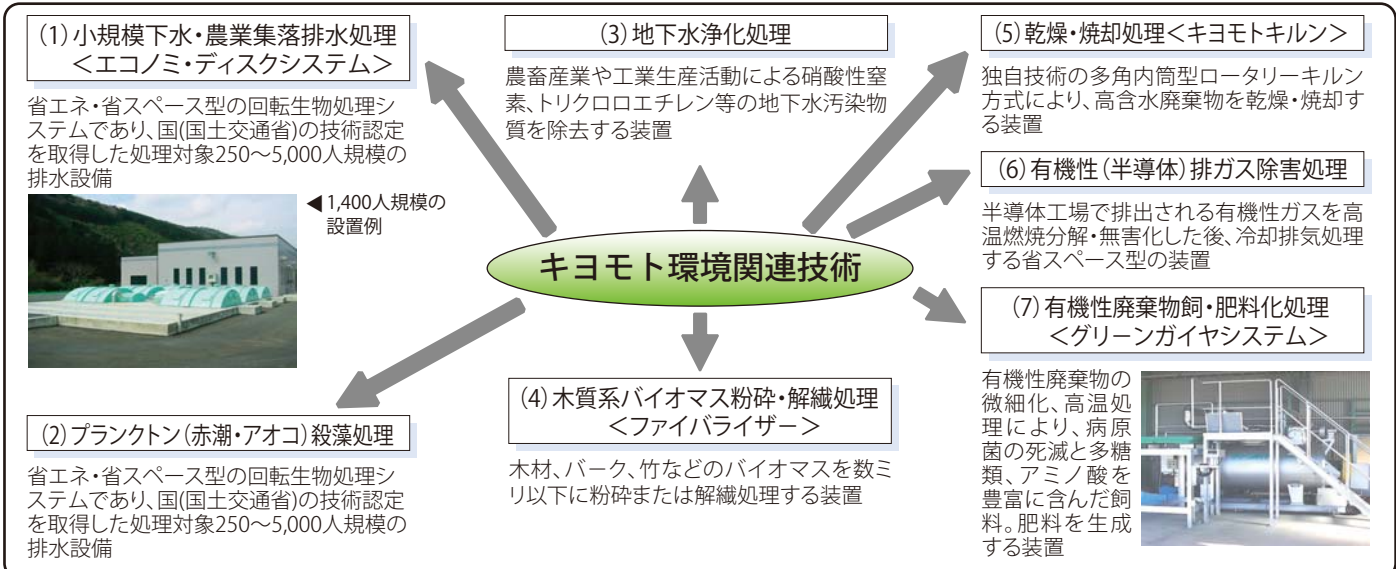
当社の焼却炉の最大の特徴は、世界でトップレベルのスイス・フォンロール社で開発された高温溶融型ロータリーキルン式の焼却設備である。全ての廃棄物を、1,350℃以上の高温により溶融分解処理する事で、あらゆる処理困難物も無害化処理が可能です。又、当社の設備は、外部に水を流さない完全遮水の設備であり、排煙についても、溶融キルン内で発生したガスを二次燃焼させ、特殊助剤等の薬剤を用いバグフィルターにおいて排ガスを無害化している。

リサイクル事業として、副産物として排出されるスラグは、路盤材やコンクリートブロックの原料として100%再利用されており、飛灰は、精錬所に持ち込み重金属を抽出後、コンクリートの原料として再利用している。また、高温溶融で得られる蒸気を利用し発電も行っている。**（唯一、業界におけるゼロ・エミッション達成）**

「日本の環境革命は宮崎から!」をキャッチフレーズに全国に発信している国内トップクラスの技術集団。廃棄物処理施設の運転管理業務の受託も行っており、関連会社においては環境計量事業も行っている。

清本鐵工株式会社

代表者	代表取締役社長 清本 英男	【環境配慮製品・サービス】 (1)小規模下水・農業集落排水処理 〈エコノミ・ディスクシステム〉 (2)プランクトン(赤潮・アオコ)殺藻処理 (3)地下水浄化処理装置 (4)木質系バイオマス粉碎解繊装置 〈ファイバライザー〉 (5)乾燥・焼却処理(キヨモトキルン) (6)有機性(半導体)排ガス除害装置 (7)有機性廃棄物飼料化装置 〈グリーンガイヤシステム〉
所在地	宮崎県延岡市土々呂町六丁目1633番地	
TEL	0982-24-1111	
FAX	0982-24-1145	
E-mail	info@kiyomoto.co.jp	
URL	http://www.kiyomoto.co.jp	
従業員数	総計430名	
資本金	9,500万円	
売上高	167億3,300万円	
創業年月	昭和12年2月	



株式会社 黒田工業

代表者	代表取締役 黒田 實	【環境配慮製品・サービス】 廃プラスチックの再生・原料化
所在地	宮崎県延岡市大武町758-3	
T E L	0982-35-6000	
F A X	0982-35-6001	
E - mail	recycle@kuroda-kogyo.co.jp	
U R L	http://www.kuroda-kogyo.co.jp	
従業員数	総計35名	
資本金	2,000万円	
売上高	3億4千万円	
創業年月	昭和39年2月	



循環型社会を目指して「捨てればゴミ 活かせば資源」

高度経済成長期、どの企業も生産に血眼で、廃プラは埋め立て処理されていた。昭和39年2月に6人の仲間と会社を興した。ハウス栽培の使用済みビニールを集めに回り、農家から不審がられた。回収した廃プラを粉砕・洗浄して靴底の原料に、と関西の業者に持ち込んだが「ただで集めたんでしょ」と代金を支払ってもらえなかった。転機は48年のオイルショック。リサイクル志向が高まり、業績は順調に伸びた。「夢をあきらめかけたが間違っていなかったと確信した」と社長。



廃プラ処理量日本一

現在、九州全域の廃プラスチックを収集する能力（許可）を持ち、ゼロエミッション、循環型社会を目指している。廃プラスチックの再生処理量は日本一を誇る。ISO9001・14001を取得し、eco産業の模範企業へと躍進中!

有限会社 塩川産業

代表者	代表取締役 塩川 聖一	【環境配慮製品・サービス】 ◎新名爪リサイクルセンター第1工場: 破砕・圧縮・手選別 ◎新名爪リサイクルセンター第2工場: 積み替え・保管、破砕・圧縮施設(RPF製造) ◎新名爪リサイクルセンター第3工場: 積み替え・保管、切断・圧縮施設 ◎新名爪廃タイヤ積み替え保管施設: 積み替え・保管施設(廃タイヤ) ◎村角工場:積み替え・保管施設 ◎都城(山之口)工場:積み替え・保管施設
所在地	宮崎県宮崎市大字新名爪字谷廻4090-21	
T E L	0985-39-7555	
F A X	0985-39-7561	
E - mail	siokawa@giga.ocn.ne.jp	
U R L	http://www.siokawa.com/	
従業員数	28名	
資本金	1,200万円	
売上高	2億8,000万円	
創業年月	平成元年2月	



RPF製造施設

【会社の特色】

有限会社塩川産業は、宮崎市長の許可を受け、産業廃棄物である、建設廃材、廃プラスチック類及び同種等の産業廃棄物を排出事業者との処分契約に基づき中間処理を行う。また、これらの廃棄物の収集、運搬を各県知事及び各政令指定都市（中核都市を含む）の許可を受け、事業活動を行うことを認識する。

この事業活動において全社員が環境関連法規制の遵守及び他要求事項の遵守を図ると共に、環境影響の低減に努める。

また、排出事業者と協力し、搬入される廃棄物を資源として捉え、リサイクル処理を更に推進し、環境型社会の実現に貢献する。

【社訓・今後の抱負】

「循環(リサイクル)」を基調とする」をモットーに、各種廃棄物の中間処理を通して地域社会の環境保全に努力する。

株式会社 下森建装

代表者	代表取締役 下森 康玄	【環境配慮製品・サービス】 ◎住宅用太陽光発電の販売・施工業務 ◎地域性の高い農産物の未利用部分を 利用したバイオリサイクル事業
所在地	宮崎県都城市神之山町4841	
TEL	0986-38-8881	
FAX	0986-38-8891	
E-mail	info@simomorikenso.co.jp	
URL	http://www.simomorikenso.co.jp/	
従業員数	23人	
資本金	4,500万円	
売上高	15億3,900万円	
創業年月	昭和55年4月	



太陽光発電を設置した住宅

東京、宮崎に拠点を設け、商業建築、商業施設、住宅建築などの企画・設計・施工を行っている。環境関連事業の第一歩として、「太陽光発電事業」、大学と連携して「地域農産物を利用したバイオリサイクル事業」等、新規事業への積極的な取り組みを行っている。

①太陽光発電事業

太陽光発電は、太陽から発せられる膨大なエネルギーを利用して電気をつくり、地球温暖化の原因となっている CO₂ を排出しない、環境にもやさしいクリーンなエネルギーである。弊社は、生活の中に自然の力（太陽光）を上手く取り入れる住宅建築を提案している。

②地域農産物を利用したバイオリサイクル事業

大学との研究成果を活用し、健康に寄与する機能性成分を含んだ地域農産物の未利用部分を利用した、機能性原料素材・健康食品などの製品化を目標に事業展開を行っている。



シーズン終了後の花や葉

株式会社 園田産業

代表者	代表取締役 牧元 悟	【環境配慮製品・サービス】 ◎木質系廃棄物（木くず）中間処理（破砕、発酵堆肥化）
所在地	宮崎県都城市都北町4970	
TEL	0986-38-2347	
FAX	0986-38-4635	
E-mail	sonoda-s@btum.ne.jp	
URL		
従業員数	総計16名	
資本金	1,000万円	
売上高	2億3,000万円	
創業年月	昭和49年3月	



移動式現場破砕NO26

昭和49年からパーク（樹皮）の堆肥化事業を行っている。

平成13年産業廃棄物、一般廃棄物中間処理業の認可を取得。

処理が困難となっている木質系廃棄物を当社のパーク堆肥製造ノウハウを活用して発酵堆肥化し、木くずの完全リサイクルを確立。現在、緑化基盤材、土壌改良材、農業用培土として展開中。

木質系資源利用へのこだわり…環境に負担をかけず、自然の循環を活かした土づくり（土の工場[®]）によって社会に貢献する企業を目指している。

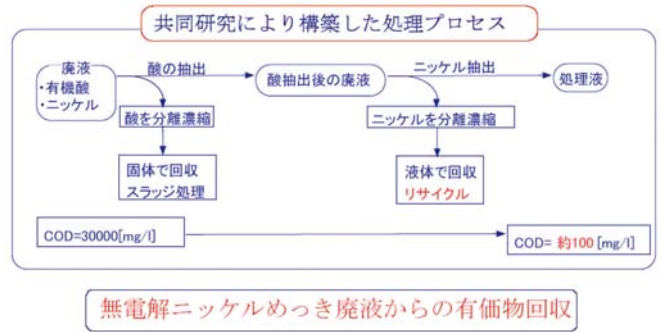
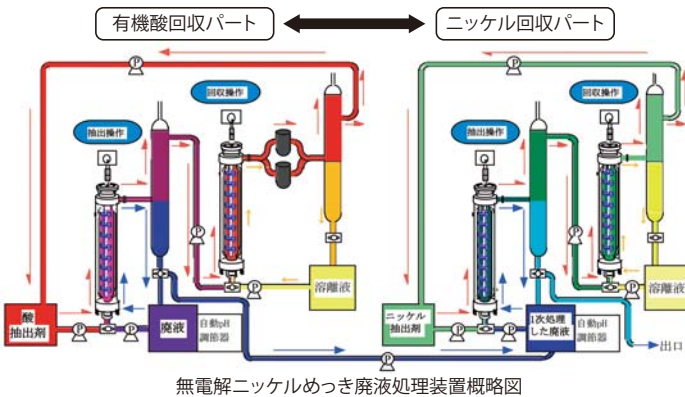
吉玉精鍍株式会社

代表者	代表取締役社長 吉玉 典生	【環境配慮製品・サービス】 ・1996年10月:ISO14001の取得 ・「溶媒抽出法を用いた無電解ニッケルめっき廃液処理装置の開発と実用化」 ・知的財産権の取得 :2001年9月特許出願 :2003年7月 特許出願 (審査請求中)
所在地	宮崎県延岡市大武町39番地24	
TEL	0982-33-1251	
FAX	0982-33-2244	
E-mail	yst-info@yoshitama.co.jp	
URL	http://www.yoshitama.co.jp/	
従業員数	102名(2007.01.01)	
資本金	7,200万円	
売上高	13億万円	
創業年月	昭和21年9月	



当社は、昭和29年の開業以来、各種の表面処理および関連する技術と品質や生産管理体制を蓄積して参りました。また、技術開発型企業をめざして多くの開発を行い、お客様の新製品開発の一役を担っています。

- (製品名・商品名) 「無電解ニッケルめっき廃液処理装置」
 (製品・商品の概要) ・本装置は無電解ニッケルめっき廃液の処理装置である。
 ・廃液中に入っている有機酸とニッケルを分別回収することで廃液処理を行う。



株式会社 栄電社

代表者	満石 公一	【環境配慮製品・サービス】 ■浄化槽汚泥減量化 ■グリストラップ油泥減量化 ■鉱物油(重油系・軽質油)の分解 ■生ゴミ処理 ■土壤汚染浄化(ダイオキシン・鉱物油) ■化学物質(有機溶剤・塩素系・洗剤系)の分解 ■悪臭分解
所在地	鹿児島県鹿児島市下荒田1丁目36番24号	
TEL	099-250-3348	
FAX	099-250-3374	
E-mail	info@eidensha-kk.co.jp	
URL	http://www.1bbiq.jp/eidensha/index/	
従業員数	48名	
資本金	2,000万円	
売上高	8億4,800万円	
創業年月	1978年10月1日	



バイオバクテリアによる「汚泥・鉱物油・化学物質・油泥」の分解処理《ゼロエミッションの実現》

このバイオバクテリアは、全国で160社400以上の浄化槽で実績あり!
 (富士通・トヨタ自動車・SONY・日本IBM・リコー・京セラ・松下電器産業・富士ゼロックス・NEC・豊田自動織機・JFE物流 様など)

〔バイオ処理のメリット〕

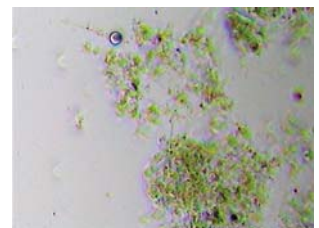
- ①廃棄物処分費のコストダウン ②既存施設の利用が可能 ③環境に対する企業のイメージアップ

〔具体的に以下の処理が可能〕

- 産業廃棄物の分解処理
 - ◆鉱物油(水溶性切削油・マシンオイル・エンジンオイル・プレス油・作動油・クーラント油など)の分解
 - ◆重油系油(コークス・石油・フェノールなど)の分解
 - ◆化学工場・製紙・染色などの廃水(化学物質含む)の分解
 - ◆クリーニング(洗剤系)、食品工場(油系)の廃水分解
 - ◆有機溶剤(ベンゼン・トルエン・キシレンなど)の分解
- 一般廃棄物の分解処理
 - ◆動植物油(グリスや廃油)の分解 ◆汚泥・生ゴミ・汚物の分解
 - ◆悪臭・尿石(トイレ)・アオコなどの分解
- 土壤汚染の改良(現地にての分解処理)
 - ◆重油系(鉱物油・有機溶剤など)による汚染土壤の改良 ◆ダイオキシンなどの汚染土壤の改良
 - ◆塩素系(トリクロロエチレンなど)による汚染土壤の改良 ◆悪臭土壤の改良



鉱物油分解



バイオ投入15日後

株式会社 アマミファッション研究所

代表者	代表取締役 吉川 卓伸	【環境配慮製品・サービス】 地域未利用資源及びリサイクル資源活用の研究開発及び商品開発
所在地	鹿児島県奄美市名瀬朝戸269-3	
TEL	0997-54-9181	
FAX	0997-54-9182	
E-mail	amami@luc-group.co.jp	
URL	http://www.luc-group.co.jp	
従業員数	20名	
資本金	1,000万円	
売上高	3,000万円(加工ベース)	
創業年月	1994年12月	



【企業PR】

アマミファッション研究所、及びラックグループは、産官学連携を軸に環境負荷の低減を含めた、奄美の地域未利用資源の有効活用を中心に、絶えず道徳経済一体（三方善）の精神のもと、課題解決へ向けての研究・開発を推進している。

- ①ユニバーサルファッションインナーウェアの製造販売
- ②草木染、泥染の工業的染色及び受託加工
- ③環境に配慮した美・健康・福祉分野における創造的商品の事業化への研究開発



有限会社 アメニティー

代表者	代表取締役 中村 カズ子	【環境配慮製品・サービス】 一般廃棄物収集運搬、産業廃棄物収集運搬・処理減容・破碎・圧縮処理施設、真空乾燥施設の運用食品残渣飼料化事業
所在地	鹿児島県肝属郡肝付町後田3098-2	
TEL	0994-65-2795	
FAX	0994-65-2821	
E-mail	amenity@po.synapse.ne.jp	
URL	http://www.osumi.or.jp/topline/amenity/ametop.htm	
従業員数	社員4名 パート3名	
資本金	2,000万円	
売上高	4,200万円	
創業年月	平成10年12月18日	



一般廃棄物・産業廃棄物の適正処理と遊行し現物の再資源化を顧客へ提案し実践できるサポートを行う

◎再利用できる廃棄物の運送コストを軽減化する為、圧縮・溶解・破碎等の処理による中間処理（減容化）を実施。



◎食品残渣を乳酸発酵させて独自の自家配合飼料を製造 → 豚用 <http://www.ecopig.jp/index.shtml>

◎平成17年9月より(独)畜産草地研究所・県畜産試験場・(有)えこふぁーむの3者で、「焼酎廃液の飼料化」試験が2ヶ年計画で実施されることにより、地域特性に応じた社会貢献が出来る模様。同社が、全面的にサポート。

◎今後は、国の『バイオマス・ニッポン総合戦略』に沿った事業展開を模索。

◎エコファンドによる資金調達も計画中。

株式会社 イシタケ

代表者	代表取締役 石谷 洋一	【環境配慮製品・サービス】 建設廃材リサイクル(炭製品) 着色活性炭塗料「スミナール」・「コテ塗君」製造販売
所在地	鹿児島市東俣町176-1	
TEL	099-298-8201	
FAX	099-298-8274	
E-mail	honsha@ishitake.com	
URL	http://www.ishitake.com	
従業員数	総計36名	
資本金	2,000万円	
売上高	12億円	
創業年月	昭和52年10月	



「健康」「環境」「農業」をキーワードに建設業を始めとする各分野の事業に伴う環境保全を考えた積極的な事業活動を展開している。ISO 9001 を認証取得済み。

【経営理念】

- 1、われわれは、地域の為、社会の為役に立たねばならない
- 1、われわれは、子孫の為に川にメダカを山にカブトムシを残さねばならない
- 1、われわれは、建設業イメージアップの為、自分自身を高めなければならない



★着色活性炭塗料の特許出願中★

主原料：活性炭・珪藻土

着色活性炭塗料はシックハウス対応塗料として自社にて研究開発を行い、製造販売を行っている。主原料は活性炭と珪藻土。用途は住宅では内壁、天井、梁である。そこから得られる効果はシックハウス病の原因物質であるVOC（揮発性有機化合物）や臭い物質アンモニアの吸着、空間の調湿作用による結露緩和、白蟻などの害虫忌避効果である。その他では青果類の鮮度維持助剤として着色活性炭塗料を塗布し青果類などを輸送する箱に入れ込みます。すると青果類の鮮度維持に大きく貢献します。着色活性炭塗料が従来の塗料と大きく違う点は、炭である活性炭に着色が出来るという事である。それによって、用途を選ぶ事無く使用することが可能となる。

株式会社 国分隼人衛生公社

代表者	代表取締役 石川 武則	【環境配慮製品・サービス】 ◎一般廃棄物及び産業廃棄物の収集運搬 ◎資源ゴミの収集運搬・中間処理・保管業務受託 ◎公共下水道施設運転管理 ◎浄化槽保守点検・清掃
所在地	鹿児島県始良郡隼人町住吉522-46	
TEL	0995-42-1304	
FAX	0995-43-0911	
E-mail	kokubuhayato.aragami@nifty.com	
URL		
従業員数	総計94名	
資本金	3,300万円	
売上高		
創業年月	昭和42年1月	



【企業PR】

同社は、し尿汲取・浄化槽保守点検清掃・公共下水道施設管理・ゴミ収集運搬等をとらして、主に生活系の排水・廃棄物処理に長年携わっている。

循環型社会を目指したリサイクル事業にも積極的に取り組んでいる。本来、自治体が整備すべき容器包装リサイクル法による選別・資源化・保管施設を、PFI手法を先取りするかたちで同社が建設し、



近隣自治体の委託を受けて運営がなされており、近年は廃食用油のディーゼル燃料化施設も併設し、多大な成果をあげている。

ゴミ処理の一環として安易に考えられがちなりサイクル施策に警鐘を鳴らし、資源の品質と民活による経済性を重視した手法の研究とともに、近年は浄化槽分野においても清掃方法の効率化・汚泥の減量・水のリサイクルについて研究・実践しており、これらの成果については、県内外から多くの関係者視察を受ける等、高い評価を得ている。



株式会社 スタイロジャパン

代表者	代表取締役 池田 稔	【環境配慮製品・サービス】 発泡スチロール減容剤(スタイロソルブ6000)と減容機の設置販売 再生ポリスチレンの製造及び再生装置の販売
所在地	鹿児島県鹿児島市祇園之洲町34番地	
TEL	099-201-1533	
FAX	099-265-5673	
E-mail	sty-japan@blue.ocn.ne.jp	
URL		
従業員数	総計12名	
資本金	1億2,000万円	
売上高		
創業年月	設立 平成7年5月1日	

スタイロシステム

☆概要

従来の埋め立て・焼却などの処理方法とは異なり、廃発泡スチロールを環境や生態系に負荷を与えることなく処理し、「資源」として再生する循環型リサイクルシステムです。



スタイロシステムフロー

【企業PR】

人類は化石燃料というエネルギーを無限のものと思いき、また 地球環境も永遠のものとして、自らの発展だけを追い求めた結果、多くの環境問題を生み出してしまった。21 世紀を生きる我々は次世代へこの美しい地球を受け継いでいかなければならない。その事は全世界規模の課題となってきた。当社では事業目的・理念として、全国的な、全世界的な環境保護の流れ『みんなが気持ちよく暮らせるみんなの地球』をコンセプトとして『全廃プラスチックの完全循環型リサイクル』を目指し廃棄物・排出物を一切ださない再資源化を行う『ゼロ・エミッション』の理念のもと、スタイロジャパンは完全循環型リサイクルを通じて、人・地球そして地球の継続的な発展を皆様と共に実現してゆく。

～地球の未来へ、私達ができることを追求する企業でありたい～

【当社システムの特徴】

スタイロシステムでは、有害な物質を排出しないクリーンで安全なゼロ・エミッション型リサイクルプラントとなっており、再生工場では処理されたスタイロソルブ 6000（発泡スチロール減容剤）を 95%回収することができ、回収した減容剤は再使用できる。また 回収したポリスチレン（発泡スチロール）原料はプラスチック製品として再利用できる。当社が開発した、スタイロソルブ 6000（発泡スチロール減容剤）は引火点 95℃で安全な脱泡収縮溶剤で発泡スチロールの体積を 50 分の 1 から 100 分の 1 に収縮する。

【今後の展開】

株式会社 トップライン

代表者	代表取締役 中村 義幸	【環境配慮製品・サービス】 ◎一般廃棄物収集運搬(大隅半島)・産業廃棄物収集運搬(九州一円) ◎ビルメンテナンスサービス・飲料水貯水槽清掃・衛生害虫駆除 ◎各種資源物回収
所在地	鹿児島県肝属郡肝付町新富5000	
TEL	0994-65-1255	
FAX	0994-65-2781	
E-mail	ecofarm@ecopig.jp	
URL	http://www.osumi.or.jp/topline/	
従業員数	社員8名 パート22名	
資本金	2,000万円	
売上高	9,000万円	
創業年月	昭和63年6月24日	

(有)えこふぁーむ



平成 16 年度消費者志向優良企業経済産業大臣表彰

九州・沖縄をバイオマス・アイランドの位置づけと捉え、様々な取り組みに挑戦

業務内容

産業廃棄物部門

産業廃棄物収集運搬 医療廃棄物収集運搬

一般廃棄物部門

事業系一般廃棄物収集運搬

ビルメンテナンス部門

建築物 環境衛生一般管理
建築物 飲料水貯水槽清掃
建築物ねずみ・衛生害虫駆除
アパート・マンション日常維持管理
排水管洗浄・つまり通し
室内空気環境測定 各種水質検査
建物殺菌消毒 クーリングタワー洗浄

再資源化部門

空缶 空瓶 古紙 ダンボール
ペットボトル

一般廃棄物収集運搬・浄化槽維持管理

再資源化事業・産業廃棄物・一般廃棄物収集運搬

環境保全型・地域循環型農業

(有)肝属環境サービス

(株)トップライン

(有)えこふぁーむ



畜糞処理システムを備えた豚舎

昭和 37 年創業の(有)肝属環境サービス(一般廃棄物処理業)を母体に昭和 63 年、隣市の下水道整備計画が具体化し、本業の事業縮小を懸念して将来に備えるために、ビルメンテナンス関連事業、産業廃棄物収集運搬業を主目的に設立。その後、一般廃棄物の許可も取得。平成 10 年、「容器包装リサイクル法」に係る圧縮、梱包、破碎、粉碎等の中間処理を行うために(有)アメニティーを設立。さらに、同社において生ゴミの飼料化、畜糞の堆肥化に係る研究開発を実施。その成果を事業化するために、平成 14 年、黒豚の生産・肥育・加工・販売等を取り組む(有)えこふぁーむを設立。

南国殖産株式会社

代表者	代表取締役社長 永山 在紀	【環境配慮製品・サービス】 エコステーションの開業。住宅用太陽光発電の販売
所在地	鹿児島市中央町11-5	
TEL	099-250-5215	
FAX	099-258-9222	
E-mail	k-himono@nangoku-group.com	
URL	http://www.nangoku.co.jp	
従業員数	総計849名	
資本金	5億円	
売上高	1,305億円(2006年9月期)	
創業年月	1945年3月	



『豊かな街づくり、生活づくりに貢献』を経営理念とし、東京及び九州全域に拠点を設け、各地域に密着した事業を展開する総合商社

ガソリン、灯油、携帯電話といった地域の人々の生活に必要なものから、建設資材、空調設備、水道機材、エレベータ等都市空間や産業の根幹となる商品まで多岐に亘り、時代の変化に柔軟に対応し、ニーズを先取りした商品・サービスを提供。

近年、情報通信分野をはじめ、エコプロジェクトの第一歩である自動車用の液化天然ガスを提供するエコステーションの開業、住宅用太陽光発電の販売強化等、新規事業への取組みを積極的に行っている。

各支店は、その土地で力を結集しサービスネットを拡げています。九州から全国へそして世界へ高く伸びていきます。



日本ガス株式会社

代表者	代表取締役社長 中間 兼市	【環境配慮製品・サービス】 ◎環境に優れたエネルギーである天然ガス(及びLNG)の供給 ◎天然ガス(及びLNG)を活用した省エネルギーやCO ₂ 削減の提案
所在地	鹿児島市中央町8番地2	
TEL	099-255-1181	
FAX	099-254-7040	
E-mail	info@nihongas.co.jp	
URL	http://www.nihongas.co.jp	
従業員数	246名	
資本金	6億4,500万円	
売上高	153億1,400万円	
創業年月	昭和16年8月	



鹿児島工場全景

天然ガスはクリーンエネルギー

天然ガスはCOを含まず又燃焼時にCO₂(二酸化炭素)やNO_x(窒素酸化物)の発生量が少なく、SO_x(硫黄酸化物)が発生しない環境特性に優れた理想的なクリーンエネルギーである。

南九州地区への天然ガス(及びLNG)の供給拠点

天然ガスは液化されLNGとして海外からLNGタンカーで直接輸入され、鹿児島市にある鹿児島工場で荷受されている。このLNGの約7割はガス化され、パイプラインで家庭用・商業用・工業用などの都市ガスとして供給している。また、残りの3割はLNGの状態以南九州一円のお客様にLNGローリー車で供給している。

天然ガス(及びLNG)を活用した省エネルギーやCO₂削減の提案

日本ガスは家庭用だけでなく産業用熱源やエコウィル等のコージェネレーション設備、空調用、天然ガス自動車用など、省エネ性・環境保安全性・経済性に優れたエネルギー利用技術をお客様の用途に合わせて提案している。天然ガスへの熱源転換、コージェネレーションの導入などで、CO₂の削減や省エネルギーへの貢献度は高い。お客様へのコージェネレーション導入によるCO₂の削減量は、年間4万トンに達する。

環境を守るための社内活動

社内で発生する古紙を自社で使用するトイレトーパーに再生しているほか、ポリエチレン管(ガス管)廃材のリサイクル、ガスメーターのリサイクル、ガス管理設時に発生する掘削土の再利用など、リサイクル活動に積極的である。また、鹿児島工場はISO14001の認証を取得している。



LNGローリー車

日本浄水管理株式会社

代表者	代表取締役 西 義哉	【環境配慮製品・サービス】 ①上下水道、し尿、水産・食品工業及び畜産廃水処理施設維持管理 ②廃水処理施設設計施工
所在地	鹿児島市七ツ島一丁目2番15号	
TEL	099-261-7500	
FAX	099-261-7555	
E-mail	n-josui@n-josui.co.jp	
URL		
従業員数	総計80名	
資本金	5,000万円	
売上高	6億円	
創業年月	昭和54年3月	



あらゆる角度からのトータルコンサルティング～水を生かし、水に生きる～

◆水処理コンサルタント

廃水処理施設設計
上水道施設設計
処理施設技術指導
施設改造プラン
施設現状調査
実験プラント

◆維持管理

公共下水道処理施設
各種産業排水処理施設
ごみ処理施設
し尿処理施設
上水道施設
プール施設

◆機器・測定器販売

各種ポンプ
破砕機
ブロー
各種水質測定器
各種排水処理装置



廃水処理施設



三井申木野鉱山株式会社

代表者	代表取締役社長 中村 廉	【環境配慮製品・サービス】 ◎貴金属を含むスクラップからの金、銀、白金、インジウム、パラジウム他の貴金属回収 ◎廃酸、廃アルカリ、ガラス屑等廃棄物処理
所在地	鹿児島県いちき串木野市下名12955	
TEL	0996-32-2800	
FAX	0996-32-4477	
E-mail	k.saeki@ksn.mitsui-kinzoku.co.jp	
URL		
従業員数	80名	
資本金	1億円	
売上高		
創業年月	昭和39年2月	



三井申木野鉱山は、採鉱、青化製錬を通じ 100 年以上にわたり独自の技術・ノウハウを蓄積してきた。この技術・ノウハウを活かし金・銀・パラジウム等のリサイクルを積極的に進めることで資源循環型社会の構築に貢献している。

貴金属を回収するために各企業で発生する不要品、廃棄物を取り扱う。これらを適正に取り扱い、処理するためマネジメントシステムを構築、ISO14001、OHSAS18001 の認証を取得し、システムに準じた事業活動を展開している。

取り扱い品目はリードフレーム、IC、プリント基板、貴金属含有廃液、プラスト粉など広範囲にわたる。また処理工程には次のような特徴がある。

1. 金鉱石の青化製錬工程を有効活用している
2. 原料の種類に応じた多岐なプロセスを備えている
3. Ni、Co、SUS 等の母材を生かすことができる
4. 廃棄物が出ない
5. 小ロットにも対応できる
6. シアン回収とアルカリ塩素法を用いた廃水処理ができる



株式会社 エクス都市研究所

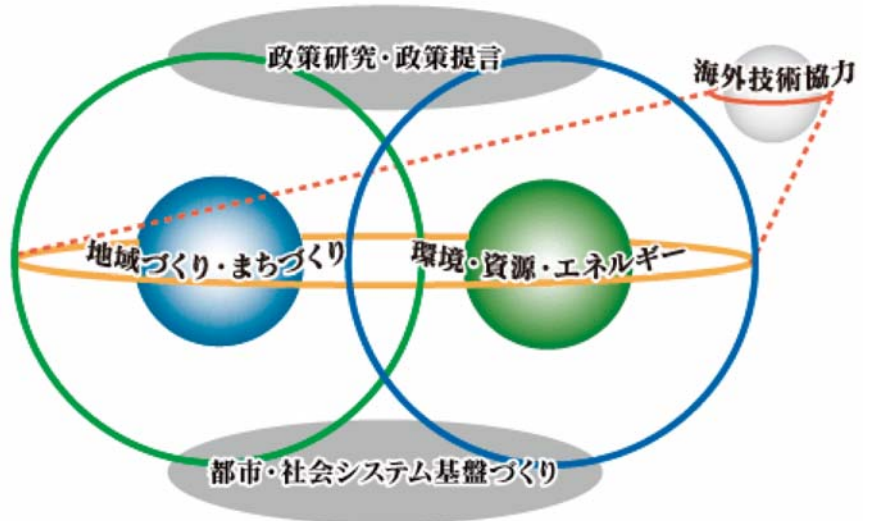
代表者	代表取締役 大野 真里	【環境配慮製品・サービス】 ◎地域・都市政策、市街地整備・まちづくり ◎循環型社会推進、資源循環、環境リスク管理 ◎温暖化対策、国際環境、環境政策
所在地	東京都豊島区高田二丁目17番22号	
TEL	03-5956-7503	
FAX	03-5956-7523	
E-mail	ga2d@exri.co.jp	
URL	http://www.exri.co.jp	
従業員数	57名	
資本金	3,000万円	
売上高	9億3,584万円	
創業年月	昭和46年3月	



【企業PR】

1971年の会社設立以来30余年に渡り、「都市空間・地域社会」「環境、エネルギー・資源」を2大中核テーマとして、これらの領域にかかわるさまざまな課題解決のため、実践的な処方箋づくりや計画・プロジェクト形成、事業展開支援および基礎調査研究を行っている総合シンクタンクである。

地方分権・市民参加まちづくり、地域活力の再生、持続可能な地域社会・都市構造の実現、循環型経済・社会構築、地球温暖化対応などの諸課題に対し、ソフト・ハード分野を柔軟に組み合わせた、実現性・事業性の高い解決プランと、それを具体化する仕組み・体制づくりのためのコーディネートを、地区レベルから都市、広域圏、国土、国際レベルにわたる幅広い視野からの課題の解決策を提示し、実現に資するシンクタンクとしての体制を備えている。



帝人株式会社

代表者	代表取締役社長 CEO 長島 徹	【環境配慮製品・サービス】 ◎完全循環型リサイクルとリサイクル素材の製造販売 ◎環境配慮型素材・製品の製造販売 ◎環境保全対策技術
所在地	東京都千代田区内幸町2-1-1	
TEL	03-3506-4165	
FAX	03-3506-4114	
E-mail	ekoha@teijin.co.jp	
URL	http://www.teijin-eco.com/	
従業員数	総計20,551人	
資本金	707億8,700万円	
売上高	9,083億円	
創業年月	1918年6月	



使用済繊維製品を原料に戻しリサイクルした女性ユニフォーム（繊維から繊維のリサイクル製品）

世界初の完全循環型リサイクル技術で、循環型社会に貢献

◎世界初のリサイクル技術とは…

使用済み製品から添加剤・着色剤を分離し、石油から製造するのと同じレベルの高純度原料に戻すケミカルリサイクル技術

◎ポリエステル繊維→ポリエステル繊維にリサイクル

- ①ペットボトル → ペットボトル
- ②フィルム → フィルム
- ③ポリカーボネート → ポリカーボネート

◎特長

- ①何度でも永久にリサイクルが可能
- ②原料として石油を使いません
- ③石油からポリエステル原料 DMT を製造する時と比べて、エネルギー量も二酸化炭素の排出量も約 5 分の 1

◎完全循環型リサイクル対応製品

- ①ユニフォーム、学生服、スポーツウェアなどの衣料
- ②カーテン、パーテーション、防災毛布などのインテリア用品
- ③ペットボトル
- ④選挙ボード、電車定期券など

PETリサイクル繊維／樹脂 エコペット®

ECOPET®とは…

回収されたPETボトル、ポリエステル製品・原料から再生されたポリエステル繊維・樹脂及びその製品の総称ブランドです。

エコペット®EC100の特長

- バーン品と同じレベルの安定した品質
- 機能性や感性の付加が可能
- 再生率100%のためグリーン購入法や「エコマーク」商品の認定基準達成が容易

新原料リサイクル工程 エコペット®EC100



マテリアルリサイクル工程 エコペット®



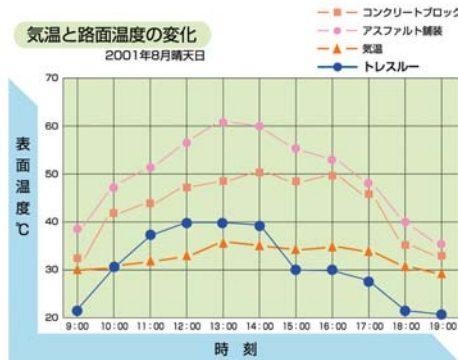
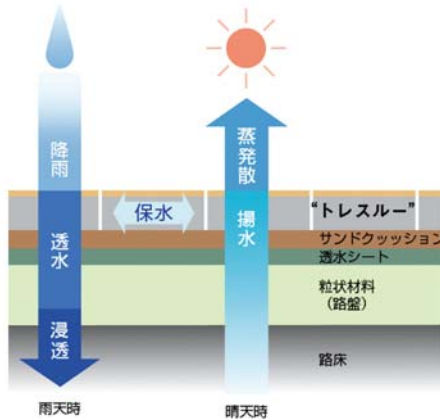
東レ株式会社

代表者	代表取締役社長 榊原 定征	【環境配慮製品・サービス】 リサイクル建材製品 ヒートアイランド現象の緩和 都市型洪水の軽減効果
所在地	千葉県浦安市美浜1-8-1	
TEL	047-350-6497	
FAX		
E-mail		
URL	http://www.toray.co.jp	
従業員数	7,000名	
資本金	969億円	
売上高	4,588億円	
創業年月	大正15年1月	



優れた透水性能

ヒートアイランド現象の緩和



◎『エコマーク商品』

95%のリサイクル率を達成した商品

◎『地域循環型商品』

平成16年には、東京都初の「地域循環型リサイクル」製品を納入。その他実績多数あり。

◎『ヒートアイランド現象の緩和』

保水能力は10~12L/m²

◎『優れた透水性能』

透水係数は、3.0×10⁻²cm/sec。水たまりができにくく、水はねが抑えられる。

阪和興行株式会社

代表者	北 修爾	【環境配慮製品・サービス】 ・廃棄物焼却炉解体事業 ・ダイオキシン類、有害金属汚染物(焼却灰、土壌、底質等)の現地無害化 ・金属資源リサイクル・OA機器、什器備品、設備機器類のリユース&リサイクル ・廃プラスチック再資源化
所在地	大阪市中央区伏見町4-3-9	
TEL	06-6206-3745	
FAX	06-6206-3887	
E-mail	kankyo40@hanwa.co.jp	
URL	http://www.hanwa.co.jp/	
従業員数	1620名	
資本金	456億5,100万円	
売上高	1兆977億600万円	
創業年月	1947年4月1日	



厚別清掃工場無害化工事

鉄鋼主体の独立系商社で鋼材市場では確固たるポジションを有しており、非鉄金属、水産物、燃料化製品等の扱ひも増え総合化しつつある。

— 共同で創出するシステム事業 —

商社としての持味と環境コーディネーターとしての機能を果たし、あくまで環境をテーマとする、一企業の枠にとらわれない“システム事業”の構築を目指している。

☆廃棄物焼却炉解体事業

福岡県リサイクル総合研究センター・センター長花嶋正孝先生座長の炉解体環境対策研究会の事務局として培ったノウハウで 10 数件の実績有り。

☆焼却灰、土壌、底質等のダイオキシン類、重金属類のオンサイト無害化事業

NEDO、九州経済産業局の補助金等により実証試験を繰り返し実用化。札幌市厚別清掃工場解体残渣の無害化等実績も有り。



廃棄物焼却炉解体工事

NEDO 北九州実証プラント

九州経済産業局 可搬装置実証プラント

株式会社 三菱総合研究所

代表者	代表取締役社長 田中 將介	【環境配慮製品・サービス】 調査研究や制度設計の豊富な実績を基に、民間企業の資源・環境問題への取り組みに対するコンサルティングや環境ビジネスの事業化支援など。
所在地	東京都千代田区大手町二丁目3番6号	
T E L	03-3270-9211	
F A X	03-3279-1308	
E - mail		
U R L	http://www.mri.co.jp	
従業員数	839名(2007年1月1日現在)	
資本金	53億200万円	
売上高	277億7,700万円(2006年9月期)	
創業年月	昭和45年5月8日	



・これまで三菱総合研究所では、「環境の世紀」における企業価値の向上をテーマとして、個別の調査・コンサルティングのみならず、リサイクルビジネスやアグリビジネスなどに関するセミナー、排出権市場研究会などを通じて多くの企業の皆様に活発な情報交流の場も提供してきた。

・このような活動を通じて実感することは、「環境」に関する情報が氾濫する中で、複雑な動向をウオッチするためのワンストップ型の会員制情報交流事業へのご要望が高まってきていることである。

・皆様のご要望にお応えするため、この度三菱総合研究所では、多くの企業の皆様が気軽に集い、エコ・エコノミー時代の新たなビジネスモデルの探求と創出を行うことを目的として、情報の交流や人的ネットワーク形成、研究と提言を行う場としてMRI環境フォーラムを立ち上げた。

MRI環境フォーラム

<MRI環境フォーラム会員への提供サービス>

- 環境ビジネスセミナー開催のご案内
- 専用WEB-SITEからの情報発信(環境ビジネスセミナーの開催結果等)
- ニュースレターの発行

環境ビジネスセミナー

<環境ビジネスセミナーのプログラム例>

- キーパーソンによる政策・業界動向に関する講演
- ケーススタディー報告と参加者の皆様との議論
- 自社技術、ビジネスモデルなどのPR

環境ビジネス研究会(特定分野別研究会)

<環境ビジネス研究会活動プログラム例>

- 特定分野の共通課題に関する会員制研究会
- 研究成果を踏まえた提言
- 会員制ポータルサイトによる情報発信・交流

安田企業投資株式会社

代表者	代表取締役社長 立花 一成	【環境配慮製品・サービス】 バイオマスなど新エネルギー関連のベンチャー企業への投資
所在地	東京都千代田区麹町4-2-7	
T E L	03-6811-7101	
F A X	03-5213-3406	
E - mail		
U R L	http://www.yedvc.co.jp	
従業員数	52人	
資本金	4億円	
売上高	23億7,100万円(2006年3月期)	
創業年月	1999年4月	



Yasuda Enterprise Development Co., Ltd.

【企業PR】

- 当社は損害保険ジャパンと明治安田生命保険(相)が出資するベンチャー・キャピタルであり、国内を中心に米国でも投資活動を行なっている。
- 投資分野はIT・ハイテクやバイオ・ライフサイエンスを中心に多岐に亘るが、環境分野にも力を入れており、これまでに風力発電やESCO事業のベンチャー企業に投資し、株式公開まで導いた実績を持つ。
- 環境分野で当社が現在注目しているのは、バイオエタノールやバイオディーゼル燃料の分野に取り組むベンチャー企業である。既に九州発のバイオエタノール・バイオディーゼル燃料関連のベンチャー企業2社に投資し、リードインベスターとして株式公開を目指して支援している。
- バイオエタノールやバイオディーゼル燃料の事業には、生産、販売、人材および資金などの面で関係事業会社の支援が必要であり、九州の事業会社の支援を期待する。
- 今後も、九州にてその他の新エネルギー関連のベンチャー企業に積極的に投資していきたいと考えている。



理研メディック株式会社

代表者	伊藤 文彦	【環境配慮製品・サービス】 公害防止装置、環境調和型製品、エネルギー利用率(省エネ装置)、廃水処理装置・施設建設 ダイヤハイレベルゼットスクラバー(Medic排ガス洗浄装置)、ナノ・ソリュート・ステーション(大型水平層流式無菌ユニット)、VAV空調・排気システム、クリーンハザードルーム、局所排気装置(ヒュームフード)、RI研究室
所在地	千葉県佐倉市王子台3-2-9	
TEL	043-461-6638	
FAX	043-489-5601	
E-mail	r1fui@riken-medec.co.jp	
URL	http://www.riken-medec.co.jp	
従業員数	21名	
資本金	1,000万円	
売上高	10億円	
創業年月	平成5年1月	



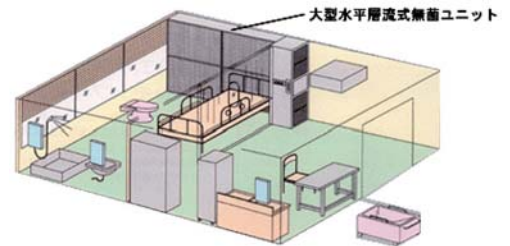
【企業PR】

当社は病院・環境関連(バイオ)施設の設計、製造を始めとしバイオケミカル、半導体関連研究設備、クリーンブース、クリーンドラフト、エアシャワー各種類、スクラバー等の製造工場として、これまで各種の民間企業、病院、官公庁に対して多くの納入実績を有しています。

特に今後、病院・環境関連製品として下記製品に注力して行きます。

- ①有害ガスを効果的に処理し、クリーンな環境をつくるダイヤハイレベルゼットスクラバー [実用新案(実願 2005-003559) 登録済み]
⇒ これはヒュームフードや工場の各種施設から発生する多量で複雑な有害ガスの洗浄に最適な排ガス洗浄装置です。
- ②ナノ・ソリュート・ステーション(アイソレーター)をコンパクトに個室に纏めた大型水平層流式無菌ユニット ⇒ これにて室内中央で ISO クラス 5 の清浄度とシックハウス対策を考慮した提案をベースに低騒音で患者に快適な空間を提供出来ます。

尚、当社は環境にやさしい企業とCS向上を目指し 2003 年に ISO14001 (環境) と ISO9001 (品質) を同時に認証取得致しました。又、建設業(建築工事業・管工事業)、管理医療機器販売業、医薬品販売業の免許も取得済みです。



リサイクルワン株式会社

代表者	木南陽介	【環境配慮製品・サービス】 ・リサイクル資源の電子取引市場の運営 ・廃棄物リスク管理やコストダウン、CSR、環境経営などの環境コンサルティング ・土壌汚染、アスベストなど環境対策 ・環境事業、リサイクル事業構築支援
所在地	東京都渋谷区桜丘町14-1 ハッチェリー渋谷	
TEL	03-3464-3566	
FAX	03-5428-2605	
E-mail	info@recycle1.com	
URL	http://www.recycle1.com	
従業員数	37名	
資本金	4億3,842万円	
売上高	12億5,700万円	
創業年月	2000年5月30日(ごみゼロの日)	



【リサイクルワンネットワーク】

【企業PR】

1,500 社の企業ネットワークをベースに幅広い環境ソリューションを提供。

【環境ネットソリューション事業】

国内最大の 1,500 社の企業ネットワークを活かし、廃棄物・リサイクル資源の電子商取引市場を介した排出企業と処理・リサイクル企業とのマッチングサービス及びリサイクル資源の流通支援や環境対策支援(土壌汚染、アスベストなどの調査、対策)のサービスを展開。

【環境マーケティング事業】

ゼロエミッション、廃棄物リサイクルガバナンスの構築、CSR など、企業の環境経営支援や公的機関に対するリサイクル技術、経済性、市場などの調査サービス、地域計画策定・バイオマスタウン構想策定・アジアの国際循環システム策定などの企画業務に対するサービスを実施。

【リサイクルシステム事業】

新規リサイクル事業の市場性調査・資金調達・許認可取得等といった事業構築に関わる支援サービスを幅広く展開。



【電子取引市場画面イメージ】

掲載以外のK-RIP会員企業一覧

(県別五十音順)

No	企業名	所在地	連絡先
1	(株)アーバンテック	福岡県福岡市博多区板付四丁目7番35号	092-587-8118
2	浅田鉄工(株)	福岡県直方市大字上新入字来川見1677-8	0949-23-0211
3	伊藤忠商事(株)九州支社	福岡県福岡市博多区博多駅前3-2-1	092-471-3716
4	(株)A. P. R	福岡県北九州市若松区大字安瀬66番地16	093-771-5456
5	(株)NCB経営情報サービス	福岡県福岡市博多区下川端町2番1号	092-282-2662
6	(有)オビコウデン	福岡県福岡市中央区伊崎5番13号	092-741-1150
7	(株)ガイア	福岡県福岡市南区大橋1-8-1 大橋中央ビル307 マルサン内	092-551-5001
8	川崎重工業(株)	福岡県福岡市博多区呉服町10-1	092-271-8507
9	株木建設(株)九州支店	福岡県福岡市南区大楠一丁目32番17号 大和大楠ビル	092-525-1550
10	キタジマ食品(株)	福岡県八女郡立花町大字白木5591番地	0943-24-5611
11	(株)九州総研	福岡県北九州市小倉北区青葉二丁目7-8	093-571-2840
12	ゴウダ(株)	福岡県糟屋郡須恵町植木770	092-937-3118
13	(株)コベルコ科研	福岡県福岡市博多区博多駅中央街1番1号 新幹線博多ビル6階	092-451-6016
14	三和開発(株)	福岡県北九州市若松区本町1丁目10番17号	093-751-7374
15	住友商事九州(株)	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目30番23号	092-441-4100
16	西部コスモス(株)	福岡県福岡市城南区鳥飼六丁目20番26号	092-833-5591
17	(株)ゼックフィールド	福岡市南区筑紫丘1丁目23番9号 1F	092-551-1755
18	(株)ダイセキ九州事業所	福岡県北九州市若松区南二島四丁目13番3号	093-701-2016
19	(有)太宰府清掃	福岡県太宰府市大字北谷892-5	092-924-7297
20	(株)テツゲン 八幡支店	福岡県北九州市戸畑区飛幡町2番2号	093-872-2200
21	東京紙パルプ交易(株)九州支店	福岡県福岡市東区原田1-25-21	092-622-0501
22	トーマツ・ベンチャーサポート(株)	福岡県福岡市中央区天神一丁目4-2 エルガーラ	092-716-7180
23	(株)ナカミチ	福岡県北九州市小倉南区蟻田若園2-306-5	093-952-2223
24	(株)西日本高速印刷	福岡県福岡市中央区高砂一丁目6-19	092-531-1766
25	日鉄環境エンジニアリング(株)	福岡県北九州市八幡東区西本町二丁目2番1号	093-661-1667
26	富士川建材工業(株)	福岡県福岡市城南区鳥飼七丁目1番19号	092-831-5636
27	三菱商事(株)	福岡県福岡市中央区天神二丁目12番1号 天神ビル9階	092-721-2501
28	(株)装電社	佐賀県兵庫南一丁目4番19号	0952-22-7638
29	(株)戸上電機製作所	佐賀県佐賀市大財北町1-1	0952-25-4120
30	(株)中央環境	長崎県長崎市西海町2739番地4	095-884-3229
31	(株)恒石建設	長崎県大村市原町290番地1	0957-55-4568
32	(株)環境総合技術センター	熊本県水俣市古賀町二丁目12番7号	0966-62-3110
33	(株)久環	熊本県水俣市白浜町9番28号	0966-62-1484
34	金剛(株)	熊本県熊本市上熊本3-8-1	096-355-1111
35	(株)玉名製作所	熊本県鹿本郡植木町平原500番地	096-273-5831
36	(株)みなまた環境テクノセンター	熊本県水俣市浜松町5番98号	0966-62-0639
37	(有)エス・イー・サービス	大分県中津市大字上池永682番地6	0979-23-3090
38	(株)オーイーシー	大分県大分市東春日町17番57号	097-537-9625
39	大分瓦斯(株)	大分県別府市北的ヶ浜町5番25号	0977-4-1810
40	三和酒類(株)	大分県宇佐市大字山本2231-1	0978-32-0161
41	(株)藤島	大分県大分市大字曲782番地	097-569-3145
42	(株)ルネス研究所	大分県大分市高城新町14番16号 高城ルネスビル2階	097-551-8084
43	旭化成エンジニアリング(株)	宮崎県延岡市旭町二丁目1番地の3	0982-22-2531
44	雲海酒造(株)	宮崎県宮崎市昭栄町45-1	0985-23-7890
45	(有)中部産業開発	宮崎県児湯郡木城町大字椎木3007番地	0983-32-3725

No	企業名	所在地	連絡先
46	南国興産(株)	宮崎県北諸県郡高城町大字有水1941	0986-53-1041
47	(株)奄美大島開運酒造	鹿児島県大島郡宇檢村湯湾2924-2	0997-67-2753
48	大隅衛生企業(有)	鹿児島県曾於郡有明町伊崎田5686番地1	0994-74-0338
49	三洋工機(株)	鹿児島県鹿児島市南栄二丁目7番地6	099-268-5191
50	(株)ニチア	鹿児島県鹿児島市南栄三丁目30-16	099-269-9539
51	パイオニアプラズマディスプレイ(株)	鹿児島県出水市大野原町2080	0996-63-6917
52	(株)ヒラヤマ	鹿児島県出水市高尾野町上水流1063-1	0996-64-2460
53	南日本建設コンサルタント(株)	鹿児島県日置郡伊集院町徳重821-8	099-273-3977
54	田村建材(株)	山口県山口市大字下小鯖363-7	083-941-0880
55	日本ペイント(株)	大阪府寝屋川市池田中町19-17	072-839-9070
56	リサイクルセンター(株)	大阪府東大阪市布市町二丁目1番40号	0729-80-1390

九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ（K-RIP）【学術会員】

No.	会社・団体名	所属部課名	役職	氏名
1	北九州市立大学	大学院国際環境工学研究科	助教授	石川 精一
2	北九州市立大学	国際環境工学部	研究員	左 健
3	北九州市立大学	国際環境工学部環境空間デザイン学科	助教授	福田 展淳
4	北九州市立大学	大学院国際環境工学研究科	教授	二渡 了
5	北九州市立大学	国際環境工学部環境空間デザイン学科	助教授	松本 亨
6	九州大学	工学研究院	教授	楠田 哲也
7	九州大学	農学研究院	教授	近藤 隆一郎
8	九州大学	大学院工学研究院	教授	島岡 隆行
9	九州大学	大学院工学研究院環境都市部門	教授	島谷 幸宏
10	九州大学	知的財産本部	アドバイザー	陣内 和彦
11	九州大学	知的財産本部	助手	中武 貞文
12	九州大学	農学部付属遺伝子資源開発研究センター	助教授	原 敏夫
13	九州大学	大学院工学研究院 地球資源システム工学部門資源処理工学研究室	教授	平島 剛
14	九州大学	大学院工学研究院応用化学部門	教授	北條 純一
15	九州大学	大学院工学研究院建設デザイン部門	教授	松下 博通
16	九州大学	産学連携センター	教授	三浦 則雄
17	九州大学	産学連携センター	特任教授	持田 勲
18	九州工業大学	大学院生命体工学研究科	教授	尾川 博昭
19	九州工業大学	地域共同研究センター	教授	角中 正博
20	九州工業大学		学長	下村 輝夫
21	九州工業大学	大学院生命体工学研究科	教授	白井 義人
22	九州工業大学	建設社会工学科	助教授	仲間 浩一
23	九州共立大学	工学部教養教室	教授	能智 紀台
24	九州工業大学	工学部物質工学科	助教授	野口 文男
25	九州工業大学	大学院生命体工学研究科	教授	春山 哲也
26	九州工業大学	工学部機械知能工学科	副学長・教授	水垣 善夫
27	九州共立大学	工学部機械工学科	教授	宮入 嘉夫
28	九州工業大学	工学部	教授	山崎 竹博
29	九州国際大学	次世代システム研究所	所長	岡本 久人
30	九州産業大学	商学部	教授	齋藤 實男
31	近畿大学	産業理工学部生物環境化学科	教授	荒川 剛
32	近畿大学	産業理工学部生物環境化学科	教授	河津 博文
33	近畿大学	産業理工学部	教授	坂本 栄治
34	産業技術総合研究所 九州センター	九州産学官連携センター(福岡サイト)	シニアリサーチャー	萩尾 剛
35	福岡大学	工学部 社会デザイン工学科	佐藤 研一	佐藤 研一
36	福岡大学	工学部社会デザイン工学科	教授	長田 純夫
37	福岡大学	工学部化学システム工学科	教授	中野 勝之
38	福岡大学	工学部化学システム工学科	助教授	三島 健司
39	福岡工業大学	工学部	講師	天田 啓
40	福岡工業大学	社会環境学部	教授	桂木 健次
41	福岡工業大学	社会環境学部	教授	高多 理吉
42	福岡工業大学	社会環境学部	教授	野上 健治
43	福岡工業大学	社会環境学部	教授	林 泰三
44	福岡県保健環境研究所		環境科学部長	徳永 隆司

No.	会社・団体名	所属部課名	役職	氏名
45	佐賀県工業技術センター		材料環境部長	田中 久
46	佐賀大学	理工学部	教授	井上 勝利
47	佐賀大学	農学部応用生物科学科	教授	加藤 富民雄
48	佐賀大学	農学部応用生物科学科	助教授	林 信行
49	産業技術総合研究所 九州センター	九州産学官連携センター	産学官連携コーディネータ	安部 英一
50	産業技術総合研究所 九州センター	九州産学官連携センター	主任研究員	山田 則行
51	長崎総合科学大学	人間環境学部環境文化学科	助教授	石橋 康弘
52	長崎総合科学大学		客員教授	山中 孝友
53	長崎大学	工学部機械システム工学科	教授	石松 隆和
54	長崎大学	環境科学部環境科学科	教授	武政 剛弘
55	長崎大学	工学部社会開発工学科	教授	棚橋 由彦
56	長崎大学	大学院生産科学研究科	教授	中村 修
57	長崎大学	教育学部	助教授	藤本 登
58	熊本県工業技術センター	材料開発部	研究主幹	永田 正典
59	熊本県立大学	環境共生学部	教授	篠原 亮太
60	熊本県立大学	環境共生学部	教授	深津 和彦
61	熊本大学	工学部環境システム工学科	教授	石原 修
62	熊本大学	大学院自然科学研究科	教授	大津 政康
63	熊本大学	工学部知能生産システム工学科	教授	河原 正泰
64	熊本大学	工学部物質生命化学科	教授	木田 建次
65	熊本大学	法文学部	助教授	外川 健一
66	熊本大学	工学部知能生産システム工学科	教授	鳥居 修一
67	熊本大学	地域共同研究センター 知的財産創生推進本部	教授	廣末 英晴
68	熊本大学	工学部環境システム工学科	教授	古川 憲治
69	熊本大学	大学院自然科学研究科	助教授	森村 茂
70	崇城大学	生物生命学部	学部長	岩原 正宜
71	崇城大学	工学部環境建設工学科	教授	上杉 真平
72	大分大学		副学長・社会連携担当	羽野 忠
73	南九州大学	健康栄養学科食品健康学科	教授	外山 英男
74	南九州大学		教授	山下 實
75	宮崎県工業技術センター	資源環境部	部長	中田 一則
76	宮崎大学	地域共同研究センター	専任教官 助教授	甲藤 正人
77	宮崎大学	工学部物質環境化学科	助教授	白上 努
78	宮崎大学	工学部物質環境化学科	教授	馬場 由成
79	宮崎大学	工学部物質環境化学科	教授	保田 昌秀
80	鹿児島工業高等専門学校	土木工学科	教授	平田 登基男
81	鹿児島大学	農学部生物環境学科	助教授	岩崎 浩一
82	鹿児島大学	大学院理工学研究科	教授	末吉 秀一
83	鹿児島大学		理事・副学長	竹田 靖史
84	鹿児島大学	農学部生物環境学科	助教授	寺岡 行雄
85	鹿児島大学	工学部応用化学工学科	教授	幡手 恭雄
86	鹿児島大学	農学部生物環境学科 地域資源環境学講座	助教授	服部 芳明
87	鹿児島大学	理学部	教授	早川 勝光
88	鹿児島大学	地域共同研究センター	教授	藤田 晋輔
89	鹿児島大学	農学部生物環境学科	教授	守田 和夫

九州圏内の支援施策

福岡県	-----	124
佐賀県	-----	134
長崎県	-----	139
熊本県	-----	140
大分県	-----	141
宮崎県	-----	143
鹿児島県	-----	145
北九州市	-----	147
九州経済産業局	-----	148
九州農政局	-----	153

福岡県リサイクル総合研究センター

1 設立の理念

今日の環境問題を解決するためには、大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会経済システムを資源循環型に変えていく必要があります。

福岡県リサイクル総合研究センターは産学官民をコーディネートし、リサイクルに係わる技術や社会システムの実現に関する共同研究の実施、研究成果の地域展開や商品化・事業化への支援、環境・リサイクルに関する情報の発信等を行う政策推進型の研究機関として平成13年6月に財団法人福岡県環境保全公社内に設立されました。

また、平成18年4月には、福岡県の公害克服の経験及び様々な先進的な取り組み等を、アジア諸国の環境施策に携わる行政官に対して研修することにより、アジア諸国の循環型社会形成に貢献する「国際環境人材研修センター」を福岡県リサイクル総合研究センター内に設置しました。

2 3つの基本機能

(1) 研究開発・実践支援

産・学・官・民による共同研究チームにより、廃棄物の特性に応じたリサイクル技術や分別回収等の社会システムを確立するための研究開発を行います。

研究成果の地域展開や事業化に向けた支援を行います。

共同研究の実施等に伴い、実証プラントの設置が必要となった場合は、北九州エコタウン内の実証試験地を貸与します。

(2) 環境情報機能

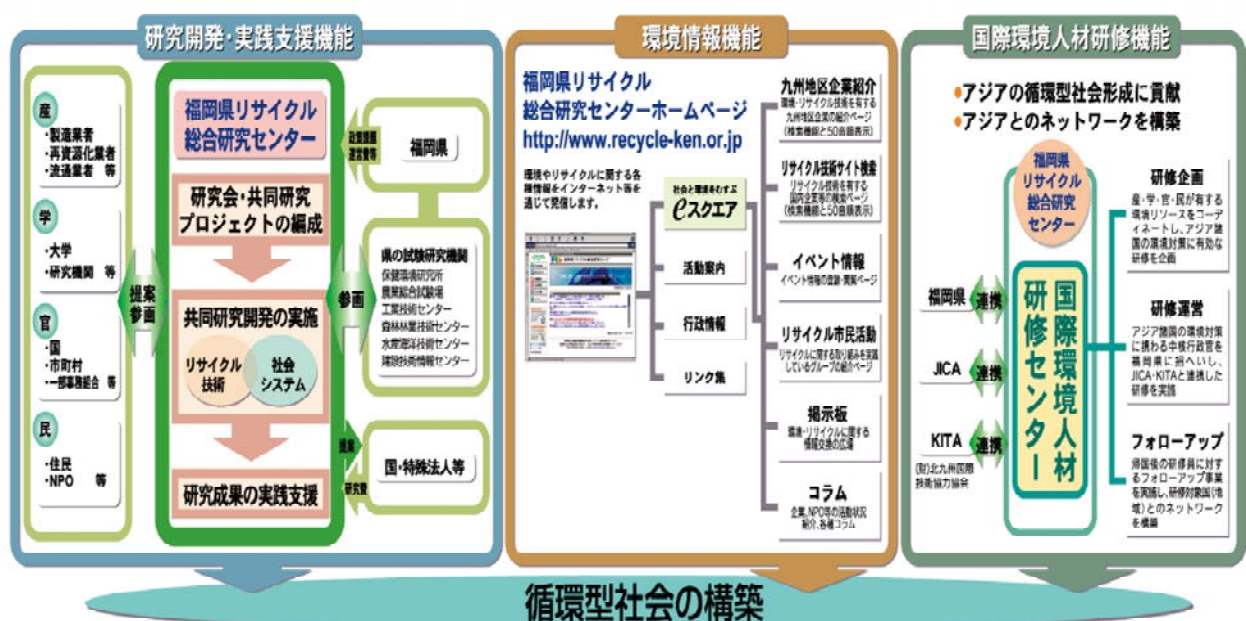
リサイクルや環境に関する技術情報や社会システム情報を集約・管理し、インターネットなどを通じて情報を発信することにより、循環型社会の構築に向けた取り組みを支援します。

また、九州地区の企業が有する環境・リサイクル技術を広く国内外に発信し、環境・リサイクル産業の振興を図ります。

(3) 国際環境人材研修機能

アジア諸国の環境施策に携わる中核行政官を対象とした研修を行い、アジア諸国の循環型社会形成に貢献するとともに、環境分野におけるネットワークを構築します。

福岡県リサイクル総合研究センターの機能



3 成果

リサイクル総合研究センターでは、平成17年度までに、14の共同プロジェクトと54テーマの研究会を実施しています。

その結果、建設残土のリサイクル、廃ガラスのリサイクルをはじめとする研究成果がビジネスとして展開されました。

また、平成17年度には、愛・地球博における「愛・地球賞」(2件)を受賞するなどの成果があります。

※ 最近の事業化の実例

ア 使用済み紙おむつのリサイクル

高齢化社会を迎え、紙おむつの使用量は年々増加していますが、使用済みの紙おむつは、ほとんどが焼却処分されています。

共同研究の結果、使用済み紙おむつを回収し、水溶化処理することにより、再生パルプとして再資源化することに成功し、平成17年4月から大牟田市のエコタウンでリサイクルプラントが稼働しています。

イ ポリエステル不織布の端材リサイクル

ポリエステル不織布は、自動車の内装材や介護用マットレス等に使用されていますが、製造・加工の過程で約20%が端材として排出され廃棄されています。

共同研究の結果、この端材を自動車用床下吸音材として利用する技術を開発し、平成18年4月から県内の大手自動車メーカーに採用されました。

ウ 豚骨ラーメンスープガラのリサイクル

豚骨ラーメンは本県の名物であり、県内には多くのラーメン店があります。これらのラーメン店から排出される豚骨ガラは、そのほとんどが廃棄されています。

共同研究の結果、排出される豚骨ガラを収集し肥料に加工する社会システムを確立、商品化に成功しました。平成18年4月から福岡オリジナルのリサイクル肥料「福岡とん骨粉」として、県内外のホームセンターで販売されています。



リサイクル肥料「福岡とん骨粉」

4 今後の方針

循環型社会形成推進基本法をはじめ、各種リサイクル関連法が次々に整備されるなか、リサイクルに対する企業や県民の関心も高まり、それぞれの立場で活発な取り組みが進められるなど、リサイクルをめぐる社会経済環境は大きく変化しています。

リサイクル等を社会に定着させ循環型社会を構築するためには、リサイクル技術の開発とともに、リサイクル推進に係る社会システムの構築を進めることが重要となります。

リサイクル総合研究センターでは、今後とも、産学官民の連携と協力のもと、これからの循環型社会のモデルとなるシステムの研究・開発を進めるとともにアジア諸国の循環型社会形成への貢献に取り組んでまいります。

福岡県リサイクル総合研究センター「研究会」の公募について

リサイクル総合研究センターでは、毎年度、新規性があり実用化が見込まれるリサイクルに関する技術開発や社会システムについての産・学・官・民が共同で行うリサイクルに関する研究テーマを公募しています。

福岡県リサイクル総合研究センター「研究会公募」の特徴

(1) 簡単な手続き

所定の提案書（A4用紙4ページ程度）に必要事項を記入しセンターに提出。
（提出後、10分程度のプレゼンテーションを行っていただいています。）

(2) 共同研究プロジェクト（年間1,000万円以内）へステップアップが可能

実用化が見込める段階まで研究が進んだ場合には、共同研究プロジェクト（年間1,000万円以内を支援、研究期間3年以内）へステップアップが可能です。

(3) 実証試験地が無償で利用可能

必要に応じて「北九州エコタウン実証試験研究エリア」（北九州市若松区向洋町10番26号総面積 約4,500m²）の使用が可能です。

※ 応募案件が研究会で採択されなかった場合でも、内容の優れたものについては、課題を整理し、別途研究会に向けてサポートを行う研究企画案件としています。

【平成19年度研究会応募について】

1 募集期間

平成19年4月2日(月)～4月20日(金)17:00まで

2 対象者

「産」「学」「官」「民」のうち2者以上で構成された研究会メンバー

3 研究会経費

年間150万円以内(研究期間2年以内)を支援します。

4 申込み

研究会の提案書は、リサイクル総合研究センターホームページ
(<http://www.recycle-ken.or.jp/>)からダウンロードできます。

【研究の流れ】

公募による提案

採択 ↓

研究会

(150万円以内/年、2年以内)

選定・評価 ↓

共同研究プロジェクト

(1,000万円以内/年、3年間以内)

※研究テーマの提案及びリサイクルの相談は、年間を通じて受け付けています。

その後研究会へ採用される場合もありますのでご相談下さい。

■問い合わせ及び相談先■

(財) 福岡県環境保全公社リサイクル総合研究センター

〒808-0135 北九州市若松区ひびきの2番1号産学連携センタービル4F

TEL : 093 - 695 - 3065 ~ 8 FAX : 093 - 695 - 3066

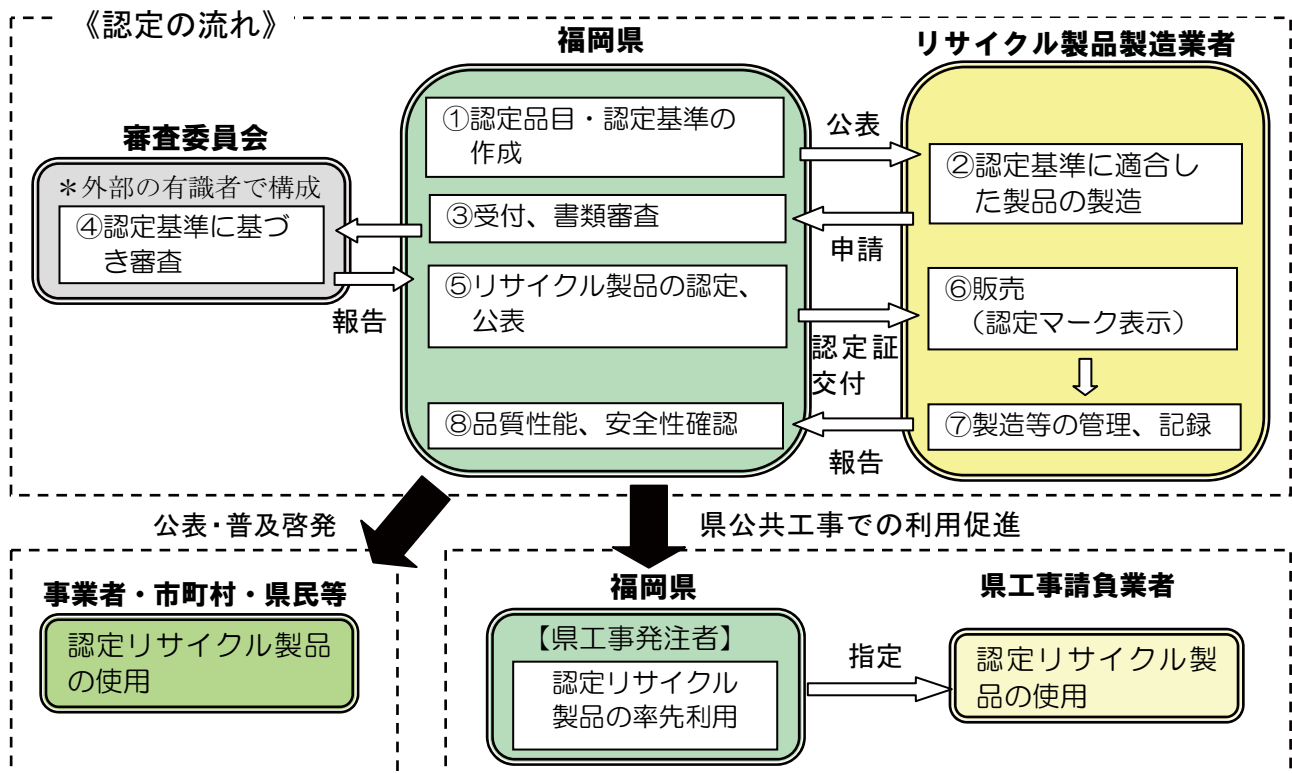
ホームページアドレス <http://www.recycle-ken.or.jp/>

福岡県リサイクル製品認定制度

1 制度の概要

福岡県では、平成17年12月に、資源の循環及び廃棄物の減量の促進を図り、循環型社会の形成に資することを目的に、品質、安全性等について一定の基準を満たすリサイクル製品の認定を県が行い、その利用促進を図る制度を創設しました。

認定制度の概要は、下図のとおりです。



2 認定要件

- (1) 国内に所在し、生活環境保全措置が講じられている工場で製造されること。
- (2) 認定基準に適合すること。
- (3) 関係法令を遵守して製造等がなされること。
- (4) 原材料となる再生資源の入手経路及び供給者が明らかなこと。
- (5) 既に福岡県内で販売中又は6月以内に販売すること。

3 認定基準

各認定対象品目には、以下の6項目の基準が定められており、それぞれの基準を満たす必要があります。（※認定基準等の詳細は、福岡県ホームページで公表しています。）

- (1) 対象資材、(2) 品質性能、(3) 再生資源の含有率、(4) 環境安全性、(5) 品質管理（規格等の取得状況）、(6) 環境負荷増減状況

4 認定対象品目

再生資源を原材料として製造した次の建設資材（11品目）を認定の対象とします。
下記の規格等を取得した工場で製造されることが要件となります。

	品 目	規 格 等	工場要件	使用する再生資源
1	再生加熱アスファルト混合物	アスファルト混合物 事前審査制度 ((財)道路保全技術 センター)による認定	①	アスファルトコンクリート塊、 下水汚泥溶融スラグ、 一般廃棄物溶融スラグ、鉄鋼スラグ
2	再生資源を含有した路盤材	—	—	コンクリート塊、アスファルトコンクリート塊、 鉄鋼スラグ、建設汚泥
3	再生資源を含有したコンクリート	JIS A 5023 JIS A 5308	①又は②	コンクリート塊、下水汚泥溶融スラグ、 一般廃棄物溶融スラグ、 鉄鋼スラグ(高炉スラグ、電気炉酸化スラグ に限る)、 陶磁器くず、フライアッシュ
4	再生コンクリート二次製品	JIS A 5371 JIS A 5372 JSWAS K-10 JSWAS K-11 JSWAS K-12	①又は②	コンクリート塊、下水汚泥溶融スラグ、 一般廃棄物溶融スラグ、 鉄鋼スラグ(高炉スラグ、電気炉酸化スラグ に限る)、 陶磁器くず、フライアッシュ
5	再生資源を含有した インターロッキングブロック	JIS A 5371 JASS 7 M-101	①又は②	コンクリート塊、下水汚泥溶融スラグ、 一般廃棄物溶融スラグ、 鉄鋼スラグ(高炉スラグ、電気炉酸化スラグ に限る)、 陶磁器くず、廃ガラス、 上水汚泥(焼却灰を除く)、 採石及び窯業廃土、フライアッシュ
6	再生塩化ビニル管・継手	AS58 AS59 AS62	①	廃棄された硬質塩化ビニル管・継手
7	建設汚泥改良土	—	—	建設汚泥
8	土壌改良材	—	—	下水汚泥、再・未利用木材(間伐材を含む)
9	再生資源を含有したタイル	JIS A 5209	①又は②	コンクリート塊、下水汚泥溶融スラグ、 一般廃棄物溶融スラグ、 鉄鋼スラグ、陶磁器くず、 廃ガラス、上水汚泥(焼却灰を除く)、 採石及び窯業廃土、フライアッシュ
10	再生木質ボード	JIS A 5905 JIS A 5908 JIS A 5404	①又は②	再・未利用木材
11	再生資源を含有した建築用 仕上材(断熱材)	JIS A 9504 JIS A 9511 JIS A 9521 JIS A 9523	①又は②	グラスウール、 ロックウール、 再・未利用木材、 廃プラスチック

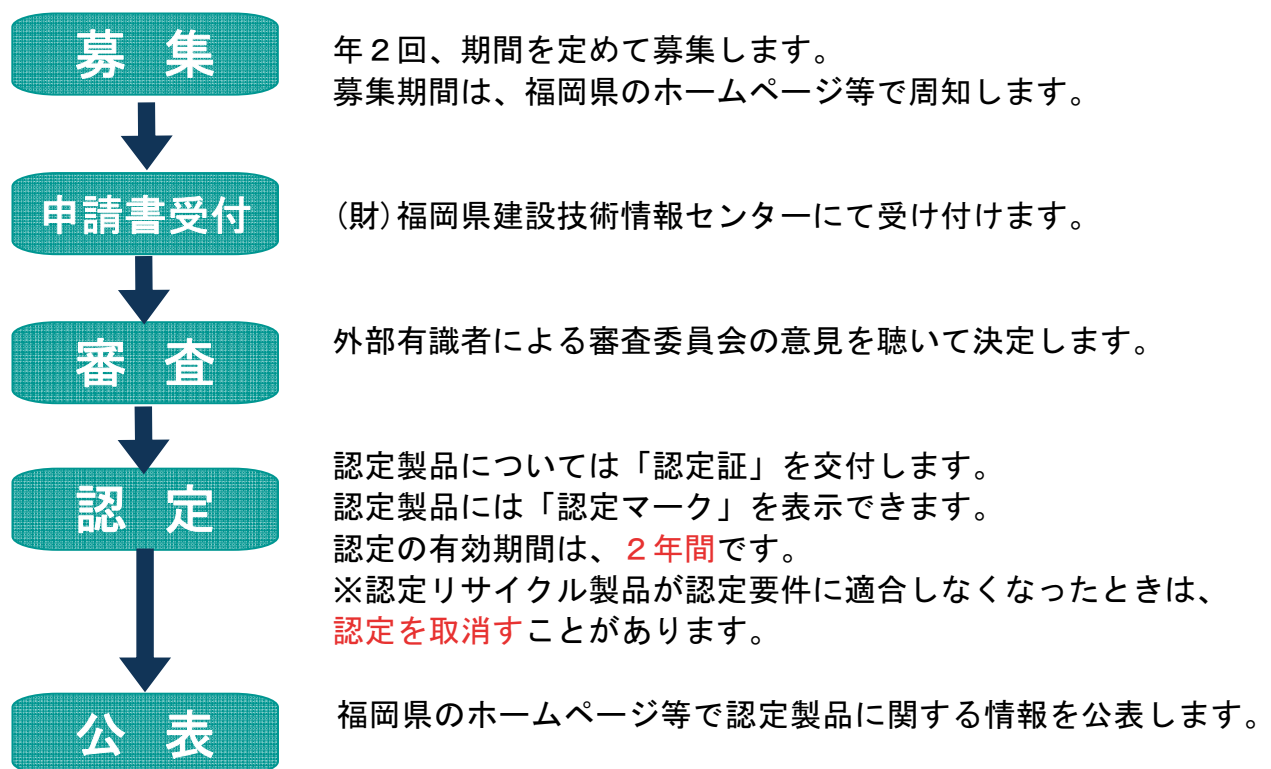
○工場要件の内容

- ①公的規格等取得工場：認定申請の対象のリサイクル製品について、上記の表に掲げる認定品目ごとに定める規格等による認定を取得している工場
- ②準公的規格等取得工場：認定申請の対象のリサイクル製品の材料構成とは異なる材料構成の製品について当該申請の認定品目に該当する規格等を取得している工場

5 認定事業者の義務

- (1) 認定要件への常時適合
- (2) 製造等の管理（検査、記録、保管）
- (3) 福岡県への報告（品質性能、環境安全性、販売実績及び価格）
- (4) 品質性能、安全性の欠陥に関する県への報告、届出及び使用者への情報提供
- (5) 認定リサイクル製品に係る問題処理
- (6) 生活環境保全上の支障に対する措置
- (7) 製造等の管理記録の使用者等への提供

6 認定の手続き



7 認定製品の利用促進

- (1) 福岡県が発注する公共工事において、認定リサイクル製品の率先利用を図ります。
- (2) 認定リサイクル製品情報の福岡県ホームページへの掲載や事業者、県民等に対する積極的な広報を行います。

福岡県環境部循環型社会推進課リサイクル係

TEL(092)－643－3372 FAX(092)－643－3377

〒812－8577 福岡市博多区東公園7－7

<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/wbase.nsf/doc/nintei?OpenDocument>

福岡県リサイクル施設整備補助金

＝ 福岡県内でリサイクル施設を整備し、事業を行う方へ ＝

福岡県では、産業廃棄物の減量化や資源の有効利用を図るため、産業廃棄物のリサイクル施設の整備に要する経費の一部に対し、補助金を交付します。

1 補助を利用できる方 (主な要件)

- (1) 福岡県内の事業者で、県内で新たに施設を整備（新設又は改造）し、リサイクル事業を行おうとする方
- (2) 廃棄物処理法第14条第5項第2号イからへの各規定に該当しない方
- (3) 県税の滞納等がない方
- (4) 事業を安定かつ継続して実施できる見通しがある方
(他の要件、詳細はお問い合わせ下さい。)

2 補助の要件 (主な要件)

- (1) 施設の中核的技術やリサイクルシステム等において先導性を有し、他のモデルとなること
 [例]：従来の技術ではリサイクルが困難であった廃棄物のリサイクル、リサイクル製品の新規用途開拓など
- (2) 産業廃棄物のリサイクル、減量化効果が高く、県内への波及効果が見込めるもの
- (3) 焼却施設等廃棄物の処理、処分を主たる目的とするものでないこと
- (4) 施設整備完了後、速やかに事業化できるものであること
(他の要件、詳細はお問い合わせ下さい。)

3 補助の内容 (参考：19年度の内容です。)

補助率

補助対象経費の1/3以内 (3,000万円を限度)

補助対象経費

①本工事費 ②付帯工事費 ③機械器具費など

その他

- ・ 補助事業は、補助金の交付決定後に着手し、年度末（平成20年3月31日）までに完了することが必要です。
- ・ 補助金の支払いは、補助事業終了後、原則として精算払いとなります。

4 事業計画書の受付期間

毎年度5月ごろの予定です。(3月ごろホームページ公表します。)

<平成19年度は、5月7日(月)から5月18日(金)まで(直接持参)>

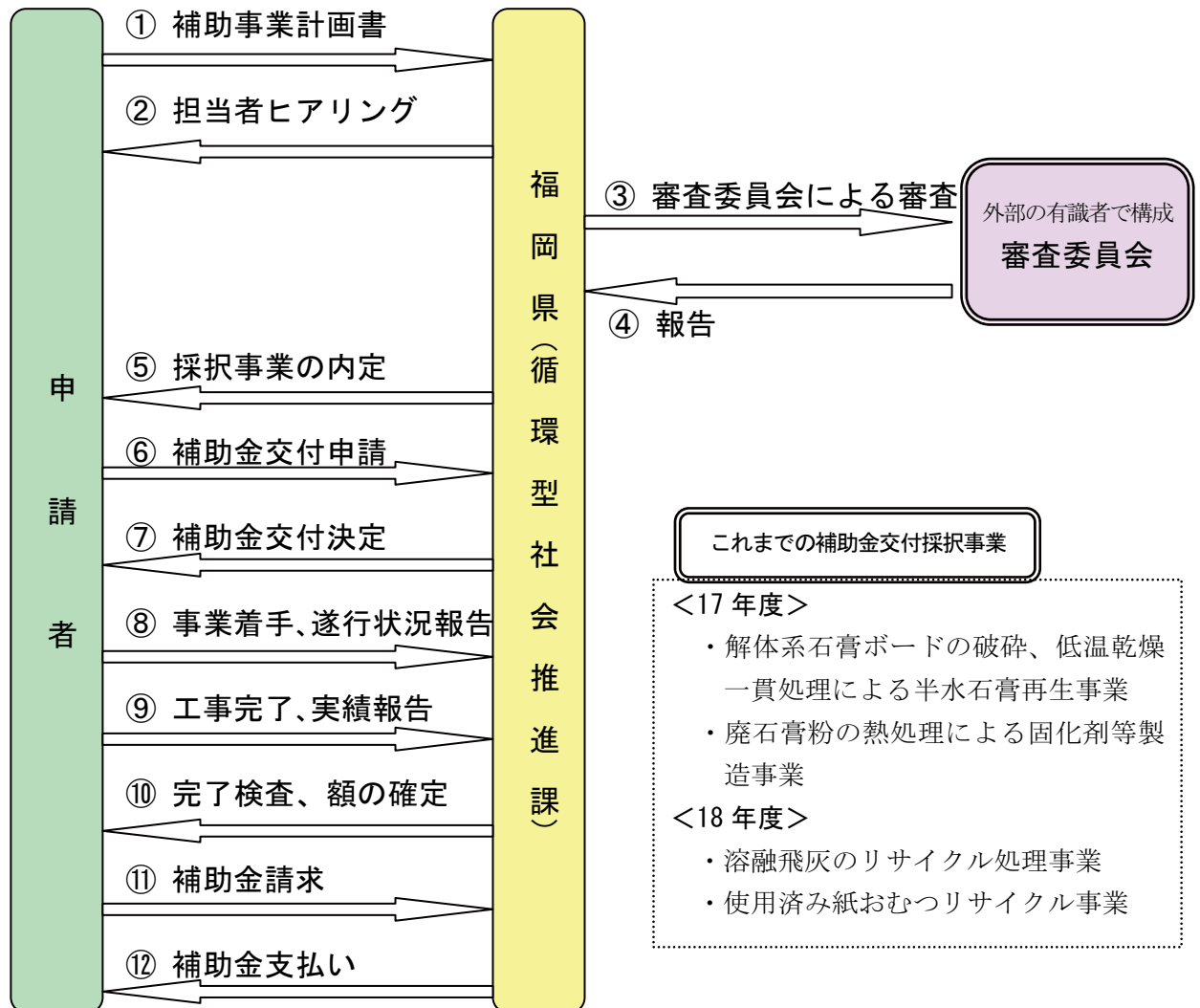
※ 申請前日までに受付日時の予約をお願いします。

◆ 申請の手続き

補助事業計画書に必要書類を添えて提出していただきます。

※ 廃棄物の種類、施設の規模によって、廃棄物処理法上の許可が必要となる場合がありますので、必ず事前に関係の廃棄物担当部局と協議した上で計画書を提出してください。

※ 計画書の様式は福岡県のホームページからダウンロードできます。



* 詳細は福岡県ホームページに掲載しています。

福岡県環境部循環型社会推進課リサイクル係

TEL(092)-643-3372 FAX(092)-643-3377

〒812-8577 福岡市博多区東公園7-7

<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/wbase.nsf/doc/hojokin?OpenDocument>

福岡県環境保全施設等整備資金融資

(平成18年5月現在)

1 融資を利用できる方

中小企業者又は中小企業団体に以下の条件を満たす方

- (1) 福岡県内に工場又は事業所を有していること。
- (2) 福岡県の事業税を滞納していないこと。
- (3) 引き続き1年以上同一事業を営んでいること。

※現在行っている事業と融資を受けて行う事業が同一の事業であることが必要です。
※業の許認可等が必要な業種の方は、その許認可等を取得していることが必要です。

2 融資対象

- (1) 公害防止施設（大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭又は産業廃棄物）
施設の老朽化等に伴い、施設の増築・更新を行う場合が対象となります。
(産業廃棄物焼却炉は、新設の場合も対象となります。)
詳細については、お問い合わせください。
- (2) 公害による移転の場合に必要な用地及び建物
現在、公害が発生し、公害防止施設の設置、改造により公害を除去し難い場合であって、福岡県知事が特に必要と認めた場合の移転のための用地及び建物費が対象となります。移転後は、移転前及び移転先の双方で公害が発生しないことが条件となります。
- (3) 地下水汚染の原因を除去するための工事費
地下水汚染の原因である汚泥や廃油等を除去、運搬、処理等を行うための費用が対象となります。
- (4) 特定フロン等の回収装置
特定フロン等の回収装置及びボンベ購入費並びに回収装置設置場所の工事費が対象となります。
- (5) エネルギーの有効利用施設
ソーラーシステム、発電余熱利用システム、廃棄物の焼却処理等に伴う余熱利用施設、太陽光発電システム等が対象となります。
- (6) 廃棄物の資源化・再生利用施設
次の施設が対象となります。
 - ア 廃棄物再生事業者として福岡県知事に登録している事業者が設置する
廃棄物の資源化・再生利用施設及び保管施設
 - イ 産業廃棄物の資源化・再生利用施設

- (7) ISO14001 認証取得経費
ISO14001 認証取得に係る審査登録機関への支払い経費、ISO 認証取得に要するコンサルタントを受けるための経費等が対象となります。(ただし、融資決定後3年以内に審査登録機関に対して審査申請を行う場合に限りです。)
- (8) 事業の用に供する低公害車の購入・最新規制適合車への買い替え(いずれも新車に限る)
次の場合が対象となります。
ア 低公害車(電気自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車、ハイブリッド車)の新たな購入
イ 使用中のディーゼル自動車(貨物自動車、バス)の廃車に伴う代替車両として車両総重量が同程度の最新規制適合車への買い替え
- (9) 吹付けアスベスト等の飛散の未然防止措置
工場及び事業所である建築物について、吹付けアスベスト及びアスベストを含有する吹付け建築資材(ロックウール、ひる石、パーライト、ケイ酸ソーダ等)並びに折板裏打ちアスベスト断熱材の飛散の未然防止措置(除去・改修工事及びそれに伴う試験、調査、廃棄物処理、環境観測等)を行うための費用が対象となります。

3 融資条件

- (1) 融資限度額 1 企業 4,000 万円以内(千円単位)
- (2) 融資期間 10 年以内
(融資額が 1,000 万円未満の場合は 7 年以内)
返済期間のうち 1 年以内の据置が可能です。
- (3) 融資利率 年 1.3% (平成 18 年 4 月現在)
- (4) 返済方法 元金均等月賦償還(千円単位)
- (5) 信用保証 福岡県信用保証協会の審査が必要となります。
信用保証料率は、0.5%から 2.2%の範囲の料率が適用されます。
※ただし、次のとおり割引料率の適用があります。
①有担保保証については 0.1%の割引
②「中小企業の会計に関する指針」に準拠して財務諸表を作成している中小企業者(株式会社・有限会社・合名会社・合資会社に限る)には 0.1%の割引
〔詳細は、福岡県信用保証協会へお問い合わせください。〕
- (6) 保証人及び担保 連帯保証人 法人は代表者のみ、個人は不要
担保 原則として必要です。

福岡県環境部循環型社会推進課リサイクル係

TEL(092)-643-3372 FAX(092)-643-3377

〒812-8577 福岡市博多区東公園7-7

http://www.pref.fukuoka.lg.jp/wbase.nsf/doc/recycle_yuushi?OpenDocument

環境・リサイクル産業事業について（排出事業者向け）

佐賀県廃棄物対策課

I 基本的事項

- 現在、本県においては産業廃棄物税を財源として、循環型社会の形成に向けた産業廃棄物の排出抑制、再生利用その他適正な処理の推進を図る施策を推進しています。平成19年度についても次のような考えで、別紙の事業を予定しています。

II 具体的な事業例

1 排出抑制、再生利用の推進

- (1) 県内事業所が行う排出抑制・リサイクル技術の開発及び施設整備への支援

- ①企業内（企業間）排出抑制・リサイクル推進事業

- ・生産プロセス内の廃棄物を減少させる技術
- ・廃棄物を生産プロセス内で再生利用する技術
- ・廃棄物を他のプロセス（又は他の企業）で原料化する技術又はそのシステム開発（企業間）

- ②排出抑制・リサイクル技術開発推進事業

- ・廃棄物を原料とした製品製造技術
- ・廃棄物から有価物を回収する技術

等の技術の開発及びその技術を活用した施設整備で、事業としての先導性（技術の汎用性、地域への波及効果）、実現可能性（製品の流通性、事業の継続性・発展性）、廃棄物の発生抑制等の効果、循環利用の必要性、緊急性等を考慮して支援を行います。

- (2) リサイクル産業立地促進事業

既に確立された技術によるリサイクル製品の製造や事業の継続性が確実に見込まれる資源化施設等について、県内で新たな設備投資を行うことにより、経済的な波及効果が見込まれる場合、その施設整備へ支援を行います。

- (3) リサイクル製品販売促進支援

廃棄物リサイクル認定製品で、県の機関が調達している品目であるか、又は県の機関における用途が見込まれる品目について優先的使用に努めます。

2 適正処理の推進

- (1) 不法投棄対策の強化

- ①監視指導體制の強化

- ・監視カメラの設置等

- ②市町等との連携による不法投棄物の調査、撤去等

- (2) 適正処理の推進

- ①電子マニフェスト普及のための啓発及びモデル事業の実施

- ②産業廃棄物の適正管理の推進、異物混入による不適正処理の防止、搬入車両の過積載による事故防止等を図るため、計量器を設置する特別徴収義務者にその新規導入費を補助します。

リサイクル産業育成支援事業の募集案内！

循環型社会の形成には、静脈産業の発展が不可欠であり、県内の廃棄物を活用して、循環型社会の形成に貢献し、地域経済に波及効果を及ぼすことができる持続可能なリサイクル産業を支援するため、新たな設備投資に要する経費の一部に補助を行います。

対象事業

- (1) 県内に事業所のない企業、県内に事業所を有する企業が新たに設置する事業所若しくは増設する事業所で、すでに販路が確立されたリサイクル製品の製造や事業の継続性が確実に見込まれる資源化施設等について、県内で新たな設備投資を行なうことにより、経済的な波及効果が見込まれる事業
【リサイクル産業の最低条件】
(再生品の販売収入＋処理受託料) > 再生加工費
- (2) 製造品若しくは再商品化、再資源化されたものの販売実績が工場等の新設・増設による生産計画と勘案して合理的であり、事業の継続が確実であること。
- (3) 用地の取得若しくは賃借が終了しており、事業の実施に際し、法令上の許可等が必要となる場合は、その許可等を取得しているか、若しくは取得することが確実であること。
- (4) 投資予定額が3千万円以上で、当該企業において、指定申請の後、操業の開始までに新規雇用者を3人以上採用し、当該工場等に配属することが確実であること。
- (5) 指定後、1年以内に操業を開始することが確実であること。

補助内容

【補助対象経費】 建築工事費、建物付属設備費、機械装置費、車両・運搬具購入費
備品費等

【補助率等】 投資額の10分の1以内で、補助金額1000万円を限度とする。

【問い合わせ先】

佐賀県くらし環境本部廃棄物対策課
リサイクル推進担当
〒840-8570
佐賀市城内1-1-59
TEL 0952-25-7078
FAX 0952-25-7784



産業廃棄物リサイクル施設等整備促進事業の募集案内！

環境負荷の少ない、持続的な発展が可能な事業所を育成するとともに、その成果を県内に波及させ、県全体の産業廃棄物の排出抑制等を実現するため、県内事業所等が実施する産業廃棄物の減量化・リサイクルのための施設整備に要する経費の一部に補助を行います。

対象事業

- (1) 県内排出事業者等が自らの製造工程や処理方法等の改善・新設・増設によって、産業廃棄物の減量化やリサイクルを促進する事業
- (2) 県内排出事業者等が製造工程や処理方法等の改善・新設・増設によって、共同して相互に又は一方から排出される廃棄物の減量化やリサイクルを促進する事業
- (3) 前2号の事業で設置する施設は、新たな設置又は改造する施設であり、焼却・脱水・破碎・選別等廃棄物の処理・処分を主たる目的とするものであってはいけません。
ただし、それらの工程を含む市場価値を有するものを製造する工程の新設・増設は対象とします。

補助内容

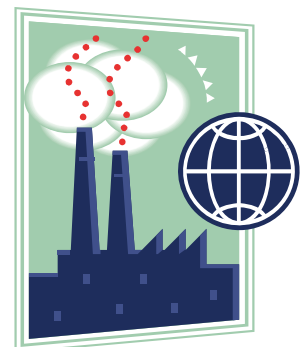
【補助対象経費】 建築工事費、機械設備費、設計費等

【補助率等】 補助対象経費の1/2以内で、補助金額1000万円を限度とする。
(共同事業の場合は、補助金額2000万円を限度とする。)

※なお、事業計画書に定めたりサイクル率等の目標値については、補助事業完了後3年間検証することとし、成果が補助金の交付の目的に適合しないと認めるときは、これに適合させるための措置を講じるよう求めることがあります。

【問い合わせ先】

佐賀県くらし環境本部廃棄物対策課
リサイクル推進担当
〒840-8570
佐賀市城内1-1-59
TEL 0952-25-7078
FAX 0952-25-7784



産業廃棄物処理適正管理推進事業

産業廃棄物処理施設の適正管理、異物混入による不適正処理の防止、運搬車両の過積載による事故防止等を図るため、県内の最終処分業者又は焼却施設を保有する中間処理業者が行う計量設備の新規導入事業に要する経費の一部に補助を行います。

対象事業

- (1) 県内の最終処分業者又は焼却施設を保有する中間処理業者が行う計量設備(トラックスケール)を新規導入する事業

補助内容

- 【補助対象経費】 廃棄物搭載車両計量設備の新規導入に要する経費
 ①設備費
 ②工事費
 上記設備に付随する電算処理システム導入に要する経費
 ①設備費
 ②工事費
- 【補助率等】 補助対象経費の1/2以内(ただし、補助金額200万円を限度とする。)

【問い合わせ先】

佐賀県くらし環境本部廃棄物対策課
 産業廃棄物担当
 〒840-8570
 佐賀市城内1-1-59
 TEL 0952-25-7078
 FAX 0952-25-7784



廃棄物抑制等技術研究開発推進事業の募集案内！

産業廃棄物の排出抑制、再生利用その他適正な処理の推進を目的として、廃棄物の発生抑制や再生利用等の技術研究開発に対して経費の一部に補助を行います。

対象事業

(1) 県内事業者が単独又は複数、もしくは大学、試験研究機関と共同で行う研究開発事業で産業廃棄物の排出抑制、再生利用その他適正な処理に資するもので、次に掲げる研究開発のいずれかに該当するものであること。

- ①新技術の開発
- ②製品の開発・試作に関する研究
- ③試作品の商品化や既存技術の改良に関する研究
- ④その他知事が認める研究開発

(2) 県内事業者とは、

- ①県内に主たる事業所を有する企業(以下「県内企業」という。)
- ②県内企業を代表企業とする組合、グループ
- ③県内企業及び前号に規定する組合、グループが代表企業となり、大学、大学院、高等専門学校及び国公立試験研究機関等と共同研究を行う場合における当該県内企業及び及び前号に掲げる組合、グループ

補助内容

【補助対象経費】 原材料費、機械装置費、工具・器具費、外注加工費、委託試験費等

【補助率等】 事業費の2分の1以内で、補助金額1,000万円を限度とする。

【問い合わせ先】
佐賀県農林水産商工本部新産業課
工業技術振興担当
〒840-8570
佐賀市城内1-1-59
TEL 0952-25-7129
FAX 0952-25-7282

産業廃棄物の
排出抑制、再生利用

循環型社会の実現



ゴミゼロながさき環境産業支援事業補助金

(本制度は平成19年度から新規に創設予定であるため、事業内容については変更する可能性があります。)

目 的	産業廃棄物の排出抑制、減量化、リサイクル（以下「排出抑制等」という。）に資する施設設備整備を行う事業者等を支援し、循環型社会の構築に向けた産業廃棄物の排出抑制等の促進を図ります。
概 要	処理方法や製造工程の新設・増設・改善により、産業廃棄物の排出抑制等を促進する事業について資金を補助します。
対象となる方	下記の要件を全て満たすことが必要です。 (1) 長崎県産業廃棄物税条例第4条に規定する納税義務者 (2) 県内に事業所を置く事業者 (3) 廃棄物処理法第14条第5項第2号イからハまでの各規定に該当しないこと (4) 県税を滞納するなど法令に抵触し補助が適当でない認められる事業者でないこと (5) 事業を安定かつ継続して実施できる見通しがあること
対象となる事業	補助対象者が行う次に掲げる経費を対象とします。 ただし、焼却・脱水・破碎・選別等廃棄物の処理・処分を主たる目的とするもの及び施設設備の敷地となる土地の取得、賃借、造成及び補償に関する経費は対象外となります。 処理方法や製造工程の新設・増設・改善により、産業廃棄物の排出抑制等を促進する事業に要する経費 （ただし、産業廃棄物処理業者が行うものを除く） 産業廃棄物処理業者が行う、中間処理により発生する残さを処理方法や製造工程の新設・増設・改善により、自らリサイクルする事業に要する経費
補 助 額	補助対象事業費の2分の1以内。ただし、1500万円を限度とします。
実 施 期 間	単年度（採択後～翌年3月末）
受 付 期 間	4月～5月を予定 （なお、採択枠に余裕がある場合は2次募集を行う場合もあります。）
問 い 合 わ せ	長崎県環境部廃棄物・リサイクル対策課 循環型社会推進班 電 話：095-895-2373 F A X：095-824-4781 E-mail：s09030@pref.nagasaki.lg.jp U R L：http://www.pref.nagasaki.jp/gomi4r/

熊本県環境生活部廃棄物対策課の取組について

◆リサイクル等推進事業費補助金◆

循環型社会の形成をめざして、県内の産業廃棄物のリサイクル等を推進する研究、技術開発事業について、必要な経費の一部を補助します。

○補助対象事業：産業廃棄物の排出事業者等が行う産業廃棄物の排出抑制、再利用、再生利用等に係る研究、技術開発

○補助対象者：県内産業廃棄物排出事業者、県内産業廃棄物処理業者、県内の大学・研究機関等

○これまでの実績例

- ・ペーパースラッジ等を再生利用した建築用構造部材の研究・開発
- ・マイクロ波を用いた廃FRPの高効率リサイクル法の研究・開発
- ・発砲スチロールを再生利用した耐候性EPSエコタイルの研究・開発 など

◆廃棄物コーディネーター事業◆

事業活動における廃棄物の削減やリサイクル等の推進のため、民間企業において廃棄物処理部門の実務経験を有する「廃棄物コーディネーター」を設置しています。廃棄物コーディネーターは、県内事業者への電話や訪問により、廃棄物の削減やリサイクル等についての情報の収集・提供及び助言等を行っています。

○平成18年度の訪問事業所数：143社



企業を訪問し、廃棄物の削減やリサイクル等の取組に関する情報の収集・提供を行う廃棄物コーディネーター（各写真右側の2名）

《問い合わせ先》 〒862-8570
 熊本市水前寺6丁目18-1
 熊本県環境生活部廃棄物対策課
 TEL 096-333-2277

平成19年度

大分県循環型環境産業創出事業（環境関連研究開発支援事業）

大分県商工労働部工業振興課

大分県では、産業廃棄物税の税収を活用して、県内で排出される産業廃棄物等を地域資源として活用する循環型環境産業を育成するため、産業廃棄物等の再資源化に関する環境関連技術の研究・開発に必要な経費を補助します。

I 事業概要

(1) 対象事業

産業廃棄物等の再資源化に係る新技术・新製品の研究・開発
（調査研究（F S調査）、実証研究も含める）

(2) 対象者

- ①企業 枠…県内に事業所を置き、研究・開発を行う中小企業者
（他の企業（県外企業、大企業、農業法人等）との連携も可）
- ②産学官枠…県内に事業所を置き、大学、研究機関と連携して研究・開発を行う
中小企業者

(3) 補助率

- ①企業 枠…対象経費の1/2以内（初年度300万円、次年度200万円以内）
- ②産学官枠…対象経費の10/10以内（初年度600万円、次年度400万円以内）

(4) 補助対象経費

謝金、旅費、事務庁費、原材料費、構築物費、機械装置・工具器具費、外注加工費、技術指導受入費、直接人件費等

(5) 事業期間

平成19年度、平成20年度の2年間

II 申込方法等

- 申込方法 事業認定申請書等必要書類を工業振興課に提出してください。
- 募集期間 平成19年6月～7月頃
- 交付決定 書類審査・プレゼンテーション審査を行い、その結果を踏まえて交付決定します。

※内容は予定ですので、変更になる可能性があります。詳細はお問い合わせ下さい。

申込・問い合わせ先

〒870-8501 大分市大手町3丁目1番1号

大分県工業振興課環境・エネルギー班

(TEL097-506-3263 FAX097-506-1753)

大分県産業技術開発室新技术振興班

(TEL097-506-3273 FAX097-506-1753)

平成 19 年度
大分県循環型環境産業創出事業（環境地域産業化支援事業）

大分県商工労働部工業振興課

大分県では、産業廃棄物税の税収を活用して、県内で排出される産業廃棄物等を地域資源として活用する循環型環境産業を育成するため、産業廃棄物等の再生利用の事業化に必要な経費の一部を補助します。

I 事業概要

- (1) 対象事業
産業廃棄物等の再生利用に係る施設の設置等
(実証プラント段階も対象とする)
- (2) 対象者
県内に事業所を置き、県内で排出される産業廃棄物等の再生利用に係る事業を行う事業者
- (3) 補助率
対象経費の 1 / 3 以内 (1,000万円以内)
- (4) 補助対象経費
本工事費、付帯工事費、機械装置・工具器具費、設計費、その他の経費
- (5) 事業期間
平成 19 年度の 1 年間

II 申込方法等

- 申込方法 事業認定申請書等必要書類を工業振興課に提出してください。
- 募集期間 平成 19 年 6 月～7 月頃
- 交付決定 書類審査・プレゼンテーション審査を行い、その結果を踏まえて交付決定します。

※内容は予定ですので、変更になる可能性があります。詳細はお問い合わせ下さい。

申込・問い合わせ先

〒870-8501 大分市大手町3丁目1番1号

大分県工業振興課環境・エネルギー班

(TEL 097-506-3263 FAX 097-506-1753)

宮崎県「環境・リサイクル施策」

環境・リサイクル産業に取り組む事業者を対象とした、宮崎県の主な「環境・リサイクル事業」は次のとおりです。

産業廃棄物排出事業者及び処理業者講習会

(1) 事業の目的・方法

産業廃棄物の多量排出事業者及び産業廃棄物の処理業者に対し、廃棄物処理法の内容等についての情報提供を行うための講習会を開催し、産業廃棄物の適正処理の推進を図る。

(2) 担当課及び連絡先

環境対策推進課監視指導担当

○ TEL : 0985-26-7081

○ e-mail : kantai@pref.miyazaki.lg.jp

産業廃棄物処理業者情報サービス事業

(1) 事業の目的

排出事業者が排出する産業廃棄物を適正に処理する上で必要な産業廃棄物処理業者の正確かつ最新の情報を提供することにより、産業廃棄物の適正処理を推進する。

(2) 事業の方法等

産業廃棄物処理業者の許可の有無、取扱品目等の情報を県のホームページで公開し、排出事業者における産業廃棄物の適正処理を支援する。

※ URL : www.pref.miyazaki.lg.jp

(3) 担当課及び連絡先

環境対策推進課産業廃棄物担当

○ TEL : 0985-26-7081

○ e-mail : kantai@pref.miyazaki.lg.jp

環境改善貸付(地球環境対策)

(1) 事業の概要

県内産業の振興に資することを目的として創設した「中小企業融資制度」において、標記貸付を設けている。

(2) 融資条件等

融資対象者	中小企業者及び組合
資金用途	地球環境対策を図るための設備資金及び運転資金
融資限度額	設備資金 1 億円 運転資金 5 千万円 (※組合の運転 8 千万円)
融資期間	設備資金 10 年 (うち据置 1 年半) 以内 運転資金 7 年 (うち据置 1 年) 以内

融資利率	年 2. 2 %
保証料率	年 0. 3 5 ~ 1. 7 5 %
保証人	1 人以上
担保	必要に応じて要

※ 融資対象要件

地球環境対策として、次の設備の導入を行う中小企業者及び組合

- ① 省エネルギー設備
- ② 石油代替エネルギーを利用した設備
- ③ リサイクル設備
- ④ 環境保全設備

(3) 担当課及び連絡先

経営金融課金融担当

- TEL : 0 9 8 5 - 2 6 - 7 0 9 3
- e-mail : keieikinyu@pref.miyazaki.lg.jp

環境リサイクル技術開発支援事業

(1) 事業の目的

産学公が連携した環境リサイクル関連の技術開発を促進することにより、県内で発生する廃棄物処分量を減少させるとともに、県内事業者の廃棄物処分に係る経費軽減を図る。

(2) 事業の方法等

(対象者、補助率、補助限度額、補助件数、募集期間、応募方法、事業の内容に応じて追加等など)

対象者	新産業創出研究会・クラスター推進協議会の会員企業、大学及び公設試験研究機関等からなる共同研究グループ
委託額	1 テーマあたり、500万円を上限
採択件数	3 テーマ程度
募集期間	平成19年4月以降
期間	契約締結日から、翌年3月まで
応募方法	研究提案書を下記の財団へ提出 ※ 研究提案書の様式は、下記の財団あて請求又は、財団ホームページ (http://www.i-port.or.jp/) からダウンロードしてください。

(2) 担当課及び連絡先

財団法人宮崎県産業支援財団 産学官連携推進課

- TEL : 0 9 8 5 - 7 4 - 3 8 5 0
- e-mail : info@i-port.or.jp

鹿児島県産業廃棄物排出抑制・リサイクル等推進事業について

県では産業廃棄物税を活用して、産業廃棄物の排出抑制、減量化、リサイクルを推進するため、産業廃棄物の排出事業者等が実施する施設設備の整備や技術研究開発を支援する**鹿児島県産業廃棄物排出抑制・リサイクル等推進事業**を実施しています。

対象事業内容

- 施設設備整備補助
 対象となる事業：先進性があり、県内への波及効果が高いもの
 対象者：県内に事業所を有する個人、法人
 補助率：1／3以内
 補助金額：1件当たり1000万円以内
 採択件数：平成17年度 1件
 平成18年度 1件
- 研究開発補助
 対象となる事業：即効性が高く、実用化が期待できるもの
 対象者：県内に事業所を有する法人の共同研究グループ、大学等
 補助率：1／3以内（又は2／3以内）
 補助金額：1件当たり1000万円以内
 採択件数：平成17年度 2件
 平成18年度 5件



申込みの方法

- 1 募集期間
 毎年、4月～5月頃に募集します。
 * 対象となる応募事業については、その年度内に事業が完了する必要があります。
- 2 提出書類
 事業計画書 2部
 * 様式は県のホームページに掲載しています。添付書類についても御確認ください。
 URL：<http://www.pref.kagoshima.jp/kurashi-kankyo/recycle/recycle/18index.html>
 入り方：県のトップページ (<http://www.pref.kagoshima.jp>) → 暮らし・環境 → 廃棄物・リサイクル → リサイクルの推進 → 鹿児島県産業廃棄物排出抑制・リサイクル等推進事業について
- 3 応募の方法
 郵送又は直接持参
- 4 提出先・問い合わせ先
 〒890-8577
 鹿児島市鴨池新町10番1号
 鹿児島県 環境生活部 廃棄物・リサイクル対策課 リサイクル推進係
 TEL：099-286-2594 FAX：099-286-5545
 Email：recycle@pref.kagoshima.lg.jp

鹿児島県産業廃棄物情報交換制度について

鹿児島県産業廃棄物情報交換制度は、産業廃棄物を提供できる事業者と産業廃棄物を有効利用できる事業者から情報を提供してもらい、県のホームページ等により情報を広く提供し、その情報を見て申込みをしてきた方とこれらの事業者の間を県が仲介することにより、産業廃棄物の有効利用を促進し、産業廃棄物の量を減らそうとする制度です。

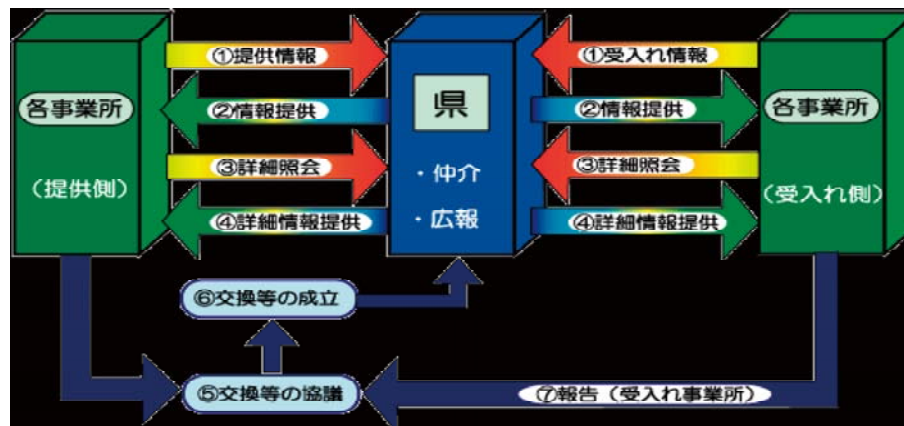
鹿児島県では、平成12年3月に情報交換制度をスタートさせ、その後も定期的に内容を更新して情報を提供しています。

利用できる方

県内で、産業廃棄物を排出する方（提供事業所）及び有効利用をする方（受入事業所）ならどなたでも利用できます。

利用の流れ

はじめに県のホームページに掲載しております産業廃棄物の提供情報、受入情報をご覧ください。交渉したい、連絡をとってみたい情報があったら、所定の申込書に必要事項を記入して県の廃棄物・リサイクル対策課にお送りください。県の担当から相手方に連絡をとり、了解が得られましたら相手方の名称や連絡先、産業廃棄物の詳細な情報をお知らせします。これに基づき、相手方に連絡をとり、交渉を進めてください。交渉が成立した場合は、産業廃棄物の受入業者から所定の報告書を提出していただきます。



より詳しい制度の説明や掲載情報等をご覧になりたい方は、県のホームページ（下記のURL）へアクセスしてください。申込書、報告書もダウンロードできます。

URL : <http://www.pref.kagoshima.jp/kurashi-kankyo/recycle/info/seido/index.html>

入り方 : 県のトップページ (<http://www.pref.kagoshima.jp>) → 暮らし・環境
→ 廃棄物・リサイクル → 産業廃棄物の情報交換

申込み・問い合わせ先

〒890-8577

鹿児島市鴨池新町10番1号

鹿児島県 環境生活部 廃棄物・リサイクル対策課 リサイクル推進係

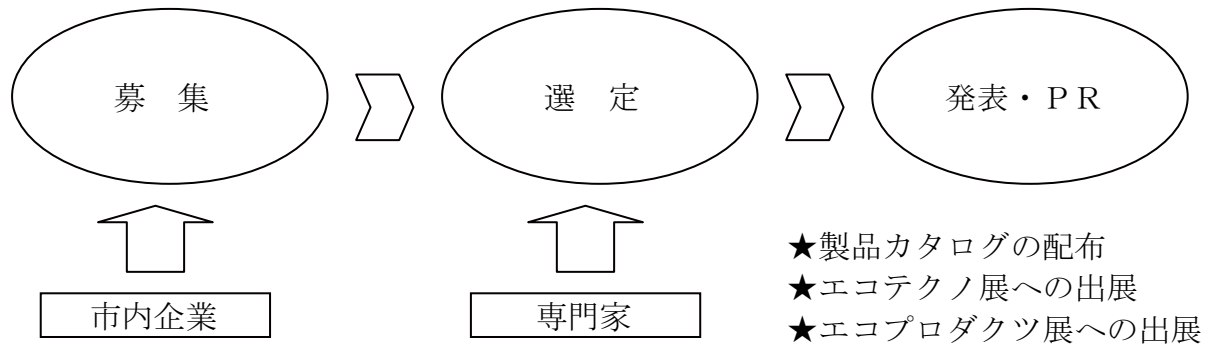
TEL : 099-286-2594 FAX : 099-286-5545

Email : recycle@pref.kagoshima.lg.jp

北九州エコプレミアム産業創造事業

1 概要

本事業は、環境負荷が低いことを新しい付加価値として捉えた商品や技術、産業活動を「エコプレミアム」と定義し、北九州発のエコプレミアムを選定します。選定された商品・サービスは北九州市がPRのバックアップを行ないます。



2 選定のメリット

- (1) 北九州エコプレミアム選定書の発行
- (2) 北九州エコプレミアムカタログに掲載し、市がPRを支援
- (3) エコテクノ展、エコプロダクツ展の北九州ブースでPR活動を実施
- (4) 「北九州市わがまち環境自慢」として登録され、認定書・ステッカー・シールを配布
- (5) 市の各種支援事業に推薦

3 事業対象

- (1) 「エコプロダクツ」を製造する北九州市内事業者
 - 省資源化製品 ●長寿命化製品 ●省メンテナンス製品
 - 省エネルギー対応製品 ●再生可能エネルギー使用製品 など
- (2) 「エコサービス」を提供する北九州市内事業者
 - メンテナンス、リユース、レンタルなどのエコサービス
(新規性・独自性のあるものに限る)

4 これまでの選定件数

エコプロダクツ：102件、エコサービス：18件

5 19年度実施スケジュール(予定)

- (1) 募集 6月
- (2) 審査 7～9月
- (3) 発表 10月
- (4) エコテクノ2007 (西日本総合展示場新館) 出展 10月17日～19日
※エコプレミアム発表会 (西日本総合展示場 会議室)
- (5) エコプロダクツ2007 (東京ビックサイト) 出展 12月13日～15日

6 問合せ先

北九州市環境局 環境産業政策室 TEL:093-582-2630 FAX:093-582-2196

平成19年度 「地域資源活用型研究開発事業」の公募について

経済産業省では、地域において産学官連携による事業化に直結する実用化技術開発を促進することにより、新産業の創出を促しもっと地域経済の活性化を図ることを目的として、以下の提案公募型事業の公募を行います。

【公募受付期間】平成19年4月5日(木)～平成19年4月25日(水)

※事前相談等は、九州経済産業局技術企画課にて上記期間前であっても受け付けます。

【事業概要】本事業は、地域において新産業・新事業を創出し、地域経済の活性化を図るため、地域における産学官の強固な共同研究体を組織して行う、地域に存在する資源(地域資源)を活用した、新製品の開発を目指す実用化技術の研究開発を実施するものです。

【委託対象要件】

- ・地域の大学・公的研究機関と民間企業等が共同研究体を構成すること。
- ・提案は管理法人が行うこと。
- ・地域資源を活用した研究開発課題であること

【契約形態】委託契約

【委託金額】原則、初年度目3千万円以内、2年度目2千万円以内

【研究開発期間】2年以内(委託契約日から最長平成21年3月31日まで)

【資料等のダウンロード】

九州経済産業局ホームページ(URL: <http://www.kyushu.meti.go.jp>)の「最新の公募案内へ」から地域資源活用型研究開発事業の公募案内をご覧いただき、ダウンロードしてください。

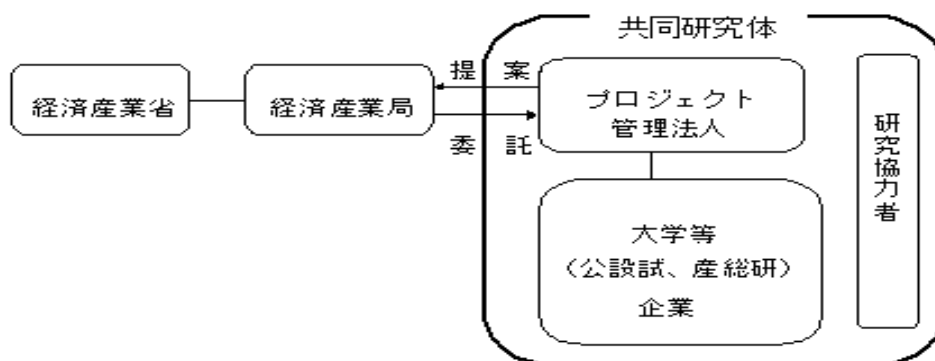
【お問い合わせ】

九州経済産業局 地域経済部 技術企画課

〒812-8546

福岡市博多区博多駅東2-11-1

TEL092-482-5462 FAX092-482-5392



平成19年度 「地域新規産業創造技術開発費補助事業」の公募について

経済産業省では、地域において産学官連携による事業化に直結する実用化技術開発を促進することにより、新産業の創出を促しもっと地域経済の活性化を図ることを目的として、以下の提案公募型事業の公募を行います。

【公募受付期間】平成19年4月5日(木)～平成19年4月25日(水)

※事前相談等は、九州経済産業局技術振興課にて上記期間前であっても受け付けます。

【事業概要】本事業は、地域において新産業・新事業を創出し、地域経済の活性化を図るため、中堅・中小企業による新分野進出やベンチャー企業による新規創業といった、リスクの高い実用化技術開発を支援するものです。

【委託対象要件】

- ・民間企業等であること。
- ・技術開発終了後、直ちに事業化できること。

【補助金額・補助率・技術開発期間等】

- ・1件当たりの補助金額：原則、3千万円～1億円／年 以内
(2年度目は大幅な減額があり得る。)

- ・補助率：原則1／2以内

ただし、以下に該当する場合は補助率2／3以内

- 大学等発ベンチャーによる技術開発
- 大学等からの技術支援を受けて実施する技術開発
- 3R(リデュース、リユース、リサイクル)技術の実用化により循環型社会の構築に資する技術開発

- ・技術開発期間：2年以内(交付決定日から最長平成21年3月31日まで)

【資料等のダウンロード】

九州経済産業局ホームページ(URL：<http://www.kyushu.meti.go.jp>)の「最新の公募案内へ」から地域新規産業創造技術開発費補助事業の公募案内をご覧いただき、ダウンロードしてください。

【お問い合わせ】

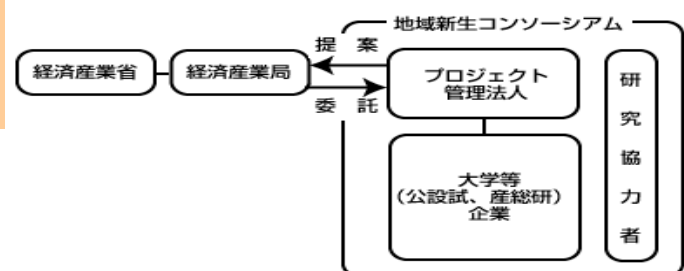
九州経済産業局 地域経済部 技術振興課

〒812-8546

福岡市博多区博多駅東2-11-1

TEL092-482-5464

FAX092-482-5392



平成19年度 「地域新生コンソーシアム研究開発事業」の公募について

経済産業省では、地域において産学官連携による事業化に直結する実用化技術開発を促進することにより、新産業の創出を促しもっと地域経済の活性化を図ることを目的として、以下の提案公募型事業の公募を行います。

【公募受付期間】平成19年4月5日(木)～平成19年4月25日(水)

※事前相談等は、九州経済産業局技術企画課にて上記期間前であっても受け付けます。

◆一般枠◆

【事業概要】本事業は、地域において新産業・新事業を創出し、地域経済の活性化を図るため、地域における産学官の強固な共同研究体制(地域新生コンソーシアム)を組むことにより、実用化に向けた高度な研究開発を実施するものです。

【委託対象要件】

- ・地域の大学・公的研究機関と民間企業等が研究開発共同体を構成すること。
- ・提案は管理法人が行うこと。

【契約形態】委託契約

【委託金額】原則、初年度目1億円以内、2年度目5千万円以内

【研究開発期間】2年以内(委託契約日から最長平成21年3月31日まで)

◆他府省連携枠◆

【事業概要】本事業は、地域において新産業・新事業を創出し、地域経済の活性化を図るため、地域における産学官の強固な共同研究体制(地域新生コンソーシアム)を組むことにより、知的クラスター創成事業等他府省の研究開発施策で生み出された優れた技術シーズを活用し、実用化に向けた高度な研究開発を実施するものです。

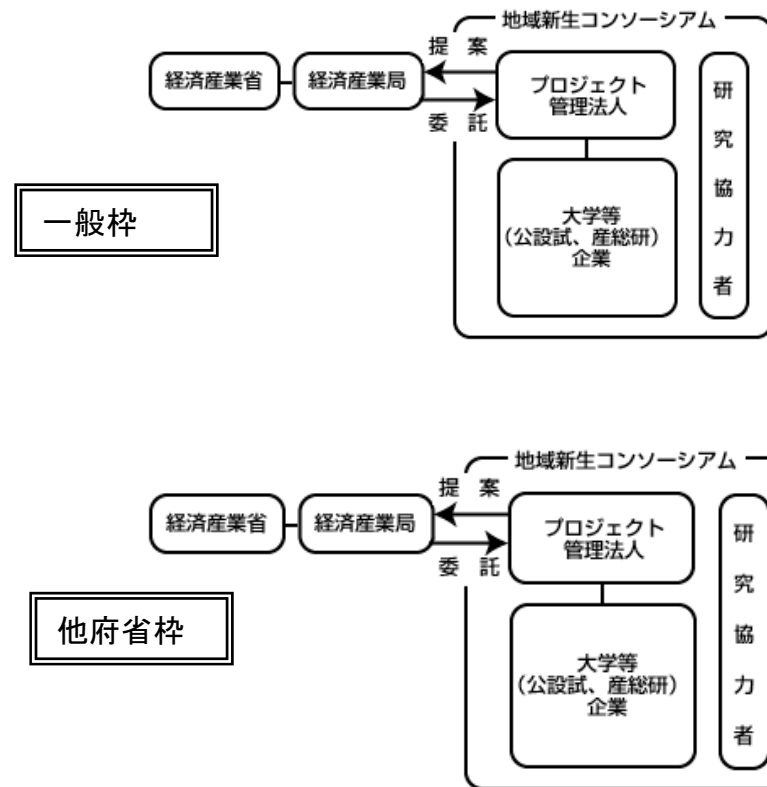
【委託対象要件】

- ・地域の大学・公的研究機関と民間企業等が研究開発共同体を構成すること。
- ・提案は管理法人が行うこと。
- ・知的クラスター創成事業等他府省の研究開発施策で最近行われた研究開発から生まれた優れた技術シーズを活用すること。(提案時において進行中の研究開発も含むが、過去3年より前に終了しているものは除く。)
- ・上記技術シーズであり、本事業での実用化・事業化に向けた取組みが継続して必要と認められること。
- ・他府省の研究開発施策に参画し、かつ当該技術シーズ・知見を有する者を研究開発共同体構成メンバーに含むこと。

【契約形態】委託契約

【委託金額】原則、初年度目1億円以内、2年度目5千万円以内

【研究開発期間】2年以内(委託契約日から最長平成21年3月31日まで)



【資料等のダウンロード】

九州経済産業局ホームページ(URL : <http://www.kyushu.meti.go.jp>)の「最新の公募案内へ」から地域新生コンソーシアム研究開発事業の公募案内をご覧いただき、ダウンロードしてください。

【お問い合わせ】

九州経済産業局 地域経済部 技術企画課

〒812-8546

福岡市博多区博多駅東2-11-1

TEL092-482-5462 FAX092-482-5392

平成19年度予算に係る中小企業・ベンチャー挑戦支援事業のうち「実用化研究開発事業(補助金)」の公募について

経済産業省中小企業庁では、新事業展開等を図るために新技術、新製品に関する実用化研究開発を行う中小企業を支援することを目的として、平成19年度予算において新規採択のための公募を行う予定であることをお知らせします。

【公募受付期間】平成19年3月28日(水)～平成19年4月27日(金)

※事前相談等は、九州経済産業局技術振興課にて上記期間前であっても受け付けます。

【事業概要】平成19年度の公募は、中小企業等が公設試、産総研等の技術支援機関に対して、研究開発の一部を委託する経費や、分析・検査等を依頼する経費を新たに補助対象経費とし、制度の利便性向上を図ります。

注1:本事業の通称は、「スタートアップ支援事業」です。

注2:中小企業・ベンチャー挑戦支援事業には、本事業のほかに、独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施する事業化支援事業(助成金)があります。

【資料等のダウンロード】

九州経済産業局ホームページ(URL:<http://www.kyushu.meti.go.jp>)の「最新の公募案内へ」から平成19年度予算に係る中小企業・ベンチャー挑戦支援事業のうち実用化研究開発事業(補助金)の公募案内をご覧いただき、ダウンロードしてください。

【お問い合わせ】

九州経済産業局 地域経済部 技術振興課

〒812-8546 福岡市博多区博多駅東2-11-1

TEL092-482-5464

FAX092-482-5392

九州農政局における環境・リサイクル関連施策について

1. 地域に眠る未利用バイオマスの発見・活用

(1) 地域バイオマス発見活用促進事業（新規）

【337百万】

対策のポイント

各地域に眠る未利用のバイオマスを発見し、地域バイオマスの利用に向けて地域住民への普及・啓発を行います。これにより、国産バイオ燃料の生産拡大などバイオマスの利用の加速化を図ります。

(バイオマスとは)

バイオマスとは、再生可能な生物由来の有機性資源で化石資源を除いたものです。焼却などにより大気中の二酸化炭素を増加させない、カーボンニュートラルな資源です。

- ・ 廃棄物系バイオマス：家畜排せつ物、食品廃棄物、製材工場残材、建設発生残材、下水汚泥等
- ・ 未利用バイオマス：稲わら、麦わら、もみ殻、林地残材等
- ・ 資源作物：エネルギー源や製品の原料とすることを目的として栽培される作物

政策目標

- 国産バイオ燃料を5年後に単年度5万KL以上導入
- 将来的には原料となる資源作物等の導入
- さらに、原料として稲わらや木質バイオマスなどを活用することにより、国産バイオ燃料の生産を大幅に拡大

<内容>

① 地域に眠るあらゆるバイオマスの発見、利用の促進

地域に眠る未利用のバイオマスを発見し、地域によるバイオマスの利活用促進のための普及・啓発活動を支援します。

具体的には、以下の取組に対して助成を行います。

- i. 地域のあらゆるバイオマスの実地調査 【定額】
- ii. 地域バイオマス利活用のための普及・啓発 【定額】

② 地域バイオマスの利用の加速化

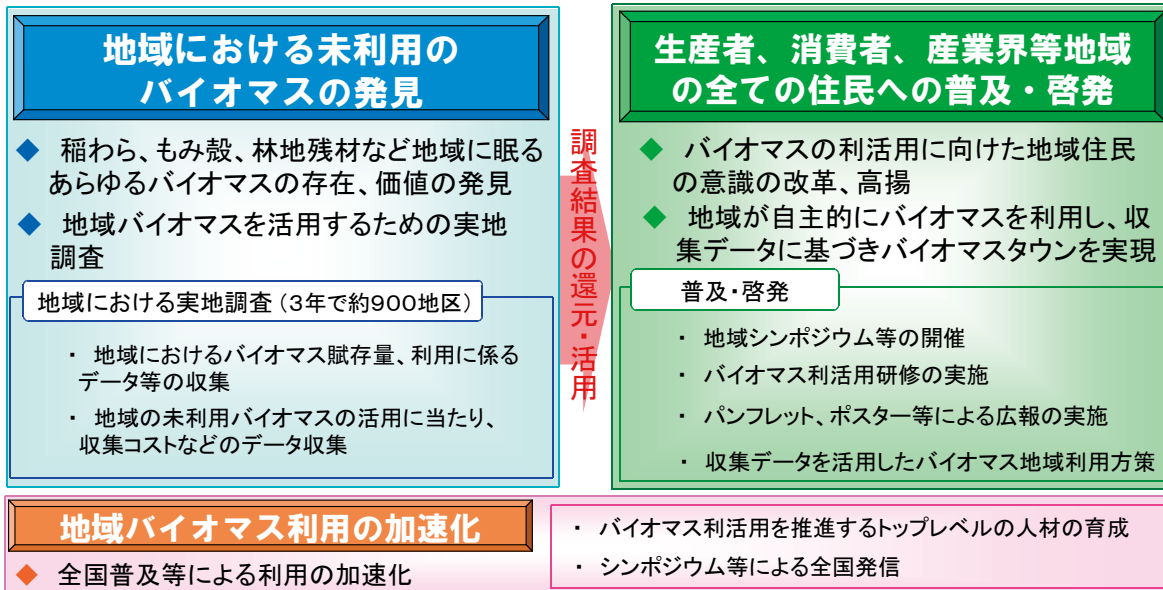
地域バイオマスの利用を加速化するため、未利用のバイオマスの利用可能性調査、地域の取組の核となる人材の育成等を支援します

具体的には、以下の取組に対して助成を行います。

- i. 未利用バイオマスの利用可能性調査 【定額】
- ii. 全国におけるバイオマスの利活用のための普及・啓発 【定額】

iii. バイオマス利活用コーディネーター養成

【定額】



国産バイオ燃料の生産拡大、バイオマスの利用の加速化

〔担当課：大臣官房環境政策課資源循環室（03-3502-8466（直））〕

2. バイオ燃料地域利用モデルの整備と技術実証への支援

（1）バイオ燃料地域利用モデル実証事業（新規）

【8,544百万円】

対策のポイント

国産バイオ燃料の本格的な導入に取り組みます。このため、原料調達から燃料の供給まで、地域の関係者一体となった取組に対するハード・ソフト両面での支援を行います。

（バイオ燃料とは）

バイオ燃料とは、植物や植物から作られる食品等を原料として製造される輸送用燃料のことです。

- ・ バイオエタノール：ガソリンに3%まで混ぜて使います。
原料：規格外麦、くず米、さとうきび糖蜜、てん菜等
- ・ バイオディーゼル燃料（BDF）：軽油に混ぜて使います。
原料：なたね油、大豆油の廃食用油等

政策目標

- 国産バイオ燃料を5年後に単年度5万KL以上導入

<内容>

① バイオ燃料地域利用モデルの整備と技術実証への支援

食料生産過程の副産物、規格外農産物等を活用して、バイオ燃料の地域利用モデルの整備と技術実証に対する支援を行います。

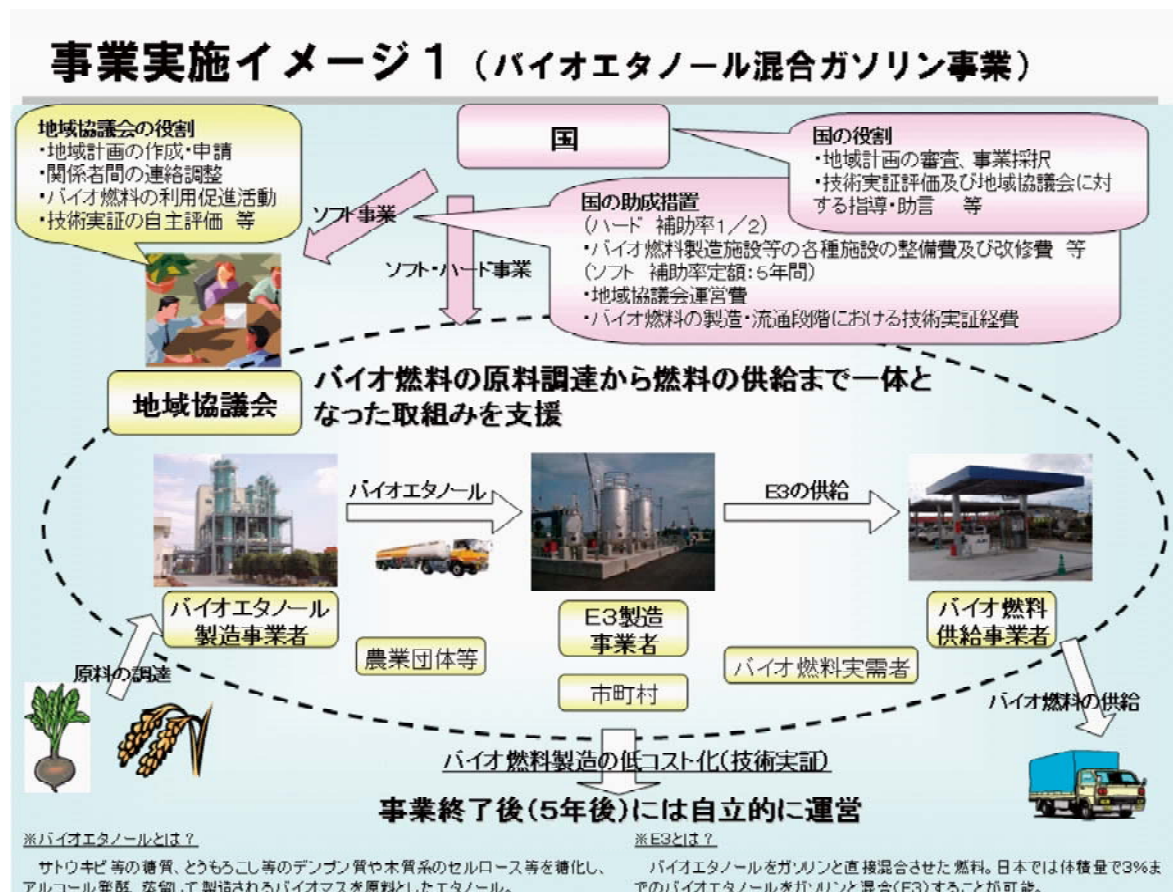
具体的には、以下の活動に対して助成を行います。

- i. バイオ燃料製造事業者・供給事業者、農業団体等からなる地域協議会における事業計画策定、バイオ燃料普及啓発等 【定 額】
- ii. バイオ燃料製造施設・供給施設の整備 【補助率1/2】
- iii. バイオ燃料製造施設における技術実証 【定 額】

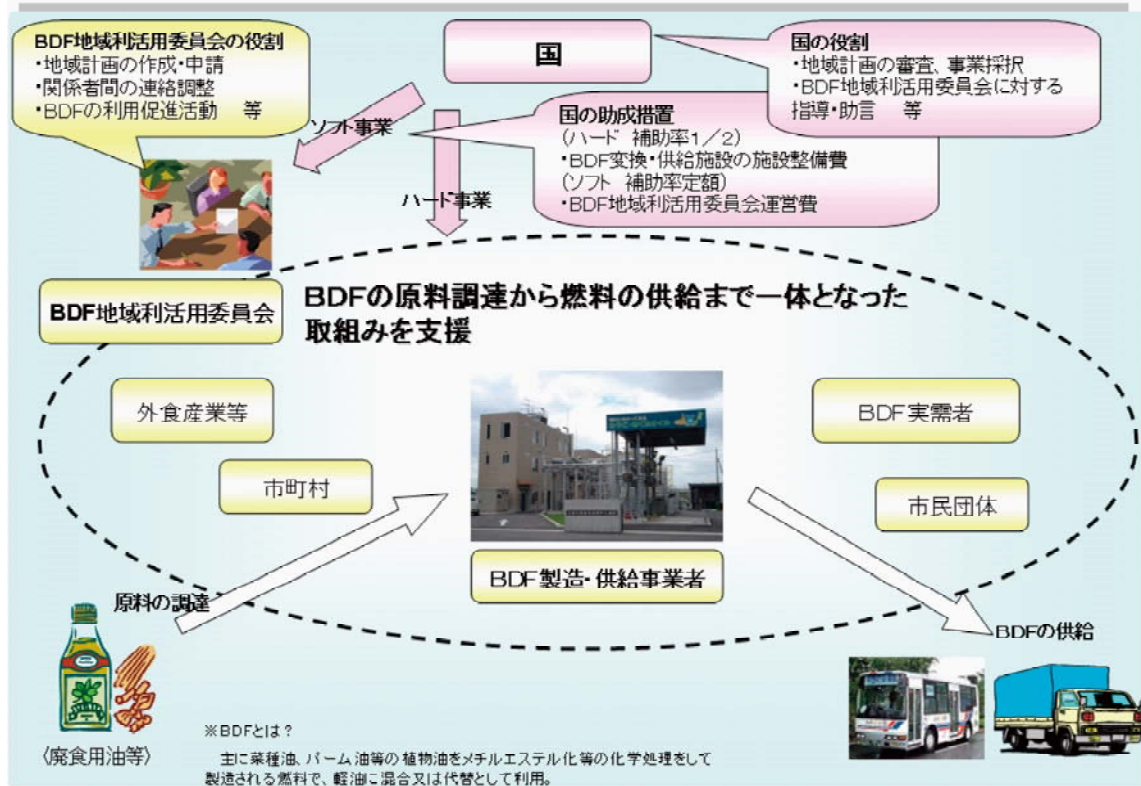
<事業実施主体等>

- ① 事業実施主体 地域協議会、バイオ燃料製造事業者・供給事業者、農業団体等
- ② 事業実施期間 平成19年度～平成23年度

[担当窓口課：大臣官房環境政策課資源循環室（03-3502-8466（直））]



事業実施イメージ2 (BDF事業)



3. 資源作物導入等に向けた研究開発等

- (1) 地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発(技術会議) 【1,500百万円】
バイオ燃料への利用に向けた国産の資源作物の育成と低コスト栽培技術等の開発、バイオマスをエネルギーやマテリアルとして利活用する技術を最適に組み合わせたバイオマス利用モデルの構築・実証・評価研究を重点的に実施。
- (2) 地域バイオマス利活用交付金(後述)優先枠(生産局) 【500百万円】
家畜排せつ物由来のメタンガスのバイオ燃料としての利用を推進することにより、新たなバイオ燃料の利用を促進。
- (3) 木質バイオ燃料製造技術開発促進事業(林野庁) 【30百万円】
木質バイオマスからのエタノール製造技術の開発の加速化に向けた最適なシステムを設計。
- (4) 水産業振興型技術開発事業
(うち漁船漁業二酸化炭素排出量削減調査研究事業)(水産庁) 【20百万円】

BDFを漁船に導入するため、燃料の供給体制から漁船の操業・運航までの総合的な調査研究を実施。

4. バイオスタウンの構築等バイオマスの総合的利活用の推進

(1) 地域バイオマス利活用交付金（優先枠含む）

【14,346百万円】

対策のポイント

バイオスタウン構想の策定、バイオマスの変換・利用施設等の一体的な整備等、バイオスタウンの実現に向けた地域の創意工夫を凝らした主体的な取組を支援します。

(バイオスタウンとは)

- ・ バイオマスの発生から利用までが効率的なプロセスで結ばれた総合的な利用システムを有する市町村のことです。

政策目標

- 平成22年度までにバイオスタウンを300程度構築

<内容>

- ① ソフト支援（地域バイオマス利活用推進交付金）
 - i. バイオスタウン構想の策定
 - ii. バイオスタウン構想実現のための総合的な利活用システムの構築
- ② ハード支援（地域バイオマス利活用整備交付金）
 - i. 地域における効果的なバイオマス利活用を図るために必要なバイオマス変換施設及びバイオマス供給施設・利用施設等の一体的な整備
 - ii. 新技術等を活用したバイオマス変換施設のモデル的な整備
 - iii. 家畜排せつ物等有機性資源の利活用に必要なたい肥化施設等の共同利用施設等の整備

<事業実施主体>

① ソフト支援

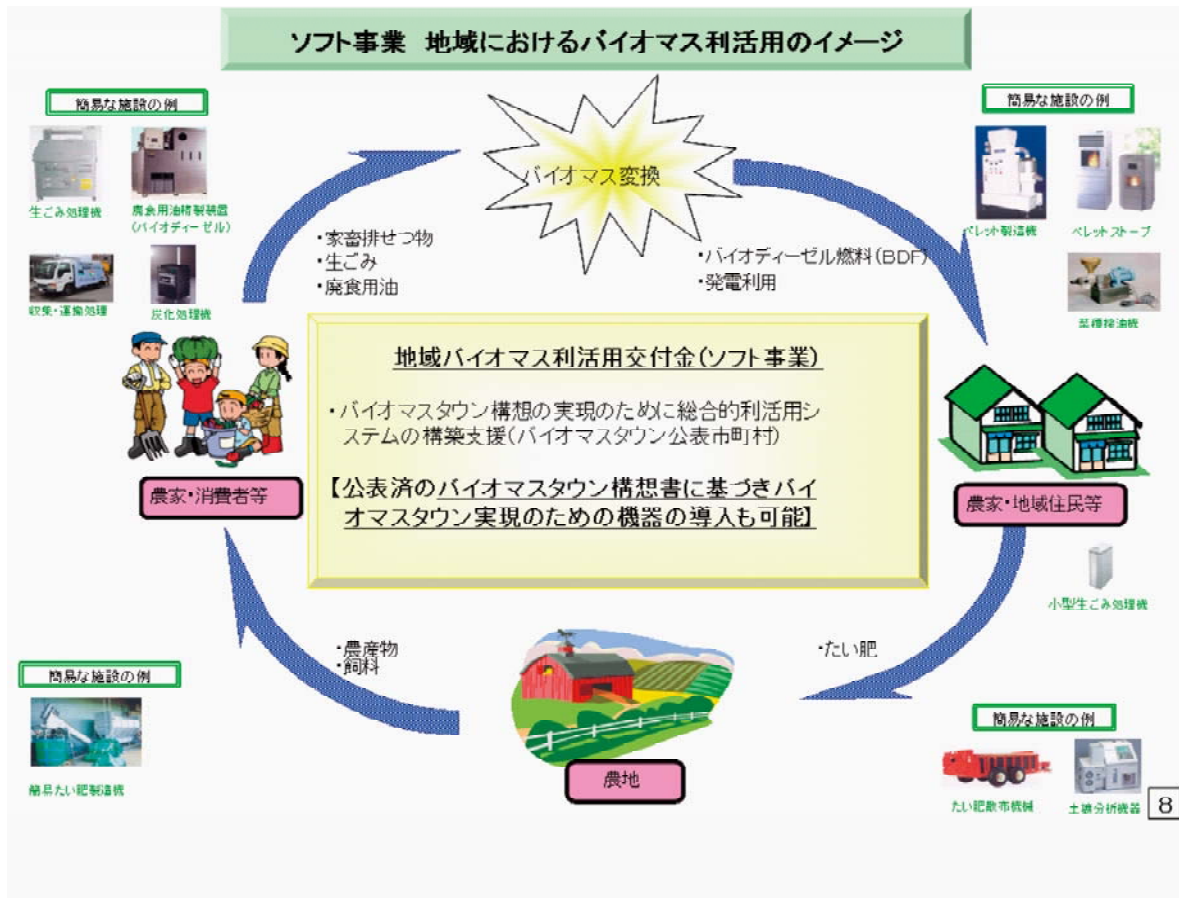
市町村、農林漁業者の組織する団体、第3セクター、消費生活協同組合、事業協同組合、NPO法人、食品事業者、食品廃棄物のリサイクルを実施する事業者、バイオスタウン構想書を策定した市町村が必要と認める法人

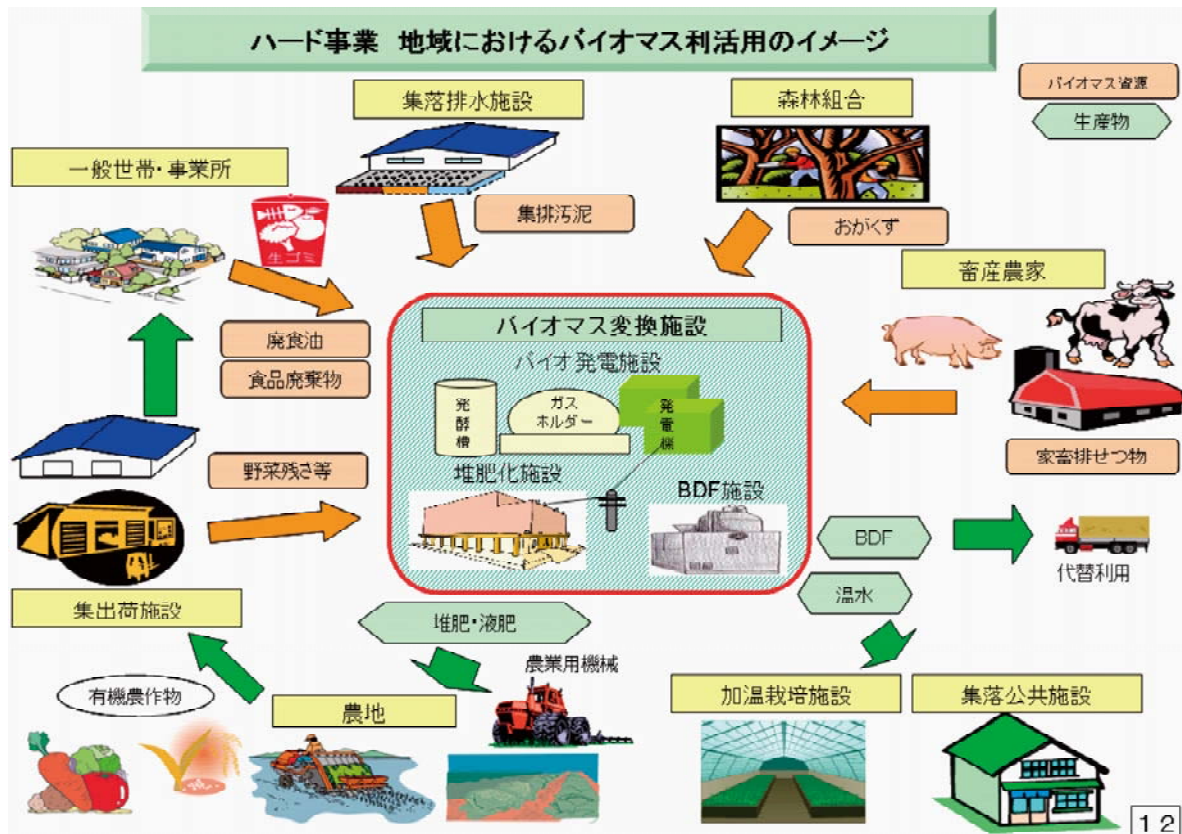
② ハード支援

都道府県、市町村、農林漁業者の組織する団体、PFI事業者、共同事業体、第3セクター、消費生活協同組合、民間事業者等

<交付率> 定額

[担当窓口課：大臣官房環境政策課資源循環室（03-3502-8466（直））]





- (2) バイオマスタウンモデルプラン作成調査分析事業（大臣官房） 【410百万円】
 バイオマスの賦存量や需要等の利用可能性、先行するバイオマスタウンの取組、研究機関等における先進技術及び先進事例を調査した上で、バイオマスタウンのモデルプランを作成。
- (3) 広域連携等バイオマス利活用推進事業（農村振興局） 【230百万円】
 食品事業者等が都道府県の行政界を越えて行う、広域的な食品廃棄物等のバイオマス利活用システム（収集・運搬・変換等）の構築、並びにバイオマスプラスチックのリサイクルシステム及び国産原材料由来のバイオマスプラスチックの定着のため、食品事業者等が行う啓蒙普及活動、実証試験等について支援。
- (4) バイオマスタウン形成促進支援調査事業（農村振興局） 【179百万円】
 バイオマスタウンの全国展開の加速化に向け、農村地域におけるバイオマス利活用の検討の効率化・活性化のための技術情報の提供、農村地域に適した変換システムの実証、市町村職員等への支援を実施。

5. その他のバイオマス利活用のための条件整備

＜革新的な研究・技術開発の推進＞

- (1) 低コスト木質資源利用技術開発事業（林野庁） 【85百万円】
 林地残材、製材工場残材等の未利用木質資源の利用の推進を図るため、木質成分のうち未開拓の天然資源であるリグニンを低コストで分離・精製する技術及びその成分を用いた高度利用技術の開発を実施。
- (2) 水産業振興型技術開発事業費
 （うち水産バイオマスの資源化技術開発事業）（水産庁） 【40百万円】
 海洋バイオマスの高付加価値化技術開発や海藻由来バイオマスの燃料・エネルギー変換技術の開発等を実施。
- (3) 地球温暖化が農林水産業に及ぼす影響の評価と高度対策技術の開発（技術会議）
 【276百万円】
 農林水産生態系における炭素循環の解明を通じた森林等のバイオマス賦存量推計手法等の開発。

＜家畜排せつ物の利活用の促進＞

- (1) 未来志向型技術革新対策事業のうち
 高機能たい肥活用エコ農業支援事業（生産局） 【313百万円】
 たい肥の利用促進のため、たい肥の肥効調整やペレット化などの新たなたい肥生産技術を用いて、畜産地域において、耕種農家のニーズにあった高機能なたい肥生産を行い、耕種地域に供給することにより、広域的に環境保全型農業に取り組むモデル地域を育成。
- (2) 畜産環境総合整備事業（生産局） 【3,427百万円】
 家畜排せつ物処理施設及びたい肥の還元用草地等を一体的に整備。

＜食品リサイクル等の推進＞

- (1) 食品循環資源の再生利用等実態調査（統計部） 【17百万円】
 食品産業における食品廃棄物等の発生量、再生利用等の実施状況を把握する調査を実施。
- (2) 食品資源循環形成推進事業（総合食料局） 【42百万円】
 食品リサイクルの優良な取組に加え、リサイクル製品の第三者機関による評価・認証の仕組みやルールづくりを検討、試行。また、食品リサイクル制度見直しの内容についての普及啓発を支援。
- (3) 食品循環資源経済的処理システム実証事業（総合食料局） 【70百万円】
 より効率的な食品リサイクルを目指す実験的な地域の取組等を国が直接採択して経済性を実証し、小規模事業者や店舗等地域における新たな食品リサイクルの

ビジネスモデルを提示。

(4) バイオマスプラスチック容器包装再商品化システム検討事業（総合食料局）

【15百万円】

バイオマスプラスチックを用いた食品の販売から回収、再商品化されるまでの実証実験を行い、その結果を用いたLCA（Life Cycle Assessment）評価を行うとともに、容器包装に利用されているバイオマスプラスチックの使用動向調査等を実施。

＜木質バイオマス利活用の推進＞

(1) 木質バイオマス利活用推進対策事業（林野庁）

【87百万円】

バイオマス利用に関する技術を有する民間企業等から提案された地域モデルを実践し、木質バイオマスを総合的に利用するモデルの構築を図るほか、木質ペレットの規格化を進めるとともに、木質ペレットを使用する意義等についての普及活動を実施。

(2) 森林整備効率化支援機械開発事業（林野庁）

【153百万円】

我が国の森林条件に対応した低コスト・効率的なバイオマス収集・運搬システム及び小型かつ軽量の収集・運搬機の開発を実施。

＜水産副産物の利活用の推進＞

(1) 水産基盤整備事業のうち水産系副産物活用推進モデル事業（水産庁）

【2,811百万円】

漁村における循環型社会の形成に資するため、漁業活動等から発生するホタテ、カキ殻等水産系副産物を、漁場環境整備等に係る水産基盤整備事業等の資材として再生利用する仕組みを構築し、水産系副産物リサイクルの全国展開を推進する。

6. 関連対策

(1) 食品ロス統計調査（統計部）

【26百万円】

食べ残しや食品廃棄の抑制を図るための具体的な施策の検討や効果の測定等に必要不可欠な食品の購入、保存、廃棄、食べ残し及び外食産業における食べ残しの実態を明らかにする統計調査として実施。

(2) 強い農業づくり交付金

【34,067百万円の内数】

ア 環境と調和した持続的な農業生産を推進するために必要な共同利用機械・施設、土壌・土層改良等の整備に関する支援を実施。（生産局）

イ 経営体の育成及び確保を図るために必要な高品質たい肥製造施設の整備等。（経営局）

- (3) 未来志向型技術革新対策事業のうち
施設園芸脱石油イノベーション推進事業（生産局） 【370百万円】
ガス燃焼により発生する電気・熱・二酸化炭素を利用するトリジェネレーションシステム、農業用水を利用した小型水力発電等に対応した施設野菜の生産・出荷体制の導入により、施設園芸の生産・流通における石油消費量の低減を推進。
- (4) 容器包装リサイクル法制度円滑化推進事業（総合食料局） 【56百万円】
容器包装リサイクル法制度の円滑な運用を図るため、制度全般の定着・浸透、容器包装の排出抑制等の取組の促進等を行うとともに、総合的なただ乗り事業者対策を講ずるため、再商品化義務履行マークの実証実験を実施。
- (5) 農業農村整備事業（農村振興局） 【77,892百万円の内数】
農村振興総合整備事業
村づくり交付金
中山間地域総合整備事業
農業集落排水資源循環統合補助事業
有機性資源等の循環利用のためのコンポスト化施設等の整備。
- (6) 強い林業・木材産業づくり交付金（林野庁） 【6,433百万円の内数】
民間事業者の工夫とアイデアを活かしつつ、地域に賦存する木質バイオマスをエネルギーや製品の原料として総合的に利活用する施設整備を実施。
- (7) 強い水産業づくり交付金（水産庁） 【8,762百万円の内数】
水産物の流通加工過程において発生する加工残滓や各種排水の処理等において環境負荷を極力低減した処理を行う水産廃棄物等処理施設の整備等。
- (8) 水産基盤整備事業のうち自然調和・活用型漁港漁場づくり推進事業（水産庁） 【415百万円】
間伐材等を利用した魚礁の設置など、地域資源を活用した効率的な漁港漁場整備をモデル的に実施。
- (9) 漁村総合整備事業費補助のうち漁業集落環境整備事業（水産庁） 【6,274百万円の内数】
排水処理施設から発生する汚泥等を利活用するための堆肥化施設の整備等。

FAX 092-472-6609

九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ(K-RIP)事務局 宛

K-RIP入会申込書

平成 年 月 日

貴プラザの趣旨に賛同し、会員として入会を申し込みます。

企業(団体)名			
代表者 役職名 氏名			
所在地	〒		
資本金	百万円	従業員数	人
主たる業種 ※該当する業種に チェックください	<input type="checkbox"/> 農林漁業 <input type="checkbox"/> 食料品(飲料等含む) <input type="checkbox"/> 繊維工業、衣服・繊維製品 <input type="checkbox"/> 木材、家具等、パルプ・紙等 <input type="checkbox"/> 化学工業(医薬品除く) <input type="checkbox"/> 医薬品 <input type="checkbox"/> 石油・石炭、プラスチック <input type="checkbox"/> ゴム・なめし革 <input type="checkbox"/> 窯業・土石製品 <input type="checkbox"/> 鉄鋼・非鉄金属 <input type="checkbox"/> 金属製品 <input type="checkbox"/> 一般機械器具 <input type="checkbox"/> 通信機器、電子計算機、電子部品・デバイス <input type="checkbox"/> その他の電気機械器具 <input type="checkbox"/> 輸送用機械器具製造業 <input type="checkbox"/> 精密機械器具製造業 <input type="checkbox"/> その他の製造業 <input type="checkbox"/> 通信業 <input type="checkbox"/> 卸売・小売業・飲食店 <input type="checkbox"/> 金融・保険業 <input type="checkbox"/> ソフトウェア業 <input type="checkbox"/> 情報サービス業(ソフトウェア除く) <input type="checkbox"/> サービス業(情報サービス業除く) <input type="checkbox"/> その他の業種(鉱業、建設業、電気・ガス・水道、運輸、不動産など)		
主たる環境・ リサイクル事業			
連絡先	所在地	〒	
	担当者役職 氏名		
	E-mail		
	T E L		F A X
申込口数と会費	口 円		
(法人会員 1口5万円 NPO法人会員 1口1万円 個人会員 1口5千円)			

※ 個人申込の場合、二重囲い部をご記入の上、所属企業(団体)名を「企業(団体)名」欄に記載ください。

メイド・イン・K-RIP(第6版)

2007年3月初版

発行者：九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ
(財)九州産業技術センター

印刷製本：(株)ハマダ印刷

<http://www.k-rip.gr.jp/>



九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2丁目13-24

TEL:092-474-0042 FAX:092-472-6609 e-mail:info@k-rip.gr.jp

copyright © 2005 KYUSHU RECYCLE AND ENVIRONMENTAL INDUSTRY PLAZA. All Rights Reserved.



九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ

Kyushu Recycle and Environmental Industry Plaza